

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.1 2次冷却系からの除熱機能喪失 (添付資料 7.1.1.13 2次冷却系からの除熱機能喪失の感度解析における燃料被覆管の健全性について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>添付資料 2.1.13</p> <p>2次冷却系からの除熱機能喪失の感度解析における燃料被覆管の健全性について</p> <p>「2次冷却系からの除熱機能喪失」においては、解析条件又は操作条件の不確かさを確認するため、高圧注入ポンプの作動台数を2台から1台とした場合の感度解析（以下、「感度解析①」という。）及びフィードアンドブリード操作時間を5分遅らせた場合の感度解析（以下、「感度解析②」という。）を実施している。上記感度解析においては、一時的に炉心上部が露出する結果となっていることから、炉心が露出し被覆管の冷却状態が悪化した場合には、被覆管の温度上昇に伴い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被覆管の酸化量が増加する</li> <li>・高温クリープにより被覆管の外径が大きくなる</li> <li>・被覆管バーストが発生する</li> </ul> <p>が生じる可能性があるものの、「実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド」に記載の判断基準である燃料被覆管の温度が1,200°C以下かつ短時間の露出であれば、酸化量についても著しくならないと考えられる。</p> <p>なお、被覆管の温度及び酸化量について確認した結果は下表のとおりであり、燃料被覆管の健全性を確認する判断基準<sup>*1</sup>を満足することから燃料被覆管の健全性に問題はない。</p> <p>※1：燃料被覆管の健全性を確認する判断基準</p> <p>「実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド」において、「炉心の著しい損傷が発生するおそれがないものであり、かつ、炉心を十分に冷却できるものであること」については以下に掲げる要件を満たすことであることと定められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 燃料被覆管の最高温度が1,200°C以下であること。</li> <li>(2) 燃料被覆管の酸化量は、酸化反応が著しくなる前の被覆管厚さの15%以下であること。</li> </ol> <p>表. 燃料被覆管の健全性に係るパラメータについて</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>感度解析①</th><th>感度解析②</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被覆管温度</td><td>約507°C</td><td>約880°C</td></tr> <tr> <td>被覆管酸化量 (局所最大酸化量)</td><td>約0.1%</td><td>約1.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>添付資料 7.1.1.13</p> <p>2次冷却系からの除熱機能喪失の感度解析における燃料被覆管の健全性について</p> <p>「2次冷却系からの除熱機能喪失」においては、解析条件又は操作条件の不確かさを確認するため、高圧注入ポンプの作動台数を2台から1台とした場合の感度解析（以下、「感度解析①」という。）及びフィードアンドブリード操作時間を5分遅らせた場合の感度解析（以下、「感度解析②」という。）を実施している。上記感度解析においては、一時的に炉心上部が露出する結果となっていることから、炉心が露出し被覆管の冷却状態が悪化した場合には、被覆管の温度上昇が考えられるが、被覆管温度は初期値（約380°C）を上回ることはないと、「実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド」に記載の判断基準である燃料被覆管の温度及び酸化量はそれぞれ1,200°C以下、15%以下である。</p> <p>なお、被覆管の温度及び酸化量について確認した結果は下表のとおりであり、燃料被覆管の健全性を確認する判断基準<sup>*1</sup>を満足することから燃料被覆管の健全性に問題はない。</p> <p>※1：燃料被覆管の健全性を確認する判断基準</p> <p>「実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド」において、「炉心の著しい損傷が発生するおそれがないものであり、かつ、炉心を十分に冷却できるものであること」については以下に掲げる要件を満たすことと定められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 燃料被覆管の最高温度が1,200°C以下であること。</li> <li>(2) 燃料被覆管の酸化量は、酸化反応が著しくなる前の被覆管厚さの15%以下であること。</li> </ol> <p>表 燃料被覆管の健全性に係るパラメータについて</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>感度解析①</th><th>感度解析②</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被覆管温度</td><td>約380°C</td><td>約380°C</td></tr> <tr> <td>被覆管酸化量 (局所最大酸化量)</td><td>0.1%以下</td><td>0.1%以下</td></tr> </tbody> </table>		感度解析①	感度解析②	被覆管温度	約507°C	約880°C	被覆管酸化量 (局所最大酸化量)	約0.1%	約1.2%		感度解析①	感度解析②	被覆管温度	約380°C	約380°C	被覆管酸化量 (局所最大酸化量)	0.1%以下	0.1%以下
	感度解析①	感度解析②																
被覆管温度	約507°C	約880°C																
被覆管酸化量 (局所最大酸化量)	約0.1%	約1.2%																
	感度解析①	感度解析②																
被覆管温度	約380°C	約380°C																
被覆管酸化量 (局所最大酸化量)	0.1%以下	0.1%以下																

泊発電所 3号炉審査資料	
資料番号	SAE712-9 r. 13. 0
提出年月日	令和5年10月31日

泊発電所 3号炉  
重大事故等対策の有効性評価  
比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

令和5年10月  
北海道電力株式会社

[REDACTED] 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
------------	------------	-------------	---------	------

比較結果等をとりまとめた資料1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)

## 1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由

- a. 大飯3／4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし
- b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし
- c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし
- d. 当社が自主的に変更したもの：下記1件

・SFP注水操作開始がSFPの沸騰開始前に可能になるようにタイムチャートを修正（第7.1.2.5図（2／2）、第7.1.2.6図（2／2））【比較表P75、77】

## 1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由

- a. 大飯3／4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし
- b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし
- c. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし
- d. 当社が自主的に変更したもの：なし

## 1-3) バックフィット関連事項

なし

2. 大飯3／4号炉・高浜3／4号炉まとめ資料との比較結果の概要

## 2-1) 比較表の構成について

- ・泊と大飯、高浜で記載が異なる箇所は右上凡例に従い色付けをし、「差異の説明」欄に差異理由を記載しているプラントを【高浜】【大飯】と記載している
- ・女川は「全交流動力電源喪失」を4つの事故シーケンスグループ（長期TB、TBU、TBD、TBP）に細分化している。泊の「全交流動力電源喪失」は「RCPシールLOCAが発生する場合」と「RCPシールLOCAが発生しない場合」の2つの事故シーケンスで評価している。24時間の交流電源喪失を想定する泊の「RCPシールLOCAが発生しない場合」の横に女川の「長期TB」を掲載する。

## 2-2) 泊3号炉の特徴について

- ・泊3号は他のPWR3ループプラントに比べて以下の特徴がある（添付資料6.5.8）
  - 補助給水流量が小さい：「全交流動力電源喪失」では、蒸気発生器保有水量の回復が遅くなる傾向がある
  - 余熱除去ポンプの注入特性（高圧時の注入流量が若干多い）：「ECCS注水機能喪失（2インチ破断）」では、燃料が露出せず終始冠水状態となる
  - CV関連パラメータ（CV自由体積が若干小さく、格納容器再循環ユニットの除熱特性も若干低い）：原子炉格納容器圧力及び原子炉格納容器雰囲気温度が高めに推移する傾向がある

## 2-3) 有効性評価の主な項目（1／3）

項目	大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
事故シーケンスグループの特徴	原子炉の出力運転中に、送電系統又は所内主発電設備の故障等により、外部電源が喪失し、常用系補機である1次冷却材ポンプ等が機能喪失するとともに、非常用所内交流電源系統が機能喪失する。このため、緩和措置がとられない場合には、電動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水、高圧注入系及び低圧注入系による炉心注水、原子炉補機冷却水ポンプによる最終ヒートシンクへの熱の輸送、中央制御室からの主蒸気逃がし弁操作による1次冷却系の減温、減圧及び補助給水ピットへの補給ができなくなる。また、従属的に原子炉補機冷却機能喪失が発生し、補機冷却水が必要な機器に期待できなくなるとともに、RCPシール部へのシール水注水機能及びサーマルバリアの冷却機能が喪失することから、RCPシール部からの1次冷却材の漏えい等により1次冷却系保有水量の減少が生じ、炉心損傷に至る。			相違なし (補助給水ピットの設備名称がプラントにより異なるが事故シーケンスグループの特徴は同一)

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<b>2-3) 有効性評価の主な項目（2／3）</b>				
項目	大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
炉心損傷防止対策	<p>炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による<b>2次冷却系</b>強制冷却、<b>恒設代替低圧注水ポンプ</b>による代替炉心注水並びに<b>充てんポンプ</b>による炉心注水を整備する。また、長期的な冷却を可能とするため、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、<b>高圧注入系</b>による<b>高圧代替再循環</b>並びに補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を整備する。</p>	<p>炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による<b>2次系</b>強制冷却、<b>恒設代替低圧注水ポンプ</b>による代替炉心注水並びに<b>充てん／高圧注入ポンプ</b>による炉心注水を整備する。また、長期的な冷却を可能とするため、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、<b>高圧注入系及び低圧注入系</b>による<b>再循環</b>並びに補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を整備する。</p>	<p>炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<b>初期の対策として</b>補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による<b>2次冷却系</b>強制冷却、<b>代替格納容器スプレイポンプ</b>による代替炉心注水並びに<b>充てんポンプ</b>による炉心注水を整備し、<b>安定状態に向けた対策として</b><b>高圧注入系による高圧代替再循環</b>並びに補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続する。また、<b>原子炉格納容器の健全性を維持するため、安定状態に向けた対策として高圧注入系による高圧代替再循環</b>、補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却並びに格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による<b>原子炉格納容器除熱手段</b>を整備する。</p>	<p>対策に相違なし          (代替炉心注水及び炉心注水に使用するポンプが異なる。また、高浜はブースティングプラントのため再循環に低圧注入系及び高圧注入系を使用する。)</p> <p>記載表現の相違（女川実績の反映）          ・泊では初期の対策及び安定状態に向けた対策を明確化</p>
重要事故シーケンス	<p>「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」及びRCPシールLOCAが発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」</p>			相違なし
有効性評価の結果 (評価項目等)	<p><b>燃料被覆管温度</b>：炉心は冠水状態にあることから初期値(<b>約390℃</b>)以下にとどまり、1200℃以下となる</p> <p><b>1次冷却材圧力</b>：初期値(<b>約15.9MPa[gage]</b>)以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は<b>約16.3MPa[gage]</b>にとどまり、最高使用圧力の1.2倍(<b>20.59MPa[gage]</b>)を下回る</p> <p><b>原子炉格納容器圧力及び温度</b>：RCPシール部からの1次冷却材の漏えいにより上昇するが、事象発生後24時間時点での原子炉格納容器の最高使用圧力(<b>0.39MPa[gage]</b>)及び最高使用温度(<b>144℃</b>)を下回っている</p>	<p><b>燃料被覆管温度</b>：炉心は冠水状態にあることから初期値(<b>約380℃</b>)以下にとどまり、1200℃以下となる</p> <p><b>1次冷却材圧力</b>：初期値(<b>約15.9MPa[gage]</b>)以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は<b>約16.2MPa[gage]</b>にとどまり、最高使用圧力の1.2倍(<b>20.59MPa[gage]</b>)を下回る</p> <p><b>原子炉格納容器圧力及び温度</b>：RCPシール部からの1次冷却材の漏えいにより上昇するが、事象発生後24時間時点での原子炉格納容器の最高使用圧力(<b>0.283MPa[gage]</b>)及び最高使用温度(<b>132℃</b>)を下回っている</p>	<p><b>燃料被覆管温度</b>：炉心は冠水状態にあることから初期値(<b>約380℃</b>)を上回ることなく、1,200℃以下となる</p> <p><b>1次冷却材圧力</b>：初期値(<b>約15.9MPa[gage]</b>)以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は<b>約16.2MPa[gage]</b>以下であり、最高使用圧力の1.2倍(<b>20.592MPa[gage]</b>)を十分下回る</p> <p><b>原子炉格納容器圧力及び温度</b>：RCPシール部からの1次冷却材の漏えいにより上昇するが、事象発生後24時間時点での原子炉格納容器の最高使用圧力(<b>0.283MPa[gage]</b>)及び最高使用温度(<b>132℃</b>)を下回っている</p>	<p>相違なし          (設計の相違により評価値やCVの最高使用圧力等が異なるが、何れも判断基準を下回る)</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由

2-3) 有効性評価の主な項目 (3 / 3)

項目	大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
有効性評価の結果 (評価項目等) b. RCP シール LOCA が発生しない場合	<p><b>燃料被覆管温度</b>：炉心は冠水状態にあることから初期値(約 390°C)以下にとどまり、1200°C以下となる</p> <p><b>1次冷却材圧力</b>：初期値(約 15.9MPa[gage])以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約 16.3MPa[gage]にとどまり、最高使用圧力の 1.2 倍(20.59MPa[gage])を下回る</p> <p><b>原子炉格納容器圧力及び温度</b>：RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、第 2.2.26 図及び第 2.2.27 図に示す「全交流動力電源喪失 (RCP シール LOCA が発生する場合)」の原子炉格納容器圧力及び温度の最高値である約 0.130MPa[gage] 及び約 100°C に比べて厳しくならないことから、原子炉格納容器最高使用圧力(0.39MPa[gage])及び最高使用温度(144°C)を下回る</p>	<p><b>燃料被覆管温度</b>：炉心は冠水状態にあることから初期値(約 380°C)以下にとどまり、1200°C以下となる</p> <p><b>1次冷却材圧力</b>：初期値(約 15.9MPa[gage])以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約 16.2MPa[gage]にとどまり、最高使用圧力の 1.2 倍(20.59MPa[gage])を下回る</p> <p><b>原子炉格納容器圧力及び温度</b>：RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、「全交流動力電源喪失 (RCP シール LOCA が発生する場合)」に比べ厳しくならないことから、原子炉格納容器最高使用圧力(0.283MPa[gage])及び最高使用温度(132°C)を下回る</p>	<p><b>燃料被覆管温度</b>：炉心は冠水状態にあることから初期値(約 380°C)を上回ることなく、1,200°C以下となる</p> <p><b>1次冷却材圧力</b>：初期値(約 15.9MPa[gage])以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約 16.2MPa[gage]以下であり、最高使用圧力の 1.2 倍(20.59MPa[gage])を十分下回る</p> <p><b>原子炉格納容器圧力及び温度</b>：RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、第 7.1.2.26 図及び第 7.1.2.27 図に示す「全交流動力電源喪失 (RCP シール LOCA が発生する場合)」の原子炉格納容器圧力及び温度の最高値である約 0.179MPa[gage] 及び約 110°C に比べ厳しくならないことから、原子炉格納容器最高使用圧力(0.283MPa[gage])及び最高使用温度(132°C)を下回る</p>	<p>相違なし (設計の相違により評価値や CV の最高使用圧力等が異なるが、何れも判断基準を下回る)</p>

2-4) 主な差異 (RCP シール LOCA が発生しない場合)

項目	大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
RCP シール部からの漏えい率 (初期)	1 次冷却材ポンプ 1 台当たり、定格圧力において約 4.8m³/h (21gpm 相当) とし、その漏えい率相当となる口径約 0.3cm (約 0.13 インチ) を設定	1 次冷却材ポンプ 1 台当たり、定格圧力において約 4.8m³/h (21gpm 相当) とし、その漏えい率相当となる口径約 0.3cm (約 0.13 インチ) を設定	1 次冷却材ポンプ 1 台当たり、定格圧力において約 1.5m³/h とし、その漏えい率相当となる口径約 0.2cm (約 0.07 インチ) を設定	<p>設計の相違 ・大飯、高浜はW社製 RCP、泊はMHI 製 RCP を用いている。大飯、高浜は WCAP-15603に基づく値を評価に用い、泊は WCAP-15603 を参考にした上で国内実機評価に基づく値を使用している。(伊方と同様)</p>
事象進展	事象発生の約 11 時間後に 1 次冷却材圧力が約 1.7MPa[gage] に到達した段階でその状態を維持する。代替交流電源確立の 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、さらに 10 分後に 2 次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約 25 時間後に、1 次冷却材圧力が 0.83MPa[gage] に到達した段階で、1 次冷却材ポンプ封水戻りラインに設置されている逃がし弁が吹き止まることで、RCP シール部からの漏えいは停止し、事象発生の約 26 時間後に 1 次冷却材圧力が約 0.7MPa[gage] に到達する。	事象発生の約 13 時間後に 1 次冷却材圧力が約 1.7MPa[gage] に到達した段階でその状態を維持する。代替交流電源確立の 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、さらに 10 分後に 2 次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約 25 時間後に、1 次冷却材圧力が 0.83MPa[gage] に到達した段階で、1 次冷却材ポンプ封水戻りラインに設置されている逃がし弁が吹き止まることで、RCP シール部からの漏えいは停止し、事象発生の約 27 時間後に 1 次冷却材圧力が約 0.7MPa[gage] に到達する。	事象発生の約 26 時間後に 1 次冷却材圧力が約 1.7MPa[gage] に到達した段階でその状態を維持する。1 次冷却材圧力約 1.7MPa[gage] 到達 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、さらに 10 分後に 2 次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約 28 時間後に、1 次冷却材圧力が 0.83MPa[gage] に到達した段階で、1 次冷却材ポンプ封水戻りラインに設置されている逃がし弁が吹き止まることで、RCP シール部からの漏えいは停止し、事象発生の約 31 時間後に 1 次冷却材圧力が約 0.7MPa[gage] に到達する。	<p>解析結果の相違 ・蓄圧タンク出口弁の閉止は、代替交流電源確立又は 1 次冷却材圧力約 1.7MPa 到達 10 分後に実施する。大飯、高浜は代替交流電源確立の 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止するが、泊は RCP シークリーク量が大飯、高浜より少なく 1 次冷却材圧力の下降が緩やかになり 1.7MPa 到達が代替交流電源確立よりも遅くなるため、蓄圧タンク出口弁閉止の起因が異なる。</p>

- RCP シール LOCA が発生する場合に関しては泊、大飯、高浜のプラント設備の相違による差異以外で、上記 2-3) に記載した事項以外の主な差異はない

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<b>2-5) 相違理由の省略</b>				
相違理由	大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違が生じている理由
設備名称の相違	恒設代替低圧注水ポンプ	恒設代替低圧注水ポンプ	代替格納容器スプレイポンプ	—
	充てんポンプ	充てん／高压注入ポンプ	充てんポンプ	—
	B充てんポンプ（自己冷却）	B充てん／高压注入ポンプ（自己冷却）	B－充てんポンプ（自己冷却）	—
	燃料取替用水ピット	燃料取替用水タンク	燃料取替用水ピット	—
	復水ピット	復水タンク	補助給水ピット	—
	空冷式非常用発電装置	空冷式非常用発電装置	代替非常用発電機	—
	送水車	消防ポンプ	可搬型大型送水ポンプ車	—
	大容量ポンプ	大容量ポンプ	可搬型大型送水ポンプ車	—
記載表現の相違	1次冷却系	1次系	1次冷却系	(大飯と同様)
	2次冷却系	2次系	2次冷却系	(大飯と同様)
	閉操作／閉	閉止／閉止	閉操作／閉	(大飯と同様)
	開操作	開放	開操作	(大飯と同様)
	代替炉心注水	炉心注水	代替炉心注水	(大飯と同様)
	低下	低下	減少	1次冷却系の保有“水量”に対して低下ではなく減少がより適正と判断
	蒸散	蒸散	蒸発	泊では「蒸発」で統一
	動作	作動	動作	(大飯と同様)

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2 全交流動力電源喪失</p> <p>2.2.1 事故シーケンスグループの特徴、炉心損傷防止対策</p> <p>(1) 事故シーケンスグループ内の事故シーケンス 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、炉心損傷防止対策の有効性を確認する事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失する事故」のみである。</p> <p>(2) 事故シーケンスグループの特徴及び炉心損傷防止対策の基本的考え方 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」では、原子炉の出力運転中に、送電系統又は所内主発電設備の故障等により、外部電源が喪失し、常用系補機である1次冷却材ポンプ等が機能喪失するとともに、非常用所内交流電源系統が機能喪失する。</p> <p>このため、緩和措置がとられない場合には、電動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水、高圧注入系及び低圧注入系による炉心注水、原子炉補機冷却水ポンプによる最終ヒートシンクへの熱の輸送、中央制御室からの主蒸気逃がし弁操作による1次冷却系の減温、減圧及び復水ピットへの補給ができなくなる。また、従属的に原子炉補機冷却機能喪失が発生し、補機冷却水が必要な機器に期待できなくなるとともに、RCPシール部へのシール水注水機能及びサーマルバリア</p>	<p>2.2 全交流動力電源喪失</p> <p>2.2.1 事故シーケンスグループの特徴、炉心損傷防止対策</p> <p>(1) 事故シーケンスグループ内の事故シーケンス 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、炉心損傷防止対策の有効性を確認する事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失する事故」のみである。</p> <p>(2) 事故シーケンスグループの特徴及び炉心損傷防止対策の基本的考え方 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」では、原子炉の出力運転中に、送電系統又は所内主発電設備の故障等により、外部電源が喪失し、常用系補機である1次冷却材ポンプ等が機能喪失するとともに、非常用所内交流電源系統が機能喪失する。</p> <p>このため、緩和措置がとれない場合には、電動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水、高圧注入系及び低圧注入系による炉心注水、原子炉補機冷却水ポンプによる最終ヒートシンクへの熱の輸送、中央制御室からの主蒸気逃がし弁操作による1次系の減温、減圧及び復水タンクへの補給ができなくなる。また、従属的に原子炉補機冷却機能喪失が発生し、補機冷却水が必要な機器に期待できなくなるとともに、RCPシール部へのシール水注水機能及びサーマルバリア</p>	<p>2.3 全交流動力電源喪失</p> <p>2.3.1 事故シーケンスグループの特徴、炉心損傷防止対策</p> <p>(1) 事故シーケンスグループ内の事故シーケンス 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期TB）」に含まれる事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「全交流動力電源喪失（外部電源喪失+DG失敗）+HPCS失敗（蓄電池枯済後RCIC停止）」である。</p> <p>(2) 事故シーケンスグループの特徴及び炉心損傷防止対策の基本的考え方 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期TB）」では、外部電源及び全ての非常用ディーゼル発電機等の喪失後、原子炉隔離時冷却系が自動起動し、設計基準事故対応設備として期待する期間は運転を継続するものの、その期間を超えた後に蓄電池の直流電源供給能力が枯渉して、原子炉隔離時冷却系に期待できなくなることを想定する。</p> <p>このため、逃がし安全弁による圧力制御に伴う蒸気流出により原子炉圧力容器内の保有水量が減少し、原子炉水位が低下することから、緩和措置がとれない場合には、原子炉水位の低下により炉心が露出し、炉心損傷に至る。</p>	<p>7.1.2 全交流動力電源喪失</p> <p>7.1.2.1 事故シーケンスグループの特徴、炉心損傷防止対策</p> <p>(1) 事故シーケンスグループ内の事故シーケンス 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」に含まれる事故シーケンスは、「6.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失する事故」である。</p> <p>(2) 事故シーケンスグループの特徴及び炉心損傷防止対策の基本的考え方 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」では、原子炉の出力運転中に、送電系統又は所内主発電設備の故障等により、外部電源が喪失し、常用系補機である1次冷却材ポンプ等が機能喪失するとともに、非常用所内交流電源系統が機能喪失する。</p> <p>このため、電動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水、高圧注入系及び低圧注入系による炉心注水、原子炉補機冷却水ポンプによる最終ヒートシンクへの熱の輸送、中央制御室からの主蒸気逃がし弁操作による1次冷却系の減温、減圧及び復水ピットへの補給ができない。また、従属的に原子炉補機冷却機能喪失が発生し、補機冷却水が必要な機器に期待できなくなるとともに、RCPシール部へのシール水注水機能及びサーマルバリア</p>	<p>※相違が生じているが相違理由を省略しているものについては比較結果をとりまとめた資料を参照</p> <p>【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>アの冷却機能が喪失することから、RCP シール部からの1次冷却材の漏えい等により <b>1次冷却系</b>保有水量の減少が生じ、炉心損傷に至る。</p> <p>したがって、本事故シーケンスグループでは、<b>2次冷却系</b>を強制的に減圧することにより <b>1次冷却系</b>を減温、減圧し、炉心注水を行うことにより、炉心損傷を防止する。</p> <p>長期的には、最終的な熱の逃がし場へ熱の輸送を行うことによって除熱を行う。</p>	<p>の冷却機能が喪失することから、RCP シール部からの1次冷却材の漏えい等により <b>1次系</b>保有水量の減少が生じ、炉心損傷に至る。</p> <p>したがって、本事故シーケンスグループでは、<b>2次系</b>を強制的に減圧することにより <b>1次系</b>を減温、減圧し、<b>炉心注水</b>を行うことにより、<b>炉心損傷を防止する</b>。</p> <p>長期的には、最終的な熱の逃がし場へ熱の輸送を行うことによって除熱を行う。</p>	<p>本事故シーケンスグループは、外部電源及び<b>全ての非常用ディーゼル発電機</b>等が喪失した状態において、<b>直流電源</b>が枯渋した以降の原子炉圧力容器内への注水機能を喪失したことによって炉心損傷に至る事故シーケンスグループである。</p> <p>このため、重大事故等対策の有効性評価には、直流電源及び交流電源供給機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、本事故シーケンスグループでは、<b>所内常設蓄電式直流電源設備</b>から電源を給電した<b>原子炉隔離時冷却系</b>による原子炉注水によって事象発生 24時間後まで炉心を冷却し、常設代替交流電源設備による給電、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による注水の準備が完了したところで逃がし安全弁の手動開操作により原子炉を減圧し、原子炉減圧後に低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）により、原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（低圧注水モード）による注水の準備が完了した以降は原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（低圧注水モード）により炉心を冷却することによって炉心損傷の防止を図る。</p> <p>また、<b>原子炉補機代替冷却水系</b>を用いた<b>残留熱除去系（サブレッショングール水冷却モード）</b>による格納容器除熱を実施する。</p>	<p>ことから、<b>緩和措置がとられない場合に</b>は、RCP シール部からの1次冷却材の漏えい等により <b>1次冷却系</b>保有水量の減少が生じ、炉心損傷に至る。</p> <p>本事故シーケンスグループは、外部電源及び<b>ディーゼル発電機</b>が喪失した状態において、蓄圧注入系以外の原子炉容器内への注水機能を喪失したことによって炉心損傷に至る事故シーケンスグループである。</p> <p>このため、重大事故等対策の有効性評価には、直流電源及び交流電源供給機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、本事故シーケンスグループでは、<b>2次冷却系</b>を強制的に減圧することにより <b>1次冷却系</b>を減温、減圧するとともに、代替非常用発電機から電源を給電した代替格納容器スプレイポンプにより炉心を冷却することによって炉心損傷の防止を図る。</p> <p>また、<b>格納容器再循環ユニット</b>を用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱を実施する。</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 炉心損傷防止対策</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」における機能喪失に対して、炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<b>補助給水ポンプ</b>及び主蒸気逃がし弁による<b>2次冷却系強制冷却、恒設代替低圧注水泵</b>による代替炉心注水並びに<b>充てんポンプ</b>による炉心注水を整備する。</p> <p>また、<b>長期的な冷却を可能とするため、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、高压注入系による高压代替再循環</b>並びに補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を整備する。</p> <p>対策の概略系統図を第2.2.1図に、<b>対応手順の概要を第2.2.2図から第2.2.4図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と手順の関係を第2.2.1表に示す。</b></p> <p>本事故シーケンスグループのうち「<b>2.2.2(1) 有効性評価の方法</b>」に示す重要事故シーケンスにおける<b>3号炉及び4号炉同時の重大事故等対策</b>時に必要な要員は、中央制御室の運転員、<b>緊急安全対策要員</b>及び<b>緊急時対策本部要員</b></p>	<p>(3) 炉心損傷防止対策</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」における機能喪失に対して、炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<b>補助給水ポンプ</b>及び主蒸気逃がし弁による<b>2次系強制冷却、恒設代替低圧注水泵</b>による代替炉心注水並びに<b>充てん／高压注入ポンプ</b>による炉心注水を整備する。</p> <p>また、<b>長期的な冷却を可能とするため、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、高压注入系及び低圧注入系による再循環</b>並びに補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を整備する。</p> <p>対策の概略系統図を第2.2.1.1図に、<b>対応手順の概要を第2.2.1.2図から第2.2.1.4図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と手順の関係を第2.2.1.1表に示す。</b></p> <p>本事故シーケンスグループのうち「<b>2.2.2(1) 有効性評価の方法</b>」に示す重要事故シーケンスにおける<b>3号炉及び4号炉同時の重大事故等対策</b>時に必要な要員は、中央制御室の運転員、<b>緊急安全対策要員</b>、<b>本部要員</b>及び<b>召集要員</b>で構成され、合計30名である。</p>	<p>(3) 炉心損傷防止対策</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期TB）」における機能喪失に対して、炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、初期の対策として原子炉隔離時冷却系による原子炉注水手段を整備し、安定状態に向けた対策として、逃がし安全弁（自動減圧機能）を開維持することで、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）及び原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（低圧注水モード）による炉心冷却を継続する。</p> <p>また、格納容器の健全性を維持するため、安定状態に向けた対策として原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（サプレッションブル水冷却モード）による格納容器除熱手段を整備する。</p> <p>これらの対策の概略系統図を第2.3.1.1図から第2.3.1.3図に、手順の概要を第2.3.1.4図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第2.3.1.1表に示す。</p> <p>本事故シーケンスにおいて、重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員、発電所対策本部要員及び重大事故等対応要員で構成され、合計30名である。その内訳は次のとおりである。中央制御</p>	<p>(3) 炉心損傷防止対策</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」における機能喪失に対して、炉心が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<b>初期の対策としてタービン動補助給水ポンプ</b>及び主蒸気逃がし弁による<b>2次冷却系強制冷却、代替格納容器スプレイポンプ</b>による代替炉心注水並びに<b>B-充てんポンプ（自己冷却）</b>による炉心注水を整備し、安定状態に向けた対策として、<b>A-高压注入ポンプによる高压代替再循環</b>を整備し、タービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続する。</p> <p>また、原子炉格納容器の健全性を維持するため、安定状態に向けた対策として<b>C、D-格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱手段</b>を整備する。</p> <p>これらの対策の概略系統図を第7.1.2.1図に、手順の概要を第7.1.2.2図から第7.1.2.4図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第7.1.2.1表に示す。</p> <p>本事故シーケンスにおいて、重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員、災害対策要員、災害対策要員（支援）及び災害対策本部要員で構成され、合計21名である。その内訳は次のとおりである。</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【高浜】 設計の相違 ・泊は非ブースティングプラントであり、高圧代替再循環には余熱除去系を使用しない設計（大飯と同様）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【高浜】 体制の相違 ・大飯及び高浜がウイング型なのにに対して、</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>構成され、合計 46 名である。その内訳は以下のとおりである。中央制御室の運転員は、中央監視及び指示を行う当直課長及び当直主任の 2 名、運転操作対応を行う運転員 12 名（1号炉及び2号炉中央制御室要員 2 名を含む。）である。発電所構内に常駐している要員のうち緊急安全対策要員が 26 名、関係各所に通報連絡等を行う緊急時対策本部要員が 6 名である。この必要な要員と作業項目について第 2.2.5 図及び第 2.2.6 図に示す。</p> <p>a. 全交流動力電源喪失及びプラントトリップの確認 外部電源が喪失しディーゼル発電機が起動失敗することにより、すべての非常用母線及び常用母線の電圧が「零」を示したことを確認し、全交流動力電源喪失を判断するとともに、原子炉トリップ及びタービントリップを確認する。</p> <p>プラントトリップの確認に必要な計装設備は、出力領域中性子束等である。 また、主蒸気隔離を行い、主蒸気圧力等のループ間偏差により、2次冷却材喪失、蒸気発生器伝熱管漏えいの兆候を継続的に確認する。なお、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う場合、2次冷却材喪失又は蒸気発生器伝熱管漏えいの兆候が確認されれば、健全側蒸気発生器の主蒸気逃がし弁に</p>	<p>構成され、合計 70 名である。その内訳は以下のとおりである。召集要員に期待しない事象発生の 6 時間後までは、中央制御室の運転員が、中央監視・指示を行う当直課長及び当直主任の 2 名、運転操作対応を行う運転員 16 名（内 1 号炉及び 2 号炉中央制御室要員 6 名）、発電所構内に常駐している要員のうち緊急安全対策要員が 22 名、関係各所に通報連絡等を行う本部要員が 6 名である。召集要員に期待する事象発生の 6 時間後以降に必要な召集要員は 24 名である。この必要な要員と作業項目について第 2.2.1.5 図及び第 2.2.1.6 図に示す。</p> <p>a. 全交流動力電源喪失及びプラントトリップの確認 外部電源が喪失しディーゼル発電機が起動失敗することにより、すべての非常用母線及び常用母線の電圧が「零」を示したことを確認し、全交流動力電源喪失を判断するとともに、原子炉トリップ及びタービントリップを確認する。</p> <p>プラントトリップの確認に必要な計装設備は、出力領域中性子束等である。 また、主蒸気隔離を行い、主蒸気圧力等のループ間偏差により、2 次冷却材喪失、蒸気発生器伝熱管漏えいの兆候を継続的に確認する。なお、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う場合、2 次冷却材喪失又は蒸気発生器伝熱管漏えいの兆候が確認されれば、健全側蒸気発生器の主蒸気逃がし弁に</p>	<p>室の運転員は、発電課長 1 名、発電副長 1 名及び運転操作対応を行う運転員 5 名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う発電所対策本部要員は 6 名及び現場操作を行う重大事故等対応要員は 17 名である。必要な要員と作業項目について第 2.3.1.5 図に示す。</p> <p>a. 全交流動力電源喪失及び原子炉スクランム確認 外部電源が喪失するとともに、全ての非常用ディーゼル発電機等が機能喪失する。これにより所内高圧系統（6.9kV）の母線が使用不能となり、全交流動力電源喪失に至る。全交流動力電源喪失の発生により原子炉がスクランムしたことを確認する。</p> <p>原子炉のスクランムを確認するために必要な計装設備は、平均出力領域モニタ等である。</p>	<p>泊の中央制御室の運転員は、中央監視及び指示を行う発電課長（当直）及び副長の 2 名、運転操作対応を行う運転員 4 名である。発電所構内に常駐している要員のうち、災害対策要員が 9 名、災害対策要員（支援）が 2 名、関係各所に通報連絡等を行う災害対策本部要員が 4 名である。必要な要員と作業項目について第 7.1.2.5 図及び第 7.1.2.6 図に示す。</p> <p>a. 全交流動力電源喪失及びプラントトリップの確認 外部電源が喪失しディーゼル発電機が起動失敗することにより、すべての非常用母線及び常用母線の電圧が「0V」を示したことを確認し、全交流動力電源喪失を判断するとともに、蓄電池（非常用）による非常用直流母線への給電を確認する。また、原子炉トリップ及びタービントリップを確認する。 プラントトリップを確認するために必要な計装設備は、出力領域中性子束等である。 また、主蒸気隔離を行い、主蒸気圧力等のループ間偏差により、2 次冷却材喪失、蒸気発生器伝熱管漏えいの兆候を継続的に確認する。なお、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う場合、2 次冷却材喪失又は蒸気発生器伝熱管漏えいの兆候が確認されれば、健全側蒸気発生器の主蒸気逃がし弁に</p>	<p>泊はシグネットのため少ない要員数となっている。また、主にサポート系故障時に実施する作業については、設備構成等の相違により泊は対応が少なく（ディスタンスピース取付、仮設水槽配備等が不要）、比較的少人数での対応が可能となっている。</p> <p>【女川】 対応手順の相違</p> <p>【大飯、高浜】 設備名称の相違</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・泊では蓄電池（非常用）による給電確認を明確化（伊方と同様）</p> <p>【大飯、高浜】 設備名称の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>よる炉心冷却を行う。 (添付資料2.2.1)</p> <p>b. タービン動補助給水ポンプの起動及び補助給水流量確立の確認 蒸気発生器水位低下によりタービン動補助給水ポンプが起動し、補助給水流量が確立することを確認する。</p> <p>補助給水流量確立の確認に必要な計装設備は、蒸気発生器補助給水流量等である。</p> <p>c. 早期の電源回復不能判断及び対応 中央制御室からの非常用母線の電源回復操作に失敗し、早期の電源回復不能と判断した場合には、全交流動力電源喪失を起因とする各種事象への対応も想定して空冷式非常用発電装置、恒設代替低圧注水ポンプ、B充てんポンプ（自己冷却）、加圧器逃がし弁及びアニュラス空気浄化系ダンパへの作動空気供給、使用済燃料ピットの注水確保、大容量ポンプによる格納容器内自然対流冷却、中央制御室非常用循環系のダンパ開処置並びに送水車の準備を開始する。 また、安全系補機の非常用母線からの切り離しを実施し、その後、空冷式非常用発電装置を起動する。空冷式非</p>	<p>より炉心冷却を行う。 (添付資料2.2.1)</p> <p>b. タービン動補助給水ポンプの起動及び補助給水流量確立の確認 蒸気発生器水位低下によりタービン動補助給水ポンプが起動し、補助給水流量が確立することを確認する。</p> <p>補助給水流量確立の確認に必要な計装設備は、蒸気発生器補助給水流量等である。</p> <p>c. 早期の電源回復不能判断及び対応 中央制御室からの非常用母線の電源回復操作に失敗し、早期の電源回復不能と判断した場合には、全交流動力電源喪失を起因とする各種事象への対応も想定して空冷式非常用発電装置、恒設代替低圧注水ポンプ、B充てん／高压注入ポンプ（自己冷却）、加圧器逃がし弁及びアニュラス空気浄化系ダンパへの作動空気供給、使用済燃料ピットの注水確保、大容量ポンプによる格納容器内自然対流冷却、中央制御室非常用循環系のダンパ開放並びに消防ポンプの準備を開始する。 また、安全系補機の非常用母線からの切り離しを実施し、その後、空冷式非常用発電装置を起動する。空冷式非</p>	<p>b. 原子炉隔離時冷却系による原子炉注水 原子炉スクラム後、原子炉水位は低下するが、原子炉水位低（レベル2）で原子炉隔離時冷却系が自動起動し、原子炉注水を開始することにより、原子炉水位が回復する。 原子炉隔離時冷却系による原子炉注水を確認するために必要な計装設備は、原子炉水位（広帯域）、原子炉隔離時冷却系ポンプ出口流量等である。 原子炉水位回復後は、原子炉水位を原子炉水位低（レベル2）から原子炉水位高（レベル8）の間で維持する。</p> <p>c. 早期の電源回復不能判断及び対応準備 中央制御室からの操作により外部電源受電及び非常用ディーゼル発電機等の起動ができず、非常用高圧母線（6.9kV）の電源回復ができない場合、早期の電源回復不能と判断する。これにより、常設代替交流電源設備及び原子炉補機代替冷却水系の準備を開始する。</p>	<p>し弁による炉心冷却を行う。 (添付資料7.1.2.1)</p> <p>b. タービン動補助給水ポンプの起動及び補助給水流量確立の確認 蒸気発生器水位低下等によりタービン動補助給水ポンプが起動し、補助給水流量が確立することを確認する。</p> <p>補助給水流量の確立を確認するため必要な計装設備は、補助給水流量等である。</p> <p>c. 早期の電源回復不能判断及び対応</p> <p>中央制御室からの非常用母線の電源回復操作に失敗し、早期の電源回復不能と判断した場合には、全交流動力電源喪失を起因とする各種事象への対応も想定して代替非常用発電機、代替格納容器スプレイポンプ、B一充てんポンプ（自己冷却）、アニュラス空気浄化系の空気作動弁及びダンパへの代替空気供給、使用済燃料ピットへの注水確保、格納容器内自然対流冷却、中央制御室非常用循環系のダンパ開処置並びに可搬型大型送水ポンプ車の準備を開始する。</p> <p>また、安全系補機の非常用母線からの切り離しを実施し、その後、代替非常用発電機を起動する。代替非常用発</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・泊は「常用母線電源電圧低」でも起動する場合があるため等と記載（伊方と同様） 【大飯、高浜】 設備名称の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>用発電装置の起動が完了すれば、空冷式非常用発電装置から非常用母線への給電操作を実施することにより、非常用母線への給電を開始する。</p> <p>(添付資料 2.2.2)</p> <p>d. 1次冷却材漏えいの判断 加圧器水位及び圧力の低下、原子炉格納容器圧力及び温度の上昇、格納容器サンプ及び格納容器再循環サンプ水位の上昇、格納容器内エリアモニタの上昇等により、1次冷却材漏えいの判断を行う。 1次冷却材漏えいの判断に必要な計装設備は、加圧器水位等である。 (添付資料 2.2.1、2.2.3、2.2.4)</p> <p>e. 補助給水系機能維持の判断 すべての蒸気発生器補助給水流量計指示の合計が <b>125m³/h</b> 以上あることを確認する。 補助給水系機能維持の判断に必要な計装設備は<b>蒸気発生器補助給水流量</b>等である。</p> <p>f. 1次冷却材ポンプシール戻り隔離弁等の閉操作 充てんポンプの起動時における1次冷却材ポンプシール温度急変等を防止するために、<b>1次冷却材ポンプシール戻り隔離弁</b>及び格納容器隔離弁の閉操作を行う。また、非常用炉心冷却設備作動信号の発信に伴い、動作する格納容器隔離弁の閉を確認する。 なお、隔離弁の電源が回復していない場合は、現場にて<b>閉操作</b>する。</p>	<p>常用発電装置の起動が完了すれば、空冷式非常用発電装置から非常用母線への給電操作を実施することにより、非常用母線への給電を開始する。</p> <p>d. 1次冷却材漏えいの判断 加圧器水位・圧力の低下、原子炉格納容器圧力・温度の上昇、格納容器サンプ・格納容器再循環サンプ水位の上昇、格納容器内エリアモニタの上昇等により、1次冷却材漏えいの判断を行う。 1次冷却材漏えいの判断に必要な計装設備は、加圧器水位等である。 (添付資料 2.2.3、2.2.4)</p> <p>e. 補助給水系の機能維持の判断 すべての蒸気発生器補助給水流量計指示の合計が <b>80m³/h</b> 以上あることを確認する。 補助給水系の機能維持の判断に必要な計装設備は<b>蒸気発生器補助給水流量</b>等である。</p> <p>f. 1次冷却材ポンプシール戻り隔離弁等の閉止 充てん／高圧注入ポンプの起動時の1次冷却材ポンプシール温度急変等を防止するために、<b>1次冷却材ポンプシール戻り隔離弁</b>及び格納容器隔離弁の<b>閉止</b>を行う。また、非常用炉心冷却設備作動信号の発信に伴い<b>作動</b>する格納容器隔離弁の<b>閉止</b>を確認する。 なお、隔離弁の電源が回復していない場合は、現場にて<b>閉止</b>する。</p>		<p>電機の起動が完了すれば、<b>代替非常用発電機</b>から非常用母線への給電操作を実施することにより、非常用母線への給電を開始する。</p> <p>(添付資料 7.1.2.5)</p> <p>d. 1次冷却材漏えいの判断 加圧器水位及び圧力の低下、原子炉格納容器圧力及び温度の上昇、格納容器サンプ及び格納容器再循環サンプ水位の上昇、格納容器内エリアモニタの上昇等により、1次冷却材漏えいの判断を行う。 1次冷却材漏えいの判断に必要な計装設備は、加圧器水位等である。 (添付資料 7.1.2.1、7.1.2.2、7.1.2.21)</p> <p>e. 補助給水系機能維持の判断 すべての<b>補助給水流量</b>指示の合計が <b>80m³/h</b> 以上であることを確認する。 <b>【大飯】</b> 補助給水系機能維持の判断に必要な計装設備は<b>補助給水流量</b>等である。 <b>【大飯】</b> <b>設計の相違</b></p> <p>f. 1次冷却材ポンプ封水戻り隔離弁等の閉操作 充てんポンプの起動時における1次冷却材ポンプシール温度急変等を防止するために、<b>1次冷却材ポンプ封水戻り隔離弁</b>及び格納容器隔離弁の<b>閉操作</b>を行う。また、非常用炉心冷却設備作動信号の発信に伴い、<b>動作</b>する格納容器隔離弁の<b>閉</b>を確認する。 なお、隔離弁の電源が回復していない場合は、現場にて<b>閉操作</b>する。</p>	<p>赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）</p> <p>青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）</p> <p>緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）</p> <p>では記載しない（伊方と同様）</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 設備名称の相違</p> <p><b>【大飯】</b> <b>設計の相違</b></p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 設備名称の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>g. 不要直流電源負荷切離し  <b>空冷式非常用発電装置</b>による非常用母線への給電不能を判断した場合には、長時間の直流電源供給を可能とするため、不要直流電源負荷の<b>切離し</b>を実施する。また、非常用母線の停電状態が8時間継続すれば、残りの定められた直流負荷の<b>切離し</b>を行い、<b>蓄電池</b>による直流給電が事象発生の24時間後まで継続可能な処置を行う。</p> <p>(添付資料2.2.2)</p> <p>h. 蒸気発生器2次側による炉心冷却          事象発生後30分以内を目安に主蒸気逃がし弁を現場にて手動で<b>開操作</b>することで、<b>1次冷却材圧力計</b>指示1.7MPa[gage] (<b>1次冷却材高温側温度(広域)計</b>指示208°C) を目標に減温、減圧を行う。また、目標値となれば温度、圧力を維持する。          また、その後の蒸気発生器への注水量確保として、<b>送水車</b>による<b>復水ピット</b>への<b>補給</b>を行う。            蒸気発生器2次側による炉心冷却に必要な計装設備は、<b>1次冷却材高温側温度(広域)</b>等である。</p>	<p>g. 不要直流電源負荷切離し  <b>空冷式非常用発電装置</b>による非常用母線への給電不能を判断した場合には、長時間の直流電源供給を可能とするため、不要直流電源負荷の<b>切り離し</b>を実施する。また、非常用母線の停電状態が8時間継続すれば、残りの定められた直流負荷の<b>切り離し</b>を行い、<b>蓄電池</b>による直流給電が事象発生の24時間後まで継続可能な処置を行う。</p> <p>(添付資料2.2.2)</p> <p>h. 蒸気発生器2次側による炉心冷却          事象発生後30分以内を目安に主蒸気逃がし弁を現場にて手動で<b>開放</b>することで、<b>1次冷却材圧力計</b>指示1.7MPa[gage] (<b>1次冷却材高温側温度(広域)計</b>指示208°C) を目標に減温、減圧を行う。また、目標値となれば温度、圧力を維持する。          また、その後の蒸気発生器への注水量確保として、<b>消防ポンプ</b>による<b>復水タンク</b>への<b>供給</b>を行う。            蒸気発生器2次側による炉心冷却に必要な計装設備は、<b>1次冷却材高温側温度(広域)</b>等である。</p>	<p>d. 125V 直流電源負荷切離し  <b>原子炉隔離時冷却系</b>で使用している所内常設蓄電式直流電源設備（125V蓄電池）の枯渇を防止するため、事象発生から1時間経過するまでに中央制御室にて125V直流負荷の切離しを実施する。また、事象発生から8時間後に制御建屋にて125V直流負荷の切離しを実施することにより24時間にわたって125V直流電源の供給を行う。</p> <p>e. 逃がし安全弁による原子炉急速減圧          常設代替交流電源設備による交流電源供給を確認後、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水の準備として、中央制御室からの遠隔操作により必要な電動弁操作（復水貯蔵タンク常用、非常用給水管連絡ライン止め弁の開操作及びバイパス流防止のため緊急時隔離弁等の閉操作）による系統構成及び復水移送ポンプ1台の起動を行う。また、原子炉への注水に必要な電動弁（残留熱除去系注入隔離弁等）が開動作可能であることを確認する。          低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水の準備が完了後、中央制御室からの遠隔操作によって逃がし安全弁（自動減圧機能）2個を手動開操作し原子炉を急速減圧する。          原子炉急速減圧を確認するために必要な計装設備は、原子炉圧力等である。</p>	<p>g. 不要直流電源負荷切離し  <b>代替非常用発電機</b>による非常用母線への給電不能を判断した場合には、長時間の直流電源供給を可能とするため、不要直流電源負荷の<b>切離し</b>を実施する。また、非常用母線の停電状態が8時間継続すれば、残りの定められた直流負荷の<b>切離し</b>を行い、<b>蓄電池（非常用）</b>及び<b>後備蓄電池</b>による直流給電が事象発生の24時間後まで継続可能な処置を行う。</p> <p>(添付資料7.1.2.5)</p> <p>h. 蒸気発生器2次側による炉心冷却          事象発生後30分以内を目安に主蒸気逃がし弁を現場にて手動で<b>開操作</b>することで、<b>1次冷却材圧力（広域）</b>指示1.7MPa[gage] (<b>1次冷却材温度（広域－高温側）</b>指示208°C) を目標に減温、減圧を行う。また、目標値となれば温度、圧力を維持する。          また、その後の蒸気発生器への注水量確保として、<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>による<b>補助給水ピット</b>への<b>補給</b>を行う。</p>	<p><b>【大飯、高浜】設計の相違</b>  <b>・泊は2つの異なる蓄電池を使用して24時間の直流給電を継続するため明確に記載</b></p> <p><b>【大飯、高浜】設備名称の相違</b>  <b>・泊は2つの異なる蓄電池を使用して24時間の直流給電を継続するため明確に記載</b></p> <p><b>【大飯、高浜】設備名称の相違</b></p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉 (添付資料2.2.5、2.2.6)	高浜発電所3／4号炉 (添付資料2.2.5)	女川原子力発電所2号炉 【再掲】	泊発電所3号炉 (添付資料7.1.2.4、7.1.2.6)	相違理由
i. 蓄圧注入系動作の確認  1次冷却材圧力の低下に伴い、蓄圧注入系が動作することを確認する。  蓄圧注入系動作の確認に必要な計装設備は、 <b>1次冷却材圧力</b> である。	i. 蓄圧注入系動作の確認  1次冷却材圧力の低下に伴い、蓄圧注入系が動作することを確認する。  蓄圧注入系動作の確認に必要な計装設備は、 <b>1次冷却材圧力</b> である。	<b>【再掲】</b>  原子炉急速減圧を確認するために必要な計装設備は、 <b>原子炉圧力等</b> である。	i. 蓄圧注入系動作の確認  1次冷却材圧力の低下に伴い、蓄圧注入系が動作することを確認する。  蓄圧注入系の動作を確認するために必要な計装設備は、 <b>1次冷却材圧力(広域)</b> である。	
j. アニュラス空気浄化系及び中央制御室非常用循環系の起動  アニュラス部の水素滞留防止及び被ばく低減対策として、現場でアニュラス空気浄化系ダンパの代替空気供給（窒素ボンベ接続）を行い、 <b>アニュラス空気浄化ファン</b> を起動する。  また、中央制御室の作業環境確保のため、現場で中央制御室非常用循環系ダンパの開処置を行い、中央制御室非常用循環系を起動する。	j. アニュラス空気浄化系及び中央制御室非常用循環系の起動  アニュラス部の水素滞留防止及び被ばく低減対策として、現場でアニュラス空気浄化系ダンパの代替空気供給（窒素ボンベ接続）を行い、 <b>アニュラス空気浄化ファン</b> を起動する。  また、中央制御室の作業環境確保のため、現場で中央制御室非常用循環系ダンパの開処置を行い、中央制御室非常用循環系を起動する。		j. アニュラス空気浄化系及び中央制御室非常用循環系の起動  アニュラス部の水素滞留防止及び被ばく低減対策として、現場でアニュラス空気浄化系の <b>空気作動弁及びダンパへの代替空気供給（窒素ボンベ接続）</b> を行い、 <b>B—アニュラス空気浄化ファン</b> を起動する。  また、中央制御室の作業環境確保のため、現場で中央制御室非常用循環系ダンパの開処置を行い、中央制御室非常用循環系を起動する。	【大飯、高浜】 設計の相違
k. 蓄圧タンク出口弁閉操作  <b>1次冷却材圧力計指示</b> が1.7MPa[gage]（ <b>1次冷却材高温側温度(広域)計</b> 指示208°C）になれば、その状態を維持し、 <b>空冷式非常用発電装置</b> により電源が供給されることを確認し、蓄圧タンク出口弁を <b>閉操作</b> する。  蓄圧タンク出口弁 <b>閉操作</b> に必要な計装設備は、 <b>1次冷却材圧力</b> 等である。  (添付資料2.2.5)	k. 蓄圧タンク出口弁閉止  <b>1次冷却材圧力計指示</b> が1.7MPa[gage]（ <b>1次冷却材高温側温度(広域)計</b> 指示208°C）になれば、その状態を維持し、 <b>空冷式非常用発電装置</b> により電源が供給されることを確認し、蓄圧タンク出口弁を <b>閉止</b> する。  蓄圧タンク出口弁 <b>閉止</b> に必要な計装設備は、 <b>1次冷却材圧力</b> 等である。  (添付資料2.2.6)		k. 蓄圧タンク出口弁閉操作  <b>1次冷却材圧力(広域)</b> 指示が1.7MPa[gage]（ <b>1次冷却材温度(広域)-高温側</b> 指示208°C）になれば、その状態を維持し、 <b>代替非常用発電機</b> により電源が供給されることを確認し、蓄圧タンク出口弁を <b>閉操作</b> する。	【大飯、高浜】 設備名称の相違
1. 蒸気発生器2次側による炉心冷却の再開	1. 蒸気発生器2次側による炉心冷却の再開		1. 蒸気発生器2次側による炉心冷却の再開	【大飯、高浜】 設備名称の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>蓄圧タンク出口弁の閉を確認後、1次冷却材圧力計指示 0.7MPa[gage] (1次冷却材高温側温度 (広域) 計指示 170°C) を目標に、タービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を再開し、目標値となれば温度・圧力を維持する。</p> <p>蒸気発生器2次側による炉心冷却の再開に必要な計装設備は1次冷却材高温側温度 (広域) 等である。</p> <p>m. 恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプの準備が完了し、1次冷却材圧力計指示 0.7MPa[gage] (1次冷却材高温側温度 (広域) 計指示 170°C) となれば燃料取替用水ピットを水源とした恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水を行う。ただし、恒設代替低圧注水ポンプの準備が早く整った場合は1次冷却材圧力計指示が 0.7MPa[gage] 以上であっても、ポンプ吐出圧力以下であれば、代替炉心注水を開始する。</p> <p>なお、恒設代替低圧注水ポンプによる注水流量は、早期に1次冷却系保有水量を回復させるように調整する。</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水に必要な計装設備は、余熱除去流量等である。</p> <p>また、恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水が行えない場合、B充てんポンプ（自己冷却）による代替炉</p>	<p>蓄圧タンク出口弁の閉止確認後、1次冷却材圧力計指示 0.7MPa[gage] (1次冷却材高温側温度 (広域) 計指示 170°C) を目標に、タービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を再開し、目標値となれば温度・圧力を維持する。</p> <p>蒸気発生器2次側による炉心冷却の再開に必要な計装設備は1次冷却材高温側温度 (広域) 等である。</p> <p>m. 恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプの準備が完了し、1次冷却材圧力計指示 0.7MPa[gage] (1次冷却材高温側温度 (広域) 計指示 170°C) となれば燃料取替用水タンクを水源とした恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水を行う。ただし、恒設代替低圧注水ポンプの準備が早く整った場合は1次冷却材圧力計指示が 0.7MPa[gage] 以上であっても、ポンプ吐出圧力以下であれば、炉心注水を開始する。</p> <p>なお、恒設代替低圧注水ポンプによる注水流量は、早期に1次系保有水量を回復させるように調整する。</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水に必要な計装設備は、余熱除去流量等である。</p> <p>また、恒設代替注水ポンプによる炉心注水が行えない場合、B充てん／高圧注入ポンプ（自己冷却）による炉心</p>	<p>f. 低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水</p> <p>逃がし安全弁による原子炉急速減圧により、原子炉圧力が低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）の系統圧力を下回ると、原子炉への注水が開始され、原子炉水位が回復する。</p> <p>低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉水位回復を確認するために必要な計装設備は、原子炉水位（広帯域）、残留熱除去系洗浄ライン流量（残留熱除去系ヘッドスプレイライン洗浄流量）等である。</p> <p>原子炉水位回復後は、原子炉水位は</p>	<p>蓄圧タンク出口弁の閉を確認後、1次冷却材圧力（広域）指示 0.7MPa[gage] (1次冷却材温度 (広域-高温側) 指示 170°C) を目標に、タービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を再開し、目標値となれば温度及び圧力を維持する。</p> <p>蒸気発生器2次側による炉心冷却の再開に必要な計装設備は1次冷却材温度 (広域-高温側) 等である。</p> <p>m. 代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水</p> <p>代替格納容器スプレイポンプの準備が完了し、1次冷却材圧力（広域）指示 0.7MPa[gage] (1次冷却材温度 (広域-高温側) 指示 170°C) となれば燃料取替用水ピットを水源とした代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水を行う。ただし、代替格納容器スプレイポンプの準備が早く整った場合は1次冷却材圧力（広域）指示が 0.7MPa[gage] 以上であっても、ポンプ吐出圧力以下であれば、代替炉心注水を開始する。</p> <p>なお、代替格納容器スプレイポンプによる注水流量は、早期に1次冷却系保有水量を回復させるように調整する。</p> <p>代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水に必要な計装設備は、代替格納容器スプレイポンプ出口積算流量等である。</p> <p>また、代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水が行えない場合、B充てんポンプ（自己冷却）による</p>	<p>【大飯、高浜】設備名称の相違</p> <p>【大飯、高浜】設備名称の相違</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>心注水を行う。 (添付資料 2.2.7)</p> <p>n. 格納容器内自然対流冷却及び高圧代替再循環運転</p> <p>RCP シール LOCA が発生している場合、長期対策として、大容量ポンプを用いた A、D 格納容器再循環ユニット、B 高圧注入ポンプへの海水通水により、格納容器内自然対流冷却及び高圧代替再循環運転を行う。</p> <p>海水通水が完了すれば、格納容器内自然対流冷却を行う。また、燃料取替用水ピット水位計指示が再循環切替水位（3号炉：12.5%、4号炉：16.0%）到達及び格納容器再循環サンプル水位（広域）計指示が 56%以上であることを確認し、恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水から手動により低圧代替再循環運転又は高圧代替再循環運転へ切り替え、炉心冷却を行う。</p>	<p>注水を行う。 (添付資料 2.2.7)</p> <p>n. 格納容器内自然対流冷却並びに低圧代替再循環運転及び高圧代替再循環運転</p> <p>RCP シール LOCA が発生している場合、長期対策として、大容量ポンプを用いた A、B 格納容器再循環ユニット、B 余熱除去ポンプ及び C 充てん／高圧注入ポンプへの海水通水により、格納容器内自然対流冷却及び低圧代替再循環運転又は高圧代替再循環運転を行う。 (添付資料 2.2.8)</p> <p>海水通水が完了すれば、格納容器内自然対流冷却を行う。また、燃料取替用水タンク水位計指示 16% 到達及び格納容器再循環サンプル水位計指示 67% 以上を確認し、恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水から手動により低圧代替再循環運転又は高圧代替再循環運転へ切り替え、炉心冷却を行う。</p>	<p>原子炉水位低（レベル 3）から原子炉水位高（レベル 8）の間で維持する。</p>	<p>代替炉心注水を行う。 (添付資料 7.1.2.3)</p> <p>n. 格納容器内自然対流冷却及び高圧代替再循環運転</p> <p>RCP シール LOCA が発生している場合、安定状態に向けた対策として、可搬型大型送水ポンプ車を用いた C、D 一格納容器再循環ユニット及び A 一高圧注入ポンプへの海水通水により、格納容器内自然対流冷却及び高圧代替再循環運転を行う。</p> <p>海水通水が完了すれば、格納容器内自然対流冷却を行う。また、燃料取替用水ピット水位指示が再循環切替水位 16.5% 到達及び格納容器再循環サンプル水位（広域）指示 71% 以上であることを確認し、代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水から手動により高圧代替再循環運転へ切り替え、炉心冷却を行う。</p>	<p>【高浜】 設計の相違 ・差異理由は前述どおり （ページ参照） 【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映） 【大飯、高浜】 設備名称の相違</p> <p>【高浜】 添付資料の相違 ・高浜では添付資料 2.2.8 にて、大容量ポンプ車の運用変更（SPP 代替機能と放水機能の兼用をとりやめ、各々整備）を説明。泊は当初より可搬型大型送水ポンプ車を各々整備しており運用変更は実施していない。</p> <p>【大飯、高浜】 設備名称の相違 【大飯】 設計の相違 ・燃料取替用水ピットの切替水位設定の差異</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉 (添付資料 2.2.9)	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>格納容器内自然対流冷却に必要な計装設備は、<b>格納容器圧力（広域）</b>等であり、<b>高圧代替再循環運転</b>に必要な計装設備は、<b>高圧注入流量</b>等である。</p> <p>o. 蒸気発生器 2 次側による炉心冷却の継続 <b>長期対策として</b>、外部電源が回復すればタービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプへの<b>切替え</b>を行い、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を継続的に行う。 蒸気発生器 2 次側による炉心冷却の継続に必要な計装設備は、<b>1 次冷却材高温側温度（広域）</b>等である。</p>	<p>格納容器内自然対流冷却に必要な計装設備は、<b>格納容器広域圧力</b>等であり、<b>低圧代替再循環運転及び高圧代替再循環運転</b>に必要な計装設備は、<b>余熱除去流量</b>等である。</p> <p>o. 蒸気発生器 2 次側による炉心冷却の継続 <b>長期対策として</b>、外部電源が回復すればタービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプへの<b>切り替え</b>を行い、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を継続的に行う。 蒸気発生器 2 次側による炉心冷却の継続に必要な計装設備は、<b>1 次冷却材高温側温度（広域）</b>等である。</p>	<p>g. 残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）運転 原子炉補機代替冷却水系による補機冷却水を確保後、中央制御室からの遠隔操作により残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）運転を開始する。 残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）運転を確認するために必要な計装設備は、<b>サプレッションプール水温度</b>等である。</p> <p>h. 残留熱除去系（低圧注水モード）による原子炉注水 残留熱除去系（低圧注水モード）による原子炉注水を開始し、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水を停止する。</p>	<p>格納容器内自然対流冷却に必要な計装設備は、<b>原子炉格納容器圧力</b>等であり、<b>高圧代替再循環運転</b>に必要な計装設備は、<b>高压注入流量</b>等である。</p> <p>o. 蒸気発生器 2 次側による炉心冷却の継続 外部電源が回復すればタービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプへの<b>切替え</b>を行い、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を継続的に行う。</p> <p>蒸気発生器 2 次側による炉心冷却の継続に必要な計装設備は、<b>1 次冷却材温度（広域－高温側）</b>等である。</p>	<p><b>【高浜】</b> 添付資料の相違 ・高浜では添付資料 2.2.9 にて、ブースティングプランでは高圧代替再循環には低圧注入系も必要なことを記載。泊はブースティングプランのため、この添付資料は作成していない。（大飯と同様）</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 設備名称の相違 <b>【高浜】</b> 設計の相違 ・差異理由は前述どおり（3 ページ参照）</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 記載表現の相違（女川実績の反映） ・泊では長期対策という記載はしない方針</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 設備名称の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>p. 原子炉補機冷却水系の復旧作業 緊急安全対策要員等の作業時間や原子炉補機冷却水系の機能喪失要因を考慮し、予備品の海水ポンプモータによる対応を行うこと等で、原子炉補機冷却水系の復旧を図る。</p>	<p>p. 原子炉補機冷却系の復旧作業 召集要員の作業時間や原子炉補機冷却水系統の機能喪失要因を考慮し、予備品の海水ポンプモータによる対応を行うこと等で、原子炉補機冷却水系統の復旧を図る。</p>	<p>残留熱除去系（低圧注水モード）運転による原子炉注水を確認するために必要な計装設備は、原子炉水位（広帯域）、残留熱除去系ポンプ出口流量等である。 原子炉水位を原子炉水位高（レベル8）まで上昇させた後、中央制御室からの遠隔操作により残留熱除去系（低圧注水モード）運転から残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）運転に切り替える。 残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）運転時に、原子炉水位が原子炉水位低（レベル3）まで低下した場合は、中央制御室からの遠隔操作により残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）の運転を停止し、残留熱除去系（低圧注水モード）による原子炉注水を実施する。原子炉水位高（レベル8）まで原子炉水位が回復した後、原子炉注水を停止し、残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）の運転を再開する。 以降、炉心冷却及び格納容器除熱は、原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系により継続的に行う。</p>	<p>以降、炉心冷却はA-高圧注入ポンプによる高圧代替再循環運転により継続的に行い、また、原子炉格納容器除熱はC、D-格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却により継続的に行う。</p> <p>p. 原子炉補機冷却水系の復旧作業 召集要員等の作業時間や原子炉補機冷却水系の機能喪失要因を考慮し、予備品の原子炉補機冷却海水ポンプ電動機による対応を行うこと等で、原子炉補機冷却水系の復旧を図る。</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・泊は炉心冷却と格納容器除熱を異なる手段で実施するため女川のLOCA時注水機能喪失の記載を参考とした</p> <p>【大飯、高浜】 対応要員の相違</p>

## 泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4 号炉 (添付資料 2.2.8)	高浜発電所 3／4 号炉 (添付資料 2.2.10)	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉 (添付資料 7.1.2.22)	相違理由

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>2.2.2 炉心損傷防止対策の有効性評価</b></p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>重要事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」及びRCPシールLOCAが発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」である。</p> <p>なお、非常用所内交流電源の復旧に伴い、電源供給機能が復旧することも考えられるが、復旧により中央制御室での操作が可能となることで現場操作にかかる作業、要員等の必要な作業項目及び要員は少なくなることから、本重要事故シーケンスに対する有効性評価により措置の有効性を確認する。</p> <p>本重要事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒表面熱伝達、沸騰・ポイド率変化及び気液分離・対向流、1次冷却系における冷却材流量変化、冷却材放出、沸騰・凝縮・ポイド率変化、気液分離・対向流、圧力損失、ECCS強制注入及びECCS蓄圧タンク注入並びに蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達、冷却材放出及び2次側給水が重要現象となる。</p> <p>よって、これらの現象を適切に評価することが可能であるプラント過渡解析コードM-RELAP5により1次冷却材圧力、</p>	<p><b>2.2.2 炉心損傷防止対策の有効性評価</b></p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>重要事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」及びRCPシールLOCAが発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」である。</p> <p>なお、非常用所内交流電源の復旧に伴い、電源供給機能が復旧することも考えられるが、復旧により中央制御室での操作が可能となることで現場操作にかかる作業、要員等の必要な作業項目及び要員は少なくなることから、本重要事故シーケンスに対する有効性評価により措置の有効性を確認する。</p> <p>本重要事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒表面熱伝達、沸騰・ポイド率変化及び気液分離・対向流、1次冷却系における冷却材流量変化、冷却材放出、沸騰・凝縮・ポイド率変化、気液分離・対向流、圧力損失、ECCS強制注入及びECCS蓄圧タンク注入、並びに蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達、冷却材放出及び2次側給水が重要現象となる。</p> <p>よって、これらの現象を適切に評価することが可能であるプラント過渡解析コードM-RELAP5により1次冷却材圧力、</p>	<p><b>2.3.1.2 炉心損傷防止対策の有効性評価</b></p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>本事故シーケンスグループを評価する上で選定した重要事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、外部電源喪失を起因事象とし、全ての非常用ディーゼル発電機等を喪失することで原子炉隔離時冷却系を除く注水機能が喪失する「全交流動力電源喪失（外部電源喪失+DG失敗）+HPCS失敗（蓄電池枯渇後RCIC停止）」である。</p>	<p><b>7.1.2.2 炉心損傷防止対策の有効性評価</b></p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>本事故シーケンスグループを評価する上で選定した重要事故シーケンスは、「6.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」及びRCPシールLOCAが発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」である。</p> <p>なお、非常用所内交流電源の復旧に伴い、電源供給機能が復旧することも考えられるが、復旧により中央制御室での操作が可能となることで現場操作にかかる作業、要員等の必要な作業項目及び要員は少なくなることから、本重要事故シーケンスに対する有効性評価により措置の有効性を確認する。</p> <p>本重要事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒表面熱伝達、沸騰・ポイド率変化及び気液分離・対向流、1次冷却系における冷却材流量変化、冷却材放出、沸騰・凝縮・ポイド率変化、気液分離（水位変化）・対向流及び三次元効果、原子炉圧力容器における沸騰・凝縮・ポイド率変化、気液分離（水位変化）・対向流、冷却材放出（臨界流・差圧流）及びECCS注水（給水系・代替注水設備含む）並びに原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達及びサブレッセッション・ブルー冷却が重要な現象となる。</p> <p>よって、これらの現象を適切に評価することが可能である長期間熱水力過渡変化解析コードSAFER及びシビアアクシ</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【女川】 重要現象の相違 ・重要事故シーケンス及び使用する解析コードの相違により重要な現象が異なる</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>燃料被覆管温度等の過渡応答を求める。</p> <p>また、全交流動力電源喪失及び原子炉補機冷却機能喪失時に、RCPシールLOCAの発生に伴う1次冷却材流出が生じるため、長期的な原子炉格納容器の健全性確保についても重要となる。よって、これらの応答の重要な現象である原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導を適切に評価することが可能である原子炉格納容器内圧解析コードCOCOにより原子炉格納容器圧力及び原子炉格納容器雰囲気温度の過渡応答を求める。</p> <p>また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本重要事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、要員の配置による他の操作に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p>	<p>燃料被覆管温度等の過渡応答を求める。</p> <p>また、全交流動力電源喪失及び原子炉補機冷却機能喪失時に、RCPシールLOCAの発生に伴う1次冷却材流出が生じるため、長期的な原子炉格納容器の健全性確保についても重要となる。よって、これらの応答の重要な現象である原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導を適切に評価することが可能である原子炉格納容器内圧解析コードCOCOにより原子炉格納容器圧力及び原子炉格納容器雰囲気温度の過渡応答を求める。</p> <p>また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本重要事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、要員の配置による他の操作に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p>	<p>デント総合解析コードMAAPにより原子炉圧力、原子炉水位、燃料被覆管温度、格納容器圧力、格納容器温度等の過渡応答を求める。</p> <p>また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本重要事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p>	<p>燃料被覆管温度等の過渡応答を求める。</p> <p>また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本重要事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p>	<p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
(2) 有効性評価の条件  本重要事故シーケンスに対する初期条件も含めた主要な解析条件を第2.2.2表及び第2.2.3表に示す。また、主要な解析条件について、本重要事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。  (添付資料 2.2.9)  a. 事故条件 (a) 起因事象 起因事象として、外部電源喪失が発生するものとする。  (b) 安全機能の喪失に対する仮定 非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失するものとする。  (c) 外部電源 「(a) 起因事象」に示すとおり、外部電源なしを想定する。  (d) RCP シール部からの漏えい率 RCP シール部からの漏えい率は、全シールの機能喪失を仮定し、WCAP-15603 における最大の漏えい率の値として、1次冷却材ポンプ1台当たり、定格圧力において約 109m <sup>3</sup> /h (480gpm 相当) とし、その漏えい率相当となる口径約 1.4cm	(2) 有効性評価の条件  本重要事故シーケンスに対する初期条件も含めた主要な解析条件を第2.2.2.1表及び第2.2.2.2表に示す。また、主要な解析条件について、本重要事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。  (添付資料 2.2.11)  a. 事故条件 (a) 起因事象 起因事象として、外部電源喪失が発生するものとする。  (b) 安全機能の喪失に対する仮定 非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失するものとする。  (c) 外部電源 「(a) 起因事象」に示すとおり、外部電源無しを想定する。  (d) RCP シール部からの漏えい率 RCP シール部からの漏えい率は、全シールの機能喪失を仮定し、WCAP-15603 における最大の漏えい率の値として、1次冷却材ポンプ1台当たり、定格圧力において約 109m <sup>3</sup> /h (480gpm 相当) とし、その漏えい率相当となる口径約 1.6cm (約 0.6 イ	(2) 有効性評価の条件  本重要事故シーケンスに対する初期条件も含めた主要な解析条件を第2.3.1.2表に示す。また、主要な解析条件について、本重要事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。  a. 事故条件 (a) 起因事象 起因事象として、送電系統又は所内主発電設備の故障等によって、外部電源を喪失するものとする。  (b) 安全機能の喪失に対する仮定 全ての非常用ディーゼル発電機等の機能喪失を想定し、全交流動力電源が喪失するものとする。また、原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）が機能喪失することにより、崩壊熱除去機能が喪失するものとする。  (c) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。起因事象として、外部電源を喪失するものとしている。  【参考：伊方3号炉】  (d) RCP シール部からの漏えい率 RCP シール部からの漏えい率は、全シールの機能喪失を仮定し、シール部や配管等の抵抗を考慮せず、それ以外で最も狭い流路であるサマルバリア付近のラビリンス部の抵抗のみを考慮して評価した値を上回る値として、1次冷却材ポンプ	(2) 有効性評価の条件  本重要事故シーケンスに対する初期条件も含めた主要な解析条件を第7.1.2.2表及び第7.1.2.3表に示す。また、主要な解析条件について、本重要事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。  (添付資料 7.1.2.9)  a. 事故条件 (a) 起因事象 起因事象として、送電系統又は所内主発電設備の故障等によって、外部電源を喪失するものとする。  (b) 安全機能の喪失に対する仮定 ディーゼル発電機の機能喪失を想定し、全交流動力電源が喪失するものとする。また、原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）が機能喪失することにより、余熱除去機能が喪失するものとする。  (c) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。起因事象として、外部電源を喪失するものとしている。  【参考：伊方3号炉】  (d) RCP シール部からの漏えい率 RCP シール部からの漏えい率は、全シールの機能喪失を仮定し、シール部や配管等の抵抗を考慮せず、それ以外で最も狭い流路であるサマルバリア付近のラビリンス部の抵抗のみを考慮して評価した値を上回る値として、1次冷却材ポンプ	  【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）  【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）  【大飯、高浜】 評価表現の相違（女川実績の反映）  【大飯、高浜】 設計の相違 ・大飯、高浜はW社製 RCP、泊はMHI 製 RCP を用いている。大飯、高浜は WCAP-15603 に

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
(約0.6インチ)を設定する。また、1次冷却材ポンプ4台からの漏えいを考慮するものとする。なお、ラビリンス部の抵抗のみを考慮した場合においても、ラビリンス部の構造健全性が維持されることを確認している。	ンチ)を設定する。また、1次冷却材ポンプ3台からの漏えいを考慮するものとする。なお、ラビリンス部の抵抗のみを考慮した場合においても、ラビリンス部の構造健全性が維持されることを確認している。	1台当たり、定格圧力において約109m <sup>3</sup> /h (480gpm)とし、その漏えい率相当となる口径約1.6cm(約0.6inch)を設定する。また、1次冷却材ポンプ3台からの漏えいを考慮するものとする。なお、ラビリンス部の抵抗のみを考慮した場合においても、ラビリンス部の構造健全性が維持される。	1台当たり、定格圧力において約109m <sup>3</sup> /h (480gpm)とし、その漏えい率相当となる口径約1.6cm(約0.6inch)を設定する。また、1次冷却材ポンプ3台からの漏えいを考慮するものとする。なお、ラビリンス部の抵抗のみを考慮した場合においても、ラビリンス部の構造健全性が維持されることを確認している。	基づく値を評価に用いた。泊はWCAP-15603を参考した上で国内実機評価に基づく値を使用している。 （伊方と同様） 【大飯】 設計の相違
RCPシールLOCAの発生を想定しない場合のRCPシール部が健全な場合の漏えい率は、1次冷却系への注水が必要とならない漏えい率として、WCAP-15603のうちシールが健全な場合の漏えい率の値として、1次冷却材ポンプ1台当たり、定格圧力において約4.8m <sup>3</sup> /h (21gpm相当)とし、その漏えい率相当となる口径約0.3cm(約0.13インチ)を設定する。また、1次冷却材ポンプ4台からの漏えいを考慮するものとする。  (添付資料2.2.10、2.2.11、2.2.24)	RCPシールLOCAの発生を想定しない場合のRCPシール部が健全な場合の漏えい率は、1次系への注水が必要とならない漏えい率として、WCAP-15603のうちシールが健全な場合の漏えい率の値として、1次冷却材ポンプ1台当たり、定格圧力において約4.8m <sup>3</sup> /h (21gpm相当)とし、その漏えい率相当となる口径約0.3cm(約0.13インチ)を設定する。また、1次冷却材ポンプ3台からの漏えいを考慮するものとする。  (添付資料2.2.12、2.2.13)	RCPシールLOCAの発生を想定せず、RCPシール部が機能維持している場合の漏えい率は、全交流動力電源喪失時の1次系温度及び圧力を考慮し、封水戻りライン等からの漏えい率を評価した結果を上回る値として、1次冷却材ポンプ1台当たり、定格圧力において約1.5m <sup>3</sup> /hとし、その漏えい率相当となる口径約0.2cm(約0.07inch)を設定する。また、1次冷却材ポンプ3台からの漏えいを考慮するものとする。  (添付資料2.2.9、2.2.10) 【ここまで】	RCPシールLOCAの発生を想定せず、RCPシール部が機能維持している場合の漏えい率は、全交流動力電源喪失時の1次系温度及び圧力を考慮し、封水戻りライン等からの漏えい率を評価した結果を上回る値として、1次冷却材ポンプ1台当たり、定格圧力において約1.5m <sup>3</sup> /hとし、その漏えい率相当となる口径約0.2cm(約0.07inch)を設定する。また、1次冷却材ポンプ3台からの漏えいを考慮するものとする。  (添付資料7.1.2.10、7.1.2.11、7.1.2.23)	【大飯、高浜】 設計の相違 ・同上
b. 重大事故等対策に関連する機器条件  (a) タービン動補助給水ポンプ タービン動補助給水ポンプ1台が自動起動し、事象発生の60秒後に4基の蒸気発生器に合計200m <sup>3</sup> /hの流量で注水するものとする。	b. 重大事故等対策に関連する機器条件  (a) タービン動補助給水ポンプ タービン動補助給水ポンプ1台が自動起動し、解説上は事象発生の60秒後に3基の蒸気発生器に合計160m <sup>3</sup> /hの流量で注水するものとす	(a) 原子炉スクラム信号 原子炉スクラムは、主蒸気止め弁閉信号によるものとする。  (b) 原子炉隔離時冷却系 原子炉隔離時冷却系は、原子炉水位低(レベル2)で自動起動し、90.8m <sup>3</sup> /h (7.86MPa[gage])～1.04MPa[gage]において)の流量で	(a) 原子炉トリップ信号 原子炉トリップは、「1次冷却材ポンプ電源電圧低」信号によるものとする。  (b) タービン動補助給水ポンプ タービン動補助給水ポンプ1台が自動起動し、事象発生60秒後に3基の蒸気発生器に合計80m <sup>3</sup> /hの流量で注水するものとする。	【大飯、高浜】 記載方針の相違(女川実績の反映) 【大飯、高浜】 設計の相違

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
(b) 主蒸気逃がし弁  2 次冷却系強制冷却として主蒸気逃がし弁 4 個を使用するものとし、容量は設計値として、各ループに設置している主蒸気逃がし弁 1 個当たり定格主蒸気流量（ループ当たり）の 10%を処理するものとする。  (添付資料 2. 2. 24)	る。  (b) 主蒸気逃がし弁  2 次冷却系強制冷却として主蒸気逃がし弁 3 個を使用するものとし、容量は設計値として、各ループに設置している主蒸気逃がし弁 1 個当たり定格主蒸気流量（ループ当たり）の 10%を処理するものとする。	注水するものとする。  (c) 逃がし安全弁  逃がし安全弁（逃がし弁機能）にて、原子炉冷却材圧力バウンダリの過度の圧力上昇を抑えるものとする。また、原子炉減圧には逃がし安全弁（自動減圧機能）（2 個）を使用するものとし、容量として、1 個当たり定格主蒸気流量の約 8%を処理するものとする。	(c) 主蒸気逃がし弁  2 次冷却系強制冷却として主蒸気逃がし弁 3 個を使用するものとし、容量は設計値として、各ループに設置している主蒸気逃がし弁 1 個当たり定格主蒸気流量（ループ当たり）の 10%を処理するものとする。  (添付資料 7. 1. 2. 23)	・泊は指針を満足する範囲で設計の合理化を図ったためポンプ容量が小さい
(c) 蓄圧タンク  蓄圧注入系のパラメータとして初期保持圧力については、蓄圧注入のタイミングを遅くすることで、1 次冷却系保有水量の回復が遅れることから最低保持圧力を用いる。また、初期保有水量については、最低保有水量を用いる。  蓄圧タンク保持圧力 (最低保持圧力) 4.04MPa[gage] 蓄圧タンク保有水量 (最低保有水量) 26.9m <sup>3</sup> (1 基当たり)  (添付資料 2. 2. 12)	(c) 蓄圧タンク  蓄圧注入系のパラメータとして初期保持圧力については、蓄圧注入のタイミングを遅くすることで、1 次冷却系保有水量の回復が遅れることから最低保持圧力を用いる。また、初期保有水量については、評価項目となるパラメータに与える影響を確認した上で、最低保有水量を用いる。  蓄圧タンク保持圧力 (最低保持圧力) 4.04MPa[gage] 蓄圧タンク保有水量 (最低保有水量) 29.0m <sup>3</sup> (1 基当たり)  (添付資料 2. 2. 14)	(d) 低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）  低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）は事象発生から 24 時間後に手動起動し、逃がし安全弁による原子炉減圧後に、最大 130m <sup>3</sup> /h の流量で原子炉注水し、その後は炉心を冠水維持するように注水する。  (e) 残留熱除去系（低圧注水モード）  残留熱除去系（低圧注水モード）は、1,136m <sup>3</sup> /h (0.14MPa[dif]) において（最大 1,191m <sup>3</sup> /h）の流量で注水するものとする。なお、低圧注水モードによる原子炉注水は、サブレッシュ・シップル水冷却モードと同じ残留熱除去系ポンプを用いて弁の切替えにて実施する。	(d) 蓄圧タンク  蓄圧注入系のパラメータとして初期保持圧力については、蓄圧注入のタイミングを遅くすることで、1 次冷却系保有水量の回復が遅れることから最低保持圧力を用いる。また、初期保有水量については、最低保有水量を用いる。  蓄圧タンクの保持圧力 (最低保持圧力) 4.04MPa[gage] 蓄圧タンクの保有水量 (最低保有水量) 29.0m <sup>3</sup> (1 基当たり)  (添付資料 7. 1. 2. 12)	【大飯】 設計の相違
(d) 恒設代替低圧注水ポンプの原子炉への注水流量  運転員等による炉心注水操作を実施するに当たっての余裕を考慮した時点として、安定状態到達後に	(d) 恒設代替低圧注水ポンプの原子炉への注水流量  運転員等による炉心注水操作を実施するに当たっての余裕を考慮した時点として、安定状態到達後に	(f) 残留熱除去系（サブレッシュ・シップル水冷却モード）  原子炉水位を原子炉水位高（レベル 8）まで上昇させた後に、実施す	(e) 代替格納容器スプレイポンプの原子炉への注水流量  運転員等による炉心注水操作を実施するに当たっての余裕を考慮した時点として、安定状態到達後に	【高浜】 記載方針の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>1次冷却材温度及び圧力の維持を行う1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]到達時点を選定し、この時点で炉心注水を開始することにより、想定する漏えい流量に対して炉心損傷防止が可能な流量として、30m<sup>3</sup>/hを設定する。</p> <p>(添付資料 2.2.13)</p> <p>(e) RCP シール部からの漏えい停止 RCP シール LOCA が発生しない場合において、1次冷却材ポンプ封水戻りライン逃がし弁の閉止圧力である 0.83MPa[gage]で漏えいが停止するものとする。</p> <p>c. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) <b>2次冷却系</b>強制冷却は、主蒸気逃がし弁の現場開操作に必要な移動、操作等の時間を考慮して、事象発生の 30 分後に開始するものとする。</p> <p>(b) <b>代替交流電源</b>は、RCP シール LOCA が発生する場合においては事象発生の 60 分後に確立するものとし、RCP シール LOCA が発生しない場合においては<b>交流電源が</b> 24 時間使用できないものとして、事象発生の 24 時間後に確立するものとする。</p> <p>(添付資料 2.2.8)</p> <p>(c) 1次冷却材温度の維持は、蒸気発</p>	<p>1次冷却材温度及び圧力の維持を行う1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]到達時点を選定し、この時点で炉心注水を開始することにより、想定する漏えい流量に対して炉心損傷防止が可能な流量として、30m<sup>3</sup>/hを設定する。</p> <p>(添付資料 2.2.15)</p> <p>(e) RCP シール部からの漏えい停止 RCP シール LOCA が発生しない場合において、1次冷却材ポンプ封水戻りライン逃がし弁の閉止圧力である 0.83MPa[gage]で漏えいが停止するものとする。</p> <p>c. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) <b>2次系</b>強制冷却は、主蒸気逃がし弁の現場開操作に必要な移動、操作等の時間を考慮して、事象発生の 30 分後に開始するものとする。</p> <p>(b) <b>代替交流電源</b>は、RCP シール LOCA が発生する場合においては事象発生の 60 分後に確立するものとし、RCP シール LOCA が発生しない場合においては<b>交流電源が</b> 24 時間使用できないものとして、事象発生の 24 時間後に確立するものとする。</p> <p>(添付資料 2.2.2)</p> <p>(c) 1次冷却材温度の維持は、蒸気発</p>	<p>るものとする。</p> <p>また、伝熱容量は、熱交換器 1基当たり 16MW(サプレッションプール水温 154°C, 海水温度 26°Cにおいて)とする。</p> <p>(g) 原子炉補機代替冷却水系 伝熱容量は 16MW(サプレッションプール水温 154°C, 海水温度 26°Cにおいて)とする。</p> <p>c. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) 交流電源は 24 時間使用できないものとし、事象発生から 24 時間後に常設代替交流電源設備によって供給を開始する。</p> <p>(b) 逃がし安全弁による原子炉急速</p>	<p>1次冷却材温度及び圧力の維持を行う1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]到達時点を選定し、この時点で炉心注水を開始することにより、想定する漏えい流量に対して炉心損傷防止が可能な流量として、30m<sup>3</sup>/hを設定する。</p> <p>(添付資料 7.1.2.7)</p> <p>(f) RCP シール部からの漏えい停止 RCP シール LOCA が発生しない場合において、1次冷却材ポンプ封水戻りライン逃がし弁の閉止圧力である 0.83MPa[gage]で漏えいが停止するものとする。</p> <p>c. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「6.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) <b>2次冷却系</b>強制冷却は、主蒸気逃がし弁の現場開操作に必要な移動、操作等の時間を考慮して、事象発生の 30 分後に開始する。</p> <p>(b) 交流電源は、RCP シール LOCA が発生する場合においては事象発生の 60 分後に<b>代替非常用発電機によつて供給を開始する</b>。また、RCP シール LOCA が発生しない場合においては 24 時間使用できないものとし、事象発生の 24 時間後に<b>代替非常用発電機によつて供給を開始する</b>。</p> <p>(添付資料 7.1.2.5)</p> <p>(c) 1次冷却材温度の維持は、蒸気発</p>	<p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映） ・操作条件の記載の語尾を「する」に統一 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>生器2次側冷却による<b>1次冷却系</b>の自然循環を阻害する窒素の混入を防止するために、<b>1次冷却系</b>に窒素が注入される圧力である約1.2MPa[gage]に対して0.5MPaの余裕を考慮し、約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cに到達した段階でその状態を維持するものとする。</p> <p>(添付資料2.2.6、2.2.14)</p> <p>(d) 蓄圧タンク出口弁の<b>閉操作</b>は、1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達及び代替交流電源の確立から、10分後に実施するものとする。</p> <p>(添付資料2.2.5)</p> <p>(e) <b>2次冷却系</b>強制冷却の再開は、主蒸気逃がし弁の調整操作を考慮して、蓄圧タンク出口弁の閉止から10分後に再開し、1次冷却材温度が170°Cに到達した段階でその状態を維持するものとする。</p> <p>(添付資料2.2.6)</p> <p>(f) タービン動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水流量を調整することで、蒸気発生器水位を狭域水位内に維持するものとする。</p> <p>(g) RCPシールLOCAが発生する場合においては、1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]に到達すれば、<b>恒設代替低圧注水ポンプ</b>による原子炉への注水を開始するものとする。</p>	<p>生器2次側冷却による<b>1次系</b>の自然循環を阻害する窒素の混入を防止するために、<b>1次系</b>に窒素が注入される圧力である約1.2MPa[gage]に対して<b>約</b>0.5MPaの余裕を考慮し、約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cに到達した段階でその状態を維持するものとする。</p> <p>(添付資料2.2.5、2.2.16)</p> <p>(d) 蓄圧タンク出口弁の<b>閉止</b>は、1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達及び代替交流電源の確立から、10分後に実施するものとする。</p> <p>(添付資料2.2.6)</p> <p>(e) <b>2次系</b>強制冷却の再開は、主蒸気逃がし弁の調整操作を考慮して、蓄圧タンク出口弁の閉止から10分後に再開し、1次冷却材温度が170°Cに到達した段階でその状態を維持するものとする。</p> <p>(添付資料2.2.5)</p> <p>(f) タービン動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水流量を調整することで、蒸気発生器水位を狭域水位内に維持するものとする。</p> <p>(g) RCPシールLOCAが発生する場合においては、1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]に到達すれば、<b>恒設代替低圧注水ポンプ</b>による原子炉への注水を開始するものとする。</p>	<p>減圧操作は、事象発生から24時間後に開始する。</p> <p>(c) 原子炉補機代替冷却水系運転操作は、事象発生から25時間後に開始する。</p> <p>(d) 原子炉補機代替冷却水系を用いた<b>残留熱除去系（低圧注水モード）</b>による原子炉注水操作及び<b>残留熱除去系（サブレッショングループ水冷却モード）</b>による格納容器除熱操作は、事象発生から25時間後に開始する。</p> <p>(e) 原子炉補機代替冷却水系を用いた<b>残留熱除去系（低圧注水モード）</b>による原子炉注水操作は、<b>残留熱除去系（サブレッショングループ水冷却モード）</b>による格納容器除熱開始後に、原子炉水位が原子炉水位低（レベル3）に到達した場合に開始する。</p>	<p>生器2次側冷却による<b>1次冷却系</b>の自然循環を阻害する窒素の混入を防止するために、<b>1次冷却系</b>に窒素が注入される圧力である約1.2MPa[gage]に対して0.5MPaの余裕を考慮し、約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cに到達した段階でその状態を維持する。</p> <p>(添付資料7.1.2.4、7.1.2.13)</p> <p>(d) 蓄圧タンク出口弁の<b>閉操作</b>は、1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達及び代替交流電源の確立から、10分後に実施する。</p> <p>(添付資料7.1.2.6)</p> <p>(e) <b>2次冷却系</b>強制冷却の再開は、主蒸気逃がし弁の調整操作を考慮して、蓄圧タンク出口弁の閉止から10分後に再開し、1次冷却材温度が170°Cに到達した段階でその状態を維持する。</p> <p>(添付資料7.1.2.4)</p> <p>(f) タービン動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水流量を調整することで、蒸気発生器水位を狭域水位内に維持する。</p> <p>(g) RCPシールLOCAが発生する場合においては、1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]に到達すれば、<b>代替格納容器スプレイポンプ</b>による原子炉への注水を開始する。</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
(3) 有効性評価の結果  a. RCP シール LOCA が発生する場合  本重要事故シーケンスの事象進展を第2.2.3図に、1次冷却材圧力、1次冷却材温度、1次冷却系保有水量、原子炉容器内水位、燃料被覆管温度等の1次冷却系パラメータの推移を第2.2.7図から第2.2.17図に、2次冷却系圧力、蒸気発生器水位等の2次冷却系パラメータの推移を第2.2.18図から第2.2.23図に示すとともに、原子炉格納容器圧力及び原子炉格納容器雰囲気温度の原子炉格納容器パラメータの推移を第2.2.24図及び第2.2.25図に示す。	(3) 有効性評価の結果  a. RCP シール LOCA が発生する場合  本重要事故シーケンスの事象進展を第2.2.1.3図に、1次冷却材圧力、1次冷却材温度、1次系保有水量、炉心水位、燃料被覆管温度等の1次系パラメータの推移を第2.2.2.1図から第2.2.2.11図に、2次系圧力、蒸気発生器水位等の2次系パラメータの推移を第2.2.2.12図から第2.2.2.17図に示すとともに、原子炉格納容器圧力及び温度の原子炉格納容器パラメータの推移を第2.2.2.18図及び第2.2.2.19図に示す。	(3) 有効性評価の結果  本重要事故シーケンスにおける原子炉圧力、原子炉水位（シュラウド内及びシュラウド外）※1、注水流量、逃がし安全弁からの蒸気流量及び原子炉圧力容器内保有水量の推移を第2.3.1.6図から第2.3.1.11図に、燃料被覆管温度、高出力燃料集合体のボイド率及び炉心下部プレナム部のボイド率の推移を第2.3.1.12図から第2.3.1.14図に、格納容器圧力、格納容器温度、サプレッションプール水位及びサプレッションプール水温の推移を第2.3.1.15図から第2.3.1.18図に示す。  ※1 シュラウド内は、炉心部から発生するボイドを含んだ二相水位を示しているため、シュラウド外の水位より、見かけ上高めの水位となる。一方、ECCSの起動信号となる原子炉水位計（広帯域）の水位及び運転員が炉心冠水状態において主に確認する原子炉水位計（広帯域・狭帯域）の水位は、シュラウド外の水位であることから、シュラウド内外の水位を併せて示す。なお、水位が有効燃料棒頂部付近となった場合には、原子炉水位計（燃料域）にて監視する。原子炉水位計（燃料域）は、シュラウド内を計測している。	(3) 有効性評価の結果  a. RCP シール LOCA が発生する場合  本重要事故シーケンスの事象進展を第7.1.2.3図に、1次冷却材圧力、1次冷却材温度、1次冷却系保有水量、原子炉容器内水位、燃料被覆管温度等の1次冷却系パラメータの推移を第7.1.2.7図から第7.1.2.17図に、2次冷却系圧力、蒸気発生器水位等の2次冷却系パラメータの推移を第7.1.2.18図から第7.1.2.23図に示すとともに、原子炉格納容器圧力及び原子炉格納容器雰囲気温度の原子炉格納容器パラメータの推移を第7.1.2.24図及び第7.1.2.25図に示す。	【高浜】 記載表現の相違
(a) 事象進展  事象発生後、全交流動力電源喪失に伴い1次冷却材ポンプの母線電圧が低下することで、「1次冷却材ポンプ回転数低」信号のトリップ限界値に到達し、原子炉は自動停止する。	(a) 事象進展  事象発生後、全交流動力電源喪失に伴い1次冷却材ポンプの母線電圧が低下することで、「1次冷却材ポンプ電源電圧低」信号のトリップ限界値に到達し、原子炉は自動停止する。	a. 事象進展  外部電源喪失に伴い、主蒸気止め弁閉信号が発生して原子炉がスクラムし、また、原子炉水位低（レベル2）で原子炉隔離時冷却系が自動起動して原子炉水位は維持される。  外部電源喪失により自動起動する	(a) 事象進展  外部電源喪失に伴い、1次冷却材ポンプの母線電圧が低下することで、「1次冷却材ポンプ電源電圧低」信号のトリップ限界値に到達し、原子炉は自動停止する。  外部電源喪失により自動起動する	【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映） 【大飯】 設計の相違 ・原子炉トリップ信号

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、全交流動力電源喪失と同時に原子炉補機冷却機能喪失及びRCP シール LOCA の発生を仮定しているため、1次冷却材圧力は徐々に低下する。事象発生の1分後にタービン動補助給水ポンプが自動起動することで蒸気発生器の保有水量は回復し、事象発生の30分後に主蒸気逃がし弁の開操作による2次冷却系強制冷却を開始し、1次冷却系を減温、減圧することで、事象発生の約40分後に蓄圧注入系が動作する。事象発生の約54分後に1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]に到達した段階で、その状態を維持する。その後、事象発生の70分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、事象発生の80分後に2次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約2.2時間後に、1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]に到達した段階で、恒設代替低圧注水ポンプによる炉心注水を開始することで1次冷却系の保有水量は回復する。</p>	<p>また、全交流動力電源喪失と同時に原子炉補機冷却機能喪失及びRCP シール LOCA の発生を仮定しているため、1次冷却材圧力は徐々に低下する。事象発生の約1分後にタービン動補助給水ポンプが自動起動することで蒸気発生器の保有水量は回復し、事象発生の30分後に主蒸気逃がし弁の開放による2次冷却系強制冷却を開始し、1次冷却系を減温、減圧することで、事象発生の約38分後に蓄圧注入系が作動する。事象発生の約52分後に1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]に到達した段階で、その状態を維持する。その後、事象発生の70分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、事象発生の80分後に2次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約2.2時間後に、1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]に到達した段階で、恒設代替低圧注水ポンプによる炉心注水を開始することで1次冷却系の保有水量は回復する。</p>	<p>非常用ディーゼル発電機等が起動しないことにより、全交流動力電源喪失に至る。</p> <p>併せて、原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）が機能喪失することにより、除熱機能喪失が発生する。</p> <p>再循環ポンプについては、外部電源喪失により、事象発生とともに2台全てがトリップする。</p> <p>所内常設蓄電式直流電源設備は、中央制御室において簡易な操作で負荷の切離しを行うことで8時間、その後、必要な負荷以外を切り離して残り16時間の合計24時間にわたり、重大事故等の対応に必要な設備に電源を供給する。</p> <p>（添付資料2.3.1.1）</p> <p>この間、原子炉隔離時冷却系が原子炉水位低（レベル2）での自動起動及び原子炉水位高（レベル8）でのトリップを繰り返すことにより、原子炉水位は適切に維持される。</p> <p>（添付資料2.3.1.2）</p> <p>事象発生から24時間経過した時点で、常設代替交流電源設備による交流電源の供給を開始し、その後、中央制御室からの遠隔操作により逃がし安全弁（自動減圧機能）2個を手動開することで、原子炉の急速減圧を実施し、原子炉減圧後に低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水を開始する。</p> <p>原子炉の急速減圧を開始すると、原子炉冷却材の流出により原子炉水位は低下するが、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水</p>	<p>ディーゼル発電機が起動しないことにより、全交流動力電源喪失に至る。</p> <p>また、全交流動力電源喪失と同時に原子炉補機冷却機能喪失及びRCP シール LOCA の発生を仮定しているため、1次冷却材圧力は徐々に低下する。事象発生の1分後にタービン動補助給水ポンプが自動起動することで蒸気発生器の保有水量は回復し、事象発生の30分後に主蒸気逃がし弁の開操作による2次冷却系強制冷却を開始し、1次冷却系を減温、減圧することで、事象発生の約39分後に蓄圧注入系が動作する。事象発生の約55分後に1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]に到達した段階で、その状態を維持する。その後、事象発生の70分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、事象発生の80分後に2次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約2.2時間後に、1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]に到達した段階で、代替格納容器スプレイポンプによる炉心注水を開始することで1次冷却系の保有水量は回復する。</p>	<p>【大飯、高浜】 【大飯】 【女川】 事象進展の相違 ・RCP シール LOCA が発生する場合は通常操作で早期に交流電源が確立するため、交流電源の記載は女川同様に24時間後に供給を開始するRCP シール LOCA が発生しない事象に記載</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(添付資料2.2.15)</p> <p>(b) 評価項目等 燃料被覆管温度は第2.2.17図に示すとおり、炉心は冠水状態にあることから初期値（約390°C）以下にとどまり、1200°C以下となる。当該温度条件では、燃料被覆管の酸化反応は著しくならない。</p>	<p>(添付資料2.2.17)</p> <p>(b) 評価項目等 燃料被覆管温度は第2.2.2.11図に示すとおり、炉心は冠水状態にあることから初期値（約380°C）以下にとどまり、1200°C以下となる。当該温度条件では、燃料被覆管の酸化反応は著しくなる。</p>	<p>が開始すると回復する。 崩壊熱除去機能が喪失しているため、原子炉圧力容器内で崩壊熱により発生する蒸気が格納容器内に流入することで、格納容器圧力及び温度は徐々に上昇する。 そのため、原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系による格納容器除熱を行う。 格納容器除熱は、事象発生から25時間経過した時点で実施する。 なお、蒸気の流入によってサブレッショングループ水温が上昇することを考慮し、その確実な運転継続を確保する観点から、原子炉隔離時冷却系の水源は復水貯蔵タンクとする。</p>	<p>RCPシール部から1次冷却材が原子炉格納容器内に漏えいすることにより、原子炉格納容器圧力及び温度は徐々に上昇する。  そのため、格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱を行う。 原子炉格納容器除熱は、事象発生の約81時間後に実施する。</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・原子炉格納容器の事象進展に関しても記載</p> <p>【大飯、高浜】 添付資料の相違（女川実績の反映） ・SBO後24時間の間に期待しているターピン動輔助給水ポンプ及び代替格納容器スプレイポンプの運転継続の妥当性に関して整理した資料を作成</p> <p>【大飯】 解析結果の相違 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・燃料被覆管の酸化量に関して具体的な数</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>1次冷却材圧力は第2.2.7図に示すとおり、初期値（約15.9MPa[gage]）以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約16.3MPa[gage]にとどまり、最高使用圧力の1.2倍(20.59MPa[gage])を下回る。</p> <p>原子炉格納容器圧力及び温度は、第2.2.24図及び第2.2.25図に示すとおり、RCPシール部からの1次冷却材の漏えいにより上昇するが、事象発生後24時間時点で原子炉格納容器の最高使用圧力(0.39MPa[gage])及び最高使用温度(144°C)を下回っている。</p> <p>その後は、蒸気発生器による炉心冷却、<b>高圧代替再循環運転</b>を行うとともに、第2.2.26図及び第2.2.27図に示すとおり、事象発生の約81時間後に原子炉格納容器雰囲気温度100°Cに到達後、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を開始することにより、原子炉格納容器圧力及び温度はそれぞれ約0.130MPa[gage]及び約100°Cで維持される。</p> <p>(添付資料2.2.16)</p> <p>第2.2.7図から第2.2.9図に示すとおり、事象発生の約4時間後に高温の</p>	<p>1次冷却材圧力は第2.2.2.1図に示すとおり、初期値（約15.9MPa[gage]）以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約16.2MPa[gage]にとどまり、最高使用圧力の1.2倍(20.59MPa[gage])を下回る。</p> <p>原子炉格納容器圧力及び温度は、第2.2.2.18図及び第2.2.19図に示すとおり、RCPシール部からの1次冷却材の漏えいにより上昇するが、事象発生後24時間時点で原子炉格納容器の最高使用圧力(0.283MPa[gage])及び最高使用温度(132°C)を下回っている。</p> <p>その後は、蒸気発生器による炉心冷却、<b>再循環運転</b>を行うことで、第2.2.2.20図及び第2.2.2.21図に示すとおり、事象発生の約75時間後に原子炉格納容器雰囲気温度110°Cに到達後、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を開始することにより、原子炉格納容器圧力及び温度は低下傾向を示している。</p> <p>(添付資料2.2.18)</p> <p>第2.2.2.1図から第2.2.2.3図に示すとおり、事象発生の約4時間後に高</p>	<p>原子炉圧力は、第2.3.1.6図に示すとおり、逃がし安全弁（逃がし弁機能）の作動により、約7.47MPa[gage]以下に抑えられる。原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は、原子炉圧力と原子炉圧力容器底部圧力との差（高々約0.3MPa）を考慮しても、約7.77MPa[gage]以下であり、最高使用圧力の1.2倍(10.34MPa[gage])を十分下回る。</p> <p>また、崩壊熱除去機能を喪失しているため、原子炉圧力容器内で崩壊熱により発生する蒸気が格納容器内に流入することによって、格納容器圧力及び温度は徐々に上昇するが、原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系による格納容器除熱を行うことによって、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度の最大値は、約0.366MPa[gage]及び約153°Cに抑えられ、格納容器の限界圧力及び限界温度を下回る。</p> <p>(添付資料2.3.1.3)</p> <p>第2.3.1.7図に示すとおり、<b>低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）</b></p>	<p>1次冷却材圧力は第7.1.2.7図に示すとおり、初期値（約15.9MPa[gage]）以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は、<b>1次冷却材圧力と1次冷却材ポンプ吐出部との差（高々約0.3MPa）</b>を考慮しても、約16.2MPa[gage]以下であり、最高使用圧力の1.2倍(20.59MPa[gage])を十分下回る。</p> <p>原子炉格納容器圧力及び温度は、第7.1.2.24図及び第7.1.2.25図に示すとおり、RCPシール部からの1次冷却材の漏えいにより上昇するが、事象発生後24時間時点で原子炉格納容器の最高使用圧力(0.283MPa[gage])及び最高使用温度(132°C)を下回っている。</p> <p>その後は、蒸気発生器による炉心冷却、<b>高圧代替再循環運転</b>を行うとともに、第7.1.2.26図及び第7.1.2.27図に示すとおり、事象発生の約81時間後に原子炉格納容器雰囲気温度110°Cに到達後、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を開始することにより、原子炉格納容器圧力及び温度はそれぞれ約0.135MPa[gage]及び約102°Cで維持される。</p> <p>(添付資料7.1.2.8)</p> <p>第7.1.2.15図及び第7.1.2.16図に示すとおり、<b>代替格納容器スプレイボンプ</b></p>	<p>字を記載</p> <p><b>【大飯】</b> 解析結果の相違 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） 【大飯、高浜】 記載方針の相違</p> <p>・泊は既許可の設置変更許可申請書記載値の桁数が多い <b>【大飯】</b> 設計の相違 ・CVの構造が泊・高浜が鋼製 CV に対して大飯が PCCV のため異なる <b>【高浜】</b> 設計の相違 ・差異理由は前述どおり（3ページ参照） <b>【大飯】</b> 設計の相違 ・再循環ユニットのダクト開放機構が開放する温度設定が異なる <b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違</p> <p>【大飯】</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>停止状態になり、1次冷却系保有水量が安定し、安定停止状態に至る。その後も格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、再循環運転等を継続することで安定停止状態を維持できる。</p> <p>(添付資料2.2.17) なお、海水系統の復旧により原子炉補機冷却機能の復旧に期待できる場合には、格納容器スプレイ系により格納容器スプレイ再循環運転を行うことでさらなる原子炉格納容器圧力及び温度の低下を促進させることができある。</p> <p>(添付資料2.2.8)</p>	<p>温の停止状態になり、1次系保有水量が安定し、安定停止状態に至る。その後も格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、再循環運転等を継続することで安定停止状態を維持できる。</p> <p>(添付資料2.2.19) なお、海水系統の復旧により原子炉補機冷却機能の復旧に期待できる場合には、格納容器スプレイ系により格納容器スプレイ再循環運転を行うことで更なる原子炉格納容器圧力及び温度の低下を促進させることができある。</p> <p>(添付資料2.2.20)</p>	<p>による注水継続により炉心がおおむね冠水し、炉心の冷却が維持される。その後は、25時間後に原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系による格納容器除熱を実施することで安定状態が確立し、また、安定状態を維持できる。</p> <p>(添付資料2.3.1.4)</p> <p>本評価では、「1.2.1.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(4)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p>	<p>ンプによる注水継続により炉心は露出することなく冷却が維持される。その後は、約51時間後にA-高圧注入ポンプによる高圧代替再循環運転を、約81時間後にC,D-格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱を実施することで安定状態が確立し、また、安定状態を維持できる。</p> <p>(添付資料7.1.2.15) なお、海水系統の復旧により原子炉補機冷却機能の復旧に期待できる場合には、格納容器スプレイ系により格納容器スプレイ再循環運転を行うことで更なる原子炉格納容器圧力及び温度の低下を促進させることができある。</p> <p>(添付資料7.1.2.22) 本評価では、「6.2.1.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(4)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p>	<p>記載方針の相違（女川実績の反映） 【高浜】 設計の相違 ・差異理由は前述どおり（3ページ参照）</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・具体的に評価した評価項目をまとめて記載</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>b. RCP シール LOCA が発生しない場合 本重要事故シーケンスの事象進展を第 2.2.4 図に、1 次冷却材圧力、1 次冷却材温度、<b>1 次冷却系保有水量、原子炉容器内水位、燃料被覆管温度等の 1 次冷却系パラメータ</b>の推移を第 2.2.28 図から第 2.2.36 図に、<b>2 次冷却系圧力、蒸気発生器水位等の 2 次冷却系パラメータ</b>の推移を第 2.2.37 図から第 2.2.42 図に示す。</p> <p>(a) 事象進展 事象発生後、全交流動力電源喪失に伴い 1 次冷却材ポンプの母線電圧が低下することで、「<b>1 次冷却材ポンプ回転数低</b>」信号のトリップ限界値に到達し、原子炉は自動停止する。</p>	<p>b. RCP シール LOCA が発生しない場合 本重要事故シーケンスの事象進展を第 2.2.1.4 図に、1 次冷却材圧力、1 次冷却材温度、<b>1 次系保有水量、炉心水位、燃料被覆管温度等の 1 次系パラメータ</b>の推移を第 2.2.2.22 図から第 2.2.2.30 図に、<b>2 次系圧力、蒸気発生器水位等の 2 次系パラメータ</b>の推移を第 2.2.2.31 図から第 2.2.2.36 図に示す。</p> <p>(a) 事象進展 事象発生後、全交流動力電源喪失に伴い 1 次冷却材ポンプの母線電圧が低下することで、「<b>1 次冷却材ポンプ電源電圧低</b>」信号のトリップ限界値に到達し、原子炉は自動停止する。</p>	<p>【参考のため再掲】 本重要事故シーケンスにおける原子炉圧力、原子炉水位（シラウド内及びシラウド内外）※1、注水流量、逃がし安全弁からの蒸気流量及び原子炉圧力容器内保有水量の推移を第 2.3.1.6 図から第 2.3.1.11 図に、燃料被覆管温度、高出力燃料集合体のボイド率及び炉心下部プレナム部のボイド率の推移を第 2.3.1.12 図から第 2.3.1.14 図に、格納容器圧力、格納容器温度、サプレッションプール水位及びサプレッションプール水温の推移を第 2.3.1.15 図から第 2.3.1.18 図に示す。 ※1 シラウド内は、炉心部から発生するボイドを含んだ二相水位を示しているため、シラウド外の水位より、見かけ上高めの水位となる。一方、ECCS の起動信号となる原子炉水位計（広帯域）の水位及び運転員が炉心冠水状態において主に確認する原子炉水位計（広帯域・狭帯域）の水位は、シラウド外の水位であることから、シラウド内外の水位を併せて示す。なお、水位が有効燃料棒頂部付近となった場合には、原子炉水位計（燃料域）にて監視する。原子炉水位計（燃料域）は、シラウド内を計測している。</p> <p>a. 事象進展 外部電源喪失に伴い、主蒸気止め弁閉信号が発生して原子炉がスクラムし、また、原子炉水位低（レベル 2）で原子炉隔離時冷却系が自動起動して原子炉水位は維持される。 外部電源喪失により自動起動する非常用ディーゼル発電機等が起動し</p>	<p>b. RCP シール LOCA が発生しない場合 本重要事故シーケンスの事象進展を第 7.1.2.4 図に、1 次冷却材圧力、1 次冷却材温度、<b>1 次冷却系保有水量、原子炉容器内水位、燃料被覆管温度等の 1 次冷却系パラメータ</b>の推移を第 7.1.2.28 図から第 7.1.2.36 図に、<b>2 次冷却系圧力、蒸気発生器水位等の 2 次冷却系パラメータ</b>の推移を第 7.1.2.37 図から第 7.1.2.42 図に示す。</p> <p>(a) 事象進展 外部電源喪失に伴い、<b>1 次冷却材ポンプ</b>の母線電圧が低下すること、「<b>1 次冷却材ポンプ電源電圧低</b>」信号のトリップ限界値に到達し、原子炉は自動停止する。 外部電源喪失により自動起動する<b>ディーゼル発電機</b>が起動しない</p>	<p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映） 【大飯】 設計の相違 ・原子炉トリップ信号の相違（高浜と同様）</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>また、全交流動力電源喪失と同時に原子炉補機冷却機能喪失を想定するが、RCP シール LOCA は発生しないことから <b>1 次冷却系</b> は高圧で維持される。</p> <p>事象発生の 1 分後にタービン動補助給水ポンプが自動起動することで蒸気発生器の保有水量は回復し、事象発生の 30 分後に主蒸気逃がし弁の開操作による <b>2 次冷却系</b> 強制冷却を開始し、<b>1 次冷却系</b> を減温、減圧することで、事象発生の約 63 分後に蓄圧注入系が動作する。</p> <p>事象発生の約 11 時間後に 1 次冷却材圧力が約 1.7MPa[gage] に到達</p>	<p>また、全交流動力電源喪失と同時に原子炉補機冷却機能喪失を想定するが、RCP シール LOCA は発生しないことから <b>1 次系</b> は高圧で維持される。</p> <p>事象発生の約 1 分後にタービン動補助給水ポンプが自動起動することで蒸気発生器の保有水量は回復し、事象発生の 30 分後に主蒸気逃がし弁の開放による <b>2 次系</b> 強制冷却を開始し、<b>1 次系</b> を減温、減圧することで、事象発生の約 60 分後に蓄圧注入系が動作する。</p> <p>事象発生の約 13 時間後に 1 次冷却材圧力が約 1.7MPa[gage] に到達</p>	<p>ないことにより、全交流動力電源喪失に至る。</p> <p>併せて、原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）が機能喪失することにより、除熱機能喪失が発生する。</p> <p>再循環ポンプについては、外部電源喪失により、事象発生とともに 2 台全てがトリップする。</p> <p>所内常設蓄電式直流電源設備は、中央制御室において簡易な操作で負荷の切離しを行うことで 8 時間、その後、必要な負荷以外を切り離して残り 16 時間の合計 24 時間にわたり、重大事故等の対応に必要な設備に電源を供給する。</p> <p>(添付資料 2.3.1.1) この間、原子炉隔離時冷却系が原子炉水位低（レベル 2）での自動起動及び原子炉水位高（レベル 8）でのトリップを繰り返すことにより、原子炉水位は適切に維持される。</p> <p>(添付資料 2.3.1.2) 事象発生から 24 時間経過した時点で、常設代替交流電源設備による交流電源の供給を開始し、その後、中央制御室からの遠隔操作により逃がし安全弁（自動減圧機能）2 個を手動開ずることで、原子炉の急速減圧を実施し、原子炉減圧後に低圧代替注水系</p>	<p>ことにより、全交流動力電源喪失に至る。</p> <p>また、全交流動力電源喪失と同時に原子炉補機冷却機能喪失を想定するが、RCP シール LOCA は発生しないことから <b>1 次冷却系</b> は高圧で維持される。</p> <p>事象発生の 1 分後にタービン動補助給水ポンプが自動起動することで蒸気発生器の保有水量は回復し、事象発生の 30 分後に主蒸気逃がし弁の開操作による <b>2 次冷却系</b> 強制冷却を開始し、<b>1 次冷却系</b> を減温、減圧することで、事象発生の約 60 分後に蓄圧注入系が動作する。</p> <p>蓄電池（非常用）及び後備蓄電池は、中央制御室及び中央制御室隣接箇所において簡易な操作で負荷の切離しを行うことで 8 時間、その後、必要な負荷以外を切り離して残り 16 時間の合計 24 時間にわたり、重大事故等の対応に必要な設備に電源を供給する。</p> <p>(添付資料 7.1.2.5)</p> <p>事象発生の 24 時間後に代替非常用発電機による交流電源の供給を開始する。</p> <p>事象発生の約 26 時間後に 1 次冷却材圧力が約 1.7MPa[gage] に到達</p>	<p>【大飯】 解析結果の相違</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・直流電源の供給について記載</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・代替交流電源の供給について記載</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・代替交流電源の供給について記載</p> <p>【大飯】 解析結果の相違</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>した段階でその状態を維持する。代替交流電源確立の 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、さらに 10 分後に 2 次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約 25 時間後に、1 次冷却材圧力が 0.83MPa[gage]に到達した段階で、1 次冷却材ポンプ封水戻りラインに設置されている逃がし弁が吹き止まることで、RCP シール部からの漏えいは停止し、事象発生の約 26 時間後に 1 次冷却材圧力が約 0.7MPa[gage]に到達する。</p> <p>(添付資料 2.2.15、2.2.23)</p>	<p>した段階でその状態を維持する。代替交流電源確立の 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、さらに 10 分後に 2 次系強制冷却を再開する。事象発生の約 25 時間後に、1 次冷却材圧力が 0.83MPa[gage]に到達した段階で、1 次冷却材ポンプ封水戻りラインに設置されている逃がし弁が吹き止まることで、RCP シール部からの漏えいは停止し、事象発生の約 27 時間後に 1 次冷却材圧力が約 0.7MPa[gage]に到達する。</p> <p>(添付資料 2.2.17)</p>	<p>(常設) (復水移送ポンプ) による原子炉注水を開始する。 原子炉の急速減圧を開始すると、原子炉冷却材の流出により原子炉水位は低下するが、低圧代替注水系(常設) (復水移送ポンプ) による原子炉注水が開始すると回復する。</p>	<p>した段階でその状態を維持する。1 次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]到達 10 分後に蓄圧タンクの出口弁を閉止した後、さらに 10 分後に 2 次冷却系強制冷却を再開する。事象発生の約 28 時間後に、1 次冷却材圧力が 0.83MPa[gage]に到達した段階で、1 次冷却材ポンプ封水戻りラインに設置されている逃がし弁が吹き止まることで、RCP シール部からの漏えいは停止し、事象発生の約 31 時間に後に 1 次冷却材圧力が約 0.7MPa[gage]に到達する。</p> <p>(添付資料 7.1.2.14、7.1.2.24)</p> <p>RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであるが、原子炉格納容器の圧力が上昇した場合は格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱を行う。</p> <p>格納容器除熱は、事象発生から 25</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違 ・蓄圧タンク出口弁の閉止は、代替交流電源確立又は 1 次冷却材圧力約 1.7MPa 到達 10 分後に実施する。泊は RCP シール部量が約 1.5m<sup>3</sup>/h と大飯、高浜の約 4.8m<sup>3</sup>/h に比べ小さく 1 次冷却材圧力の下降が緩やかになり 1.7MPa 到達が代替交流電源確立よりも遅くなるため、蓄圧タンク出口弁閉止の起因が異なる。</p> <p>【大飯、高浜】 添付資料の相違 (女川実績の反映) ・SBO 後 24 時間の間に期待しているタービン動補助給水ポンプ及び代替格納容器スプレイポンプの運転離線の妥当性に関して整理した資料を作成</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 (女川実績の反映) ・原子炉格納容器の事象進展に関しても記載</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>(b) 評価項目等</p> <p>燃料被覆管温度は第 2.2.36 図に示すとおり、炉心は冠水状態にあることから初期値（約 390°C）以下にとどまり、1,200°C 以下となる。当該温度条件では、燃料被覆管の酸化反応は著しくならない。</p> <p>1 次冷却材圧力は第 2.2.28 図に示すとおり、初期値（約 15.9MPa[gage]）以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約 16.3MPa[gage] にとどまり、最高使用圧力の 1.2 倍（20.59MPa[gage]）を下回る。</p> <p>また、RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、第 2.2.26 図及</p>	<p>(b) 評価項目等</p> <p>燃料被覆管温度は第 2.2.30 図に示すとおり、炉心は冠水状態にあることから初期値（約 380°C）以下にとどまり、1,200°C 以下となる。当該温度条件では、燃料被覆管の酸化反応は著しくなる。</p> <p>1 次冷却材圧力は第 2.2.22 図に示すとおり、初期値（約 15.9MPa[gage]）以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は約 16.2MPa[gage] にとどまり、最高使用圧力の 1.2 倍（20.59MPa[gage]）を下回る。</p> <p>また、RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、「全交流動力電</p>	<p>時間経過した時点で実施する。 なお、蒸気の流入によってサブレッショングール水温が上昇することを考慮し、その確実な運転継続を確保する観点から、原子炉隔離時冷却系の水源は復水貯蔵タンクとする。</p> <p>b. 評価項目等</p> <p>燃料被覆管の最高温度は、第 2.3.1.12 図に示すとおり、初期値（約 309°C）を上回ることなく、1,200°C 以下となる。また、燃料被覆管の酸化量は酸化反応が著しくなる前の燃料被覆管厚さの 1% 以下であり、15% 以下となる。</p> <p>原子炉圧力は、第 2.3.1.6 図に示すとおり、逃がし安全弁（逃がし弁機能）の作動により、約 7.47MPa[gage] 以下に抑えられる。原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は、原子炉圧力と原子炉圧力容器底部圧力との差（高々約 0.3MPa）を考慮しても、約 7.77MPa[gage] 以下であり、最高使用圧力の 1.2 倍（10.34MPa[gage]）を十分下回る。</p> <p>また、崩壊熱除去機能を喪失しているため、原子炉圧力容器内で崩壊熱により発生する蒸気が格納容器内に流入することによって、格納容器圧力及び温度は徐々に上昇するが、原子炉補</p>	<p>(b) 評価項目等</p> <p>燃料被覆管の最高温度は第 7.1.2.36 図に示すとおり、炉心は冠水状態にあることから初期値（約 380°C）を上回ることなく、1,200°C 以下となる。また、燃料被覆管の酸化量は酸化反応が著しくなる前の燃料被覆管厚さの 1% 以下であり、15% 以下となる。</p> <p>1 次冷却材圧力は第 7.1.2.28 図に示すとおり、初期値（約 15.9MPa[gage]）以下となる。このため、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力は、1 次冷却材圧力と 1 次冷却材ポンプ吐出部との差（高々約 0.3MPa）を考慮しても、約 16.2MPa[gage] 以下であり、最高使用圧力の 1.2 倍（20.59MPa[gage]）を十分下回る。</p> <p>また、RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、第 7.1.2.26 図</p>	<p>【大飯】 解析結果の相違 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・燃料被覆管の酸化量に関して具体的な数字を記載</p> <p>【大飯】 解析結果の相違 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・燃料被覆管の酸化量に関して具体的な数字を記載</p> <p>【大飯】 解析結果の相違 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・RCP シール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした 1 次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、第 7.1.2.26 図</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>び第2.2.27図に示す「全交流動力電源喪失(RCPシールLOCAが発生する場合)」の原子炉格納容器圧力及び温度の最高値である約0.130MPa[gage]及び約100°Cに比べて厳しくならないことから、原子炉格納容器最高使用圧力(0.39MPa[gage])及び最高使用温度(144°C)を下回る。</p> <p>第2.2.28図及び第2.2.29図に示すとおり、事象発生の約26時間後に高温の停止状態になり、安定停止状態に至る。その後も主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続することで、安定停止状態を維持できる。</p> <p>(添付資料2.2.18)</p> <p>なお、海水系統の復旧により原子炉補機冷却機能の復旧に期待できる場合には、格納容器スプレイ系により格納容器スプレイ再循環運転を行うことでさらなる原子炉格納容器圧力及び温度の低下を促進させることが可能である。</p>	<p>源喪失(RCPシールLOCAが発生する場合)」に比べ厳しくならないことから、原子炉格納容器最高使用圧力(0.283MPa[gage])及び最高使用温度(132°C)を下回る。</p> <p>第2.2.22図及び第2.2.23図に示すとおり、事象発生の約27時間後に高温の停止状態になり、安定停止状態に至る。その後も主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続することで、安定停止状態を維持できる。</p> <p>(添付資料2.2.20)</p> <p>なお、海水系統の復旧により原子炉補機冷却機能の復旧に期待できる場合には、格納容器スプレイ系により格納容器スプレイ再循環運転を行うことで更なる原子炉格納容器圧力及び温度の低下を促進させることが可能である。</p>	<p>機代替冷却水系を用いた残留熱除去系による格納容器除熱を行うことによって、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度の最大値は、約0.366MPa[gage]及び約153°Cに抑えられ、格納容器の限界圧力及び限界温度を下回る。</p> <p>(添付資料2.3.1.3)</p> <p>第2.3.1.7図に示すとおり、低圧代替注水系(常設)(復水移送ポンプ)による注水継続により炉心がおおむね冠水し、炉心の冷却が維持される。その後は、25時間後に原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系による格納容器除熱を実施することで安定状態が確立し、また、安定状態を維持できる。</p> <p>(添付資料2.3.1.4)</p> <p>本評価では、「1.2.1.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(4)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p>	<p>及び第7.1.2.27図に示す「全交流動力電源喪失(RCPシールLOCAが発生する場合)」の原子炉格納容器圧力及び温度の最高値である約0.179MPa[gage]及び約110°Cに比べて厳しくならないことから、原子炉格納容器の最高使用圧力(0.283MPa[gage])及び最高使用温度(132°C)を下回る。</p> <p>第7.1.2.34図及び第7.1.2.35図に示すとおり、蓄圧注入により炉心は露出することなく冷却が維持される。その後も主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続することで安定状態が確立し、また、安定状態を維持できる。</p> <p>(添付資料7.1.2.16)</p> <p>なお、海水系統の復旧により原子炉補機冷却機能の復旧に期待できる場合には、格納容器スプレイ系により格納容器スプレイ再循環運転を行うことで更なる原子炉格納容器圧力及び温度の低下を促進させることが可能である。</p> <p>本評価では、「6.2.1.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(4)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p>	<p>記載方針の相違(大飯と同様) 【大飯】 解析結果の相違 【大飯】 設計の相違 ・CVの構造が泊・高浜が鋼製CVに対して大飯がPCCVのため最高使用圧力及び温度が異なる 【大飯・高浜】 記載方針の相違(女川実績の反映) 【大飯・高浜】 記載方針の相違(女川実績の反映) ・具体的に評価した評価項目をまとめて記載</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響、要員の配置による他の操作に与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>本重要事故シーケンスは、事象進展が緩やかであり、運転員等操作である2次冷却系強制冷却操作により1次冷却系の減温、減圧率を調整できることが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、2次冷却系強制冷却開始後の1次冷却材温度を指標に調整操作を行う1次冷却材温度及び圧力の維持、1次冷却材圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉操作、蓄圧タンク出口弁閉止を起点とする2次冷却系強制冷却の再開、1次冷却材圧力を起点とする恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水とする。</p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価</p> <p>本重要事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p>	<p>2.2.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響、要員の配置による他の操作に与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>本重要事故シーケンスは、事象進展が緩やかであり、運転員等操作である2次系強制冷却操作により1次系の減温、減圧率を調整できることが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、2次系強制冷却開始後の1次冷却材温度を指標に調整操作を行う1次冷却材温度及び圧力の維持、1次冷却材圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止、蓄圧タンク出口弁閉止を起点とする2次系強制冷却の再開、1次冷却材圧力を起点とする恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水とする。</p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価</p> <p>本重要事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p>	<p>2.3.1.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>全交流動力電源喪失（長期TB）では、全交流動力電源喪失後、原子炉隔離時冷却系が自動起動し、設計基準事故対処設備として期待する期間は運転を継続するものの、その期間を超えた後に蓄電池の直流電源供給機能が枯済して原子炉隔離時冷却系に期待できなくなることが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象発生から12時間程度までの短時間に期待する操作及び事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、常設直流電源負荷切離し操作、原子炉補機代替冷却水系運転操作とする。</p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価</p> <p>本重要事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p>	<p>7.1.2.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>全交流動力電源喪失では、原子炉の出力運転中に、送電系統又は所内主発電設備の故障等により、外部電源が喪失し、常用系補機である1次冷却材ポンプ等が機能喪失するとともに、非常用所内交流電源系統が機能喪失することが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象発生から12時間程度までの短時間に期待する操作及び事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、事象発生の30分後に操作を行う2次冷却系強制冷却、2次冷却系強制冷却開始後の1次冷却材温度を指標に調整操作を行う1次冷却材温度及び圧力の維持、1次冷却材圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉操作、蓄圧タンク出口弁閉止を起点とする2次冷却系強制冷却の再開、1次冷却材圧力を起点とする恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水とする。</p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価</p> <p>本重要事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「6.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p>	<p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映） 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・操作の特徴ではなく事故の特徴について記載</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） 【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・泊は47ページ「(3)操作時間余裕の把握」の記載と整合を図っている（伊方と同様）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>a. 運転員等操作時間に与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達に係る燃料棒表面熱伝達モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、燃料棒表面熱伝達について最大で 40%程度小さく評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の燃料棒表面熱伝達は解析結果に比べて大きくなり、燃料被覆管温度は低くなるが、燃料被覆管温度を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離・対向流に係るボイドモデル及び流動様式の解析モデルは、ORNL/THTF 試験解析等の結果から、炉心水位について最大で 0.3m 低く評価する不確かさを持つことを確認している。しかし、炉心水位を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>1次冷却系における冷却材放出に係る破断流モデルは、Marviken 試験解析の結果から、サブクール領域での漏えい量について±10%の不確かさを持つことを確認している。しかし、全交流動力電源喪失では、初期の漏えい量が実機の設計漏えい量となるように入力で調整するため、運転員等操作時間に与える影響はない。一方、Marviken 試験解析の結果から、破断流モデルは二相臨界流での漏えい量について-10%～+50%の不確かさを持つが、ほとんどの質量流束領域で多く評価することを確認している。よつ</p>	<p>a. 運転員等操作時間に与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達に係る燃料棒表面熱伝達モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、燃料棒表面熱伝達について最大で 40%程度小さく評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の燃料棒表面熱伝達は解析結果に比べて大きくなり、燃料被覆管温度は低くなるが、燃料被覆管温度を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離・対向流に係るボイドモデル及び流動様式の解析モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、炉心水位について最大で 0.3m 低く評価する不確かさを持つことを確認している。しかし、炉心水位を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>1次冷却系における冷却材放出に係る破断流モデルは、Marviken 試験解析の結果から、サブクール領域での漏えい量について±10%の不確かさを持つことを確認している。しかし、全交流動力電源喪失では、初期の漏えい量が実機の設計漏えい量となるように入力で調整するため、運転員等操作時間に与える影響はない。一方、Marviken 試験解析の結果から、破断流モデルは二相臨界流での漏えい量について-10%～+50%の不確かさを持つが、ほとんどの質量流束領域で多く評価することを確認している。よつ</p>	<p>a. 運転員等操作時間に与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達の不確かさとして、解析コードは、炉心が冠水維持する場合では燃料被覆管温度は上昇しないため不確かさは小さい。操作手順（原子炉減圧後速やかに低圧注水に移行すること）に変わりはなく、燃料被覆管温度を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心における燃料被覆管酸化の不確かさとして、解析コードは酸化量及び酸化反応に伴う発熱量の評価について保守的な結果を与えるため、解析結果は燃料被覆管酸化を大きく評価する可能性がある。よって、実際の燃料被覆管温度は低くなり、原子炉水位挙動に影響を与える可能性があるが、操作手順（原子炉減圧後速やかに低圧注水に移行すること）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p>	<p>a. 運転員等操作時間に与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達に係る燃料棒表面熱伝達モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、燃料棒表面熱伝達について最大で 40%程度小さく評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の燃料棒表面熱伝達は解析結果に比べて大きくなり、燃料被覆管温度は低くなるが、燃料被覆管温度を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離・対向流に係るボイドモデル及び流動様式の解析モデルは、ORNL/THTF 試験解析等の結果から、炉心水位について最大で 0.3m 低く評価する不確かさを持つことを確認している。しかし、炉心水位を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>1次冷却系における冷却材放出に係る破断流モデルは、Marviken 試験解析の結果から、サブクール領域での漏えい量について±10%の不確かさを持つことを確認している。しかし、全交流動力電源喪失では、初期の漏えい量が実機の設計漏えい量となるように入力で調整するため、運転員等操作時間に与える影響はない。一方、Marviken 試験解析の結果から、破断流モデルは二相臨界流での漏えい量について-10%～+50%の不確かさを持つが、ほとんどの質量流束領域で多く評価することを確認している。よつ</p>	<p>【女川】 重要現象の相違 ・重要事故シーケンス コードの相違により重要現象が異なるため、不確かさの考察が異なる</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>て、漏えい量を多く評価する不確かさを考慮すると、実際の漏えい量は解析結果に比べて少なくなり、1次冷却材温度及び圧力の低下が抑制されることから、1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が遅くなる。</p> <p>1次冷却系における沸騰・凝縮・ボイド率変化に係る2流体モデル及び壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、<b>2次冷却系</b>強制冷却による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が早くなる。</p> <p>1次冷却系における気液分離・対向流に係る流動様式の解析モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、リフラックス凝縮時の蒸気発生器での伝熱が実際よりも小さくなることにより、1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確か</p>	<p>て、漏えい量を多く評価する不確かさを考慮すると、実際の漏えい量は解析結果に比べて少なくなり、1次冷却材温度及び圧力の低下が抑制される。よって、1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が遅くなる。</p> <p>1次冷却系における沸騰・凝縮・ボイド率変化に係る2流体モデル及び壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、<b>2次冷却系</b>強制冷却による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が早くなる。</p> <p>1次冷却系における気液分離・対向流に係る流動様式の解析モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、リフラックス凝縮時の蒸気発生器での伝熱が実際よりも小さくなることにより、1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確か</p>		<p>て、漏えい量を多く評価する不確かさを考慮すると、実際の漏えい量は解析結果に比べて少なくなり、1次冷却材温度及び圧力の低下が抑制されることから、1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が遅くなるが、操作手順（1次冷却材圧力の目標値到達後の閉止操作及び閉止後の2次冷却系強制冷却の再開）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>1次冷却系における沸騰・凝縮・ボイド率変化に係る2流体モデル及び壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、<b>2次冷却系</b>強制冷却による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が早くなるが、操作手順（1次冷却材圧力の目標値到達後の閉止操作及び閉止後の2次冷却系強制冷却の再開）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>1次冷却系における気液分離・対向流に係る流動様式の解析モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、リフラックス凝縮時の蒸気発生器での伝熱が実際よりも小さくなることにより、1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確か</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・運転員等操作時間に与える影響について詳細に記載</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・運転員等操作時間に与える影響について詳細に記載</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>さを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材圧力を起点とする恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水操作の開始が早くなる。</p> <p>蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達に係る壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、<b>2次冷却系強制冷却</b>による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材温度及び圧力を起点としている蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が早くなる。</p> <p>原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導に係るヒートシンク熱伝達モデル及びヒートシンク内熱伝導モデルは、CVTR Test-3試験解析の結果から、原子炉格納容器圧力のピーク圧力について最大で1.6倍程度高く、原子炉格納容器雰囲気温度について最大で20°C程度高く評価する不確かさを持つことを確認している。しかし、原子炉格納容器圧力及び温度を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与</p>	<p>さを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材圧力を起点とする恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水操作の開始が早くなる。</p> <p>蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達に係る壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、<b>2次系強制冷却</b>による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材温度及び圧力を起点としている蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が早くなる。</p> <p>原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導に係るヒートシンク熱伝達モデル及びヒートシンク内熱伝導モデルは、CVTR Test-3試験解析の結果から、原子炉格納容器圧力のピーク圧力について最大で1.6倍程度高く、原子炉格納容器雰囲気温度について最大で20°C程度高く評価する不確かさを持つことを確認している。しかし、原子炉格納容器圧力及び温度を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与</p>		<p>さを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材圧力を起点とする<b>代替格納容器スプレイポンプ</b>による代替炉心注水操作の開始が早くなるが、操作手順（1次冷却材圧力の目標値到達後の起動操作）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達に係る壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF試験解析等の結果から、<b>2次冷却系強制冷却</b>による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなることから、1次冷却材温度及び圧力を起点としている蓄圧タンク出口弁閉止等操作の開始が早くなるが、操作手順（1次冷却材圧力の目標値到達後の閉止操作及び閉止後の2次冷却系強制冷却の再開）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導に係るヒートシンク熱伝達モデル及びヒートシンク内熱伝導モデルは、CVTR Test-3試験解析の結果から、原子炉格納容器圧力のピーク圧力について最大で1.6倍程度高く、原子炉格納容器雰囲気温度について最大で20°C程度高く評価する不確かさを持つことを確認している。しかし、原子炉格納容器圧力及び温度を起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・運転員等操作時間に与える影響について詳細に記載</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・運転員等操作時間に与える影響について詳細に記載</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>える影響はない。 (添付資料 2.2.19)</p> <p>b. 評価項目となるパラメータに与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達に係る燃料棒表面熱伝達モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、燃料棒表面熱伝達について最大で 40%程度小さく評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の燃料棒表面熱伝達は解析結果に比べて大きくなり、燃料被覆管温度は低くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離・対向流に係るボイドモデル及び流動様式の解析モデルは、ORNL/THTF 試験解析等の結果から、炉心水位について最大で 0.3m 低く評価す</p>	<p>える影響はない。</p> <p>b. 評価項目となるパラメータに与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達に係る燃料棒表面熱伝達モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、燃料棒表面熱伝達について最大で 40%程度小さく評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の燃料棒表面熱伝達は解析結果に比べて大きくなり、燃料被覆管温度は低くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離・対向流に係るボイドモデル及び流動様式の解析モデルは、ORNL/THTF 試験解析の結果から、炉心水位について最大で 0.3m 低く評価す</p>	<p>ものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び温度の傾向を適切に再現できており、また、格納容器圧力及び温度を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF 実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致することを確認しており、その差異は小さく、また、格納容器圧力及び温度を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>(添付資料 2.3.1.5)</p>	<p>える影響はない。</p> <p>b. 評価項目となるパラメータに与える影響 炉心における燃料棒表面熱伝達の不確かさとして、炉心が冠水維持される実験解析では燃料被覆管温度をほぼ同等に評価する。有効性評価解析においても、原子炉水位はおおむね有効燃料棒頂部を下回ることなく、炉心はおおむね冠水維持されるため、燃料被覆管の最高温度は初期値（約 309°C）を上回ることはないことから、評価項目となるパラメータに影響を与えることはない。</p> <p>炉心における燃料被覆管酸化の不確かさとして、解析コードは燃料被覆管の酸化について、酸化量及び酸化反応に伴う発熱量に保守的な結果を与えて、燃料被覆管温度を高めに評価する</p>	<p>【大飯】 記載箇所の相違 ・不確かさに関する添付資料の参照箇所の相違（泊、高浜は(4)まとめで参照しており、他事象とも整合）</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の炉心水位は解析結果に比べて高くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における冷却材放出に係る破断流モデルは、Marviken 試験解析の結果から、サブクール領域での漏えい量について±10%の不確かさを持つことを確認している。しかし、全交流動力電源喪失では、初期の漏えい量が実機の設計漏えい量となるように入力で調整するため、評価項目となるパラメータに与える影響はない。一方、Marviken 試験解析の結果から、破断流モデルは二相臨界流での漏えい量について-10%～+50%の不確かさを持つが、ほとんどの質量流束領域で多く評価することを確認している。よって、漏えい量を多く評価する不確かさを考慮すると、実際の漏えい流量は解析結果に比べて少なくなり、1次系保有水量の低下が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における沸騰・凝縮・ボイド率変化に係る2流体モデル及び壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、2次冷却系強制冷却操作等による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少な</p>	<p>る不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の炉心水位は解析結果に比べて高くなることから、1次系保有水量の低下が抑制されることで、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における冷却材放出に係る破断流モデルは、初期の漏えい量が実機の設計漏えい量となるように入力で調整するため、評価項目となるパラメータに与える影響はない。一方、Marviken 試験解析の結果から、モデルは二相臨界流の漏えい量について-10%～+50%の不確かさを持つが、ほとんどの質量流束領域で多く評価することを確認している。よって、漏えい量を多く評価する不確かさを考慮すると、実際の漏えい流量は解析結果に比べて少なくなり、1次系保有水量の低下が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における沸騰・凝縮・ボイド率変化に係る2流体モデル及び壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、2次冷却系強制冷却操作等による減圧時の1次冷却材圧力について0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少な</p>	<p>が、原子炉水位はおおむね有効燃料棒頂部を下回ることなく、炉心はおおむね冠水維持されるため、燃料被覆管の最高温度は初期値（約309°C）を上回ることはないと、評価項目となるパラメータに影響を与えることはない。</p>	<p>する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の炉心水位は解析結果に比べて高くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における冷却材放出に係る破断流モデルは、Marviken 試験解析の結果から、サブクール領域での漏えい量について±10%の不確かさを持つことを確認している。しかし、全交流動力電源喪失では、初期の漏えい量が実機の設計漏えい量となるように入力で調整するため、評価項目となるパラメータに与える影響はない。一方、Marviken 試験解析の結果から、破断流モデルは二相臨界流での漏えい量について-10%～+50%の不確かさを持つが、ほとんどの質量流束領域で多く評価することを確認している。よって、漏えい量を多く評価する不確かさを考慮すると、実際の漏えい流量は解析結果に比べて少なくなり、1次系保有水量の減少が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における沸騰・凝縮・ボイド率変化に係る2流体モデル及び壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、2次冷却系強制冷却操作等による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少な</p>	<p>【高浜】 記載方針の相違</p> <p>【高浜】 記載方針の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>くなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の<b>低下</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における気液分離・対向流に係る流動様式の解析モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、リラックス凝縮時の蒸気発生器での伝熱が実際よりも小さくなることにより、1次冷却材圧力について最大で0.5MPa 高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少なくなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の低下が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達に係る壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、<b>2次冷却系</b>強制冷却による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa 高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少なくなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の<b>低下</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導に係るヒートシンク熱伝達モデル及びヒートシンク内熱伝導モデルは、CVTR Test-3 試験解析の結果から、原子炉格納容器圧力のピーク圧力について最大で1.6</p>	<p><b>1次系</b>保有水量の<b>低下</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における気液分離・対向流に係る流動様式の解析モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、リラックス凝縮時の蒸気発生器での伝熱が実際よりも小さくなることにより、1次冷却材圧力について最大で0.5MPa 高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少なくなり、<b>1次系</b>保有水量の低下が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達に係る壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、<b>2次冷却系</b>強制冷却による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa 高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少なくなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の<b>低下</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導に係るヒートシンク熱伝達モデル及びヒートシンク内熱伝導モデルは、CVTR Test-3 試験解析の結果から、原子炉格納容器圧力のピーク圧力について最大で1.6</p>		<p>くなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の<b>減少</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>1次冷却系における気液分離・対向流に係る流動様式の解析モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、リラックス凝縮時の蒸気発生器での伝熱が実際よりも小さくなることにより、1次冷却材圧力について最大で0.5MPa 高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少なくなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の<b>減少</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>蒸気発生器における1次側・2次側の熱伝達に係る壁面熱伝達モデルは、ROSA/LSTF 試験解析等の結果から、<b>2次冷却系</b>強制冷却による減圧時の1次冷却材圧力について最大で0.5MPa 高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の1次冷却材圧力は解析結果に比べて低くなるため、漏えい量が少なくなり、<b>1次冷却系</b>保有水量の<b>減少</b>が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>原子炉格納容器における構造材との熱伝達及び内部熱伝導に係るヒートシンク熱伝達モデル及びヒートシンク内熱伝導モデルは、CVTR Test-3 試験解析の結果から、原子炉格納容器圧力のピーク圧力について最大で1.6</p>	

## 泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>倍程度高く、原子炉格納容器雰囲気温度について最大で 20℃ 程度高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の原子炉格納容器圧力及び温度は解析結果に比べて低くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>(添付資料 2.2.19)</p>	<p>倍程度高く、原子炉格納容器雰囲気温度について最大で 20℃ 程度高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の原子炉格納容器圧力及び温度は解析結果に比べて低くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p>	<p>度を十数℃程度、格納容器圧力を 1 割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWR の格納容器内の区画とは異なる等、実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においてはこの解析で確認した不確かさは小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び温度の傾向を適切に再現できているため、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF 実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致することを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料 2.3.1.5)</p>	<p>倍程度高く、原子炉格納容器雰囲気温度について最大で 20℃ 程度高く評価する不確かさを持つことを確認している。よって、不確かさを考慮すると、実際の原子炉格納容器圧力及び温度は解析結果に比べて低くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p>	<p><b>【大飯】</b>  <b>記載箇所の相違</b>          ・不確かさに関する添付資料の参照箇所の相違（泊、高浜は(4)まとめて参照しており、他事象とも整合）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第2.2.2表及び第2.2.3表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等の最確値とした場合の影響を評価する。</p> <p>また、解析条件の設定に当たっては、原則、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定としている。その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる炉心崩壊熱及びRCPシール部からの漏えい率並びに評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなる蓄圧タンク初期保有水量に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>炉心崩壊熱を最確値とした場合、解析条件で設定している炉心崩壊</p>	<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第2.2.2.1表及び第2.2.2.2表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等の最確値とした場合の影響を評価する。</p> <p>また、解析条件の設定に当たっては、原則、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定としている。その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる炉心崩壊熱（標準値）及びRCPシール部からの漏えい率、標準値として設定している蒸気発生器2次側保有水量、並びに評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなる蓄圧タンク初期保有水量に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>炉心崩壊熱を最確値とした場合、解析条件で設定している崩壊熱よ</p>	<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第2.3.1.2表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。</p> <p>また、解析条件の設定に当たっては、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>初期条件の最大線出力密度は、解析条件の44.0kW/mに対して最確条件は約42.0kW/m以下であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、燃料被覆管温度の上昇は緩和されるが、操作手順（原子炉減圧後速やかに低圧注水に移行すること）に変わりはなく、燃料被覆管温度を操作開始の起点とする運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度33Gwd/tに</p>	<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第7.1.2.2表及び第7.1.2.3表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。</p> <p>また、解析条件の設定に当たっては、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる炉心崩壊熱及びRCPシール部からの漏えい率並びに評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなる蓄圧タンク初期保有水量に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の炉心崩壊熱を最確条件とした場合、解析</p>	<p>【高飯】 記載内容の相違 ・泊は個別辨析のため、標準値に係る記載をしない（大飯と同様）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>熱より小さくなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が早くなる。</p> <p>RCPシール部からの漏えい率を最確値とした場合、解析条件で設定している漏えい率より小さくなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が遅くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が遅くなる。</p> <p>蒸気発生器2次側保有水量を最確値とした場合、解析条件で設定している保有水量より多くなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が早く</p>	<p>り小さくなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が早くなる。</p> <p>RCPシール部からの漏えい率を最確値とした場合、解析条件で設定している漏えい率より小さくなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が遅くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が遅くなる。</p> <p>蒸気発生器2次側保有水量を最確値とした場合、解析条件で設定している保有水量より多くなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が早く</p>	<p>対応したものとしており、その最確条件は平均的燃焼度約31Gwd/tであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、発生する蒸気量は少なくなり、原子炉水位の低下は緩和され、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び温度の上昇が遅くなるが、操作手順（原子炉減圧後速やかに低圧注水に移行すること）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の炉心流量、原子炉水位、サプレッションプール水位及び格納容器圧力は、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与えるが、事象進展に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>機器条件の逃がし安全弁は、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している弁数より多くなり、急速減圧時の減圧時間が短くなることで低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）の注水開始時間が早くなるが、操作手順（原子炉減圧後速やかに低圧注水に移行すること）にわりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>機器条件の低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）及び残留熱除去系（低圧注水モード）は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より多い場合（注水特性</p>	<p>条件で設定している炉心崩壊熱より小さくなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が早くなるが、操作手順（1次冷却材圧力の目標値到達後の閉止操作及び閉止後の2次冷却系強制冷却の再開）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>事故条件のRCPシール部からの漏えい率を最確条件とした場合、解析条件で設定している漏えい率より小さくなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が遅くなり、主蒸気逃がし弁を用いた調整による1次冷却材温度及び圧力の目標到達時間や1次冷却材温度及び圧力を起点とする蓄圧タンク出口弁閉止等の操作開始が遅くなるが、操作手順（1次冷却材圧力の目標値到達後の閉止操作及び閉止後の2次冷却系強制冷却の再開）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・運転員等操作時間に与える影響について詳細に記載</p> <p>【大飯、高浜】 記載方針の相違 ・運転員等操作時間に与える影響について詳細に記載</p> <p>【高浜】 評価方針の相違 ・泊は個別解析のため不確かさの影響評価の対象外（大飯と同様）</p>	

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>炉心崩壊熱を<b>最確値</b>とした場合、解析条件で設定している<b>炉心崩壊熱</b>より小さくなるため、1次冷却材の<b>蒸散率</b>が低下することで、<b>1次冷却系保有水量の低下</b>が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>RCP シール部からの漏えい率を<b>最確値</b>とした場合、解析条件で設定している漏えい率より小さくなるため、<b>1次冷却系保有水量の低下</b>が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p>	<p>なる。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>炉心崩壊熱を<b>最確値</b>とした場合、解析条件で設定している<b>崩壊熱</b>より小さくなるため、1次冷却材の<b>蒸散率</b>が低下することで、<b>1次系保有水量の低下</b>が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>RCP シール部からの漏えい率を<b>最確値</b>とした場合、解析条件で設定している漏えい率より小さくなるため、<b>1次系保有水量の低下</b>が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p>	<p>(設計値) の保守性、原子炉水位の回復は早くなる。冠水後の操作として冠水維持可能な注水量に制御するが、注水後の流量調整操作であることから、運転員等操作時間に与える影響はない。 (添付資料 2.3.1.5)</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の<b>最大線出力密度</b>は、解析条件の <math>44.0 \text{ kW/m}</math> に対して<b>最確条件</b>は約 <math>42.0 \text{ kW/m}</math> 以下であり、解析条件の不確かさとして、<b>最確条件</b>とした場合は、燃料被覆管温度上昇は緩和されるが、原子炉水位はおおむね有効燃料棒頂部を下回ることなく、炉心はおおむね冠水維持されるため、燃料被覆管の最高温度は初期値（約 <math>309^\circ\text{C}</math>）を上回ることはないとから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 <math>33 \text{ Gwd/t}</math> に対応したものとしており、その<b>最確条件</b>は平均的燃焼度約 <math>31 \text{ Gwd/t}</math> であり、解析条件の不確かさとして、<b>最確条件</b>とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、発生する蒸気量は少なくなり、原子炉水位の低下は緩和され、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び温度の上昇が遅くなり、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の<b>炉心流量、原子炉水</b></p>	<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の<b>炉心崩壊熱</b>を<b>最確条件</b>とした場合、解析条件で設定している<b>炉心崩壊熱</b>より小さくなるため、1次冷却材の<b>蒸発率</b>が低下することで、<b>1次冷却系保有水量の減少</b>が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>事故条件の RCP シール部からの漏えい率を<b>最確条件</b>とした場合、解析条件で設定している漏えい率より小さくなるため、<b>1次冷却系保有水量の減少</b>が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p>	

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>蓄圧タンクの初期保有水量を最確値とした場合、解析条件で設定している初期保有水量より多くなるため、蓄圧タンク気相部の初期体積が小さくなり、注水に伴う気相部圧力の低下が大きくなることから、<b>1次冷却系</b>への注水量の観点から厳しくなるが、1次冷却材圧力約0.7MPa[gage]到達による安定状態維持時点の保有水量に対して、蓄圧タンクによる<b>1次冷却系</b>への注水期間中の保有水量が十分多いことから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きい。</p> <p>(添付資料 2.2.12)</p> <p>なお、本重要事故シーケンスよりも原子炉格納容器内に大きなエネルギーが放出される「2.4 原子炉格納容器の除熱機能喪失」において、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却により除熱できることを確認していることから、本重要事故シーケンスでも長期的な除熱は可能であり、このことは第2.2.26図及び第2.2.27図でも確認できる。さらに、格納容器再循環ユニットの除熱特性を<b>設計値とした場合</b>、「2.4 原子炉格納容器の除熱機能喪失」の感度解析結果が示すとおり、原子炉格納容器圧力及び温</p>	<p>蒸気発生器2次側保有水量を最確値とした場合、解析条件で設定している保有水量より多くなるため、1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなり、1次系保有水量の低下が抑制され、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>蓄圧タンクの初期保有水量を最確値とした場合、解析条件で設定している初期保有水量より多くなるため、蓄圧タンク気相部の初期体積が小さくなり、注水に伴う気相部圧力の低下が大きくなることから、<b>1次系</b>への注水量の観点から厳しくなるが、1次冷却材圧力約0.7MPa[gage]到達による安定状態維持時点の保有水量に対して、蓄圧タンクによる<b>1次系</b>への注水期間中の保有水量が十分多いことから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きい。</p> <p>(添付資料 2.2.14)</p> <p>なお、本重要事故シーケンスよりも原子炉格納容器内に大きなエネルギーが放出される「2.4 原子炉格納容器の除熱機能喪失」において、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却により除熱できることを確認していることから、本重要事故シーケンスでも長期的な除熱は可能であり、このことは第2.2.20図及び第2.2.21図でも確認できる。さらに、格納容器再循環ユニットの除熱特性を<b>設計値とした場合</b>、「2.4 原子炉格納容器の除熱機能喪失」の感度解析結果が示すとおり、原子炉格納容器圧力及び温</p>	<p>位、サブレッショングループ水位及び格納容器圧力は、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与えるが、事象進展に与える影響は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>機器条件の逃がし安全弁は、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している弁数より多くなり、急速減圧時の減圧時間が短くなることで低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）の注水開始時間が早くなることにより、原子炉水位の回復が早くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きい。</p> <p>機器条件の低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）及び残留熱除去系（低圧注水モード）は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より多い場合（注水特性（設計値）の保守性）、原子炉水位の回復が早くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きい。</p> <p>(添付資料 2.3.1.5)</p>	<p>機器条件の蓄圧タンクの初期保有水量を<b>最確条件</b>とした場合、解析条件で設定している初期保有水量より多くなるため、蓄圧タンク気相部の初期体積が小さくなり、注水に伴う気相部圧力の低下が大きくなることから、<b>1次冷却系</b>への注水量の観点から厳しくなるが、1次冷却材圧力約0.7MPa[gage]到達による安定状態維持時点の保有水量に対して、蓄圧タンクによる<b>1次冷却系</b>への注水期間中の保有水量が十分多いことから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きい。</p> <p>(添付資料 7.1.2.12)</p> <p>なお、本重要事故シーケンスよりも原子炉格納容器内に大きなエネルギーが放出される「7.1.4 原子炉格納容器の除熱機能喪失」において、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却により除熱できることを確認していることから、本重要事故シーケンスでも長期的な除熱は可能であり、このことは第7.1.2.26図及び第7.1.2.27図でも確認できる。さらに、格納容器再循環ユニットの除熱特性について、粗フィルタを取り外した場合、「7.1.4 原子炉格納容器の除熱機能喪失」の感度解析結果が示すとおり、原子炉格納容器圧力及び温</p>	<p><b>【高浜】</b>  <b>評価方針の相違</b>      ・泊は個別解析のため      不確かさの影響評価の対象外（大飯と同様）</p> <p><b>【大飯、高浜】</b>  <b>記載方針の相違</b>      ・泊は基本ケースに粗フィルタがある場合</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>度の上昇は抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>(添付資料 2.2.19)</p> <p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、<b>解析コード</b>及び<b>解析条件の不確かさ</b>が運転員等操作時間に与える影響並びに解析上の操作開始時間と実際に見込まれる操作開始時間等の操作時間の変動を考慮して、要員の配置による他の操作に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響を評価する。</p> <p>(a) 要員の配置による他の操作に与える影響 2次冷却系強制冷却は、第2.2.5図及び第2.2.6図に示すとおり、現場での操作であるが、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>【参考：女川「全交流動力電源喪失(TBU)」】 操作条件の高圧代替注水系による原子炉注水操作は、解析上の操作開始時間として事象発生15分後に注水開始を設定している。運転員等</p>	<p>度の上昇は抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、<b>解析コード</b>及び<b>解析条件の不確かさ</b>が運転員等操作時間に与える影響並びに解析上の操作開始時間と実際に見込まれる操作開始時間等の操作時間の変動を考慮して、要員の配置による他の操作に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響を評価する。</p> <p>(a) 要員の配置による他の操作に与える影響 2次系強制冷却は、第2.2.1.5図及び第2.2.1.6図に示すとおり、現場での操作であるが、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>【参考：女川「全交流動力電源喪失(TBU)」】 操作条件の高圧代替注水系による原子炉注水操作は、解析上の操作開始時間として事象発生15分後に注水開始を設定している。運転員等</p>	<p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響 操作条件の常設直流電源負荷切り離し操作は、解析上の操作開始時間として事象発生1時間後までに切離し及び事象発生8時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の運転操作においては、全交流動力電源喪失の認知時間は早まる可能性があることから、が、炉心は冠水維持されることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p>	<p>り、原子炉格納容器圧力及び温度の上昇は抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響 操作条件の2次冷却系強制冷却開始は、解析上の操作開始時間として事象発生30分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の運転操作においては、全交流動力電源喪失の認知時間は早まる可能性があることから、実態の操作開始時間が早くなる場合が考えられる。このため運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p>	<p>の設計値を使用しておる、感度解析における評価条件の明確化を図った（伊方と同様） 【大飯】 記載箇所の相違 ・不確かさに関する添付資料の参照箇所の相違（泊、高浜は(4)まとめで参照しており、他事象とも整合）</p> <p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>1 次冷却材温度及び圧力の維持は、第 2.2.5 図及び第 2.2.6 図に示すとおり、現場での操作であるが、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>蓄圧タンク出口弁の閉操作は、第 2.2.5 図及び第 2.2.6 図に示すとおり、中央制御室での操作であり、同一の運転員等による事象進展上重</p>	<p>操作時間に与える影響として、高圧注水機能喪失の認知に係る確認時間及び高圧代替注水系による原子炉注水の操作時間は、時間余裕を含めて設定されており、原子炉への注水開始時間も早まる可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p> <p>なお、この操作を行う運転員は、他の操作との重複がないことから、操作開始時間が早まっても、他の運転員等の操作時間に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>1 次冷却材温度及び圧力の維持は、第 2.2.1.5 図及び第 2.2.1.6 図に示すとおり、現場での操作であるが、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>【参考：女川「高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱】</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く）の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室で行う作業であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>蓄圧タンク出口弁の閉止は、第 2.2.1.5 図及び第 2.2.1.6 図に示すとおり、中央制御室での操作であり、同一の運転員等による事象進展</p>	<p>操作条件の原子炉補機代替冷却水系運転操作は、解析上の操作開始時間として事象発生 25 時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、原子炉補機代替冷却水系の準備は、事象発生 10 時間後に作業を開始し、作業時間に 15 時間を想定することで、合計 25 時間を想定しているが、準備操作が想定より短い時間で完了する可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p> <p>（添付資料 2.3.1.5）</p> <p>【参考：高圧注水・減圧機能喪失】</p> <p>操作条件の残留熱除去系（サブレーションプール水冷却モード）の運転操作は、解析上の操作開始時間として原子炉水位高（レベル 8）到達後（事象発生約 40 分後）を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる可能性があるが、中央制御室で行う操作であることから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>【参考：高圧注水・減圧機能喪失】</p> <p>操作条件の残留熱除去系（サブレーションプール水冷却モード）の運転操作は、解析上の操作開始時間として原子炉水位高（レベル 8）到達</p>	<p>なお、この操作を行う運転員等は、他の操作との重複がないことから、操作開始時間が早まっても、他の運転員等の操作時間に与える影響はない。</p> <p>操作条件の 1 次冷却材温度及び圧力の保持操作は、解析上の操作開始時間として 1 次冷却材温度 208°C（約 1.7MPa[gage]）到達時及び 1 次冷却材温度 170°C（約 0.7MPa[gage]）到達時を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる若しくは遅れる可能性があるが、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>操作条件の蓄圧タンク出口弁の閉操作は、解析上の操作開始時間として 1 次冷却材圧力 約 1.7MPa[gage] 到達時及び代替交流</p>	<p>【大飯、高浜】評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>2次冷却系強制冷却再開は、第2.2.5図及び第2.2.6図に示すとおり、現場での操作であるが、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプの起動は、第2.2.5図及び第2.2.6図に示すとおり、中央制御室及び現場での</p>	<p>上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>【参考：女川「高圧溶融物放出／格納容器旁囲気直接加熱】</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く）の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室で行う作業であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>2次系強制冷却再開は、第2.2.1.5図及び第2.2.1.6図に示すとおり、現場での操作であるが、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>【参考：女川「高圧溶融物放出／格納容器旁囲気直接加熱】</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く）の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室で行う作業であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプの起動は、第2.2.1.5図及び第2.2.1.6図に示すとおり、中央制御室及び現場</p>	<p>後（事象発生約40分後）を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる可能性があるが、中央制御室で行う操作であることから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>【参考：高圧注水・減圧機能喪失】</p> <p>操作条件の残留熱除去系（サブレッシュ・ジョンプール水冷却モード）の運転操作は、解析上の操作開始時間として原子炉水位高（レベル8）到達後（事象発生約40分後）を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる可能性があるが、中央制御室で行う操作であることから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>【参考：高圧注水・減圧機能喪失】</p> <p>操作条件の残留熱除去系（サブレッシュ・ジョンプール水冷却モード）の運転操作は、解析上の操作開始時間として蓄圧タンク出口弁閉止から10分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる可能性があるが、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>操作条件の代替格納容器スプレイポンプの起動操作は、解析上の操作開始時間として1次冷却材圧力</p>	<p>電源確立時を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる若しくは遅れる可能性があるが、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>操作条件の2次冷却系強制冷却再開は、解析上の操作開始時間として蓄圧タンク出口弁閉止から10分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる可能性があるが、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>操作条件の代替格納容器スプレイポンプの起動操作は、解析上の操作開始時間として1次冷却材圧力</p>	<p>【大飯、高浜】評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>操作であるが、それぞれ別の運転員等による操作であり、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響 事象発生を起点とする2次冷却系強制冷却開始は、解析上の操作開始時間に対して、運用として実際に見込まれる操作時間は早く、このように操作開始が早くなる場合は1次冷却系からの漏えい量が少なくなり、1次冷却系保有水量の低下が抑制されるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。 事象発生又は蓄圧タンク出口弁閉止を起点とする2次冷却系強制冷却による1次冷却材温度維持は、運転員の主蒸気逃がし弁の開度調整によるため、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p>	<p>での操作であるが、それぞれ別の運転員等による操作であり、同一の運転員等による事象進展上重複する操作はないことから、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>【参考：女川「高圧溶融物放出／格納容器旁囲気直接加熱】 当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く）の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室で行う作業であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響 事象発生を起点とする2次系強制冷却開始は、解析上の操作開始時間に対して、運用として実際に見込まれる操作時間は早く、このように操作開始が早くなる場合は1次系からの漏えい量が少くなり、1次系保有水量の低下が抑制されるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>事象発生又は蓄圧タンク出口弁閉止を起点とする2次系強制冷却による1次冷却材温度維持は、運転員の主蒸気逃がし弁の開度調整によるため、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p>	<p>して原子炉水位高（レベル8）到達後（事象発生約40分後）を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる可能性があるが、中央制御室で行う操作であることから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>【ここまで】</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響 操作条件の常設直流電源負荷切離し操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定よりも早まる可能性があることから、その場合直流電源設備の枯渇時間を遅延できるが、枯渇しなければ評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>【参考：高圧・低圧注水機能喪失】 操作条件の原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（可搬型）による格納容器冷却操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>【ここまで】</p> <p>【参考：高圧・低圧注水機能喪失】</p>	<p>0.7MPa[gage]到達時を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は早まる若しくは遅れる可能性があるが、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響 操作条件の2次冷却系強制冷却開始は、運転員操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定よりも早まる可能性があることから、その場合1次冷却系からの漏えい量が少くなり、1次冷却系保有水量の減少が抑制されるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>操作条件の2次冷却系強制冷却による1次冷却材温度維持は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>蓄圧タンク出口弁の閉操作は、1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]にて蓄圧タンク出口弁を開操作すること及び1次冷却材圧力は主蒸気逃がし弁により調整することから評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>蓄圧タンク出口弁閉止後の2次冷却系強制冷却再開は、炉心崩壊熱等の不確かさにより1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなると、主蒸気逃がし弁を用いた調整による目標到達時間が早くなることで操作開始が早くなる。また、本操作は解析上の操作開始時間に対して、運用として実際に見込まれる操作時間は早く、このように操作開始が早くなる場合には1次冷却系からの漏えい量が少なくなり、1次冷却系保有水量の低下が抑制されるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>一方、冷却材放出における臨界流モデル等の不確かさにより、1次冷却系からの漏えい率が少なくなると主蒸気逃がし弁を用いた調整による目標到達時間が遅くなり、これに伴い操作開始は遅くなる。操作開始が遅くなる場合は、1次冷却系からの漏えい率と操作遅れ時間の程度により評価項目となるパラメータに対する余裕は小さくなると考えられる。「2.2.3(3) 操作時間余裕の把握」において、事象発生の30分後の2次冷却系強制冷却開始の</p>	<p>蓄圧タンク出口弁の閉止は、1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]にて蓄圧タンク出口弁を開止すること及び1次冷却材圧力は主蒸気逃がし弁により調整することから評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>蓄圧タンク出口弁閉止後の2次冷却系強制冷却再開は、炉心崩壊熱等の不確かさにより1次冷却材温度及び圧力の低下が早くなると、主蒸気逃がし弁を用いた調整による目標到達時間が早くなることで操作開始が早くなる。また、本操作は解析上の操作開始時間に対して、運用として実際に見込まれる操作時間は早く、このように操作開始が早くなる場合には1次冷却系からの漏えい量が少くなり、1次冷却系保有水量の低下が抑制されるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>一方、冷却材放出における臨界流モデル等の不確かさにより、1次冷却系からの漏えい率が少くなると主蒸気逃がし弁を用いた調整による目標到達時間が遅くなり、これに伴い操作開始は遅くなる。操作開始が遅くなる場合は、1次冷却系からの漏えい率と操作遅れ時間の程度により評価項目となるパラメータに対する余裕は小さくなると考えられる。「(3) 操作時間余裕の把握」において、事象発生の30分後の2次冷却系強制冷却開始の操作時間余裕を考慮</p>	<p>操作条件の原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（可搬型）による格納容器冷却操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。 【ここまで】 【再掲】</p> <p>操作条件の常設直流電源負荷切離し操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定よりも早まる可能性があることから、その場合直流電源設備の枯渇時間を遅延できるが、枯渇しなければ評価項目となるパラメータに与える影響はない。 【ここまで】</p> <p>操作条件の原子炉補機代替冷却水系運転操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の想定よりも早まる可能性があり、この場合、格納容器圧力及び温度を早期に低下させる可能性があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>なお、常設代替交流電源設備からの受電を事象発生から24時間後に制限する場合、原子炉補機代替冷却水系運転操作開始時間のみが早ま</p>	<p>操作条件の蓄圧タンク出口弁の閉操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。 【ここまで】 【再掲】</p> <p>操作条件の2次冷却系強制冷却再開は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定よりも早まる可能性があるが、操作開始が早くなる場合には1次冷却系からの漏えい量が少くなり、1次冷却系保有水量の減少が抑制されるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>一方、冷却材放出における臨界流モデル等の不確かさにより、1次冷却系からの漏えい率が少くなると主蒸気逃がし弁を用いた調整による目標到達時間が遅くなり、これに伴い操作開始は遅くなる。操作開始が遅くなる場合は、1次冷却系からの漏えい率と操作遅れ時間の程度により評価項目となるパラメータに対する余裕は小さくなると考えられる。「7.1.2.3 (3) 操作時間余裕の把握」において、事象発生の30分後の2次冷却系強制冷却開始の操作時間余裕を考慮</p>	<p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>操作時間余裕を感度解析により確認しており、蓄圧タンク出口弁閉止後の2次冷却系強制冷却再開も同程度の遅れに対して、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料2.2.20)</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水操作の影響については、蓄圧タンク出口弁閉止後の2次冷却系強制冷却再開と同様であり、操作開始が早くなる場合には、炉心への注水のタイミングが早くなることから1次冷却系保有水量の低下が抑制されることで評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>また、操作開始が遅くなる場合は、「2.2.3(3) 操作時間余裕の把握」において、炉心注水が遅れた場合の操作時間余裕を評価しており、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>解析により確認しており、蓄圧タンク出口弁閉止後の2次系強制冷却再開も同程度の遅れに対して、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料2.2.21)</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水操作の影響については、蓄圧タンク出口弁閉止後の2次系強制冷却再開と同様であり、操作開始が早くなる場合には、炉心への注水のタイミングが早くなることから1次系保有水量の低下が抑制されることで評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>また、操作開始が遅くなる場合は、「(3) 操作時間余裕の把握」において、炉心注水が遅れた場合の操作時間余裕を評価しており、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>ったとしても、常設代替交流電源設備から受電する設備を運転できないため、評価項目となるパラメータに影響しない。</p> <p>(添付資料2.3.1.5)</p> <p><b>【再掲】</b></p> <p>操作条件の常設直流電源負荷切り離し操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定よりも早まる可能性があることから、その場合直流電源設備の枯渇時間を遅延できるが、枯渇しなければ評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p><b>【ここまで】</b></p>	<p>の操作時間余裕を感度解析により確認しており、蓄圧タンク出口弁閉止後の2次冷却系強制冷却再開も、同程度の遅れに対して評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料7.1.2.18)</p> <p>操作条件の代替格納容器スプレイポンプの起動操作は、運転員操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定よりも早まる可能性があることから、その場合蓄圧タンク出口弁閉止後の2次冷却系強制冷却再開と同様、操作開始が早くなる場合には、炉心への注水のタイミングが早くなることから1次冷却系保有水量の減少が抑制されることで評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>また、操作開始が遅くなる場合は、「7.1.2.3(3) 操作時間余裕の把握」において、炉心注水が遅れた場合の操作時間余裕を評価しており、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p><b>【大飯、高浜】</b></p> <p>評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 操作時間余裕の把握 操作遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認する。</p> <p><b>2次冷却系強制冷却の実施時間に対する時間余裕を確認するため、解析上の開始時間は事象発生の30分後であるのに対し、事象発生の60分後に開始する場合の感度解析結果を第2.2.43図から第2.2.46図に示す。その結果、<b>1次冷却系</b>の減温、減圧が遅くなることで、<b>1次冷却系</b>からの漏えい量が多くなり、<b>1次冷却系保有水量の低下</b>が早くなるが、評価項目となるパラメータに対して十分余裕があり、事象発生から約60分の<b>操作時間余裕</b>があることを確認した。なお、本感度解析から蓄圧タンク出口弁閉止後の<b>2次冷却系強制冷却再開</b>についても同程度の<b>操作時間余裕</b>がある。</b></p> <p>(添付資料2.2.20) 蓄圧タンク出口弁の<b>閉操作</b>の操作時間余裕としては、第2.2.47図に示すとおり、1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]から、蓄圧タンク内の窒素が<b>1次冷却系</b>内に注入される圧力1.2MPa[gage]に達するまでの時間を1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]到達時点の圧力低下を維持するものとして概算した。その結果、<b>約10分の操作時間余裕</b>があることを確認した。</p> <p>(添付資料2.2.14) <b>恒設代替低圧注水ポンプ</b>による代替炉心注水の操作時間余裕としては、第</p>	<p>(3) 操作時間余裕の把握 操作遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認する。</p> <p><b>2次系強制冷却の実施時間に対する時間余裕を確認するため、解析上の開始時間は事象発生の30分後であるのに対し、事象発生の60分後に開始する場合の感度解析結果を第2.2.3.1図から第2.2.3.4図に示す。その結果、<b>1次系</b>の減温、減圧が遅くなることで、<b>1次系</b>からの漏えい量が多くなり、<b>1次系保有水量の低下</b>が早くなるが、評価項目となるパラメータに対して十分余裕があり、事象発生から約60分の<b>操作時間余裕</b>があることを確認した。なお、本感度解析から蓄圧タンク出口弁閉止後の<b>2次系強制冷却再開</b>についても同程度の<b>操作時間余裕</b>がある。</b></p> <p>(添付資料2.2.21) 蓄圧タンク出口弁の<b>閉止</b>の操作時間余裕としては、第2.2.3.5図に示すとおり、1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]から、蓄圧タンク内の窒素が<b>1次系</b>内に注入される圧力1.2MPa[gage]に達するまでの時間を1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]到達時点の圧力低下を維持するものとして概算した。その結果、<b>操作時間余裕として約14分の操作時間余裕</b>があることを確認した。</p> <p>(添付資料2.2.16) <b>恒設代替低圧注水ポンプ</b>による代替炉心注水の操作時間余裕としては、第</p>	<p>(3) 操作時間余裕の把握 操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。 操作条件の<b>常設直流電源負荷切離し操作（中央制御室内操作）</b>については、事象発生から20分後までに実施可能であるが、事象発生から1時間後までに常設直流電源負荷切離し操作（中央制御室内操作）が実施できれば、直流電源が枯渇することはないことから、時間余裕がある。</p> <p>操作条件の<b>常設直流電源負荷切離し操作（現場操作）</b>については、事象発生8時間後から操作時間60分で実施するものとしており、蓄電池による給電時間評価においては、負荷切離しの対象となる負荷について9.5時間給電を継続する条件としていることから、時間余裕がある。</p>	<p>(3) 操作時間余裕の把握 操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。 操作条件の<b>2次冷却系強制冷却開始</b>については、<b>2次冷却系強制冷却の開始時間</b>に対する時間余裕を確認するため、解析上の開始時間は事象発生の30分後であるのに対し、事象発生の60分後に開始する場合の感度解析結果を第7.1.2.43図から第7.1.2.46図に示す。その結果、<b>1次冷却系</b>の減温、減圧が遅くなることで、<b>1次冷却系</b>からの漏えい量が多くなり、<b>1次冷却系保有水量の減少</b>が早くなるが、評価項目となるパラメータに対して十分余裕があり、事象発生から約60分の時間余裕がある。なお、本感度解析から蓄圧タンク出口弁閉止後の<b>2次冷却系強制冷却再開</b>についても同程度の時間余裕がある。</p> <p>(添付資料7.1.2.18) <b>操作条件の蓄圧タンク出口弁閉止</b>については、蓄圧タンク出口弁の<b>閉操作</b>の操作時間余裕としては、第7.1.2.47図に示すとおり、1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]から、蓄圧タンク内の窒素が<b>1次冷却系</b>内に注入される圧力1.2MPa[gage]に達するまでの時間を1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]到達時点の圧力低下を維持するものとして概算した。その結果、<b>約13分の時間余裕</b>がある。</p> <p>(添付資料7.1.2.13) <b>操作条件の代替格納容器スプレイポンプ起動</b>については、代替格納容器スプ</p>	<p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p> <p>【大飯、高浜】 記載表現の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.48 図に示すとおり、1次冷却材圧力が <b>2次冷却系</b>強制冷却再開操作時点のまま維持するものとして概算した。その結果、<b>約1.1時間</b>の操作時間余裕があることを確認した。</p> <p>(添付資料 2.2.21)</p> <p>(4) まとめ 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響<b>及び要員の配置による他の操作に与える影響</b>を確認した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、運転員による主蒸気逃がし弁の開度調整により1次冷却材温度の維持及び減温、減圧を行うこと等により、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。 この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において操作時間余裕がある。また、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>(添付資料 2.2.19)</p>	<p>2.2.3.6 図に示すとおり、1次冷却材圧力が <b>2次系</b>強制冷却再開操作時点のまま維持するものとして概算した。その結果、<b>操作時間余裕として約0.7時間</b>の操作時間余裕があることを確認した。</p> <p>(添付資料 2.2.22)</p> <p>(4) まとめ 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響<b>及び要員の配置による他の操作に与える影響</b>を確認した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。 この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において操作時間余裕がある。また、要員の配置による他の操作に与える影響はない。</p> <p>(添付資料 2.2.22)</p>	<p>却水系の運転開始までの時間は事象発生から <b>25時間</b>あり、準備時間が確保できることから、時間余裕がある。</p> <p>(添付資料 2.3.1.5)</p> <p>(4) まとめ 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響<b>及び操作時間余裕</b>を確認した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料 7.1.2.17)</p>	<p>レイポンプによる代替炉心注水の操作時間余裕としては、第 7.1.2.48 図に示すとおり、<b>1次冷却系保有水量が炉心露出しに至る可能性のある水量</b>に減少するまでの時間を、1次冷却材圧力が <b>2次冷却系</b>強制冷却再開操作時点のまま維持するものとして概算した。その結果、<b>約1.6時間</b>の時間余裕がある。</p> <p>(添付資料 7.1.2.19)</p> <p>(4) まとめ 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響<b>及び操作時間余裕</b>を確認した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、運転員による主蒸気逃がし弁の開度調整により1次冷却材温度の維持及び減温、減圧を行うこと等により、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。 この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には<b>時間余裕</b>がある。</p>	<p><b>実績の反映</b></p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 記載方針の相違 ・記載内容を明確化 <b>（伊方と同様）</b> <b>【大飯、高浜】</b> 評価結果の相違</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 評価方針の相違（女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.2.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、3号炉及び4号炉同時の重大事故等対策時に必要な要員は、「2.2.1(3) 炉心損傷防止対策」に示すとおり 46名である。したがって、「6.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」に示す重大事故等対策要員 74名で対処可能である。</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2) 資源の評価条件」の条件にて評価を行い、その結果を以下に示す。</p> <p>また、水源、燃料及び電源については、3号炉及び4号炉でそれぞれ独立した供給源を有することより、号炉間の事故シーケンスの重ね合わせの考慮が不要であり、号炉ごとに資源の供給が可能であることを確認する。ただし、燃料のうち送水車用燃料（軽油）については共用であるため、3号炉及び4号炉の合計の消費量を評価する。</p> <p>なお、重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCP シール LOCA が発生する事故」及び、RCP シール LOCA が発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」において、資源の評価上厳しくなる「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCP シー</p>	<p>2.2.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において 3号炉及び4号炉同時の重大事故等対策時に必要な要員は、「2.2.1(3) 炉心損傷防止対策」に示すとおり 70名である。「6.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している重大事故等対策要員 118名で対処可能である。</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2) 資源の評価条件」の条件にて評価を行い、その結果を以下に示す。</p> <p>また、水源、燃料及び電源については、3号炉及び4号炉でそれぞれ独立した供給源を有することより、号炉間の事故シーケンスの重ね合わせの考慮が不要であり、号炉ごとに資源の供給が可能であることを確認する。ただし、燃料のうち消防ポンプ用燃料（ガソリン）については共用であるため、3号炉及び4号炉の合計の消費量を評価する。</p> <p>なお、重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCP シール LOCA が発生する事故」及び、RCP シール LOCA が発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」において、資源の評価上厳しくなる「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCP シー</p>	<p>2.3.1.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期TB）」において、重大事故等対策時ににおける必要な要員は、「2.3.1.1(3) 炉心損傷防止対策」に示すとおり 30名である。「6.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している中央制御室の運転員、発電所対策本部要員及び重大事故等対応要員の 30名で対処可能である。</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期TB）」において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2) 資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>(添付資料 2.3.1.6)</p>	<p>7.1.2.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、重大事故等対策時における必要な要員は、「7.1.2.1(3) 炉心損傷防止対策」に示すとおり 21名である。「7.5.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している中央制御室の運転員、災害対策本部要員、災害対策要員及び災害対策要員（支援）の 36名で対処可能である。</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、必要な水源、燃料及び電源は、「7.5.1(2) 資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p>	<p>【大飯、高浜】 体制の相違</p> <p>【大飯、高浜】 評価条件の相違 ・泊はシングルプラント評価のためツインプラントでの評価である 大飯、高浜とは評価条件が異なる（女川と同様）</p> <p>なお、重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCP シール LOCA が発生する事故」及び、RCP シール LOCA が発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」において、資源の評価上厳しくなる「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCP シー</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
ル LOCA が発生する事故」の評価結果を以下に示す。	ル LOCA が発生する事故」の評価結果を以下に示す。	<p>a. 水源</p> <p>原子炉隔離時冷却系及び低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉注水については、7 日間の対応を考慮すると、合計約 760m<sup>3</sup> の水が必要となる。</p> <p>水源として、復水貯蔵タンクに約 1,192m<sup>3</sup> の水を保有している。これにより、必要な水源は確保可能である。</p> <p>残留熱除去系（低圧注水モード）による原子炉注水及び残留熱除去系（サプレッションブル水冷却モード）による格納容器除熱については、サプレッションチャンバ内のブル水を水源とし、循環することから、水源が枯渇することはない。</p>	ル LOCA が発生する事故」の評価結果を以下に示す。	<p>a. 水源</p> <p>【女川】 設計の相違 ・女川と PWR では事故対応手段が異なる。PWR では炉心注水に関しては再循環運転に移行するため補給不要であり、2 次冷却系の冷却に関しては補助給水ピットが枯済する前までに補給する。</p>
<p>燃料取替用水ピット（1,860m<sup>3</sup>：有効水量）を水源とする恒設代替低圧注水泵による代替炉心注水については、事象発生の約 64.2 時間後までの注水継続が可能であり、この間に格納容器再循環サンプを水源とした高圧代替再循環運転が可能であるため、燃料取替用水ピットへの補給は不要である。</p> <p>復水ピット（1,035m<sup>3</sup>：有効水量）を水源とするタービン動補助給水ポンプを用いた蒸気発生器への注水による 2 次冷却系の冷却については、復水ピットが枯済するまでの約 18.7 時間の注水継続が可能である。なお、6.7 時間以降は、復水ピットに送水車（約</p>	<p>燃料取替用水タンク（1,600m<sup>3</sup>：有効水量）を水源とする恒設代替低圧注水泵による代替炉心注水については、事象発生の約 55.5 時間後までの注水継続が可能であり、この間に格納容器再循環サンプを水源とした再循環運転が可能であるため、燃料取替用水タンクへの補給は不要である。</p> <p>復水タンク（646m<sup>3</sup>：有効水量）を水源とするタービン動補助給水ポンプを用いた蒸気発生器への注水による 2 次系冷却については、復水タンクが枯済するまでの約 12.5 時間の注水継続が可能である。なお、4 時間以降は、復水タンクに消防ポンプ（約 46m<sup>3</sup>/h</p>	<p>燃料取替用水ピット（1,700m<sup>3</sup>：有効水量）を水源とする代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水により事象発生の約 51 時間後に燃料取替用水ピット水位が 16.5% となるが、この時点で格納容器再循環サンプ水位（広域）は 71% 以上となるため格納容器再循環サンプを水源とした高圧代替再循環運転に移行することが可能である。したがって、燃料取替用水ピットへの補給は不要である。</p> <p>補助給水ピット（570m<sup>3</sup>：有効水量）を水源とするタービン動補助給水ポンプを用いた蒸気発生器への注水による 2 次冷却系の冷却については、補助給水ピットが枯済するまでの約 7.4 時間の注水継続が可能である。なお、5.4 時間以降は、補助給水ピットに可</p>	<p>【大飯、高浜】 設計の相違 【大飯】 記載方針の相違 ・燃料取替用水ピットへ補給が不要である理由について詳細に記載 【高浜】 設計の相違 ・差異理由は前述どおり（3 ページ参照） 【大飯、高浜】 設計の相違 ・補助給水ピット（復水タップ）水量の差異により注水継続時間が異なる ・補給に用いる設備が</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>300m<sup>3</sup>/h (1台当たり))による補給を行う。</p> <p>b. 燃料          (a) 重油          空冷式非常用発電装置による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定して、7日間の運転継続には約133.4kLの重油が必要となる。          電源車（緊急時対策所用）による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約3.1kLの重油が必要となる。</p> <p>【比較のため再掲】          送水車による復水ピットへの蒸気発生器注水用の海水補給及び使用済燃料ピットへの海水注水については、3号炉、4号炉それぞれ事象発生の6.3時間後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約10,107Lの軽油が必要となる。</p>	<p>(1台当たり))等による補給を行う。</p> <p>b. 燃料          (a) 重油          空冷式非常用発電装置による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定して、7日間の運転継続には約133.4kLの重油が必要となる。          電源車（緊急時対策所用）による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約2.8kLの重油が必要となる。</p> <p>【比較のため再掲】          蒸気発生器給水用の海水を復水タンクへ補給するための消防ポンプについては、3号炉、4号炉それぞれ事象発生の4時間後からの運転を想定して、3号炉については約3,574L、4号炉については約4,468Lのガソリンが必要となる。          使用済燃料ピットへ海水を補給するための消防ポンプについては、3号炉、4号炉それぞれ事象発生の18時間後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約1,507Lのガソリンが必要となる。</p>	<p>b. 燃料</p> <p>常設代替交流電源設備による電源供給については、保守的に事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運転継続に約414kLの軽油が必要となる。</p> <p>【比較のため記載箇所を移動】          緊急時対策所への電源供給については、保守的に事象発生直後からの電源車（緊急時対策所用）の運転を想定すると、7日間の運転継続に約17kLの軽油が必要となるが、緊急時対策所軽油タンク（約18kL）の使用が可能であることから、7日間の継続が可能である（合計使用量約505kL）。</p> <p>大容量送水ポンプ（タイプI）による復水貯蔵タンクへの給水については、保守的に事象発生直後からの大容量送水ポンプ（タイプI）の運転を想定すると、7日間の運転継続に約32kLの軽油が必要となる。</p>	<p>搬型大型送水ポンプ車(約300m<sup>3</sup>/h(1台当たり))による海水補給を行う。</p> <p>b. 燃料</p> <p>代替非常用発電機による電源供給については、保守的に事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運転継続に約138.1kLの軽油が必要となる。</p> <p>緊急時対策所への電源供給については、保守的に事象発生直後からの緊急時対策所用発電機の運転を想定すると、7日間の運転継続に約19.2kLの軽油が必要となる。</p> <p>可搬型大型送水ポンプ車による補助給水ピットへの蒸気発生器注水用の海水補給及び使用済燃料ピットへの海水注水については、保守的に事象発生直後からの可搬型大型送水ポンプ車の運転を想定すると、7日間の運転継続に約12.5kLの軽油が必要となる。</p>	<p>異なる</p> <p>【大飯、高浜】          設計の相違          ・泊は軽油のみを使用する</p> <p>【大飯、高浜】          記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【大飯、高浜】          設備名称の相違</p> <p>【大飯、高浜】          設計の相違</p> <p>【高浜】          記載方針の相違</p> <p>【大飯、高浜】          設計の相違</p> <p>【高浜】          計画的実績の相違 (女川実績の反映)</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>大容量ポンプによる格納容器内自然対流冷却については、事象発生の13.6時間後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約47.9kLの重油が必要となる。</p> <p>7日間の運転継続に必要な重油は、これらを合計して約184.4kLの重油が必要となるが「6.1(2) 資源の評価条件」に示すとおり、燃料油貯蔵タンク及び重油タンクの合計油量のうち、使用可能量(548kL)にて供給可能である。</p> <p>(b) 軽油</p> <p>送水車による復水ピットへの蒸気発生器注水用の海水補給及び使用済燃料ピットへの海水注水については、3号炉、4号炉それぞれ事象発生の6.3時間後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約10,107Lの軽油が必要となる。</p>	<p>大容量ポンプによる格納容器内自然対流冷却については、事象発生の14時間後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約47.9kLの重油が必要となる。</p> <p>7日間の運転継続に必要な重油は、これらを合計して約184.1kLの重油が必要となるが「6.1(2) 資源の評価条件」に示すとおり、燃料油貯油そうの合計油量のうち、使用可能量(420kL)にて供給可能である。</p> <p>(b) ガソリン</p> <p>蒸気発生器給水用の海水を復水タンクへ補給するための消防ポンプについては、3号炉、4号炉それぞれ事象発生の4時間後からの運転を想定して、3号炉については約3,574L、4号炉については約4,468Lのガソリンが必要となる。</p> <p>使用済燃料ピットへ海水を補給するための消防ポンプについては、3号炉、4号炉それぞれ事象発生の18時間後からの運転を想定して、7日間の運転継続に約1,507Lのガソリンが必要となる。</p>	<p><b>【再掲】</b></p> <p>大容量送水ポンプ（タイプI）による復水貯蔵タンクへの給水については、保守的に事象発生直後からの大容量送水ポンプ（タイプI）の運転を想定すると、7日間の運転継続に約32kLの軽油が必要となる。</p> <p>原子炉補機代替冷却水系については、保守的に事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運転継続に約42kLの軽油が必要となる。</p> <p>軽油タンク（約755kL）及びガスタービン発電設備軽油タンク（約300kL）にて合計約1,055kLの軽油を保有しており、これらの使用が可能であることから、常設代替交流電源設備による電源供給、大容量送水ポンプ（タイプI）による復水貯蔵タンクへの給水及び原子炉補機代替冷却水系の運転について、7日間の継続が可能である。</p>	<p>可搬型大型送水ポンプ車による格納容器内自然対流冷却については、保守的に事象発生直後からの可搬型大型送水ポンプ車の運転を想定すると、7日間の運転継続に約12.5kLの軽油が必要となる。</p> <p>ディーゼル発電機燃料油貯油槽（約540kL）及び燃料タンク（SA）（約50kL）にて合計約590kLの軽油を保有しております。これらの使用が可能であることから、代替非常用発電機による電源供給、緊急時対策所への電源供給、可搬型大型送水ポンプ車による補助給水ピットへの蒸気発生器注水用の海水補給及び使用済燃料ピットへの海水注水並びに格納容器内自然対流冷却について、7日間の継続が可能である（合計使用量約182.3kL）。</p>	<p>【大飯、高浜】 評価方針の相違（女川実績の反映）</p> <p>【大飯、高浜】 設計の相違 ・貯油槽容量の相違</p> <p>【大飯、高浜】 設計の相違 ・油は軽油のみを使用する</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>7日間の運転継続に必要な軽油は、これらを合計して約20,214ℓとなるが、「6.1(2) 資源の評価条件」に示すとおり、発電所構内に備蓄している軽油21,000ℓにて供給可能である。</p> <p>c. 電源 空冷式非常用発電装置の電源負荷については、重大事故等対策時に必要な負荷及びその他負荷として約1,759kW必要となるが、空冷式非常用発電装置の給電容量2,920kW(3,650kVA)にて供給可能である。</p> <p>(添付資料 2.2.22)</p>	<p>7日間の運転継続に必要なガソリンは、これらを合計して約11,056ℓとなるが、「6.1(2) 資源の評価条件」に示すとおり、発電所構内に備蓄しているガソリン12,150ℓにて供給可能である。</p> <p>c. 電源 空冷式非常用発電装置の電源負荷については、重大事故等対策時に必要な負荷及びその他負荷として約1,200kW必要となるが、空冷式非常用発電装置の給電容量2,920kW(3,650kVA)にて供給可能である。</p> <p>(添付資料2.2.24)</p>	<p>c. 電源 常設代替交流電源設備の電源負荷については、重大事故等対策に必要な負荷として約4,485kW必要となるが、常用連続運用仕様である約6,000kW未満となることから、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>また、緊急時対策所への電源供給を行う電源車（緊急時対策所用）についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>蓄電池の容量については、交流電源が復旧しない場合を想定しても、不要な直流負荷の切離しを行うことにより、事象発生後24時間の直流電源供給が可能である。</p> <p>(添付資料 2.3.1.1)</p>	<p>c. 電源 代替非常用発電機の電源負荷については、重大事故等対策に必要な負荷として約1,638kW必要となるが、代替非常用発電機の給電容量2,760kW(3,450kVA)未満となることから、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>また、緊急時対策所への電源供給を行う緊急時対策所用発電機についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>蓄電池の容量については、交流電源が復旧しない場合を想定しても、不要な直流負荷の切離しを行うことにより、事象発生後24時間の直流電源供給が可能である。</p> <p>(添付資料7.1.2.20)</p>	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） 【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・緊対所及び蓄電池の評価結果についても記載</p>

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
2.2.5 結論 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」では、RCP シール部からの 1 次冷却材の漏えい等により 1 次冷却系保有水量の減少が継続し、炉心損傷に至ることが特徴である。	2.2.5 結論 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」では、RCP シール部からの 1 次冷却材の漏えい等により 1 次系保有水量の減少が継続し、炉心損傷に至ることが特徴である。	2.3.1.5 結論 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期 TB）」では、外部電源及び全ての非常用ディーゼル発電機等の喪失後、原子炉隔離時冷却系が自動起動し、設計基準事故対処設備として期待する期間は運転を継続するものの、その期間を超えた後に蓄電池が枯渉して原子炉隔離時冷却系が機能喪失することで、原子炉水位の低下により炉心が露出し、炉心損傷に至ることが特徴である。	7.1.2.5 結論 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」では、RCP シール部からの 1 次冷却材の漏えい等により 1 次冷却系保有水量の減少が継続し、炉心損傷に至ることが特徴である。	
事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」に対する炉心損傷防止対策としては、短期対策として補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による 2 次冷却系強制冷却、恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水並びに充てんポンプによる炉心注水、長期対策として格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、高圧注入系による高圧代替再循環並びに補助給水泵並びに主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を整備している。	事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」に対する炉心損傷防止対策としては、短期対策として補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による 2 次系強制冷却、恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水並びに充てん／高圧注入ポンプによる炉心注水、長期対策として格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、高圧注入系及び低圧注入系による再循環並びに補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を整備している。	事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期 TB）」に対する炉心損傷防止対策としては、初期の対策として原子炉隔離時冷却系等による原子炉注水手段、安定状態に向けた対策として低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）及び原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（低圧注水モード）による原子炉注水手段並びに原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（サブレッショングループ水冷却モード）による格納容器除熱手段を整備している。	事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期 TB）」に対する炉心損傷防止対策としては、初期の対策としてタービン動補助給水泵並びに主蒸気逃がし弁による 2 次冷却系強制冷却、代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水並びに B-充てんポンプ（自己冷却）による炉心注水、安定状態に向けた対策として C, D-格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却、A-高圧注入ポンプによる高圧代替再循環を整備している。	【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）
事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」の重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及び RCP シール LOCA が発生する事故」及び RCP シール LOCA が発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」について有効性評価を行った。	事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」の重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及び RCP シール LOCA が発生する事故」及び RCP シール LOCA が発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」について有効性評価を行った。	事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期 TB）」の重要事故シーケンス「全交流動力電源喪失（外部電源喪失+DG 失敗）+HPCS 失敗（蓄電池枯渉後 RCIC 停止）」について有効性評価を行った。	事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」の重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及び RCP シール LOCA が発生する事故」及び RCP シール LOCA が発生しない「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」について有効性評価を行った。	【高浜】設計の相違 ・差異理由は前述どおり（3 ページ参照）
上記の場合においても、運転員等操作によるタービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた 2 次冷却系強制冷却並びに恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水を実施することにより、炉心が露出	上記の場合においても、運転員等操作によるタービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた 2 次系強制冷却並びに恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水を実施することにより、炉心が露出	上記の場合においても、蓄電池の容量増強に伴う原子炉隔離時冷却系の長時間運転、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）及び原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（低圧注水モード）による	上記の場合においても、運転員等操作によるタービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁を用いた 2 次冷却系強制冷却並びに代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水を実施することにより、炉	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
露出することはない。	することはない。	原子炉注水、逃がし安全弁（自動減圧機能）による原子炉減圧並びに原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（サプレッションプール水冷却モード）による格納容器除熱を実施することにより、炉心損傷することはない。	心損傷することはない。	【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）
その結果、燃料被覆管温度及び酸化量、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度は、評価項目を満足していることを確認した。また、長期的には安定停止状態を維持できる。 解析コード及び解析条件の不確かさ並びにそれらが運転員等操作に与える影響を考慮しても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さいことを確認した。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作が遅れた場合でも操作時間余裕があることを確認した。	その結果、燃料被覆管温度及び酸化量、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度は、評価項目を満足していることを確認した。また、長期的には安定停止状態を維持できる。 解析コード及び解析条件の不確かさ並びにそれらが運転員等操作に与える影響を考慮しても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さいことを確認した。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作が遅れた場合でも操作時間余裕があることを確認した。	その結果、燃料被覆管温度及び酸化量、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度は、評価項目を満足している。また、安定状態を維持できる。	その結果、燃料被覆管温度及び酸化量、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度は、評価項目を満足している。また、安定状態を維持できる。	【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）
重大事故等対策時に必要な要員は、本事故シーケンスグループにおける重大事故等対策の実施に必要な要員を満足している。また、必要な水源、燃料及び電源については、全交流動力電源喪失時においても供給可能である。 以上のことから、事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、代替炉心注水等の炉心損傷防止対策は、選定した重要事故シーケンスに対して有効であり、事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」に対して有効である。	重大事故等対策時に必要な要員は、本事故シーケンスグループにおける重大事故等対策の実施に必要な要員を満足している。また、必要な水源、燃料及び電源については、全交流動力電源喪失時においても供給可能である。 以上のことから、事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」において、代替炉心注水等の炉心損傷防止対策は、選定した重要事故シーケンスに対して有効であり、事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」に対して有効である。	解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。 重大事故等対策時に必要な要員は、運転員、発電所対策本部要員及び重大事故等対応要員にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。	解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。 重大事故等対策時に必要な要員は、運転員、災害対策本部要員、災害対策要員及び災害対策要員（支援）にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。	【大飯、高浜】記載表現の相違（女川実績の反映）
		以上のことから、原子炉隔離時冷却系による原子炉注水、原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系による格納容器除熱等の炉心損傷防止対策は、選定した重要事故シーケンスに対して有効であることが確認でき、事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失（長期TB）」に対して有効である。	以上のことから、ターピン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却、代替格納容器スプレイボンブによる代替炉心注水、C、D-格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱等の炉心損傷防止対策は、選定した重要事故シーケンスに対して有効であることが確認でき、事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」に対して有効である。	【大飯、高浜】記載方針の相違（女川実績の反映）・具体的な炉心損傷防止対策を記載

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

## 泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第2.2.1表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について（3／7）

実験操作	干細胞	重大事故等対応設備	
		常設設備	可逆設備
a. 下部遮蔽装置負担回復	・空冷式干細胞用遮蔽装置に下部遮蔽装置負担への治癒手配を実施する場合に、遮蔽の真偽と遮蔽面積を考慮して、不規則な遮蔽負担の切替を行なうものである。遮蔽負担の切替は、必ず遮蔽面積を考慮して行なう。幹細胞用遮蔽装置は、遮蔽負担の切替を行なうときに、遮蔽面積を考慮して行なう。	常設機器 ・安全防護系用	-
b. 風扇起動回復	・新規の風扇回復装置を主に他の風扇回復装置と並行して運転する。主に風扇回復装置が「停止」状態のときに、風扇回復装置を起動する。次に風扇回復装置を停止する。主に風扇回復装置が「停止」状態のときに、風扇回復装置を起動する。主に風扇回復装置が「停止」状態のときに、風扇回復装置を停止する。	常設機器 ・風扇回復装置	-
c. 水槽用ポンプ	・水槽用ポンプの回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に水槽用ポンプが「停止」状態のときに、水槽用ポンプを起動する。次に水槽用ポンプを停止する。主に水槽用ポンプが「停止」状態のときに、水槽用ポンプを起動する。主に水槽用ポンプが「停止」状態のときに、水槽用ポンプを停止する。	常設機器 ・水槽用ポンプ	-
d. 噴射装置	・噴射装置の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。次に噴射装置を停止する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を停止する。	常設機器 ・噴射装置	-
e. 空冷式干細胞	・空冷式干細胞用遮蔽装置に下部遮蔽装置負担への治癒手配を実施する場合に、遮蔽の真偽と遮蔽面積を考慮して、不規則な遮蔽負担の切替を行なうものである。遮蔽負担の切替は、必ず遮蔽面積を考慮して行なう。幹細胞用遮蔽装置は、遮蔽負担の切替を行なうときに、遮蔽面積を考慮して行なう。	常設機器 ・安全防護系用	-
f. 蒸気供給装置	・蒸気供給装置の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に蒸気供給装置が「停止」状態のときに、蒸気供給装置を起動する。次に蒸気供給装置を停止する。主に蒸気供給装置が「停止」状態のときに、蒸気供給装置を起動する。主に蒸気供給装置が「停止」状態のときに、蒸気供給装置を停止する。	常設機器 ・蒸気供給装置	-
g. 電気用機器	・電気用機器の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に電気用機器が「停止」状態のときに、電気用機器を起動する。次に電気用機器を停止する。主に電気用機器が「停止」状態のときに、電気用機器を起動する。主に電気用機器が「停止」状態のときに、電気用機器を停止する。	常設機器 ・電気用機器	-
h. 水槽用ポンプ 2 次側以上	・新規の水槽用ポンプ回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に水槽用ポンプ回復装置が「停止」状態のときに、水槽用ポンプ回復装置を起動する。次に水槽用ポンプ回復装置を停止する。主に水槽用ポンプ回復装置が「停止」状態のときに、水槽用ポンプ回復装置を起動する。主に水槽用ポンプ回復装置が「停止」状態のときに、水槽用ポンプ回復装置を停止する。	常設機器 ・水槽用ポンプ	-
i. 噴射装置	・噴射装置の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。次に噴射装置を停止する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を停止する。	常設機器 ・噴射装置	-
j. 空冷式干細胞	・空冷式干細胞用遮蔽装置に下部遮蔽装置負担への治癒手配を実施する場合に、遮蔽の真偽と遮蔽面積を考慮して、不規則な遮蔽負担の切替を行なう。遮蔽負担の切替は、必ず遮蔽面積を考慮して行なう。	常設機器 ・安全防護系用	-
k. 噴射装置	・噴射装置の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。次に噴射装置を停止する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を停止する。	常設機器 ・噴射装置	-
l. 電気用機器	・電気用機器の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に電気用機器が「停止」状態のときに、電気用機器を起動する。次に電気用機器を停止する。主に電気用機器が「停止」状態のときに、電気用機器を起動する。主に電気用機器が「停止」状態のときに、電気用機器を停止する。	常設機器 ・電気用機器	-
m. 水槽用ポンプ 2 次側以上	・新規の水槽用ポンプ回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に水槽用ポンプ回復装置が「停止」状態のときに、水槽用ポンプ回復装置を起動する。次に水槽用ポンプ回復装置を停止する。主に水槽用ポンプ回復装置が「停止」状態のときに、水槽用ポンプ回復装置を起動する。主に水槽用ポンプ回復装置が「停止」状態のときに、水槽用ポンプ回復装置を停止する。	常設機器 ・水槽用ポンプ	-
n. 噴射装置	・噴射装置の回復装置を主に他の回復装置と並行して運転する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。次に噴射装置を停止する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を起動する。主に噴射装置が「停止」状態のときに、噴射装置を停止する。	常設機器 ・噴射装置	-
o. 空冷式干細胞	・空冷式干細胞用遮蔽装置に下部遮蔽装置負担への治癒手配を実施する場合に、遮蔽の真偽と遮蔽面積を考慮して、不規則な遮蔽負担の切替を行なう。遮蔽負担の切替は、必ず遮蔽面積を考慮して行なう。	常設機器 ・安全防護系用	-

第 221 表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について (3/7)

手順	光合成活性	重大事故等に対する設備	
		蓄電池（安全防護用）	可燃設備
e. 千葉県直済負荷抑制	「空港で非常用発電装置にかかる非常用作動への給電不能を中断する場合に、長時間の直済負荷供給を可能とするため、不整直済電源所での切り離しを実現する。」	—	計営計画
f. 千葉県直済負荷抑制	「空港で非常用発電装置が8時間運転すれば、利用のためされた直済負荷が発生する。8時間運転を行っても、電池による直済負荷を残す。」	—	—
g. 熱気発生器 2次側に止める心配	「発揮するに手動で開放すること。」	消防ポンプガーデン	1. 次治田町付近最高温度（20度）
h. 熱気発生器 2次側に止める心配	「方針付第1-30項(例)」を日標に油温、風圧を操作する。また、日標量などは温度、圧力を持続する。	ドライタービン熱機械始動装置	1. 次治田町付近最高温度（20度）
i. 蓄電池系動作の確認	「その後の熱気発生器への注水確保として、消防ポンプによる噴射シグナルの出力をを行う。」	—	1. 次治田町付近最高温度（20度）
j. 蓄圧注入系動作の確認	「1. 次治田町圧力以下にあり、蓄圧注入系が動作することを確認する。」	蓄圧ポンプ	1. 次治田町圧力

【】注有熱性評語上題件上註大專就等於是設備

女川原子力発電所 2号炉

第7.1.2.1表 「全交流動力電源喪失」の重大事故等対策について(3/6)				
種別及び構造	手順	重大事故等対応指摘	重大事故等対応指摘	計画設備
E、不規則電流負荷切離し	・代替供給装置起動による非常用負担への電源供給を実現するため、不規則電流負荷負荷切り離しを実現する。	蓄電池(蓄電用)* 蓄電池(蓄電用)*	可燃瓦斯燃焼	—
h、蓄電池充満水槽による冷却	・蓄電池充満水槽による冷却により、長時間の正常供給を実現する。 蓄電池の外部負荷が5時間継続すれば、限りの定められた直前の負荷の切り離しをF1、蓄電池(蓄電用)及び後続機器による負荷が事象発生の直前開始まで維持不能となるまで行なう。	—	—	—
—	・事象発生後3分以内に自ら上昇気泡が少しでも現れ(手動切離操作することによって、上昇気泡耐圧力(GC)に応じて)、断電(F1)。(上昇気泡耐圧力(GC)、漏洩(漏出量:300L/min)、漏洩を行なう。また、日本語によれば漏洩、H2が漏洩する。)* その後も空気充満水槽による補給水ヒートへの給水を行う。	蓄電池(蓄電用)* 蓄電池(蓄電用)*	可燃瓦斯燃焼	1次火災抑制装置(応急・初期)* 1次火災抑制装置(応急・初期)* 1次火災抑制装置(応急・初期)* 【初期消火能力】 【初期消火水量】 【初期消火時間】 【初期消火距離】 【初期消火水槽】 【初期消火ヒート】 【初期消火能力】 【初期消火水量】 【初期消火時間】 【初期消火距離】 【初期消火水槽】 【初期消火ヒート】

第7121号 「公共交通機関運送者」の重大事務取扱基準について(3/6)

相違理由	
【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映）	<p>・既許可の対象となる設備を「重大事故等対処設備」に位置付けるもの</p> <p>【注】：重大事故等対処設備（設計基準動揺）</p>
【大飯、高浜】 名称等の相違	<p>・設備仕様等の差異により「手順」「重大事故等対処設備」の記載、名称が異なる</p>
1. 審査主任系職員の備話 ・1次治却仕事の底に伴い、審査主任係が動作するところを留意する。	<p>・1次治却仕事の対象となつてゐる箇所を「重大事故等対処設備」に位置付けるもの</p> <p>【注】：重大事故等対処設備（設計基準動揺）</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

第2.2.1表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について（4／7）

判断及び操作	手順	重大事故等 対応方針の相違	
		重大多事故 対応方針	計画設備
j. アニコラス空気供給装置 及び中火制御装置の起動	・アニコラス部の本燃焼室止火が実現しない状況下で、アニコラス空気供給装置を起動する。 ・中火制御装置の起動操作を行なう。 ・中火制御装置の操作を行なう。 ・火災警報系を起動する。	運転者がシベニアコラス空気供給装置とアニコラス空気供給装置を起動する。 ・火災警報系を起動する。	計画設備
k. 駐圧タンク出ロ弁操作 手順	・次治料材圧力油作動弁 (1.7MPa) (1次冷却材圧力油作動弁) 計画浮上水温が 138°C (208°F) になると、その次回浮上水温時、生治式供給水ポンプににより電源が供給されることを確認し、駐圧タンク出ロ弁を開閉する。	駐圧タンク出ロ弁 計画浮上水温が 138°C (208°F) になると、その次回浮上水温時、生治式供給水ポンプににより電源が供給されることを確認し、駐圧タンク出ロ弁を開閉する。	計画設備

第2.2.1.1表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について（4／7）

判断及び操作	手順	重大事故等 対応方針	
		重大多事故 対応方針	計画設備
j. アニコラス空気供給装置 及び中火制御装置の起動	・アニコラス部の本燃焼室止火が実現しない状況下で、火災警報系にアニコラス空気供給装置とアニコラス空気供給装置を起動する。 ・中央制御室の火災警報系アラームを確認する。 ・火災警報系を起動する。	運転者がシベニアコラス空気供給装置とアニコラス空気供給装置を起動する。 ・火災警報系を起動する。	計画設備
k. 駐圧タンク出ロ弁開閉手順	・1次治料材圧力油作動弁 (1.7MPa) (1次冷却材圧力油作動弁) 計画浮上水温が 138°C (208°F) になると、その次回浮上水温時、生治式供給水ポンプにより電源が供給されることを確認し、駐圧タンク出ロ弁を開閉する。	駐圧タンク出ロ弁 計画浮上水温が 138°C (208°F) になると、その次回浮上水温時、生治式供給水ポンプにより電源が供給されることを確認し、駐圧タンク出ロ弁を開閉する。	計画設備

【】は有効性評価上用件しない重大事故等対応方針

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

判断及び操作	手順	重大事故等 対応方針の相違	
		重大多事故 対応方針	計画設備
j. アニコラス空気供給装置 及び中火制御装置の起動	・アニコラス部の本燃焼室止火が実現しない状況下で、火災警報系にアニコラス空気供給装置とアニコラス空気供給装置を起動する。 ・中央制御室の火災警報系アラームを確認する。 ・火災警報系を起動する。	B-アニコラス空気供給装置 B-アニコラス空気供給装置とA-アニコラス空気供給装置を起動する。 ・火災警報系アラームを確認する。 ・火災警報系を起動する。	計画設備
k. 駐圧タンク出ロ弁開閉手順	・1次治料材圧力油作動弁 (1.7MPa) (1次冷却材圧力油作動弁) 計画浮上水温が 138°C (208°F) になると、その次回浮上水温時、生治式供給水ポンプにより電源が供給されることを確認し、駐圧タンク出ロ弁を開閉する。	1次治料材圧力油作動弁 (1.7MPa) 1次冷却材圧力油作動弁 (138°C) 1次冷却材圧力油作動弁 (138°C)	計画設備

第7.1.2.1表 「全交流動力電源喪失」の重大事故等対策について（4／6）

判断及び操作	手順	重大事故等 対応方針の相違	
		重大多事故 対応方針	計画設備
j. アニコラス空気供給装置 及び中火制御装置の起動	・アニコラス部の本燃焼室止火が実現しない状況下で、火災警報系にアニコラス空気供給装置とアニコラス空気供給装置を起動する。 ・中央制御室の火災警報系アラームを確認する。 ・火災警報系を起動する。	A-アニコラス空気供給装置とB-アニコラス空気供給装置を起動する。 ・火災警報系アラームを確認する。 ・火災警報系を起動する。	計画設備
k. 駐圧タンク出ロ弁開閉手順	・1次治料材圧力油作動弁 (1.7MPa) (1次冷却材圧力油作動弁) 計画浮上水温が 138°C (208°F) になると、その次回浮上水温時、生治式供給水ポンプにより電源が供給されることを確認し、駐圧タンク出ロ弁を開閉する。	1次治料材圧力油作動弁 (1.7MPa) 1次冷却材圧力油作動弁 (138°C) 1次冷却材圧力油作動弁 (138°C)	計画設備

【】は有効性評価上用件しない重大事故等対応方針

- 【大飯、高浜】  
記載方針の相違（女川戻戻の反映）  
・既許可の対象となつている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの及び重大事故等対処設備（設計基準抜張）を識別
- 【大飯、高浜】  
名称等の相違  
・設備仕様等の差異により「手順」「重大事故等対処設備」の記載、名称が異なる

### 泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

第2.2.1表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について（5／7）

判断及び動作	手筋	重大事象等の発生状況		可解説面	直訴対応の参考
		発送箇所	受取箇所		
1. 勉強会場2次則による印心活動の再開	- 勉強会場2次則によ る印心活動の再開	主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。	主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。	1次会 議室 （近隣 施設） - 主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。	1次会 議室 （近隣 施設） - 主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。
2. 代行監査の実施	- 代行監査の実施	主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。	主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。	主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。	主張が遅延し、仲 間との連絡が途絶 する。主に、ビンゴ出 版本と並び、主に、文 部省出版物を用いて 主張を行なう。

第2.2.1.1表 「全交換動力電源喪失」における重大事故等対策について(5/7)

用語及び例句	手順	重大事故時の対応措置		
		実行目録	可能範囲	計画設備
用語及び例句	・電圧ランプの出力等の原因による遮断器開閉装置の異常動作による電力供給の停止	上級遮断器を操作して作動する。遮断器の操作は、遮断器の遮断操作装置(主遮断装置)を操作する。主遮断装置は、遮断操作装置(主遮断装置)を操作する。	1. 避難用高圧送電線 1. 避難用中圧送電線 1. 避難用低圧送電線 1. 避難用発電機の始動水素 高圧送電用起動水素 高圧送電用起動水素 高圧送電用起動水素	高圧送電用起動水素

[ 1 ] は有效化評議上開示した重大事項

女川原子力発電所 2

第7.1.2.1表 「全交連動力電源喪失」の重大事故等対策について（5／6）

【大阪、高浜】  
記載方針の相違（女川実績の反映）  
・既許可の対象となつてゐる設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの及び重大事故等対処設備（設計基準強張）を識別

【大阪、高浜】  
名称等の相違  
・設備仕様等の差異により「手順」「重大事故等対処設備」の記載、名称が異なる

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第221款 「全多源動力電源喪失」における重大障害等対策について(6/7)

THE JOURNAL OF CLIMATE

【】社會性評議上耕作方式與大農地主

卷之三

【大坂、高潤】記載方針の相違（女性の性別による記載方針の相違）

【川美穂の反映】既許可の対象となっている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの及び重大事故等対処設備（設計基準強化）を識別

【大坂、高潤】名称等の相違

・設備仕様等の差異により「手順（重大事故等対処設備）」の記載、名称が異なる

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																													
<p>第2.2.1表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について（7／7）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">判断及び操作</th> <th colspan="3">重大事故等対応設備</th> </tr> <tr> <th colspan="2">手順</th> <th>常設設備</th> <th>可燃設備</th> <th>計画設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P. 原子炉操縦制御水系の 復旧作業</td> <td>・緊急安全対策要員の作業時間や原子炉運転室 内水素供給装置を考慮し、予備品の海水ポンプモーターによる起動を行なうこと等で、原子炉操 縦室起動水系の復旧を行なう。</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【】は有効性評価上操作しない重大事故等対応設備</p>	判断及び操作		重大事故等対応設備			手順		常設設備	可燃設備	計画設備	P. 原子炉操縦制御水系の 復旧作業	・緊急安全対策要員の作業時間や原子炉運転室 内水素供給装置を考慮し、予備品の海水ポンプモーターによる起動を行なうこと等で、原子炉操 縦室起動水系の復旧を行なう。	—	—	—	<p>第2.2.1.1表 「全交流動力電源喪失」における重大事故等対策について（7／7）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">判断及び操作</th> <th colspan="3">重大事故等対応設備</th> </tr> <tr> <th colspan="2">手順</th> <th>常設設備</th> <th>可燃設備</th> <th>計画設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P. 原子炉操縦制御水系の復 旧作業</td> <td>・召集要員の作業時間や原子炉運転室水素供給 装置を考慮し、予備品の海水ポンプモーターによ る起動を行なうこと等で、原子炉操縦室起動水系の 復旧を行う。</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【】は有効性評価上操作しない重大事故等対応設備</p>	判断及び操作		重大事故等対応設備			手順		常設設備	可燃設備	計画設備	P. 原子炉操縦制御水系の復 旧作業	・召集要員の作業時間や原子炉運転室水素供給 装置を考慮し、予備品の海水ポンプモーターによ る起動を行なうこと等で、原子炉操縦室起動水系の 復旧を行う。	—	—	—	<p>【前頁の表に記載】</p>	<p>【大飯、高浜】 名称等の相違 ・設備仕様等の差異 により「手順」「重大事故等対応設備」の 記載、名称が異なる</p>
判断及び操作		重大事故等対応設備																															
手順		常設設備	可燃設備	計画設備																													
P. 原子炉操縦制御水系の 復旧作業	・緊急安全対策要員の作業時間や原子炉運転室 内水素供給装置を考慮し、予備品の海水ポンプモーターによる起動を行なうこと等で、原子炉操 縦室起動水系の復旧を行なう。	—	—	—																													
判断及び操作		重大事故等対応設備																															
手順		常設設備	可燃設備	計画設備																													
P. 原子炉操縦制御水系の復 旧作業	・召集要員の作業時間や原子炉運転室水素供給 装置を考慮し、予備品の海水ポンプモーターによ る起動を行なうこと等で、原子炉操縦室起動水系の 復旧を行う。	—	—	—																													

## 7.1.2 全交流動力電源喪失

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第2.2.2表 「全交流動力電源喪失+非常出力交流電源喪失+原子炉冷却機能喪失+RCPシールドLOCA」(1/3)	
外電電源喪失+非常出力交流電源喪失+原子炉冷却機能喪失+RCPシールドLOCA	
項目	条件
解析コード	AI-RELAP5/C-O-C-O
熱出力 (初期)	100% (4.1MW) $\times 1.02$
1次側熱出力 (初期)	1.544 $\times 1.02$ MWh[base]
1次側冷却水温度 (初期)	30.7 $\pm 2.2^{\circ}\text{C}$
初期条件	UPF:日本原子力科学研究所基準 データ(モード別設定) (モード別設定)
2次側熱出力(初期)	50t (1.1Mw/t)
原子炉熱出力(初期)	72,000m <sup>3</sup>

第2.2.2.1表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件	
(外部電源喪失+非常出力交流電源喪失+原子炉冷却機能喪失+RCPシールドLOCA) (1/3)	
項目	条件
解析コード	M-RELAP5/C-O-C-O
熱出力 (初期)	100% (4.025MW) $\times 1.02$
1次冷却水圧力 (初期)	13.41 $\pm 0.2$ MPa[base]
初期条件	UPF:日本原子力科学研究所基準 データ(モード別設定) (モード別設定)
1次冷却水温度 (初期)	30.2 $\pm 2.2^{\circ}\text{C}$
2次側熱出力(初期)	48t (1.1Mw/t)
原子炉熱出力(初期)	67,000m <sup>3</sup>

第2.2.2.2表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件	
(外部電源喪失+非常出力交流電源喪失+原子炉冷却機能喪失+RCPシールドLOCAが完了する直後) (1/3)	
項目	主要解析条件
解析コード	M-RELAP5/C-O-C-O
熱出力 (初期)	100% (4.025MW) $\times 1.02$
1次冷却水圧力 (初期)	15.41 $\pm 0.2$ MPa[base]
初期条件	UPF:日本原子力科学研究所基準 データ(モード別設定) (モード別設定)
1次冷却水温度 (初期)	30.6 $\pm 2.2^{\circ}\text{C}$
2次側熱出力(初期)	50t (1.1Mw/t)
原子炉熱出力(初期)	65,500m <sup>3</sup>

第7.1.2.1表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件	
(外部電源喪失+非常出力交流電源喪失+原子炉冷却機能喪失+RCPシールドLOCA)	
項目	主要解析条件
解析コード	M-RELAP5/C-O-C-O
熱出力 (初期)	100% (4.025MW) $\times 1.02$
1次冷却水圧力 (初期)	15.41 $\pm 0.2$ MPa[base]
初期条件	UPF:日本原子力科学研究所基準 データ(モード別設定) (モード別設定)
1次冷却水温度 (初期)	30.6 $\pm 2.2^{\circ}\text{C}$
2次側熱出力(初期)	50t (1.1Mw/t)
原子炉熱出力(初期)	65,500m <sup>3</sup>

【大飯、高浜】  
設計の相違  
・泊は個別解析であり、設備仕様も異なることから「主要解析条件」及び「条件設定の考え方」の記載が一部異なる  
【大飯、高浜】  
各種等の相違

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉

項目	内容	主な解析手法	外観測測定、 微細構造観察等が 可能なものとして評定。	外観測実験が可能なものとして評定。
事務条件	壁面に付着する RCFを含む繊維 の洗浄液を用いた 洗浄液による洗浄効率、 繊維の洗浄度を評定す る。	仕事場内に設置する 洗浄槽による洗浄効率、 繊維の洗浄度を評定す る。	仕事場内に設置する 洗浄槽による洗浄効率、 繊維の洗浄度を評定す る。	仕事場内に設置する 洗浄槽による洗浄効率、 繊維の洗浄度を評定す る。
大・中等作業等	原子炉ドリップ管身 等による繊維の洗 浄効率を評定する 試験装置の構成と 操作方法の確認と、 日本規格の寸法と 形状を確認する。	原子炉ドリップ管身 等による繊維の洗 浄効率を評定する 試験装置の構成と 操作方法の確認と、 日本規格の寸法と 形状を確認する。	原子炉ドリップ管身 等による繊維の洗 浄効率を評定する 試験装置の構成と 操作方法の確認と、 日本規格の寸法と 形状を確認する。	原子炉ドリップ管身 等による繊維の洗 浄効率を評定する 試験装置の構成と 操作方法の確認と、 日本規格の寸法と 形状を確認する。
特殊条件	無	無	WCA-HOPESによる洗浄効率の測定として評定。	WCA-HOPESによる洗浄効率の測定として評定。

第 2.2.2.1 表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件

### 第 2.2.2.1 頁 「全交流動力電源喪失」的主要解條件

項目		主解説付	
事務条件	実習事業	外部防衛省	外務省監視課が実行するものとして認定。
安全衛生の確保、 上記する既定	通常室内・室外衛生的 用子供用床用具衛生的 保育園衛生	前用所内空調機は噴射し、手洗い用機器が設 置するものとして認定。	前用所内空調機は噴射し、手洗い用機器が設 置するものとして認定。
R.C.P.ルールから 漏えい率(初期)	約100ml/m <sup>2</sup> (当たり) 約1.6ml/m <sup>2</sup> (初期)	WCAF-1546(3)における最大の漏えい中の解としで認定。	WCAF-1546(3)における最大の漏えい中の解としで認定。
事業生後から1年を想定	1次会員登録用紙 (会員登録65%、応答率1.2%)	トヨタ用認定基準評議会委員会より認定	トヨタ用認定基準評議会委員会より認定
電子印トランザク ション機能	事務生の60秒後に日本開始	データ転送速度がシングルの作業時間は、保証されるとお ける。該用語はデータをシングルの認定時間(2.0km/h)から、二 段階転送速度を示す前の認定時間(5.0km/h)まで。	データ転送速度がシングルの作業時間は、保証されるとお ける。該用語はデータをシングルの認定時間(2.0km/h)から、二 段階転送速度を示す前の認定時間(5.0km/h)まで。
データ転送機能	1000ml/m <sup>2</sup> (英気泡充満混合形)	主蒸気逃がし装置 主蒸気逃がし装置 管はシングル逃気圧力 (最高圧力)	主蒸気逃がし装置 主蒸気逃がし装置 管はシングル逃気圧力 (最高圧力)
計画的実験等	定常1.0% (1回あたり) 1.0% (1回あたり)	主蒸気逃がし装置 主蒸気逃がし装置 管はシングル逃気圧力 (最高圧力)	主蒸気逃がし装置 主蒸気逃がし装置 管はシングル逃気圧力 (最高圧力)
実験等	200ml (1回あたり) (最高保有水頭)	最高タンク保有水頭 最高保有水頭	最高保有水頭を規定。
備考	33件	33件	0.75AP(0.6kgf/cm <sup>2</sup> )時保有水頭に比例して 昇する。風扇風量に対する最大水頭を開始するときに 0.75AP(0.6kgf/cm <sup>2</sup> )時保有水頭に比例して昇る。

高浜発電所3／4号炉

女川原子力発電所2号炉

第7.1.2.2表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件

第7.1.2.2表 「全交流動力電源喪失」の主要解

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉		高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
重 大 事 故 条 件 に 関 する 想 像 条件	第2.2.2.1表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件	(外部電源喪失+非常用非常用交流電源喪失+原子炉補助冷却水喪失+RCPシールドLOCA) (3／3)	第7.1.2表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件	(外部電源喪失+非常用非常用交流電源喪失+原子炉補助冷却水喪失+RCPシールドLOCA) (3／3)	【大飯、高浜】 設計上の相違
1. 重合母材電圧、圧力 の保持 条件	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	・泊は個別解析であ り、設備仕様も異な ることから「主要解 析条件」及び「条件 設定の考え方」の記 載が一部異なる
2. 次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持 される条件	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	2次系母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	【大飯、高浜】 各種等の相違
3. 重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持 される条件	重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。10分間の時間間隔 で、重合母材電圧が208°C (約0.7MPa)で維持され る。	【大飯、高浜】 各種等の相違

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉

第 2.2.2.2 長 「全交流動力電源喪失」的主要解析條件

第2.3.1.2表 主要解析条件（全交流動力电源喪失（長期TB））(1/4)

項目	主な解析条件		条件説明の考え方
	初期条件	終期条件	
解剖コード	無寸幅端・A/P及 横筋膜端・MA/P	—	—
離子熱抵抗力	2.43kN	定格離子熱抵抗力として設定	—
第4中力	5.30kN/[gap]	定格離子中力として設定	—
心臓重量	26.45kg/m <sup>2</sup> /h	定容質量として設定	—
心臓心拍数	約270C	平均心拍数による値	—
心臓心拍率(チャート用)	約60%	平均心拍率による値	—
通常灌流速度 [セバーラード カートリッジ流量: 120ml]	通常灌流速度の標準化を採用して 設定	—	—
熱移	タ×タ空間 (A型)	—	—
最大抽出深度	44.08mm	通常灌流時の熱移算用として 設定	—
離子停止後の燃焼熱	REU/AH=6.1-1979 (燃焼熱: 3300kJ/kg)	半衡和式イオウ燃焼の心臓 燃焼熱度にして、ばつぱつと 10%の保守性を考慮し、条件 を設定	—
燃焼部温度 [JIS K 1416]	7.09°C	熱移算用計算値として設定	—
燃焼部温度 [アブレッシュション 温度]	通常温: 5.09°C 燃焼温: 3.09°C	熱移算用計算値として設定	—
アブレッシュン・パルス	2.5ms (通常灌流)と 1.6ms (燃焼灌流)	通常灌流時のアブレッシュン パルスを考慮して設定	—
燃焼部温度度 (ドライウェル)	ETC	通常灌流時の燃焼部温度度と して設定	—
燃焼部温度度 (アブレッシュン・ パルス)	ETC	通常灌流時のアブレッシュン パルスと上昇度として設定	—
燃焼部压力	8.0kPa/[gap]	通常灌流時の燃焼部圧力をと して設定	—
共安燃焼装置	2.40kN [ドライ・サムル・アブレッシュ ン・パルス] (燃焼用)	真正燃焼装置の設計計算として設 定	—
外部水槽の温度	40°C	液体水槽インク水槽の実測 (月 平均的) を参考えて設定	—

第7.1.2.3表 「全交流動力電源喪失」の主要解説条件  
（1／3）

第7.1.2.3表 「全交送動画測定式」の主要用語が喪失し、原元が情報分析を伴う事故）（1／3）			
項目	主な解説資料	参考資料の考え方	
項目コード	電気炉AP5	未記載事項	未記載事項であるが参考における動機・手続・事変形・手続等に該当するところが可能であるF。
火災原因	100% (± 0.20%) × 1.02	未記載事項を示すところによるに、定常運転を実施した上場所として認定。一方、消防取扱いが過失であるとし、運転入のミスが原因である。	未記載事項を示すところによるに、定常運転を実施した上場所として認定。一方、消防取扱いが過失であるとし、運転入のミスが原因である。
火災原因力	15.41 ± 0.20 [MPa, Lsg9]	未記載事項を示すところによるに、定常運転を実施した上場所として認定。一方、消防取扱いが過失であるとし、運転入のミスが原因である。	未記載事項を示すところによるに、定常運転を実施した上場所として認定。一方、消防取扱いが過失であるとし、運転入のミスが原因である。
問題条件	386.67 ± 2.9°C	未記載事項を示すところによるに、定常運転を実施した上場所として認定。一方、消防取扱いが過失であるとし、運転入のミスが原因である。	未記載事項を示すところによるに、定常運転を実施した上場所として認定。一方、消防取扱いが過失であるとし、運転入のミスが原因である。
問題条件	日本原子力安全基準 アクリチド：(60)E05 (チャムル系装置)	日本原子力安全基準 アクリチド：(60)E05 (チャムル系装置)	日本原子力安全基準 アクリチド：(60)E05 (チャムル系装置)
問題条件	無瓦无出器	無瓦無出器	無瓦無出器

【大飯、高浜】  
設計の相違  
・泊は個別辨析であり、設備仕様も異なることから「主要解析条件」及び「条件設定の考え方」の記載が一部異なる

【大飯、高浜】  
名称等の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉		高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																				
<p>表 2.3.3 表 「外部電源喪失+非常用内交換電源喪失+原子炉冷却機能喪失」の主要解析条件  <small>主機制御系、主給水系</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>外部電源喪失</th> <th>外部電源喪失+非常用内交換電源喪失+原子炉冷却機能喪失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※全機械の喪失</td> <td>外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> <td>外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> </tr> <tr> <td>「1-列」運転の喪失</td> <td>外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> <td>外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失</td> <td>外電源喪失なし</td> <td>外電源喪失なし</td> </tr> <tr> <td>R.C.（コンピュータの喪失）</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> </tr> <tr> <td>原子炉トリップ装置の喪失</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉の喪失</td> <td>原子炉の喪失なし</td> <td>原子炉の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの停止</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> </tr> <tr> <td>主電源喪失+非常用内交換電源喪失</td> <td>主電源喪失+非常用内交換電源喪失</td> <td>主電源喪失+非常用内交換電源喪失</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失</td> <td>外電源喪失なし</td> <td>外電源喪失なし</td> </tr> <tr> <td>R.C.P.（コンピュータの喪失）</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> </tr> <tr> <td>原子炉トリップ装置の喪失</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉の喪失</td> <td>原子炉の喪失なし</td> <td>原子炉の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの停止</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> </tr> <tr> <td>主電源喪失がいる場合</td> <td>主電源喪失なし</td> <td>主電源喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉トリップ装置の喪失</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの停止</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> </tr> </tbody> </table>	項目	外部電源喪失	外部電源喪失+非常用内交換電源喪失+原子炉冷却機能喪失	※全機械の喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	「1-列」運転の喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失	外電源喪失なし	外電源喪失なし	R.C.（コンピュータの喪失）	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉の喪失	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	主電源喪失+非常用内交換電源喪失	主電源喪失+非常用内交換電源喪失	主電源喪失+非常用内交換電源喪失	外電源喪失	外電源喪失なし	外電源喪失なし	R.C.P.（コンピュータの喪失）	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉の喪失	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	主電源喪失がいる場合	主電源喪失なし	主電源喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	<p>表 2.3.2 表 「外部電源喪失」の主要解析条件  <small>主機制御系、主給水系</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>外部電源喪失</th> <th>外部電源喪失+原子炉冷却機能喪失</th> <th>外部電源喪失+原子炉冷却機能喪失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起動装置</td> <td>外電源喪失</td> <td>外電源喪失</td> <td>外電源喪失</td> </tr> <tr> <td>主電源喪失+非常用内交換電源喪失</td> <td>外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> <td>外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> <td>外電源喪失+原子炉冷却機能喪失</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失</td> <td>外電源喪失なし</td> <td>外電源喪失なし</td> <td>外電源喪失なし</td> </tr> <tr> <td>R.C.P.（コンピュータの喪失）</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> <td>WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)</td> </tr> <tr> <td>原子炉トリップ装置の喪失</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉の喪失</td> <td>原子炉の喪失なし</td> <td>原子炉の喪失なし</td> <td>原子炉の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの停止</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> </tr> <tr> <td>主電源喪失がいる場合</td> <td>主電源喪失なし</td> <td>主電源喪失なし</td> <td>主電源喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉トリップ装置の喪失</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失なし</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプの停止</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの停止なし</td> </tr> </tbody> </table>	項目	外部電源喪失	外部電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外部電源喪失+原子炉冷却機能喪失	起動装置	外電源喪失	外電源喪失	外電源喪失	主電源喪失+非常用内交換電源喪失	外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失	外電源喪失なし	外電源喪失なし	外電源喪失なし	R.C.P.（コンピュータの喪失）	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉の喪失	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	主電源喪失がいる場合	主電源喪失なし	主電源喪失なし	主電源喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	<p>表 2.3.1.2 表 「主要解析条件(全交流動力電源喪失(長期T日))」(2/4)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要解析条件</th> <th>条件設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起動装置</td> <td>外電源喪失</td> <td>送電系統又は内燃発電機の故障等によって、外電源喪失を考慮するものとして設定。</td> </tr> <tr> <td>安全機能の喪失に対する仮定</td> <td>外電動機冷却機能喪失</td> <td>全ての非燃費アシスト電動機等の故障を考慮するものとして設定。</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの喪失</td> <td>原子炉冷却水ポンプ(1台)が故障するごとに、循環ポンプと上位循環ポンプを喪失するものとして設定。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	主要解析条件	条件設定の考え方	起動装置	外電源喪失	送電系統又は内燃発電機の故障等によって、外電源喪失を考慮するものとして設定。	安全機能の喪失に対する仮定	外電動機冷却機能喪失	全ての非燃費アシスト電動機等の故障を考慮するものとして設定。	外電源喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプ(1台)が故障するごとに、循環ポンプと上位循環ポンプを喪失するものとして設定。	<p>表 2.3.1.2 表 「主要解析条件(全交流動力電源喪失(長期T日))」(3/4)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要解析条件</th> <th>条件設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプ</td> <td>主蒸気止水弁開放 (過熱時間: 0.05 時間)</td> <td>安全保護装置の過熱時間を考慮して設定。</td> </tr> <tr> <td>過冷却水ポンプ</td> <td>原子炉冷却水ポンプの故障なし</td> <td>原子炉冷却水ポンプの故障なしとして設定。</td> </tr> <tr> <td>過冷式安全弁</td> <td>過冷式安全弁</td> <td>過冷式安全弁の逃げし安全機能として設定。</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失</td> <td>外電源なし</td> <td>起動装置等を考慮するものとして設定。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	主要解析条件	条件設定の考え方	原子炉冷却水ポンプ	主蒸気止水弁開放 (過熱時間: 0.05 時間)	安全保護装置の過熱時間を考慮して設定。	過冷却水ポンプ	原子炉冷却水ポンプの故障なし	原子炉冷却水ポンプの故障なしとして設定。	過冷式安全弁	過冷式安全弁	過冷式安全弁の逃げし安全機能として設定。	外電源喪失	外電源なし	起動装置等を考慮するものとして設定。	<p>表 7.1.2.3 表 「外部電源喪失時に非常用内交換電源が喪失し、原子炉冷却機能喪失が発生する事故」(2/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要解析条件</th> <th>条件設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプ</td> <td>外電源喪失</td> <td>送電系統は常に主電源遮断の際等に、外電源喪失を考慮するものとして設定。</td> </tr> <tr> <td>外電動機冷却機能</td> <td>外電動機冷却機能喪失</td> <td>ディーゼル発電機の機能喪失を考慮して設定。</td> </tr> <tr> <td>原子炉トリップ装置</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失</td> <td>原子炉トリップ装置の喪失を考慮するものとして設定。</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失</td> <td>外電源なし</td> <td>起動装置等を考慮するものとして設定。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	主要解析条件	条件設定の考え方	原子炉冷却水ポンプ	外電源喪失	送電系統は常に主電源遮断の際等に、外電源喪失を考慮するものとして設定。	外電動機冷却機能	外電動機冷却機能喪失	ディーゼル発電機の機能喪失を考慮して設定。	原子炉トリップ装置	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失を考慮するものとして設定。	外電源喪失	外電源なし	起動装置等を考慮するものとして設定。	<p>表 7.1.2.3 表 「外部電源喪失時に非常用内交換電源が喪失し、原子炉冷却機能喪失が発生する事故」(3/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要解析条件</th> <th>条件設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉冷却水ポンプ</td> <td>原子炉冷却水ポンプの故障なし</td> <td>送電系統は常に主電源遮断の際等に、外電源喪失を考慮するものとして設定。</td> </tr> <tr> <td>過冷却水ポンプ</td> <td>過冷却水ポンプ</td> <td>過冷却水ポンプの故障なしとして設定。</td> </tr> <tr> <td>過冷式安全弁</td> <td>過冷式安全弁</td> <td>過冷式安全弁の逃げし安全機能として設定。</td> </tr> <tr> <td>外電源喪失</td> <td>外電源なし</td> <td>起動装置等を考慮するものとして設定。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	主要解析条件	条件設定の考え方	原子炉冷却水ポンプ	原子炉冷却水ポンプの故障なし	送電系統は常に主電源遮断の際等に、外電源喪失を考慮するものとして設定。	過冷却水ポンプ	過冷却水ポンプ	過冷却水ポンプの故障なしとして設定。	過冷式安全弁	過冷式安全弁	過冷式安全弁の逃げし安全機能として設定。	外電源喪失	外電源なし	起動装置等を考慮するものとして設定。	<p>【大飯、高浜】      記載方針の相違（女川事故の反映）      • 事故条件に関しては泊も女川も同様のため女川の記載に合わせた</p> <p>【大飯、高浜】      設計上の相違      • 泊は個別解析であり、設備仕様も異なることから「主要解析条件」及び「条件設定の考え方」の記載が一部異なる</p> <p>【大飯、高浜】      名称等の相違</p>
項目	外部電源喪失	外部電源喪失+非常用内交換電源喪失+原子炉冷却機能喪失																																																																																																																																																																																							
※全機械の喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失																																																																																																																																																																																							
「1-列」運転の喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失もしくは外電源喪失+原子炉冷却機能喪失																																																																																																																																																																																							
外電源喪失	外電源喪失なし	外電源喪失なし																																																																																																																																																																																							
R.C.（コンピュータの喪失）	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)																																																																																																																																																																																							
原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉の喪失	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却ポンプの喪失	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし																																																																																																																																																																																							
主電源喪失+非常用内交換電源喪失	主電源喪失+非常用内交換電源喪失	主電源喪失+非常用内交換電源喪失																																																																																																																																																																																							
外電源喪失	外電源喪失なし	外電源喪失なし																																																																																																																																																																																							
R.C.P.（コンピュータの喪失）	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)																																																																																																																																																																																							
原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉の喪失	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却ポンプの喪失	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし																																																																																																																																																																																							
主電源喪失がいる場合	主電源喪失なし	主電源喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし																																																																																																																																																																																							
項目	外部電源喪失	外部電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外部電源喪失+原子炉冷却機能喪失																																																																																																																																																																																						
起動装置	外電源喪失	外電源喪失	外電源喪失																																																																																																																																																																																						
主電源喪失+非常用内交換電源喪失	外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失+原子炉冷却機能喪失	外電源喪失+原子炉冷却機能喪失																																																																																																																																																																																						
外電源喪失	外電源喪失なし	外電源喪失なし	外電源喪失なし																																																																																																																																																																																						
R.C.P.（コンピュータの喪失）	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)	WAPF-1000h (1.2倍) (1.2倍)																																																																																																																																																																																						
原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉の喪失	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし	原子炉の喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉冷却ポンプの喪失	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし	原子炉冷却ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし																																																																																																																																																																																						
主電源喪失がいる場合	主電源喪失なし	主電源喪失なし	主電源喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし	原子炉トリップ装置の喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失なし																																																																																																																																																																																						
原子炉冷却水ポンプの停止	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし	原子炉冷却水ポンプの停止なし																																																																																																																																																																																						
項目	主要解析条件	条件設定の考え方																																																																																																																																																																																							
起動装置	外電源喪失	送電系統又は内燃発電機の故障等によって、外電源喪失を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
安全機能の喪失に対する仮定	外電動機冷却機能喪失	全ての非燃費アシスト電動機等の故障を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
外電源喪失なし	原子炉冷却水ポンプの喪失	原子炉冷却水ポンプ(1台)が故障するごとに、循環ポンプと上位循環ポンプを喪失するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
項目	主要解析条件	条件設定の考え方																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプ	主蒸気止水弁開放 (過熱時間: 0.05 時間)	安全保護装置の過熱時間を考慮して設定。																																																																																																																																																																																							
過冷却水ポンプ	原子炉冷却水ポンプの故障なし	原子炉冷却水ポンプの故障なしとして設定。																																																																																																																																																																																							
過冷式安全弁	過冷式安全弁	過冷式安全弁の逃げし安全機能として設定。																																																																																																																																																																																							
外電源喪失	外電源なし	起動装置等を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
項目	主要解析条件	条件設定の考え方																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプ	外電源喪失	送電系統は常に主電源遮断の際等に、外電源喪失を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
外電動機冷却機能	外電動機冷却機能喪失	ディーゼル発電機の機能喪失を考慮して設定。																																																																																																																																																																																							
原子炉トリップ装置	原子炉トリップ装置の喪失	原子炉トリップ装置の喪失を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
外電源喪失	外電源なし	起動装置等を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
項目	主要解析条件	条件設定の考え方																																																																																																																																																																																							
原子炉冷却水ポンプ	原子炉冷却水ポンプの故障なし	送電系統は常に主電源遮断の際等に、外電源喪失を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							
過冷却水ポンプ	過冷却水ポンプ	過冷却水ポンプの故障なしとして設定。																																																																																																																																																																																							
過冷式安全弁	過冷式安全弁	過冷式安全弁の逃げし安全機能として設定。																																																																																																																																																																																							
外電源喪失	外電源なし	起動装置等を考慮するものとして設定。																																																																																																																																																																																							

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

第 2.2.3 表 「全交流動力電源喪失」の主要解説条件

(外部電源喪失 + 常用內交換電源喪失 + 原子炉相應冷却機能喪失) (3 / 3)

項目	主な解説資料	参考解説資料
2 台合板熱処理装置について （主に気密性と耐圧性）	参考解説資料の考え方 参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方 参考解説資料の考え方
交流電源設立	参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方
1 次冷却装置・压力 （冷却材）	参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方
参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方
蓄電池タンク等多口装置 に因る通すする漏水 （主に漏水漏れ）	参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方
2 台合板熱処理装置について （主に漏水漏れ）	参考解説資料の考え方	参考解説資料の考え方

第2章 第2節 「全交流動力電源遮断」の主要解析条件

(外部電源喪失+非常用所内交流電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失) (3 / 3)

項目	主要解析条件
2 次系漏れ開始時間 （主蒸気遮断弁がし弁開）	事象発生から 30 分後
交流電源停止	事象発生の 24 時間後
1 次冷却材温度・圧力 の挙動	1 次冷却材温度: 205°C (約 1.7MPa) 開始時 1 次冷却材圧力: 170 気圧 (約 0.7MPa) 開始時
計画的停機	1 次冷却材圧力: 1.7MPa [angel] 開始時 及び 2 次冷却材圧力: 0.45 気圧 (約 0.45MPa) 開始時 膨張タンク出ロ開閉開始 及び 2 次冷却材漏れ開始から 10 分後
不規則停機	2 次系漏れ開始時間 （主蒸気遮断弁がし弁開） 10 分を想定し設定。
運転員操作時間とし、主蒸気遮断弁に 10 分を想定し設定。	運転員操作時間とし、主蒸気遮断弁に 10 分を想定し設定。
運転員操作時間とし、主蒸気遮断弁に 10 分を想定し設定。	運転員操作時間とし、主蒸気遮断弁に 10 分を想定し設定。

第 2.3.1.2 表 主要解析条件（全交流動力电源喪失（长期TB））(t/t)

第7.1.2.3表 「全交流動力電源喪失」の主要解析条件

(外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故) (3 / 3)

(外) 電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉備機動機能が喪失する事例		(3 / 3)
項目	主要解析条件	参考文献の考え方
2次冷却系漏損作動開始 [主蒸気道がしきり漏]	事象発生の約2分後	過半員専門時間として。事象発生の軽度及び同時に10分後、主蒸気道がしきりの現場開錠作に20分を也定して設定。
交流電源確立	事象発生の24時間後	-
1次冷却材流量を30%C [約1.7MWt/kWt] 確保 及び 1次冷却材流量(10%) [約0.5MWt/kWt] 確保	1次冷却材流量を30%C [約1.7MWt/kWt] 確保 及び 1次冷却材流量(10%) [約0.5MWt/kWt] 確保	2087については、蒸気室第2次閑留部による1次冷却部の自然循環を阻害するおそれがあるとの見地の見地によれば、蓄圧タンクから1次冷却部に蓄圧・供給する能力である約1.7MWt/kWtに対する1.7MWt/kWtの余裕をも考慮して設定。また、17%については、全燃焼水の回転等を考慮して設定。
蓄圧タンク出口手動停止	1次冷却材圧力 約1.7MPa/kPa) 確保 及び 1次冷却材確立(24時間) から 10分後	過半員専門時間として、蓄圧タンク出口手動停止の確実性の検討及び 確保に10分を也定して設定。
2次冷却系漏損作動確認 [主蒸気道がしきり漏]	蓄圧タンク出口手動停止 10分後	過半員専門時間として、主蒸気道がしきりの機能確認前に10分を也定して設定。

泊登雷所 3 号

【大飯、高浜】

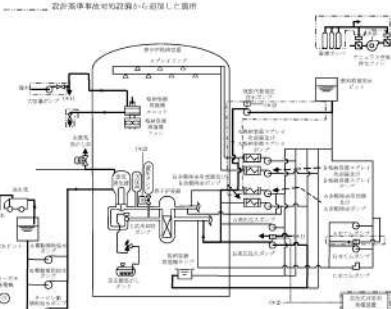
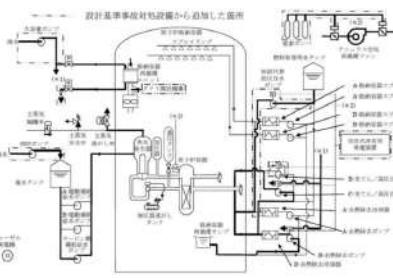
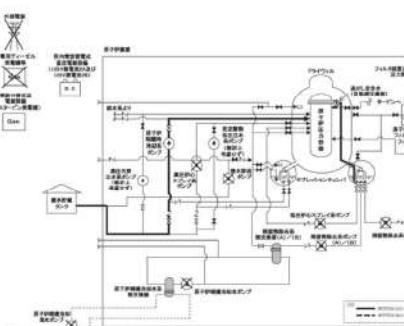
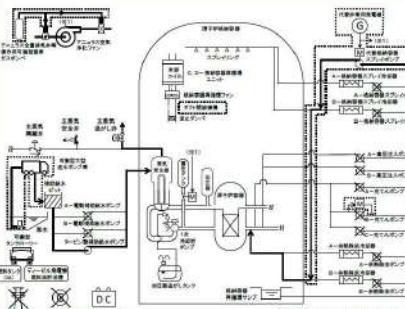
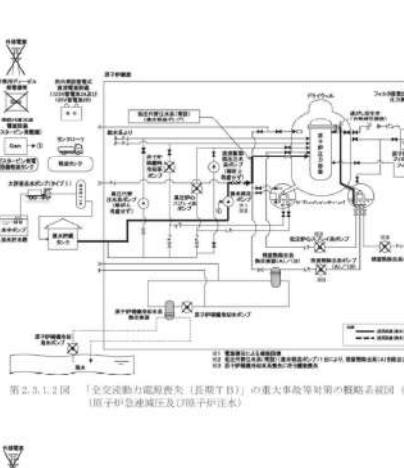
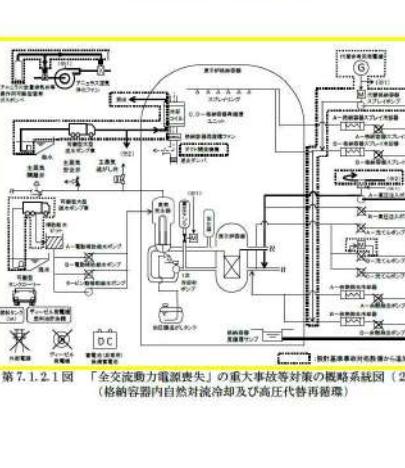
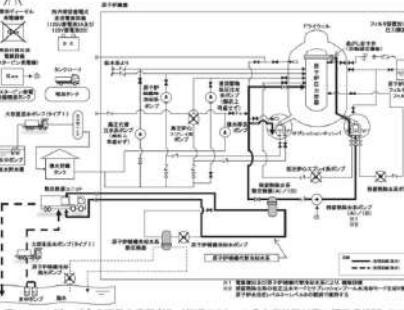
- ・泊は個別解析であり、設備仕様も異なることから「主要解析条件」及び「条件設定の考え方」の記

【大阪、高瀬】

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

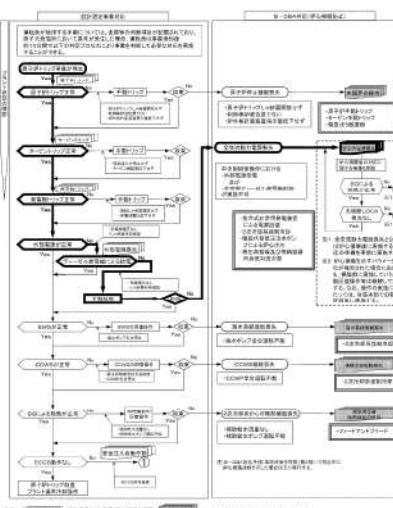
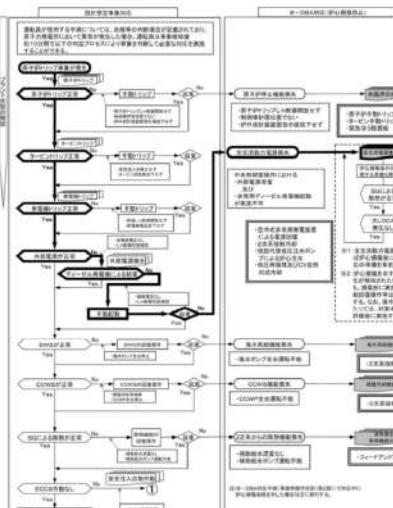
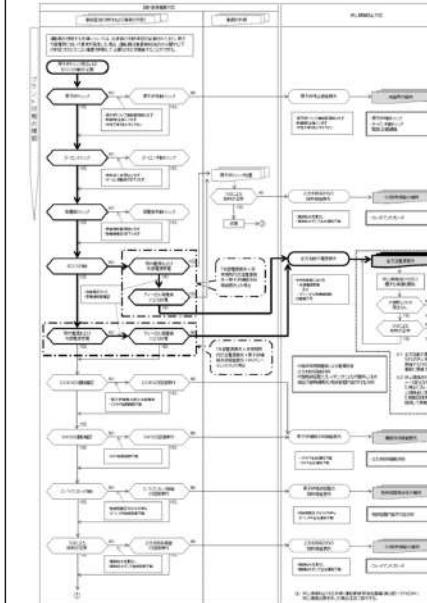
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
				<p><b>【大飯、高浜】</b>  <b>記載方針の相違（女川実績の反映）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応手段に応じた開路系統図とし、図のタイトルで識別</li> <li>・外部電源、蓄電池、可搬型タンクローリー、貯水槽を追記</li> </ul> <p><b>【大飯、高浜】</b>  <b>設計の相違</b></p> <p><b>【大飯、高浜】</b>  <b>名称等の相違</b></p>
				
				

## 泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

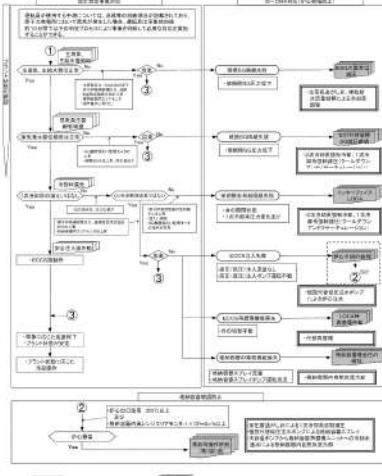
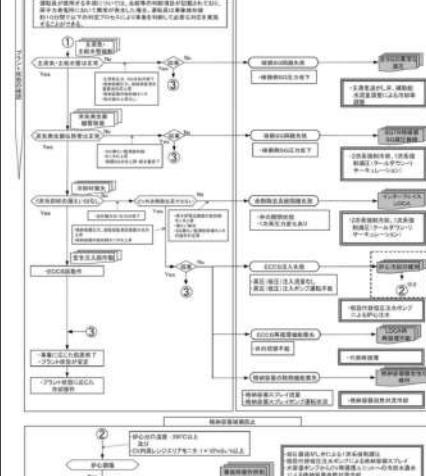
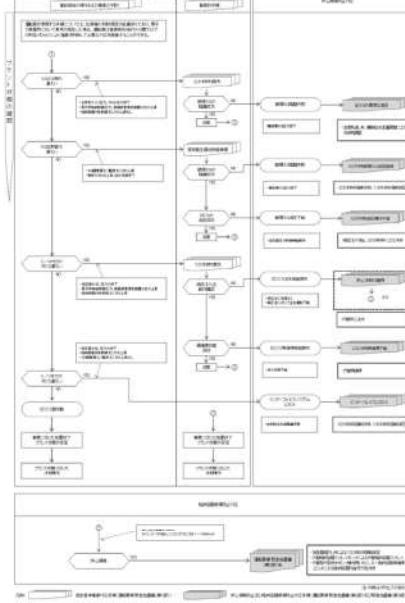
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
 <b>第 2.2.2 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要          (判定プロセス) (1 / 2)</b>	 <b>第 2.2.1.2 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要          (判定プロセス) (1 / 2)</b>		 <b>第 7.1.2.2 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要          (判定プロセス) (1 / 2)</b>	<b>【大飯、高浜】</b> <b>記載方針の相違</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 使用する手順の構成の相違により示す方が異なる部分はあるが、事象判別プロセスとしての内容は同等</li> </ul>

## 泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所 3／4 号炉	高浜発電所 3／4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
 <b>第 2.2.2 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要 (判定プロセス) (2/2)</b>	 <b>第 2.2.1.2 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要 (判定プロセス) (2/2)</b>		 <b>第 7.1.2.2 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要 (判定プロセス) (2/2)</b>	<p><b>【大飯、高浜】</b> 記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用する手順の構成の相違により示す方が異なる部分はあるが、事象判別プロセスとしての内容は同等</li> </ul>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

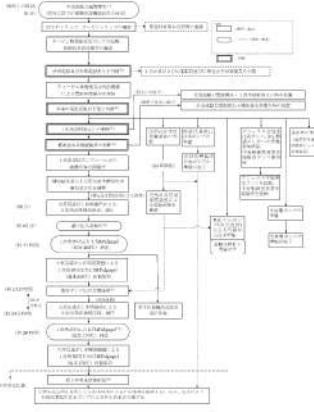
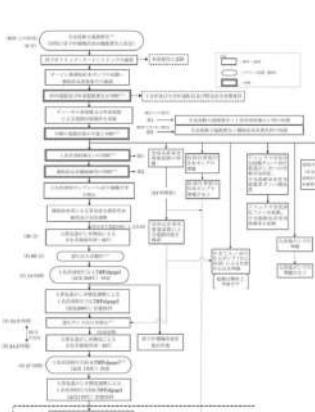
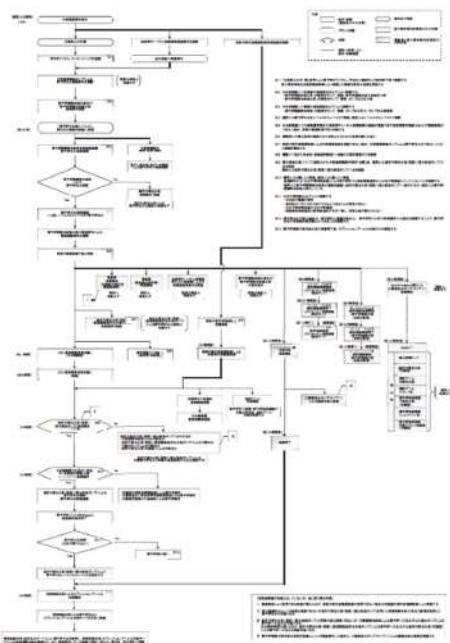
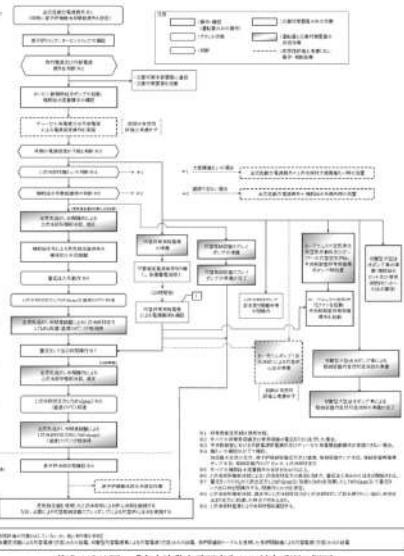
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>第 2.2.3 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要 (「外部電源喪失+非常用所内交流電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失 + RCP シール LOCA」の事象進展)</p>	<p>第 2.2.1.3 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要 (「外部電源喪失+非常用所内交流電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失 + RCP シール LOCA」の事象進展)</p>		<p>第 7.1.2.3 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要 (「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及び RCP シール LOCA が発生する事故」の事象進展)</p>	<p><b>【大飯、高浜】</b> 記載方針の相違（女川未記載の反映）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・凡例に記載のとおり運転員及び災害対策要員が行う作業を分けて記載</li> <li>・有効性評価上考慮しない操作・判断結果を破線で記載</li> <li>・有効性評価の対象とはしていないが、注目に取り得る手段を記載</li> </ul> <p><b>【大飯、高浜】</b> 設計の相違 解析結果の相違</p> <p><b>【大飯】</b> 名称等の相違</p>

泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

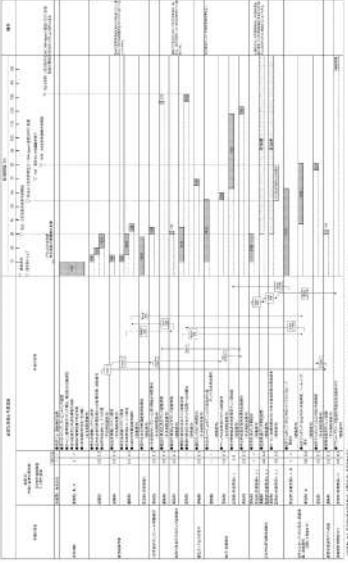
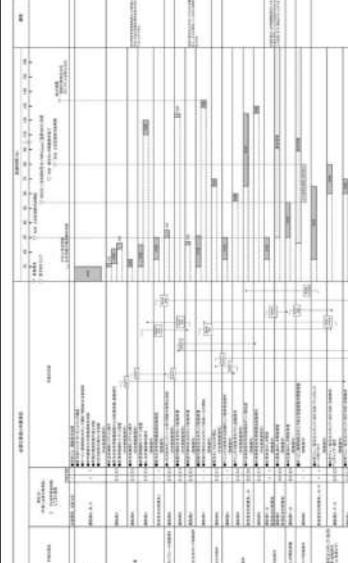
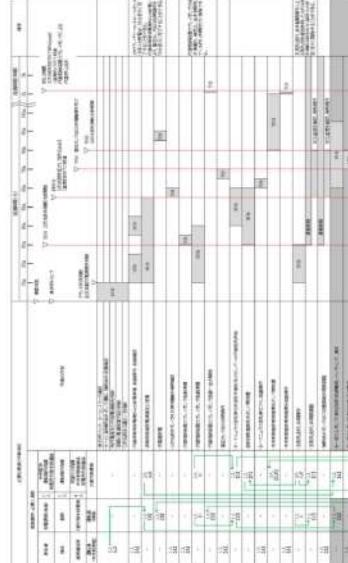
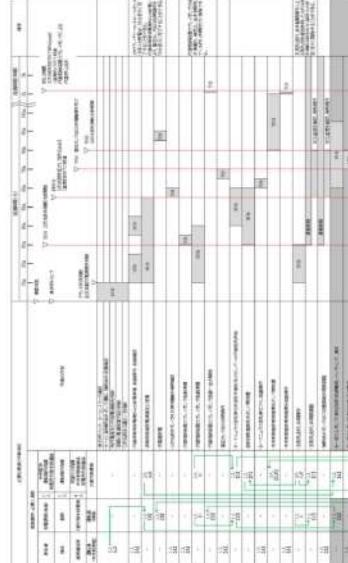
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
 <small>第 2.2.4 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要          (「外部電源喪失 + 非常用所内交流電源喪失 + 原子炉補機治却機能喪失」の事象進展)          (原子炉補機治却機能喪失の事象進展)</small>	 <small>第 2.2.1.4 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要          (「外部電源喪失 + 非常用所内交流電源喪失 + 原子炉補機治却機能喪失」の事象進展)</small>	 <small>第 2.2.1.4 図 「全交流動力電源喪失 (事故T段)」の対応手順の概要</small>	 <small>第 7.1.2.1 図 「全交流動力電源喪失」の対応手順の概要          (「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機治却機能が喪失する事故」の事象進展)</small>	<p><b>【大飯、高浜】</b>  <b>記載方針の相違 (女川実績の反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・凡例に記載の通り運転員及び災害対策要員が行う作業を分けて記載</li> <li>・有効性評価上考慮しない操作・判断結果を破線で記載</li> <li>・有効性評価の対象とはしていないが、ために取り得る手段を記載</li> </ul> <p><b>【大飯、高浜】</b>  <b>設計の相違</b></p> <p><b>解釈結果の相違</b></p> <p><b>【大飯】</b>  <b>名称等の相違</b></p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

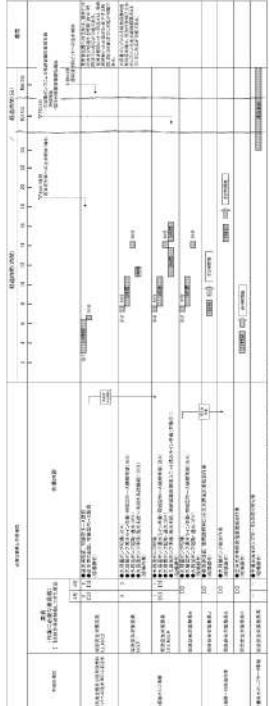
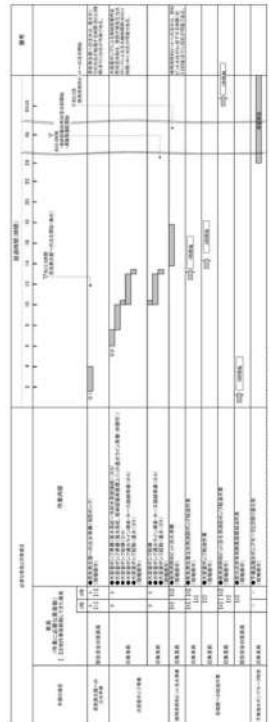
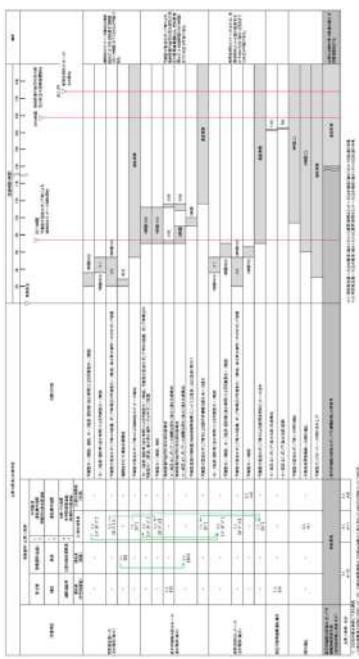
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>図 2.5 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間      (外部電源喪失+常用用所内交流電源喪失+原子炉制御用電源喪失+R.C.P. シート L.O.C.A.) (1 / 2)</p>	 <p>図 2.5 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間      (外部電源喪失+常用用所内交流電源喪失+原子炉制御用電源喪失+R.C.P. シート L.O.C.A.) (1 / 2)</p>	 <p>図 2.5 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間      (外部電源喪失+常用用所内交流電源喪失+原子炉制御用電源喪失+R.C.P. シート L.O.C.A.) (1 / 2)</p>	 <p>図 2.5 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間      (外部電源喪失+常用用所内交流電源喪失+原子炉制御用電源喪失+R.C.P. シート L.O.C.A.) (1 / 2)</p>	<p>【大飯、高浜】      記載方針の相違（女川実績の反映）      • 運転員を中央制御室と現場に分けて記載      • 有効性評価上考慮しない作業を色分けして記載      【大飯、高浜】      設計の相違      解析結果の相違      【大飯、高浜】      名称等の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

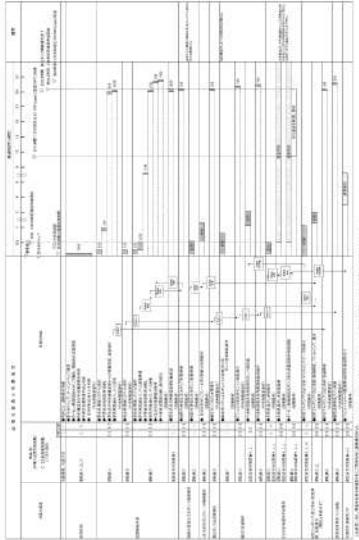
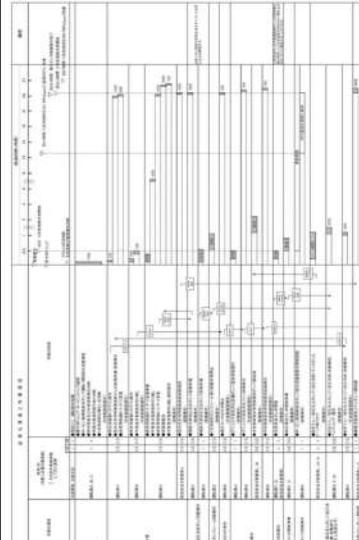
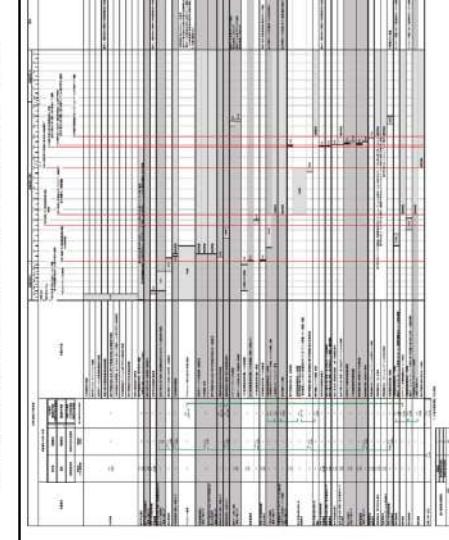
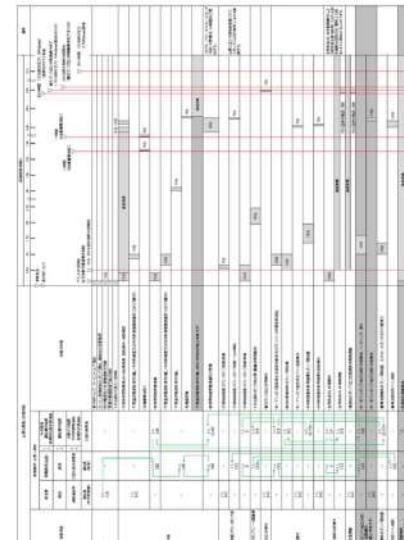
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 等 2.2.5 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間 (外部電源喪失+非常用所内交流電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+R.C.P.シールLOCA) (2 / 2)	 等 2.2.1.5 図 全交流動力電源喪失の作業と所要時間 (外部電源喪失+非常用所内交流電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+R.C.P.シールLOCA) (2 / 2)		 等 7.1.2.5 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間 (外部電源喪失時に非常用所内交流電源喪失し原子炉補機冷却機能喪失の後も及びR.C.P.シールLOCAが発生する事故) (2 / 2)	<p>【大飯、高浜】 記載方針の相違（女川実績の反映） ・運転員を中央制御室と現場に分けて記載 • 有効性評価上考慮しない作業を色分けして記載 • 要員数に関して表の下に整理して記載</p> <p>【大飯】 設計上の相違 解析結果の相違</p> <p>【大飯、高浜】 名稱等の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

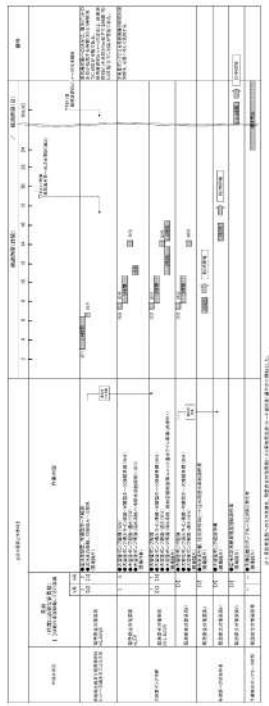
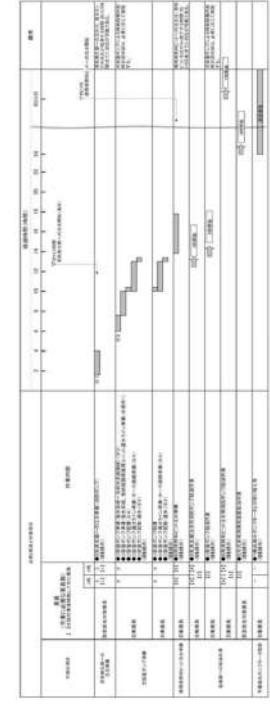
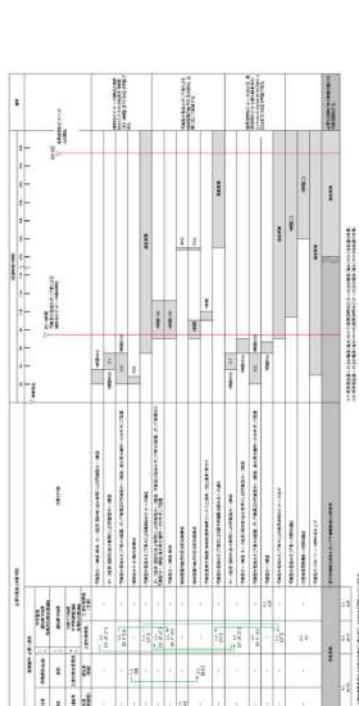
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
				<p><b>【大飯、高浜】</b> 記載方針の相違（女川実績の反映） ・運転員を中央制御室と現場に分けて記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有効性評価上考慮しない作業を色分けして記載</li> </ul> <p><b>【大飯、高浜】</b> 設計の相違 解析結果の相違</p> <p><b>【大飯】</b> 名称等の相違</p> <p>第2.2.6回 全交流動力電源喪失時の作業と所要時間 (外部電源喪失+高浜用所内交流電源喪失+原子炉遮断装置の遮断操作喪失) (1 / 2)</p> <p>第2.2.1.6回 全交流動力電源喪失時の作業と所要時間 (外部電源喪失+女川用所内交流電源喪失+原子炉遮断装置の遮断操作喪失) (1 / 2)</p> <p>第2.1.1.1回 全交流動力電源喪失時の作業と所要時間 (外部電源喪失) (1 / 2)</p> <p>第7.1.2.6回 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間 (外部電源喪失+交流電源喪失+原子炉遮断装置の遮断操作喪失する事例) (1 / 2)</p>

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

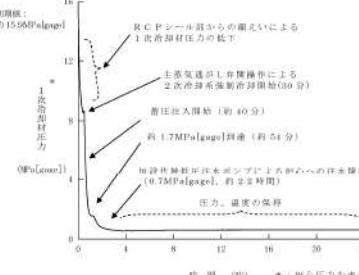
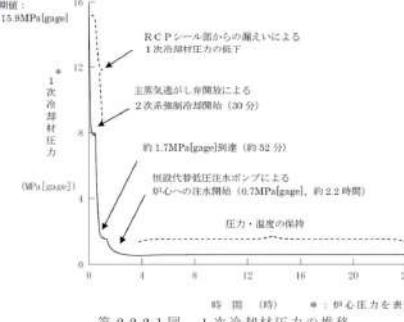
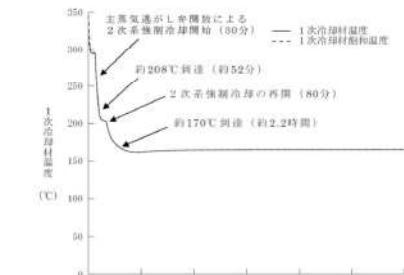
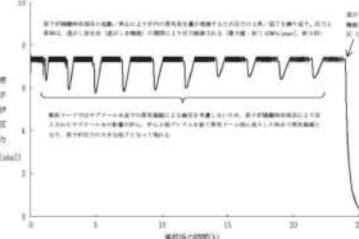
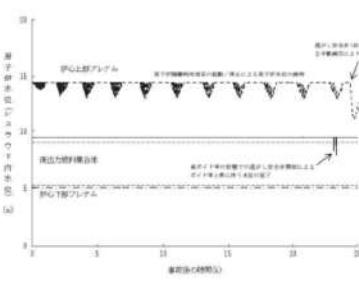
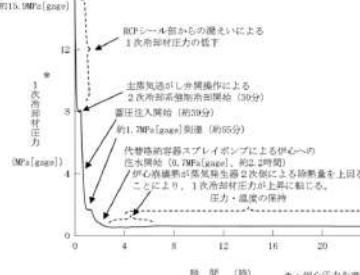
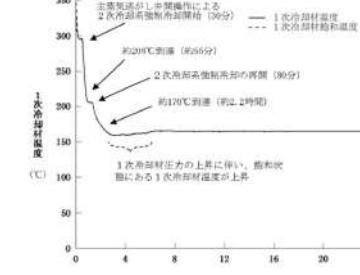
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第 2.2.6 図 全交流動力電源喪失の作業と所要時間      (外部電源喪失 + 非常用所内交流電源喪失 + 原子炉補機冷却機能喪失) (2 / 2)</p>	 <p>第 2.2.1.6 図 全交流動力電源喪失の作業と所要時間      (外部電源喪失 + 非常用所内交流電源喪失 + 原子炉補機冷却機能喪失) (2 / 2)</p>	 <p>第 7.1.2.6 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間      (外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故) (2 / 2)</p>	 <p>第 7.1.2.6 図 「全交流動力電源喪失」の作業と所要時間      (外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故) (2 / 2)</p>	<p>【大飯、高浜】      記載方針の相違（女川実績の反映）      ・運転員を中央制御室と現場に分けて記載      • 有効性評価上考慮しない作業を色分けして記載      • 要員数に関して表の下に整理して記載      【大飯】      設計上の相違      解析結果の相違      【大飯、高浜】      名称等の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

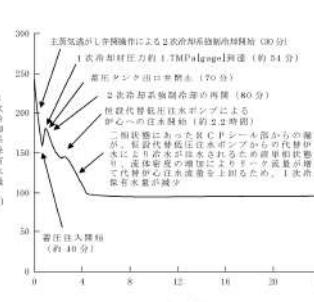
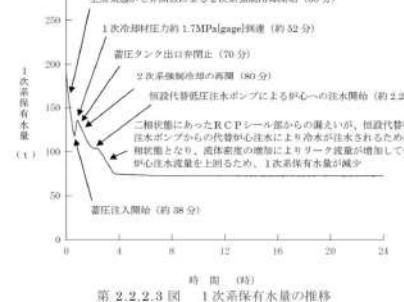
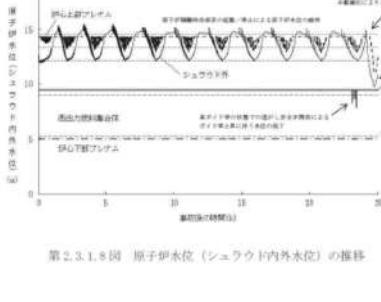
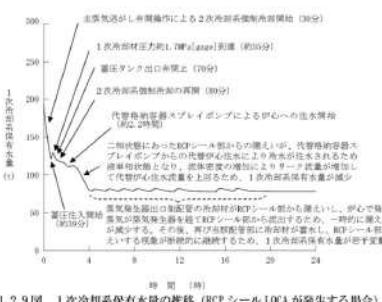
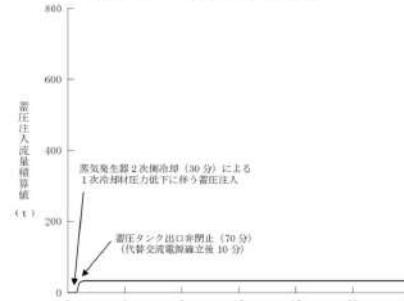
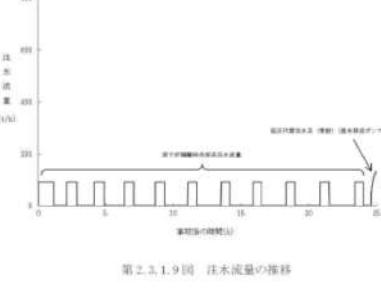
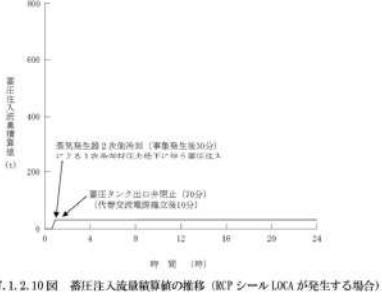
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第2.2.7図 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>初期値：約15.6MPa(gage) 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 蓄圧注入開始(約40分) 約1.7MPa(gage)到達(約54分) 1次冷却材圧力は水ポンプで上昇への許可開始(0.7MPa(gage), 約2.2時間) 圧力・温度の保持</p> <p>第2.2.8図 1次冷却材温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>初期値 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 1次冷却材温度 約200°C到達(約54分) 2次冷却系強制冷却の再開(80分) 約170°C到達(約2.2時間)</p>	 <p>初期値：約15.9MPa(gage) RCPシール部からの漏えいによる1次冷却材圧力の低下 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 約1.7MPa(gage)到達(約52分) 代替代用低圧注水ポンプによる1次冷却材への注水開始(0.7MPa(gage), 約2.2時間) 圧力・温度の保持</p> <p>第2.2.2.1図 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>  <p>初期値 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 1次冷却材温度 約200°C到達(約52分) 2次冷却系強制冷却の再開(80分) 約170°C到達(約2.2時間)</p> <p>第2.2.2.2図 1次冷却材温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>(事象進展が異なるため、以下、事象進展図は比較のためではなく参考までに記載)</p>  <p>初期値 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 1.7MPa(gage)到達(約55分) 1次冷却材圧力は水ポンプで上昇への許可開始(0.7MPa(gage), 約2.2時間) 1次冷却材圧力が蒸気発生器2次側による降圧量を上回ることにより、1次冷却材圧力が上昇し続ける。 圧力・温度の保持</p> <p>第2.3.1.6図 原子炉圧力の推移</p>  <p>初期値 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 1.7MPa(gage)到達(約55分) 1次冷却材圧力は水ポンプで上昇への許可開始(0.7MPa(gage), 約2.2時間) 1次冷却材圧力が蒸気発生器2次側による降圧量を上回ることにより、1次冷却材圧力が上昇し続ける。 圧力・温度の保持</p> <p>第2.3.1.7図 原子炉水位(シラウド内水位)の推移</p>	 <p>初期値：約15.9MPa(gage) RCPシールからの漏えいによる1次冷却材圧力の低下 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 蓄圧注入開始(約30分) 約1.7MPa(gage)到達(約55分) 代替冷却装置スプレーポンプによる1次冷却材への注水開始(0.7MPa(gage), 約2.2時間) 1次冷却材圧力が蒸気発生器2次側による降圧量を上回ることにより、1次冷却材圧力が上昇し続ける。 圧力・温度の保持</p> <p>第7.1.2.7図 1次冷却材圧力の推移(RCPシールLOCAが発生する場合)</p>  <p>初期値 主蒸気道が1次冷却材管路に上る 2次冷却系強制冷却開始(約6分) 1次冷却材温度 約200°C到達(約56分) 2次冷却系強制冷却の再開(80分) 約170°C到達(約2.2時間) 1次冷却材圧力の上昇に伴い、1次冷却材温度が上昇</p> <p>第7.1.2.8図 1次冷却材温度の推移(RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p style="color:red;">【大飯、高浜】 解析結果の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 第2.2.9図 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)	 第2.2.10図 蓄圧注入流量積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)	 第2.3.1.8図 原子炉水位(シェラウド内外水位)の推移	 第7.1.2.9図 1次冷却系保有水量の推移(RCPシールLOCAが発生する場合)	<b>【大飯、高浜】</b> <b>解説結果の相違</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4時間以降の挙動の差異については、泊のSG出口側騒音が大飯・高浜に比べて浅いために、水位が配管の水平管高さままで低下し、一時的に蒸気がRCPシール部から抜けるために振動するもの</li> </ul>
 第2.2.4図 蓄圧注入流量積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)	 第2.3.1.9図 注水流量の推移	 第7.1.2.10図 蓄圧注入流量積算値の推移(RCPシールLOCAが発生する場合)	<b>【大飯、高浜】</b> <b>解説結果の相違</b>	

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

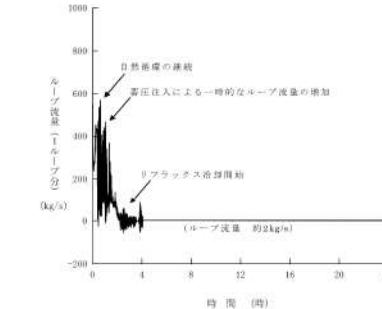
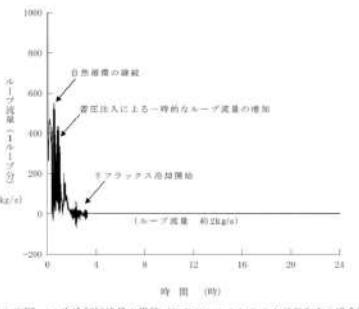
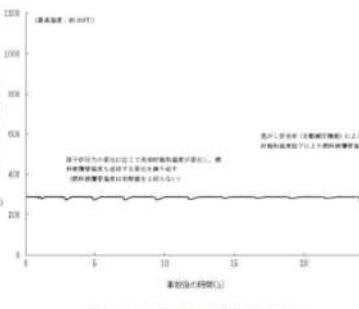
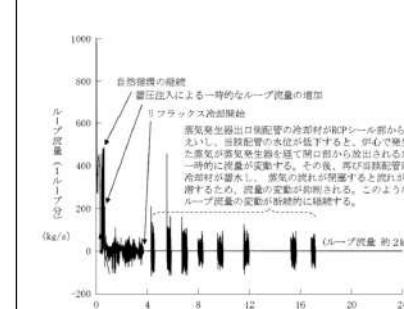
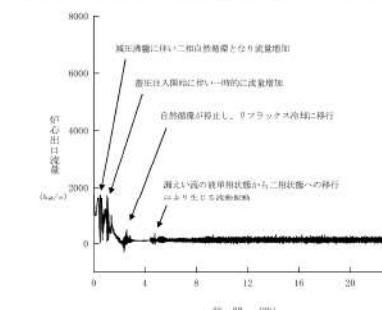
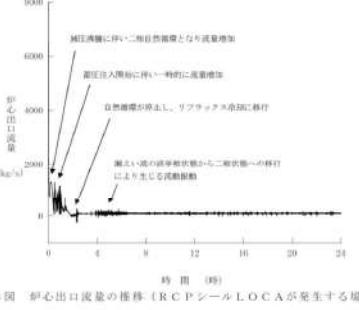
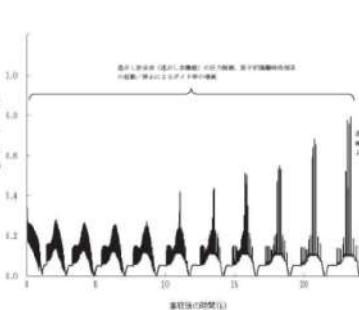
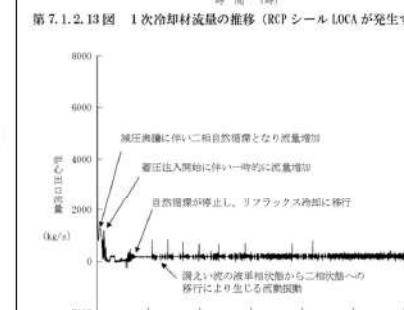
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第2.2.11図 漏えい流量と注水流量の推移 (R C P シール L O C A が発生する場合)</p> <p>■漏えい流量 △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>■代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始 (約2.2時間)</p> <p>二相状態にあったR C P シール部からの漏えいが、代替循環圧注水ポンプからの代替伊心注水により比較的低減されるが、ポンプ停止後は再び漏えい流量となり、液体密度の増加により、漏えい流量が一時的に増加して代替伊心注水流量を上回る。</p> <p>時間 (時)</p>	<p>第2.2.2.5図 漏えい流量と注水流量の推移 (R C P シール L O C A が発生する場合)</p> <p>■漏えい流量 △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>■代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始 (約2.2時間)</p> <p>二相状態にあったR C P シール部からの漏えいが、代替循環圧注水ポンプからの代替伊心注水により比較的低減されるが、ポンプ停止後は再び漏えい流量となり、液体密度の増加により、漏えい流量が一時的に増加して代替伊心注水流量を上回る。</p> <p>時間 (時)</p>	<p>第2.3.1.10図 逃げし安全弁からの蒸気流量の推移</p> <p>■逃げし安全弁 △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>逃げし安全弁 (逃げし蒸気) 逃げし安全弁 (逃げし蒸気)</p> <p>時間 (時)</p>	<p>第7.1.2.11図 漏えい流量と注水流量の推移 (R C P シール L O C A が発生する場合)</p> <p>■漏えい流量 △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>■代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始 (約2.2時間)</p> <p>二相状態にあったR C P シール部からの漏えいが、代替循環圧注水ポンプからの代替伊心注水により比較的低減されるが、ポンプ停止後は再び漏えい流量となり、液体密度の増加により、漏えい流量が一時的に増加して代替伊心注水流量を上回る。</p> <p>時間 (時)</p>	<p>【大飯・高浜】</p> <p>解説結果の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4時間以降の挙動の差異については、泊のSG出口側配管が大飯・高浜に比べて浅いために、水位が配管の水平管高さまで低下し、一時的にRCPシール部から蒸気が抜け質量流量が低下する</li> </ul>
<p>第2.2.12図 R C P シール部からの漏えいのクオリティの推移 (R C P シール L O C A が発生する場合)</p> <p>■クオリティ △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始 (約2.2時間)</p> <p>自然循環の停止に伴うダウンカム下限流量の減少及びダウンカム／下部ブレアムにおける廃止流量により蒸気が低圧側配管を経て漏えい口に流入することにより、自然循環の停止による漏えい口への冷却材流入量が減少することにより、一時的にクオリティが上昇</p> <p>時間 (時)</p>	<p>第2.2.2.6図 R C P シール部からの漏えいのクオリティの推移 (R C P シール L O C A が発生する場合)</p> <p>■クオリティ △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始 (約2.2時間)</p> <p>自然循環の停止に伴うダウンカム下限流量の減少及びダウンカム／下部ブレアムにおける廃止流量により蒸気が低圧側配管を経て漏えい口に流入することにより、自然循環の停止による漏えい口への冷却材流入量が減少することにより、一時的にクオリティが上昇</p> <p>時間 (時)</p>	<p>第2.3.1.11図 原子炉圧力容器内保有水量の推移</p> <p>■原子炉圧力容器内保有水量 (水位) △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>自然循環の停止に伴うダウンカム下限流量の減少及びダウンカム／下部ブレアムにおける廃止流量により蒸気が低圧側配管を経て漏えい口に流入することにより、自然循環の停止による漏えい口への冷却材流入量が減少することにより、一時的にクオリティが上昇</p> <p>時間 (時)</p>	<p>第7.1.2.12図 R C P シール部からの漏えいのクオリティの推移 (R C P シール L O C A が発生する場合)</p> <p>■クオリティ △代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始</p> <p>代替循環圧注水ポンプによる伊心への注水開始 (約2.2時間)</p> <p>自然循環の停止に伴うダウンカム下限流量の減少及びダウンカム／下部ブレアムにおける廃止流量により蒸気が低圧側配管を経て漏えい口に流入することにより、自然循環の停止による漏えい口への冷却材流入量が減少することにより、一時的にクオリティが上昇</p> <p>時間 (時)</p>	<p>【大飯・高浜】</p> <p>解説結果の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4時間以降の挙動の差異については、泊のSG出口側配管が大飯・高浜に比べて浅いために、水位が配管の水平管高さまで低下し、一時的にRCPシール部から蒸気が抜けクオリティが増加する</li> </ul>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

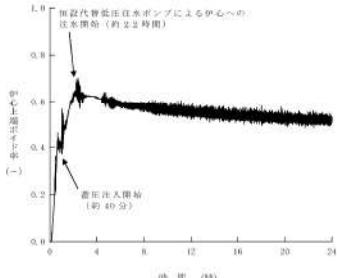
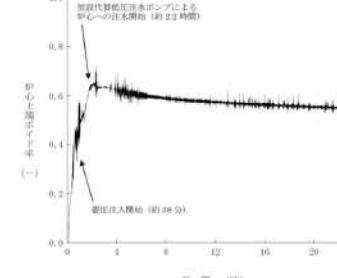
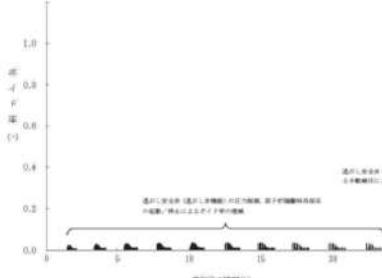
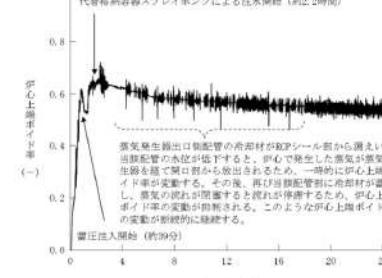
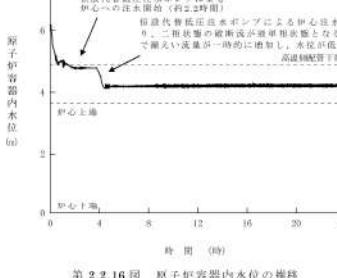
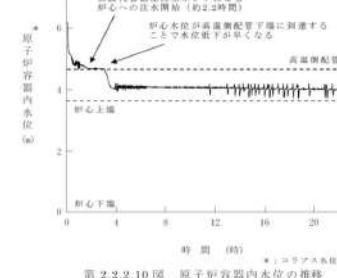
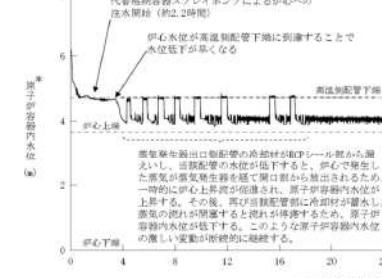
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第 2.2.13 図 1次冷却材流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	 <p>第 2.2.7 図 1次冷却材流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	 <p>第 2.3.1.12 図 燃料被覆管温度の推移</p>	 <p>第 7.1.2.13 図 1次冷却材流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	<b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 • 4時間以降の挙動 の差異については、 泊のSG出口側配管が 大飯・高浜に比べて 浅いために、水位が 配管の水平管高さま で低下し、一時的に RCP シール部から蒸気が 抽出流量が変動する
 <p>第 2.2.14 図 伊心出口流量の推移          (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	 <p>第 2.2.8 図 伊心出口流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	 <p>第 2.3.1.13 図 高出力燃料集合体のボイド率の推移</p>	 <p>第 7.1.2.14 図 伊心出口流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	<b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 • 4時間以降の挙動 の差異については、 泊のSG出口側配管が 大飯・高浜に比べて 浅いために、水位が 配管の水平管高さま で低下し、一時的に RCP シール部から蒸気が 抽出流量が変動する

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第2.2.15図 炉心上端ボイド率の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>  <p>第2.2.2.9図 炉心上端ボイド率の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>  <p>第2.3.1.14図 炉心下部プレナム部のボイド率の推移</p>  <p>第7.1.2.15図 炉心上端ボイド率の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	 <p>第2.2.16図 原子炉容器内水位の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>  <p>第2.2.2.10図 原子炉容器内水位の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	 <p>第2.3.1.14図 炉心下部プレナム部のボイド率の推移</p>	 <p>第7.1.2.16図 原子炉容器内水位の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p><b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 ・4時間以降の挙動の差異については、 泊のSG出口側配管が大飯・高浜に比べて浅いために、水位が配管の水平管高さまで低下し、一時的にRCPシール部から蒸気が抜けた後に再び充満するため、炉心上端ボイド率の変動が観察される。</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 ・4時間以降の挙動の差異については、 泊のSG出口側配管が大飯・高浜に比べて浅いために、水位が配管の水平管高さまで低下し、一時的にRCPシール部から蒸気が抜けた後に再び充満するため、炉心上端ボイド率の変動が観察される。</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 ・4時間以降の挙動の差異については、 泊のSG出口側配管が大飯・高浜に比べて浅いために、水位が配管の水平管高さまで低下し、一時的にRCPシール部から蒸気が抜けた後に再び充満するため、炉心上端ボイド率の変動が観察される。</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 第 2.2.17 図 燃料被覆管温度の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	 第 2.2.11 図 燃料被覆管温度の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)		 第 7.1.2.17 図 燃料被覆管温度の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	<b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違
 第 2.2.18 図 2次冷却系圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	 第 2.2.12 図 2次冷却系圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)		 第 7.1.2.18 図 2次冷却系圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	<b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

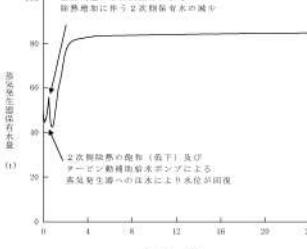
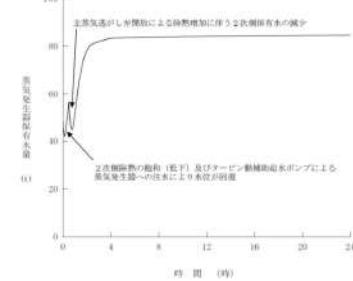
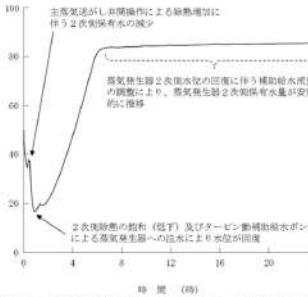
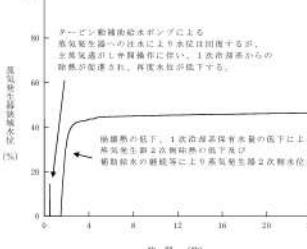
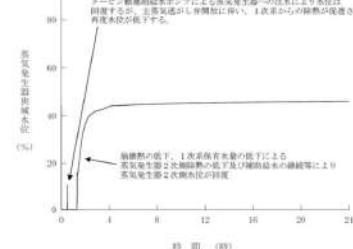
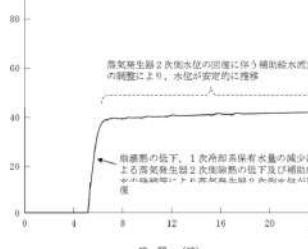
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 第 2.2.19 図 主蒸気逃がし漏流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	 第 2.2.2.13 図 主蒸気逃がし漏流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)		 第 7.1.2.19 図 主蒸気逃がし漏流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	【大飯、高浜】 解析結果の相違

## 泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

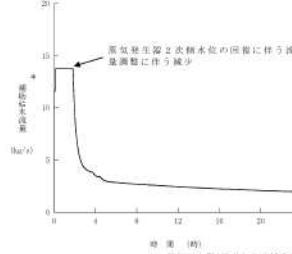
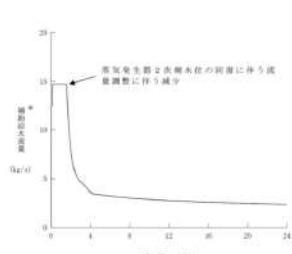
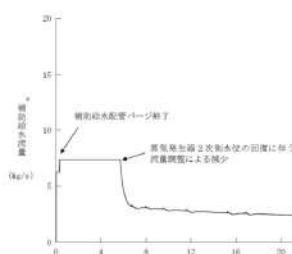
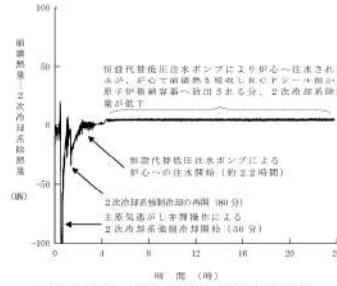
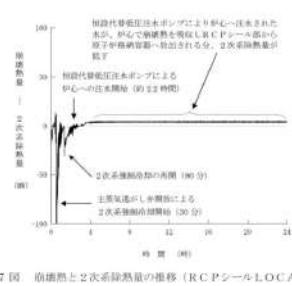
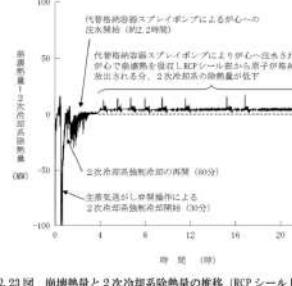
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第 2.2.20 図 蒸気発生器保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>上蒸気逃がし止閥操作による 除熱増加に伴う2次側保有水の減少 2次側除熱の動作(低下)及び タービン動機給水ポンプによる 蒸気発生器への注水により水位が回復</p>	 <p>第 2.2.2.14 図 蒸気発生器保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>主蒸気逃がし止閥操作による除熱増加に伴う2次側保有水の減少 2次側除熱の動作(低下)及びタービン動機給水ポンプによる 蒸気発生器への注水により水位が回復</p>		 <p>第 7.1.2.20 図 蒸気発生器保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>主蒸気逃がし止閥操作による除熱増加に伴う2次側保有水の減少 蒸気発生器2次側水位の回復に伴う補助給水流量 の調整により、蒸気発生器2次側保有水量が安定 的に推進 2次側除熱の動作(低下)及びタービン動機給水ポンプ による蒸気発生器への注水により水位が回復</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違 ・泊は補助給水流 量が 80m³/h と、大 飯の 200m³/h、高浜 の 160m³/h に比べ 少ないため、蒸気 発生器保有水量の 回復が遅くなる</p>
 <p>第 2.2.21 図 蒸気発生器水位の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>タービン動機給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位は 回復するが、主蒸気逃がし止閥操作に伴い、1次側からの除熱が促進され、 再度水位が低下する。 除熱水位が低下する。</p>	 <p>第 2.2.2.15 図 蒸気発生器水位の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>タービン動機給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位は 回復するが、主蒸気逃がし止閥操作に伴い、1次側からの除熱が促進され、 再度水位が低下する。 除熱水位が低下する。</p>		 <p>第 7.1.2.21 図 蒸気発生器挿戻水位の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>蒸気発生器2次側水位の回復に伴う補助給水流量 の調整により、水位が安定的に推進 除熱水位の低下、1次側保有水量の減少に よる蒸気発生器と動機給水ポンプ底面及び補助給 水ポンプ底面への注水により水位が回復</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違 ・泊は補助給水流 量が 80m³/h と、大 飯の 200m³/h、高浜 の 160m³/h に比べ 少ないため、蒸気 発生器水位の回復 が遅くなる</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

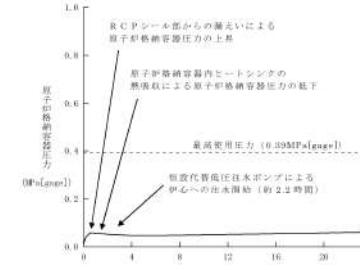
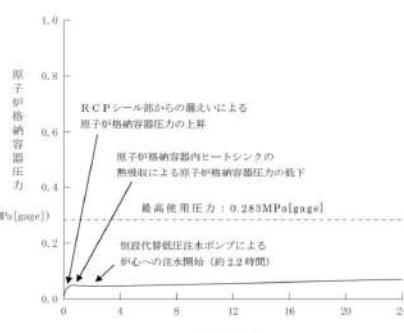
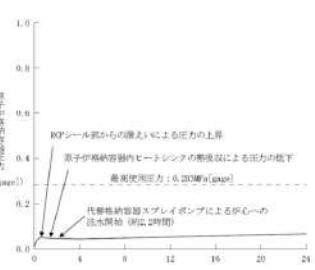
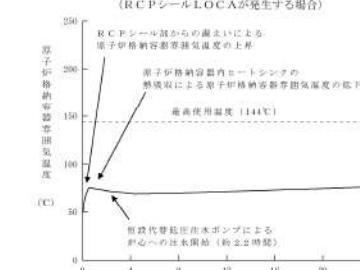
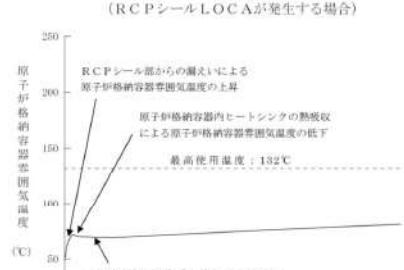
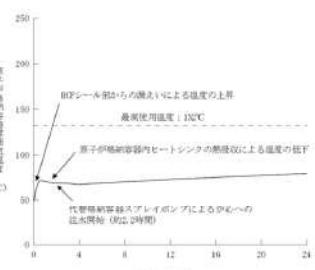
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 第 2.2.22 図 補助給水流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	 第 2.2.16 図 補助給水流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)		 第 7.1.2.22 図 補助給水流量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	<b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 • ターピン動補助 補給ポンプ流量の差異（泊 80m³/h、大飯 200m³/h、高浜 160m³/h）により、事象初期の最大流量が異なる
 第 2.2.23 図 崩壊熱と2次冷却系除熱量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	 第 2.2.17 図 崩壊熱と2次冷却系除熱量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)		 第 7.1.2.23 図 崩壊熱と2次冷却系除熱量の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)	<b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第 2.2.24 図 原子炉格納容器圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	 <p>第 2.2.2.18 図 原子炉格納容器圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>		 <p>第 7.1.2.21 図 原子炉格納容器圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	【大飯、高浜】 解析結果の相違
 <p>第 2.2.2.25 図 原子炉格納容器容囲気温度の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	 <p>第 2.2.2.19 図 原子炉格納容器容囲気温度の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>		 <p>第 7.1.2.25 図 原子炉格納容器容囲気温度の推移 (RCP シール LOCA が発生する場合)</p>	【大飯、高浜】 解析結果の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第 2.2.26 図 原子炉格納容器圧力の長期間の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>第 2.2.27 図 原子炉格納容器雰囲気温度の長期間の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>第 2.2.20 図 原子炉格納容器圧力の長期間の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>第 2.2.21 図 原子炉格納容器雰囲気温度の長期間の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>		<p>第 7.1.2.26 図 原子炉格納容器圧力の長期間の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>第 7.1.2.27 図 原子炉格納容器雰囲気温度の長期間の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	【大飯、高浜】 解析結果の相違

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第 2.2.28 図 1次冷却材圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p> <p>第 2.2.22 図 1次冷却材圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p> <p>第 2.2.29 図 1次冷却材温度の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p> <p>第 2.2.23 図 1次冷却材温度の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p>	<p>第 2.2.30 1次系圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p>	<p>【比較のため RCP シールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p> <p>第 2.2.29 図 1次冷却材圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p> <p>第 2.2.30 1次系温度の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p>	<p>第 7.1.2.28 図 1次冷却材圧力の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p> <p>第 7.1.2.29 図 1次冷却材温度の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合)</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p> <p>・大飯・高浜の RCP シールリーク量が泊の約 1.5m³/h/台に対し、約 4.8m³/h/台と多いため、約 12 時間以降は高温側配管に気相が流入し二相自然循環となる。このため蒸気発生器に流入する上記の凝縮による除熱の影響が大きくなり高温側配管と低温側配管の温度差が小さくなる。一方泊はリーキー量が小さく単相自然循環が維持されているため温度が一定となっている。</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

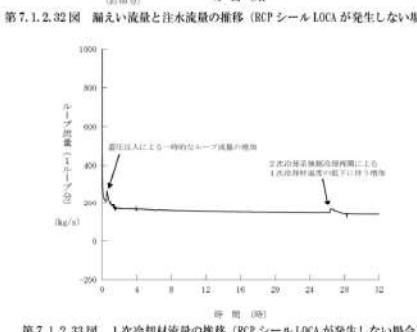
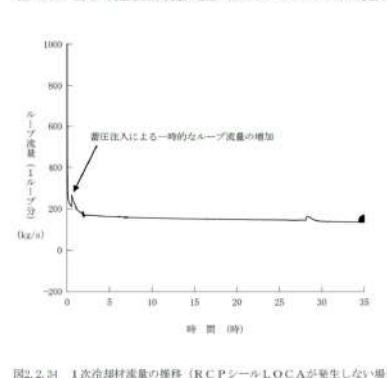
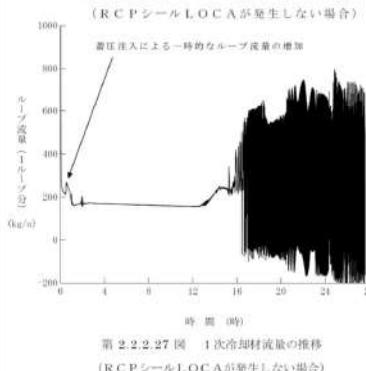
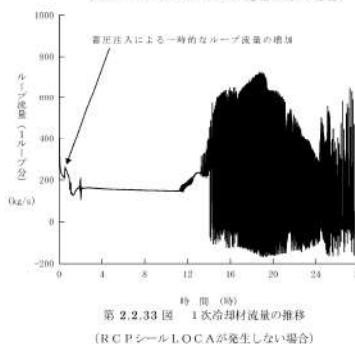
大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第2.2.20図 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 1次冷却系保有水量 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (代替交流動力電源喪失 10分) [約16.8分]</li> <li>2次冷却系復帰開始 (蓄圧タンク出口停止後10分) [約26.8分]</li> <li>蓄圧注入終了 (約24時間)</li> </ul> <p>注: RCPシールからの漏えい流量算定値と蓄圧タンクからの注水流量算定値との差が約0.63MPa[gage]の圧差による漏えいの停止 (約25時間)。</p> <p>第2.2.21図 漏えい流量と注水流量の積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 漏えい流量と注水流量の積算値 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> </ul> <p>注: RCPシールからの漏えい流量算定値と蓄圧タンクからの注水流量算定値との差が約0.83MPa[gage]の圧差による漏えいの停止 (約25時間)。</p> <p>第2.2.22図 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>Y軸: 1次冷却系保有水量 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> <li>蓄圧注入開始 (約24.5時間)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約25.5時間)</li> </ul> <p>注: RCPシールからの漏えい流量算定値と蓄圧タンクからの注水流量算定値との差が約0.83MPa[gage]の圧差による漏えいの停止 (約25時間)。</p> <p>第2.2.23図 漏えい流量と注水流量の積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>Y軸: 漏えい流量と注水流量の積算値 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> <li>蓄圧注入開始 (約24.5時間)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約25.5時間)</li> </ul> <p>注: RCPシールからの漏えい流量算定値と蓄圧タンクからの注水流量算定値との差が約0.83MPa[gage]の圧差による漏えいの停止 (約25時間)。</p>	<p>第2.2.24図 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 1次冷却系保有水量 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> </ul> <p>注: RCPシールからの漏えい流量算定値と蓄圧タンクからの注水流量算定値との差が約0.83MPa[gage]の圧差による漏えいの停止 (約25時間)。</p> <p>第2.2.25図 漏えい流量と注水流量の積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 漏えい流量と注水流量の積算値 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> </ul> <p>注: RCPシールからの漏えい流量算定値と蓄圧タンクからの注水流量算定値との差が約0.83MPa[gage]の圧差による漏えいの停止 (約25時間)。</p>	<p>【比較のためRCPシールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p> <p>第2.2.31図 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 1次冷却系保有水量 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> <li>蓄圧注入開始 (約24.5時間)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約25.5時間)</li> </ul> <p>注: 原子炉上部プレナムでのボイドの発現による漏えいの停止 (約25時間)。</p> <p>第2.2.32図 漏えい流量と注水流量の積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 漏えい流量と注水流量の積算値 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> <li>蓄圧注入開始 (約24.5時間)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約25.5時間)</li> </ul> <p>注: 原子炉上部プレナムでのボイドの発現による漏えいの停止 (約25時間)。</p>	<p>第7.1.2.30図 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 1次冷却系保有水量 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約24時間)</li> <li>蓄圧注入開始 (約24.5時間)</li> <li>蓄圧タンク出口停止 (約25.5時間)</li> </ul> <p>注: 原子炉上部プレナムでのボイドの発現による漏えいの停止 (約25時間)。</p> <p>第7.1.2.31図 漏えい流量と注水流量の積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>Y軸: 漏えい流量と注水流量の積算値 (t) X軸: 時間 (時)</p> <p>主なイベント:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蓄圧注入開始 (約6.8分)</li> <li>蓄圧タンクからの注水流量算定値による漏えいの停止 (約25時間)</li> <li>蓄圧タンクからの注水流量算定値による漏えいの停止 (約25時間)</li> </ul> <p>注: 泊はRCPシールリーク量が約1.5m³/h/台と大飯・高浜の約4.8m³/h/台に比べ少ないため、漏えい流量算定値が少なくなる (伊方と同様)。</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第2.2.32図 漏えい流量と注水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>第2.2.26図 漏えい流量と注水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【比較のためRCPシールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p> <p>第2.2.33図 漏えい流量と注水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>第7.1.2.32図 漏えい流量と注水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p>

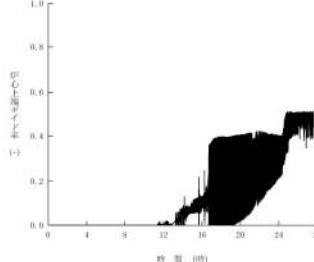
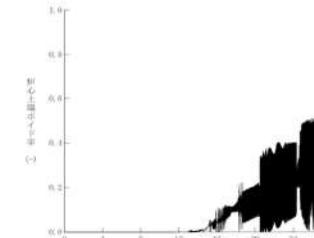
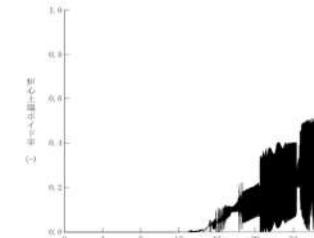
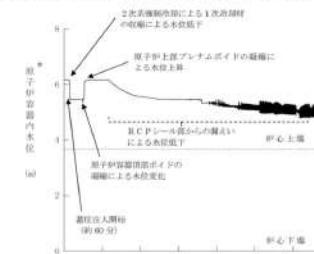
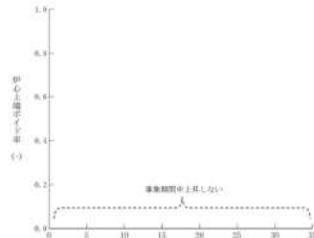
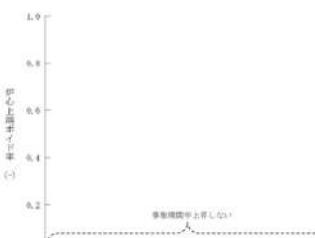


【大飯、高浜】  
解析結果の相違  
・大飯・高浜のRCP  
シールリーク量が泊の約  
1.5m³/h/台に対し  
て約4.8m³/h/台と  
多いために、事象  
後半に二相自然循  
環の状態に至り流  
体振動が生じてい  
る。(詳細は大飯の  
添付資料2.2.23  
参照)

## 泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

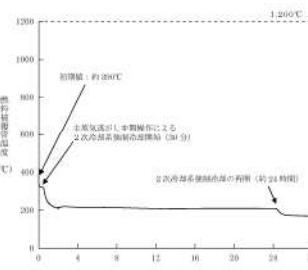
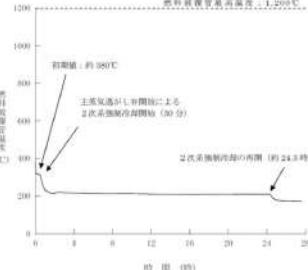
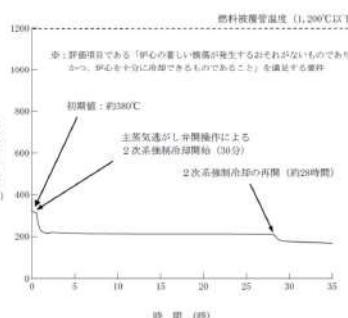
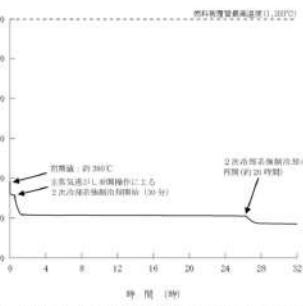
### 7.1.2 全交流動力電源喪失

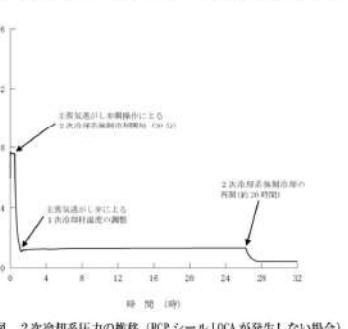
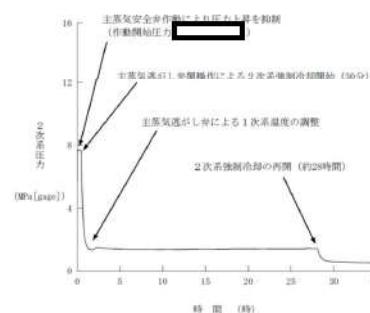
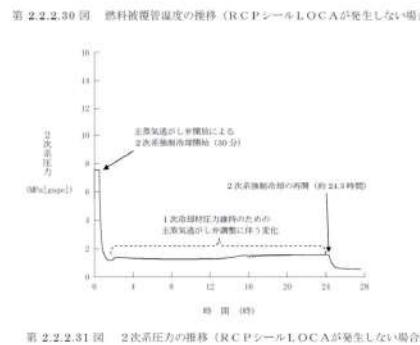
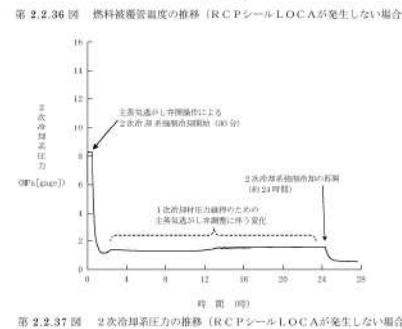
大飯発電所 3 / 4 号炉	高浜発電所 3 / 4 号炉	女川原子力発電所 2 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
 第 2.2.34 図 売心上端ボイド率の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合) <small>2次冷却水供給停止による1次冷却材の吸熱による水位低下 原子炉上部ブレナムボイドの発現による水位上昇 RCP シールからの漏えいによる水位低下 原子炉容器内水位による水位変化 貯圧注入開始 (約 60 分) 売心下端</small>   第 2.2.35 図 売心上端ボイド率の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合) <small>2次冷却水供給停止による1次冷却材の吸熱による水位低下 原子炉上部ブレナムボイドの発現による水位上昇 RCP シールからの漏えいによる水位低下 原子炉容器内水位による水位変化 貯圧注入開始 (約 60 分) 売心下端</small>	 第 2.2.28 図 売心上端ボイド率の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合) <small>2次冷却水供給停止による1次冷却材の吸熱による水位低下 原子炉上部ブレナムボイドの発現による水位上昇 RCP シールからの漏えいによる水位低下 原子炉容器内水位による水位変化 貯圧注入開始 (約 60 分) 売心下端</small>   第 2.2.29 図 原子炉容器内水位の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合) <small>*: ログスケールを表示 RCP シールからの漏えいによる水位低下 原子炉容器内水位による水位変化 貯圧注入開始 (約 60 分) 売心下端</small>	<p>【比較のため RCP シールリーク量が泊と同様の伊方発電所 3 号炉の過渡応答図を記載】</p>  第 2.2.36 図 売心上端ボイド率の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合) <small>2次冷却水供給停止による1次冷却材の吸熱による水位低下 原子炉上部ブレナムボイドの発現による水位上昇 RCP シールからの漏えいによる水位低下 原子炉容器内水位による水位変化 貯圧注入開始 (約 60 分) 売心下端</small>	 第 2.1.2.34 図 売心上端ボイド率の推移 (RCP シール LOCA が発生しない場合) <small>2次冷却水供給停止による1次冷却材の吸熱による水位低下 原子炉上部ブレナムボイドの発現による水位上昇 RCP シールからの漏えいによる水位低下 原子炉容器内水位による水位変化 貯圧注入開始 (約 60 分) 売心下端</small>	<p>【大飯、高浜】      解析結果の相違      ・大飯・高浜の RCP      シールリーク量が泊の約      1.5m³/h/台に対し      て約 4.8m³/h/台と      多いために、事象      後半に二相自然循      環の状態に至りボ      イド率に振動が生      じている。(詳細は      大飯の添付資料      2.2.23 参照)</p> <p>【大飯、高浜】      解析結果の相違      ・大飯・高浜の RCP      シールリーク量が泊の約      1.5m³/h/台に対し      て約 4.8m³/h/台と      多いために、事象      後半に二相自然循      環の状態に至りボ      イド率に振動が生      じている。(詳細は      大飯の添付資料      2.2.23 参照)</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第2.2.36図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	 <p>第2.2.30図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【比較のためRCPシールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p>  <p>第2.37図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	 <p>第7.1.2.36図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p>



【大飯、高浜】  
解析結果の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

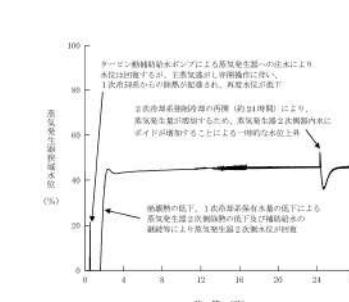
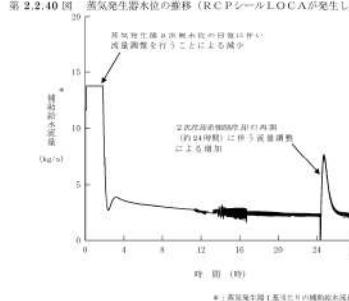
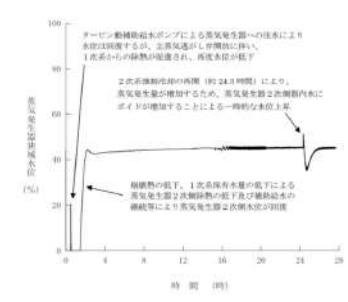
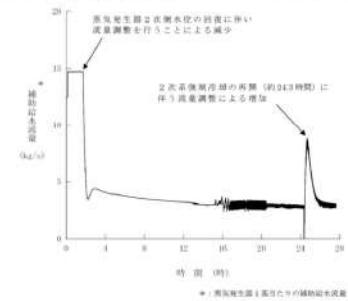
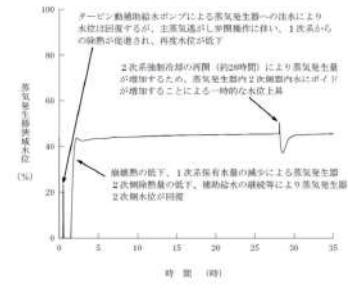
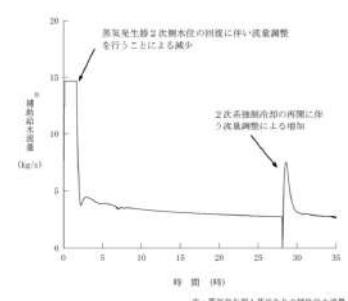
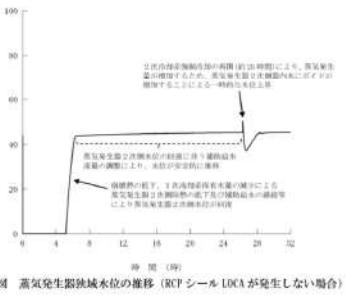
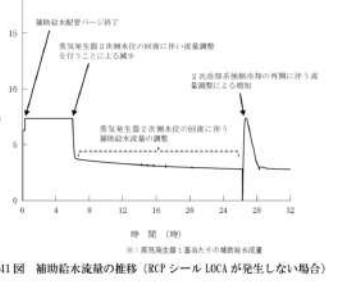
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第2.2.38図 主蒸気逃がし弁流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による2次系制御水温(約170℃)を目標に調整 主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度204℃を目標に調整 2次系制御部加熱弁開始 (約1時間)</p> <p>第2.2.32図 主蒸気逃がし弁流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による2次系制御水温(約170℃)を目標に調整 主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度204℃を目標に調整 2次系制御部加熱弁開始 (約1.3時間)</p> <p>第2.2.39図 主蒸気逃がし弁流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による2次系制御水温(約170℃)を目標に調整 主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度204℃を目標に調整 2次系制御部加熱弁開始 (約2時間)</p> <p>第7.1.2.38図 主蒸気逃がし弁流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による2次系制御水温(約170℃)を目標に調整 主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度204℃を目標に調整 2次系制御部加熱弁開始 (約2時間)</p>	<p>【比較のためRCPシールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による2次系制御水温(約170℃)を目標に調整 主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度204℃を目標に調整 2次系制御部加熱弁開始 (約2時間)</p>	<p>第2.2.33図 蒸気発生器保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による除熱熱増加に伴う2次側保有水の減少 2次側除熱の飽和(底)及びタービン動脈給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位が回復 2次側除熱の飽和(底)及びタービン動脈給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位が回復</p> <p>第2.2.40 蒸気発生器保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による除熱熱増加に伴う2次側保有水の減少 蒸気発生器2次側水位が回復に伴う補給給水ポンプの運転による水位上昇 2次側除熱の飽和(底)及びタービン動脈給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位が回復 2次側除熱の飽和(底)及びタービン動脈給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位が回復</p>	<p>第7.1.2.39図 蒸気発生器保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開操作による除熱熱増加に伴う2次側保有水の減少 蒸気発生器2次側水位が回復に伴う補給給水ポンプの運転による水位上昇 2次側除熱の飽和(底)及びタービン動脈給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位が回復 2次側除熱の飽和(底)及びタービン動脈給水ポンプによる蒸気発生器への注水により水位が回復</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は補助給水流 量が80m<sup>3</sup>/hと、大 飯の200m<sup>3</sup>/h、高浜 の160m<sup>3</sup>/hに比べ 少ないため、蒸 気発生器保有水量の 回復が遅くなる。</li> </ul>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>蒸気発生器水位の変移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>  <p>補助給水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	 <p>蒸気発生器水位の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>  <p>補助給水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【比較のためRCPシールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p>  <p>蒸気発生器水位の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>  <p>補助給水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	 <p>蒸気発生器水位の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>  <p>補助給水流量の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p><b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 ・泊は補助給水流量が <math>80\text{m}^3/\text{h}</math> と、大飯の <math>200\text{m}^3/\text{h}</math>、高浜の <math>160\text{m}^3/\text{h}</math> に比べ少ないため、蒸気発生器水位の回復が遅くなる。</p> <p><b>【大飯、高浜】</b> 解析結果の相違 ・ターピン動補助給水ポンプ流量の差異（泊 <math>80\text{m}^3/\text{h}</math>、大飯 <math>200\text{m}^3/\text{h}</math>、高浜 <math>160\text{m}^3/\text{h}</math>）により、事象初期の最大流量が異なる</p>

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

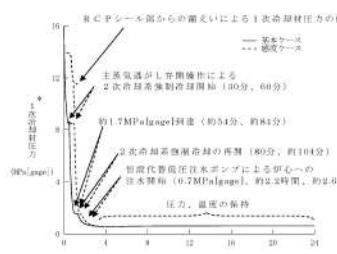
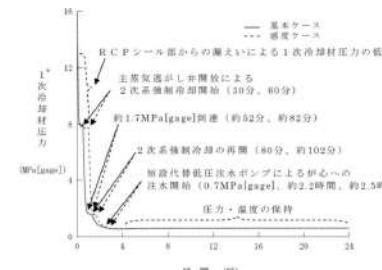
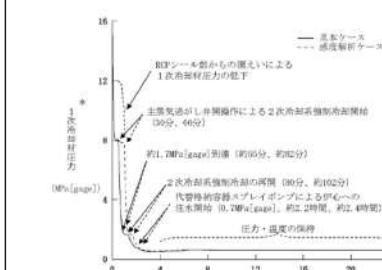
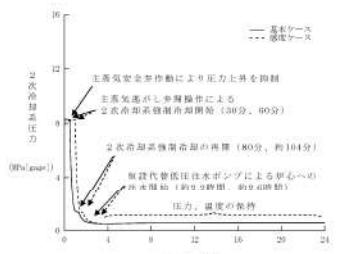
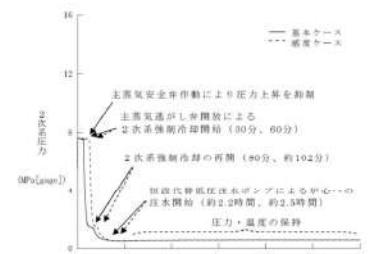
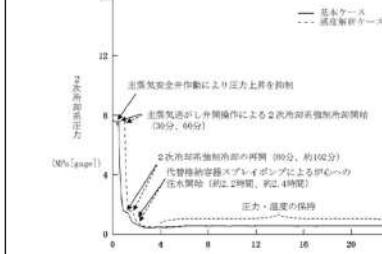
7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第 2.2.42 図 前塙熱量と2次冷却系除熱量の推移 (RCP シールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>第 2.2.36 図 前塙熱量と2次系除熱量の推移 (RCP シールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【比較のため RCP シールリーク量が泊と同様の伊方発電所3号炉の過渡応答図を記載】</p> <p>第 2.43 前塙熱量と2次系除熱量の推移 (RCP シールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>第 7.1.2.42 図 前塙熱量と2次冷却系除熱量の推移 (RCP シールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第2.2.43図 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)      (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>	 <p>第2.2.3.1図 1次系圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)      (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>		 <p>第7.1.2.43図 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)      (主蒸気逃がし弁操作時間余裕確認)</p>	【大飯、高浜】 解析結果の相違
 <p>第2.2.44図 2次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)      (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>	 <p>第2.2.3.2図 2次系圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)      (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>		 <p>第7.1.2.44図 2次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)      (主蒸気逃がし弁操作時間余裕確認)</p>	【大飯、高浜】 解析結果の相違

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第2.2.4.5図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p> <p>燃料被覆管最高温度: 1,200°C 時 間 (分)</p> <p>主蒸気逃がし弁操作による 2次冷却系循環開始 (30分, 40分) ※次冷却系循環ポンプによる 原設代替循環ポンプによる炉心への 注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間) 原設代替循環ポンプによる炉心への 注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間)</p>	<p>第2.2.3.3図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p> <p>燃料被覆管最高温度: 1,200°C 時 間 (分)</p> <p>主蒸気逃がし弁操作による 2次冷却系循環開始 (30分, 40分) ※次冷却系循環ポンプによる 炉心への注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間) 原設代替循環ポンプによる炉心への 注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間)</p>	<p>第2.2.3.4図 1次系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p> <p>1次冷却系保有水量 時 間 (分)</p> <p>主蒸気逃がし弁操作による 2次冷却系循環開始 (30分, 40分) ※次冷却系循環ポンプによる 炉心への注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間) 原設代替循環ポンプによる炉心への 注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間)</p>	<p>第7.1.2.45図 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作時間余裕確認)</p> <p>燃料被覆管最高温度: 1,200°C 時 間 (分)</p> <p>主蒸気逃がし弁操作による 2次冷却系循環開始 (30分, 40分) ※次冷却系循環ポンプによる 炉心への注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間) 原設代替循環ポンプによる炉心への 注水開始 (約2.2時間, 約2.6時間)</p>	<p>【大飯、高浜】 解析結果の相違</p>

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失

大飯発電所3／4号炉	高浜発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第 2.2.47 図 1次冷却材圧力の推移（RCP シール LOCA が発生する場合）      (蓄圧タンク出口弁閉止操作開始の時間余裕確認)</p> <p>第 2.2.48 図 1次冷却系保有水量の推移（RCP シール LOCA が発生する場合）      (代替が心注水操作開始の時間余裕確認)</p>	<p>第 2.2.3.5 図 1次冷却材圧力の推移（RCP シール LOCA が発生する場合）      (蓄圧タンク出口弁閉止操作開始の時間余裕確認)</p> <p>第 2.2.3.6 図 1次保有水量の推移（RCP シール LOCA が発生する場合）      (代替が心注水操作開始の時間余裕確認)</p>		<p>第 7.1.2.47 図 1次冷却材圧力の推移（RCP シール LOCA が発生する場合）      (蓄圧タンク出口弁閉止操作時間余裕確認)</p> <p>第 7.1.2.48 図 1次冷却系保有水量の推移（RCP シール LOCA が発生する場合）      (代替が心注水操作時間余裕確認)</p>	<p>【大飯、高浜】      解析結果の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.1 1次冷却材漏えいに係る初期判断パラメータ)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉					泊発電所3号炉					相違理由					
添付資料 2.2.1					添付資料 7.1.2.1										
1次冷却材漏えいに係る初期判断パラメータについて					1次冷却材漏えいに係る初期判断パラメータについて										
1次冷却材漏えいに係る事象の判断は、添付-1～3のパラメータにより総合的に判断する。なお、加圧器圧力および加圧器水位の低下は、共通事象として発生する。					1次冷却材漏えいに係る事象の判断は、添付-1～3のパラメータにより総合的に判断する。なお、加圧器圧力および加圧器水位の低下は、共通事象として発生する。										
添付-1															
○格納容器内での1次冷却材漏えいに係る判断パラメータ一覧															
判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考	判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考	添付-1					
加圧器水位	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器水位	4	○	A, B, C, D計装用電源							
加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源							
格納容器内高レンジエリアモニタ	4	○	C, D計装用電源	高レンジ、低レンジ(各2台)	格納管廊内高レンジエリアモニタ	4	○	C, D計装用電源	高レンジ、低レンジ(各2台)						
格納容器じんあいモニタ	1	×	E 1 計装用電源	サンプリング盤は原子炉コントロールセンタより給電されるため不可	格納容器じんあいモニタ	1	×	E計装用電源	サンプリング盤は原子炉コントロールセンタより給電されるため不可						
格納容器ガスマニタ	1	×	E 1 計装用電源	サンプリング盤は原子炉コントロールセンタ上り給電されるため不可	格納容器ガスマニタ	1	×	E計装用電源	サンプリング盤は原子炉コントロールセンタより給電されるため不可						
格納容器エアロック区域エリアモニタ	1	○	E 1 計装用電源		エアロックユアリモニタ	1	○	E計装用電源							
炉内計装区域エリアモニタ	1	○	E 1 計装用電源		炉内核設計区域エリアモニタ	1	○	E計装用電源							
炉内計装区域エアロック	1	○	E 1 計装用電源		格納容器サンプル水位	2	○	A, E計装用電源							
炉内計装区域 エリアモニタ	1	○	E 1 計装用電源		格納容器内高レンジサンプル水位	4	○	C, D計装用電源	広域、狭域(各2台)						
炉内計装区域 エリアモニタ	1	○	E 1 計装用電源		凝縮液量測定装置水位	1	○	E計装用電源							
格納容器サンプル水位	1	×	E 1 計装用電源	F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可	主蒸気ライン圧力	4／ループ	○	A, B, C, D計装用電源							
格納容器再循環サンプル水位	4	○	C, D計装用電源	広域、狭域(各2台)	格納容器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源	広域						
凝縮液量測定装置水位	1	○	E 1 計装用電源		格納容器内温度	2	○	C, D計装用電源	広域						
主蒸気圧力	4／ループ	○	A, B, C, D計装用電源												
格納容器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源	広域											
格納容器内温度	2	○	A, B計装用電源												
添付-2															
○蒸気発生器細管破損に係る判断パラメータ一覧															
判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考	判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考	添付-2					
加圧器水位	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器水位	4	○	A, B, C, D計装用電源							
加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源							
主蒸気ライン圧力	4／ループ	○	A, B, C, D計装用電源		主蒸気ライン圧力	4／ループ	○	A, B, C, D計装用電源	狭域						
蒸気発生器水位	4／ループ	○	A, B, C, D計装用電源	狭域	蒸気発生器水位	4／ループ	○	A, B, C, D計装用電源	狭域						
復水器空気抽出器ガスマニタ	1	×	E 1 計装用電源	サンプリング盤は原子炉コントロールセンタより給電されるため不可	復水器空気ガスマニタ	1	×	E計装用電源	サンプリング盤は原子炉コントロールセンタより給電されるため不可						
蒸気発生器プローダウン水モニタ	1	×	E 1 計装用電源	SBO時は、サンブルクーラ冷却水が喪失のため不可	蒸気発生器プローダウン水モニタ	1	×	E計装用電源	SBO時はサンブルクーラ冷却水が喪失のため不可						
高感度型主蒸気管モニタ	1／ループ	×	E 1 計装用電源	低出力時には、放射線レベルが低下し、検出できない可能性があるため不可	高感度型主蒸気管モニタ	1／ループ	×	E計装用電源	低出力時には、放射線レベルが低下し、検出できない可能性があるため不可						

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.1 1次冷却材漏えいに係る初期判断パラメータ)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉					泊発電所3号炉					相違理由																																																																													
添付-3																																																																																							
○格納容器外での1次冷却材漏えいに係る判断パラメータ一覧																																																																																							
添付-3																																																																																							
○格納容器外での1次冷却材漏えいに係る判断パラメータ一覧																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>判断パラメータ</th><th>チャンネル数</th><th>全交流電源喪失時監視可否</th><th>電源</th><th>備考</th><th>判断パラメータ</th><th>チャンネル数</th><th>全交流電源喪失時監視可否</th><th>電源</th><th>備考</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加圧器水位</td><td>4</td><td>○</td><td>A, B, C, D計装用電源</td><td></td><td>加圧器水位</td><td>4</td><td>□</td><td>A, B, C, D計装用電源</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>加圧器圧力</td><td>4</td><td>○</td><td>A, B, C, D計装用電源</td><td></td><td>加圧器圧力</td><td>4</td><td>○</td><td>A, B, C, D計装用電源</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>1次冷却材圧力</td><td>2</td><td>○</td><td>C, D計装用電源</td><td></td><td>1次冷却材圧力</td><td>2</td><td>○</td><td>C, D計装用電源</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>格納容器サンプル水位</td><td>1</td><td>×</td><td>E 1 計装用電源 F 1 計装用電源</td><td>F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可</td><td>格納容器サンプル水位</td><td>2</td><td>○</td><td>A, E計装用電源</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>原子炉周辺建屋 サンプタンク水位</td><td>1</td><td>×</td><td>F 1 計装用電源</td><td>F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可</td><td>辅助建屋サンプタンク水位</td><td>2</td><td>○</td><td>F計装用電源</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>排気筒ガスマニタ</td><td>2</td><td>×</td><td>C, D計装用電源</td><td>サンブリング盤は原子炉コントロールセントラより給電されるため不可</td><td>排気筒ガスマニタ</td><td>2</td><td>×</td><td>E計装用電源</td><td>サンブリング盤は原子炉コントロールセントラより給電されるため不可</td><td></td></tr> </tbody> </table>											判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考	判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考		加圧器水位	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器水位	4	□	A, B, C, D計装用電源			加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源			1次冷却材圧力	2	○	C, D計装用電源		1次冷却材圧力	2	○	C, D計装用電源			格納容器サンプル水位	1	×	E 1 計装用電源 F 1 計装用電源	F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可	格納容器サンプル水位	2	○	A, E計装用電源			原子炉周辺建屋 サンプタンク水位	1	×	F 1 計装用電源	F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可	辅助建屋サンプタンク水位	2	○	F計装用電源			排気筒ガスマニタ	2	×	C, D計装用電源	サンブリング盤は原子炉コントロールセントラより給電されるため不可	排気筒ガスマニタ	2	×	E計装用電源	サンブリング盤は原子炉コントロールセントラより給電されるため不可	
判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考	判断パラメータ	チャンネル数	全交流電源喪失時監視可否	電源	備考																																																																														
加圧器水位	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器水位	4	□	A, B, C, D計装用電源																																																																															
加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源		加圧器圧力	4	○	A, B, C, D計装用電源																																																																															
1次冷却材圧力	2	○	C, D計装用電源		1次冷却材圧力	2	○	C, D計装用電源																																																																															
格納容器サンプル水位	1	×	E 1 計装用電源 F 1 計装用電源	F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可	格納容器サンプル水位	2	○	A, E計装用電源																																																																															
原子炉周辺建屋 サンプタンク水位	1	×	F 1 計装用電源	F 1 計器用電源が復旧対象外のため不可	辅助建屋サンプタンク水位	2	○	F計装用電源																																																																															
排気筒ガスマニタ	2	×	C, D計装用電源	サンブリング盤は原子炉コントロールセントラより給電されるため不可	排気筒ガスマニタ	2	×	E計装用電源	サンブリング盤は原子炉コントロールセントラより給電されるため不可																																																																														

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.2 RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の運転員操作等への影響)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.4</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の運転員操作等への影響</p> <p>1. RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の差異について</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合と RCP シール LOCA が発生しない場合との差異としては、以下のとおりである。</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合については、RCP シール部からの漏えい量が多いため、1 次冷却系保有水量は減少するが、蓄圧注入及び恒設代替低圧注水ポンプによる炉心注水により 1 次冷却系保有水量を維持することができ、図 1 及び図 2 に示すとおり、炉心は冠水している。</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合については、RCP シール部からの漏えい量が少ないため、蓄圧注入により十分な 1 次冷却系保有水量を維持することができ、図 3 及び図 4 に示すとおり、炉心は冠水している。</p> <p>本事象に対する炉心冷却は、蒸気発生器を用いた 2 次冷却系強制冷却により実施することから、破断サイズが小さいほど 1 次冷却系保有水量が多くなり、炉心冷却の観点で有利な傾向となることが確認できる。</p> <p>なお、RCP シール LOCA が発生する場合と RCP シール LOCA が発生しない場合の解析上の相違点は、以下の表 1 に示すとおりであり、解析条件に関連する項目としては、RCP シール部からの漏えい量、電源復旧の取り扱い、RCP シール部からの漏えい停止に関する取扱い及び炉心注水の考慮となる。</p> <p>2. RCP シール LOCA が事象進展中に発生した場合の対応操作について</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合における短期の対応操作と RCP シール LOCA が発生する場合における短期の対応操作に差異はなく、2 次冷却系強制冷却を実施することとなる。</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合の事象進展中に RCP シール LOCA が発生した場合には、1 次冷却材圧力の低下等により RCP シール LOCA と判断する。その後、リーク量の増加に伴う圧力低下速度の上昇に対応するために、1 次冷却材圧力を共通の目標圧力 (1.7MPa[gage] 又は 0.7MPa[gage]) への整定に向けて、主蒸気逃がし弁開度を絞る等の対応操作をとる。</p> <p>なお、RCP シール LOCA が発生しない場合の対応操作と RCP シール LOCA が発生する場合の対応操作は、長期対策が異なる。</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合の長期対策は、高圧代替再循環運転と格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却であり、その長期対策へ向かって操作対応ができるように手順を整備している。</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合の長期対策は、蒸気発生器による炉心冷却継続である。RCP シール LOCA が発生していないことにより RCP シール LOCA が発生する場合の対応操作よりも時間的余裕<sup>※</sup>があり、外部電源の復旧による既設設備の復旧や事故対応の重大事故等対処設備（大容量ポンプ）による最終ヒートシンクの復旧を想定した手順として整備している。また、RCP シール</p>	<p>添付資料 7.1.2.2</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の運転員操作等への影響</p> <p>1. RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の差異について</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合と RCP シール LOCA が発生しない場合との差異としては、以下のとおりである。</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合については、RCP シール部からの漏えい量が多いため、1 次冷却系保有水量は減少するが、蓄圧注入及び代替格納容器スプレイポンプによる炉心注水により 1 次冷却系保有水量を維持することができ、図 1 及び図 2 に示すとおり、炉心は冠水している。</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合については、RCP シール部からの漏えい量が少ないため、蓄圧注入により十分な 1 次冷却系保有水量を維持することができ、図 3 及び図 4 に示すとおり、炉心は冠水している。</p> <p>本事象に対する炉心冷却は、蒸気発生器を介した 2 次冷却系強制冷却により実施することから、破断サイズが小さいほど 1 次冷却系の保有水量が多くなり、炉心冷却の観点で有利な傾向となることが確認できる。</p> <p>なお、RCP シール LOCA が発生する場合と RCP シール LOCA が発生しない場合の解析上の相違点は、以下の表 1 に示すとおりであり、解析条件に関連する項目としては、RCP シール部からの漏えい量、電源復旧の取り扱い、RCP シール部からの漏えい停止に関する取扱い及び炉心注水の考慮となる。</p> <p>2. RCP シール LOCA が事象進展中に発生した場合の対応操作について</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合における短期の対応操作と RCP シール LOCA が発生する場合における短期の対応操作に差異はなく、2 次冷却系強制冷却を実施することとなる。</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合の事象進展中に RCP シール LOCA が発生した場合には、1 次冷却材圧力の低下等により RCP シール LOCA と判断する。その後、リーク量の増加に伴う圧力低下速度の上昇に対応するために、1 次冷却材圧力を共通の目標設定圧力 (1.7MPa[gage] 又は 0.7MPa[gage]) への整定に向けて、主蒸気逃がし弁開度を絞る等の対応操作をとる。</p> <p>なお、RCP シール LOCA が発生しない場合の対応操作と RCP シール LOCA が発生する場合の対応操作は、長期対策が異なる。</p> <p>RCP シール LOCA が発生する場合は、高圧再循環運転と格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却により安定状態を確立し、また、安定状態を維持する。したがって、その安定状態へ向かって操作対応ができるように手順を整備している。</p> <p>RCP シール LOCA が発生しない場合は、蒸気発生器による炉心冷却継続である。RCP シール LOCA が発生していないことにより RCP シール LOCA が発生する場合の対応操作よりも時間的余裕<sup>※</sup>があるため、外部電源の復旧による既設設備の復旧や事故対応の重大事故等対処設備（可搬型大型送水ポンプ車）による最終ヒートシンクの復旧により安定状態を確立し、また、安定状態を維持する。したがって、こ</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.2 RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の運転員操作等への影響)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

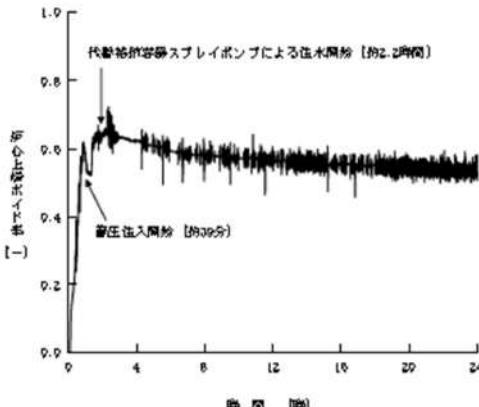
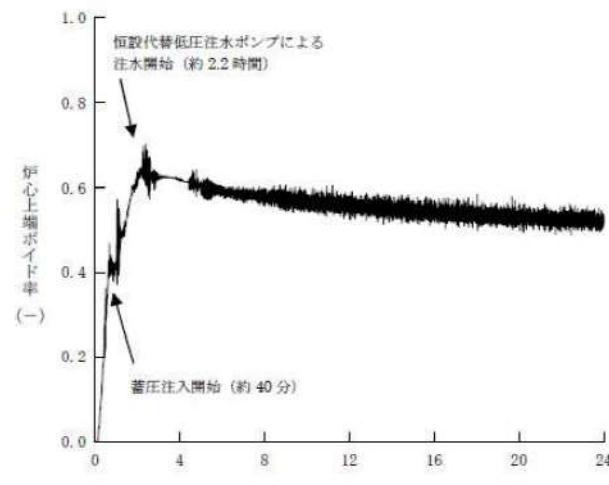
大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																															
<p>LOCAが発生していないことより、通常の停止操作に移行する手順として整備している。(図5及び図6参照)</p> <p>※：解析では24時間後に交流電源が復旧することとしているが炉心損傷には至らない。</p>	<p>これらの手順を整備をしている。また、RCPシールLOCAが発生していないことより、通常の停止操作に移行する手順として整備している。(図5及び図6参照)</p> <p>※：解析では24時間後に交流電源が復旧することとしているが炉心損傷には至らない。</p>																																																
<p>表1 RCPシールLOCAが発生する場合とRCPシールLOCAが発生しない場合の解析上の相違点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>RCPシールLOCAが発生する場合</th><th>RCPシールLOCAが発生しない場合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RCPシール部からの漏えい量</td><td>定格圧力で約109m<sup>3</sup>/h相当 (1台当たり)</td><td>定格圧力で約4.8m<sup>3</sup>/h/台相当 (1台当たり)</td></tr> <tr> <td>交流電源確立</td><td>事象発生の60分後 (空冷式非常用発電装置)</td><td>事象発生の24時間後 (空冷式非常用発電装置、外部電源)</td></tr> <tr> <td>漏えい停止圧力</td><td>考慮しない</td><td>0.83MPa</td></tr> <tr> <td>恒設代替低圧注水ポンプ起動</td><td>1次冷却材圧力0.7MPa[gage] 到達時</td><td>考慮しない</td></tr> <tr> <td>①初期の1次冷却材圧力低下量</td><td>大きい</td><td>小さい</td></tr> <tr> <td>②1.7MPa[gage]までの到達時間</td><td>約54分</td><td>約11時間</td></tr> <tr> <td>③0.7MPa[gage]までの到達時間</td><td>約2.2時間</td><td>約26時間</td></tr> </tbody> </table>		RCPシールLOCAが発生する場合	RCPシールLOCAが発生しない場合	RCPシール部からの漏えい量	定格圧力で約109m <sup>3</sup> /h相当 (1台当たり)	定格圧力で約4.8m <sup>3</sup> /h/台相当 (1台当たり)	交流電源確立	事象発生の60分後 (空冷式非常用発電装置)	事象発生の24時間後 (空冷式非常用発電装置、外部電源)	漏えい停止圧力	考慮しない	0.83MPa	恒設代替低圧注水ポンプ起動	1次冷却材圧力0.7MPa[gage] 到達時	考慮しない	①初期の1次冷却材圧力低下量	大きい	小さい	②1.7MPa[gage]までの到達時間	約54分	約11時間	③0.7MPa[gage]までの到達時間	約2.2時間	約26時間	<p>表1 RCPシールLOCAが発生する場合とRCPシールLOCAが発生しない場合の解析上の相違点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>RCPシールLOCAが発生する場合</th><th>RCPシールLOCAが発生しない場合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RCPシール部からの漏えい量</td><td>定格圧力で約109m<sup>3</sup>/h相当 (1台当たり)</td><td>定格圧力で約1.5m<sup>3</sup>/h相当 (1台当たり)</td></tr> <tr> <td>交流電源確立</td><td>事象発生60分後 (代替非常用発電機、外部電源)</td><td>事象発生24時間後 (代替非常用発電機、外部電源)</td></tr> <tr> <td>漏えい停止圧力</td><td>考慮しない</td><td>0.83MPa[gage]</td></tr> <tr> <td>代替格納容器 スプレイポンプ 起動</td><td>1次冷却材圧力0.7MPa[gage] 到達時</td><td>考慮しない</td></tr> <tr> <td>① 初期のRCS圧力低下量</td><td>大きい</td><td>小さい</td></tr> <tr> <td>② 1.7MPa[gage]までの到達時間</td><td>約55分</td><td>約26時間</td></tr> <tr> <td>③ 0.7MPa[gage]までの到達時間</td><td>約2.2時間</td><td>約31時間</td></tr> </tbody> </table>		RCPシールLOCAが発生する場合	RCPシールLOCAが発生しない場合	RCPシール部からの漏えい量	定格圧力で約109m <sup>3</sup> /h相当 (1台当たり)	定格圧力で約1.5m <sup>3</sup> /h相当 (1台当たり)	交流電源確立	事象発生60分後 (代替非常用発電機、外部電源)	事象発生24時間後 (代替非常用発電機、外部電源)	漏えい停止圧力	考慮しない	0.83MPa[gage]	代替格納容器 スプレイポンプ 起動	1次冷却材圧力0.7MPa[gage] 到達時	考慮しない	① 初期のRCS圧力低下量	大きい	小さい	② 1.7MPa[gage]までの到達時間	約55分	約26時間	③ 0.7MPa[gage]までの到達時間	約2.2時間	約31時間
	RCPシールLOCAが発生する場合	RCPシールLOCAが発生しない場合																																															
RCPシール部からの漏えい量	定格圧力で約109m <sup>3</sup> /h相当 (1台当たり)	定格圧力で約4.8m <sup>3</sup> /h/台相当 (1台当たり)																																															
交流電源確立	事象発生の60分後 (空冷式非常用発電装置)	事象発生の24時間後 (空冷式非常用発電装置、外部電源)																																															
漏えい停止圧力	考慮しない	0.83MPa																																															
恒設代替低圧注水ポンプ起動	1次冷却材圧力0.7MPa[gage] 到達時	考慮しない																																															
①初期の1次冷却材圧力低下量	大きい	小さい																																															
②1.7MPa[gage]までの到達時間	約54分	約11時間																																															
③0.7MPa[gage]までの到達時間	約2.2時間	約26時間																																															
	RCPシールLOCAが発生する場合	RCPシールLOCAが発生しない場合																																															
RCPシール部からの漏えい量	定格圧力で約109m <sup>3</sup> /h相当 (1台当たり)	定格圧力で約1.5m <sup>3</sup> /h相当 (1台当たり)																																															
交流電源確立	事象発生60分後 (代替非常用発電機、外部電源)	事象発生24時間後 (代替非常用発電機、外部電源)																																															
漏えい停止圧力	考慮しない	0.83MPa[gage]																																															
代替格納容器 スプレイポンプ 起動	1次冷却材圧力0.7MPa[gage] 到達時	考慮しない																																															
① 初期のRCS圧力低下量	大きい	小さい																																															
② 1.7MPa[gage]までの到達時間	約55分	約26時間																																															
③ 0.7MPa[gage]までの到達時間	約2.2時間	約31時間																																															

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.2 RCPシールLOCAが発生する場合としない場合の運転員操作等への影響)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>主蒸気逃がし弁開放による2次冷却系強制冷却開始(30分) 1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達(約54分) 蓄圧タンク出口弁閉止(70分) 2次冷却系強制冷却の再開(80分) 恒設代替低圧注水ポンプによる 炉心への注水開始(約2.2時間) 二相状態にあったRCPシール部からの漏えいが、恒設代替低圧注水ポンプからの代替炉心注水により冷水 が注水されるため液相状態となり、流体密度の増加 によりリーキ流量が増加して代替炉心注水流量を上回 るため、1次冷却系保有水量が減少 蓄圧注入開始(約40分)</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図1 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>主蒸気逃がし弁開放による2次冷却系強制冷却開始(30分) 1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達(約56分) 蓄圧タンク出口弁閉止(70分) 2次冷却系強制冷却の再開(80分) 代替低圧注水ポンプスライポンプによる炉心への冷水開始(約2.2時間) 二相状態にあったRCPシール部からの漏えいが、代替低圧注水ポンプスライポンプからの代替炉心注水により冷水が注水されるため 液相状態となり、流体密度の増加によりリーキ流量が増加して代替炉心注水流量を上回るため、1次冷却系保有水量が減少 蓄圧注入開始(約39分) 炉心上端ボイド率 蓄圧注入開始(約39分)</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図1 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	



泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.2 RCP シール LOCA が発生する場合としない場合の運転員操作等への影響)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>原子炉上部プレナムボイドの凝縮 蓄圧注入開始 (約 63 分) 蓄圧タンク出口非閉止 (代替交流電源確立後 10 分) 2次冷却系強制冷却の再開 (蓄圧タンク出口非閉止後 10 分) 約 0.85 MPa [gage] 到達 (約 25 時間)</p> <p>図3 1次冷却系保有水量の推移 (R C P シール L O C A が発生しない場合)</p>	<p>原子炉上部プレナムボイドの凝縮 蓄圧注入開始 (約 63 分) 蓄圧タンク出口非閉止 (代替交流電源確立後 10 分) 2次冷却系強制冷却の再開 (蓄圧タンク出口非閉止後 10 分) 約 0.85 MPa [gage] 到達 (約 25 時間)</p> <p>図3 1次冷却系保有水量の推移 (R C P シール L O C A が発生しない場合)</p>	
<p>炉心上端ボイド率 (-)</p> <p>図4 炉心上端ボイド率の推移 (R C P シール L O C A が発生しない場合)</p>	<p>炉心上端ボイド率 (-)</p> <p>事象が発生しない</p> <p>図4 炉心上端ボイド率の推移 (R C P シール L O C A が発生しない場合)</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.2 RCPシールLOCAが発生する場合としない場合の運転員操作等への影響)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図5 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>初期値：約15.8MPa[gage]</p> <p>図5 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	
<p>図6 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>初期値：約15.8MPa[gage]</p> <p>図6 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

## 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.3 代替格納容器スプレイポンプの注入先切替え操作及びB一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水操作について）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.7</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプの注水先切替え操作及びB充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水操作について</p> <p>1. 操作概要</p> <p>全交流動力電源喪失時において1次冷却材喪失事象に至らない漏えい又は漏えいがない場合は、炉心損傷防止のために恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水を実施する。</p> <p>炉心注水を行っている間に炉心出口温度計指示350°C以上及び格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ）指示<math>1 \times 10^5 \text{ mSv/h}</math>以上により炉心損傷と判断すれば、注水先を格納容器スプレイに切り替えるとともに炉心損傷の進展防止及び緩和のため、B充てんポンプ自己冷却運転による代替炉心注水を行う。</p> <p>(1) 恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水から代替格納容器スプレイへの切替え手順</p> <p>a. 中央制御室にて恒設代替低圧注水ポンプの電源確保のため、空冷式非常用発電装置の起動操作を行う。</p> <p>b. 現場にて恒設代替低圧注水ポンプを起動し、代替炉心注水を開始する。</p> <p>c. 中央制御室にて炉心の冷却状態を継続的に監視する。</p> <p>d. 事象進展により炉心損傷と判断した場合は、恒設代替低圧注水ポンプの注水先を炉心注水から格納容器スプレイへ切り替える。</p> <p>(a) 中央制御室にてA格納容器スプレイ冷却器出口格納容器隔離弁を開操作する。</p> <p>(b) 中央制御室にてAM用代替再循環ライン第2電動弁を開操作する。</p> <p>(c) 中央制御室にて原子炉格納容器の冷却状態を継続的に監視する。</p> <p>(2) B充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水手順</p> <p>a. 中央制御室及び現場にてB充てんポンプ（自己冷却）の系統構成及び現場にてディスタンスピース取替えを実施する。</p> <p>b. 系統構成及びディスタンスピース取替え完了後は、事象進展に備える。</p> <p>c. 炉心損傷を判断した場合は、恒設代替低圧注水ポンプの注水先を格納容器スプレイに切替え後、代替炉心注水を開始する。</p> <p>(a) 中央制御室にてB充てんポンプを起動し、代替炉心注水を開始する。</p> <p>(b) 中央制御室にて炉心の冷却状態を継続的に監視する。</p>	<p>添付資料 7.1.2.3</p> <p>代替格納容器スプレイポンプの注入先切替え操作及びB一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水操作について</p> <p>1. 操作概要</p> <p>全交流動力電源喪失時において1次冷却材喪失事象（大破断）に至らない漏えい又は漏えいがない場合は、炉心損傷防止のために代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水を実施する。</p> <p>炉心注水を行っている間に炉心出口温度指示350°C以上及び格納容器内高レンジエリアモニタ（高レンジ）指示<math>1 \times 10^5 \text{ mSv/h}</math>以上により炉心損傷と判断すれば、注入先を格納容器スプレイに切り替えるとともに炉心損傷の進展防止及び緩和のため、B一充てんポンプ自己冷却運転による代替炉心注水を行う。</p> <p>(1) 代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水から代替格納容器スプレイへの切替え手順</p> <p>a. 中央制御室及び現場にて代替格納容器スプレイポンプの系統構成（炉心注入）を実施する。</p> <p>b. 代替格納容器スプレイポンプを起動し、代替炉心注水を開始する。</p> <p>c. 中央制御室にて炉心の冷却状態を継続的に監視する。</p> <p>d. 事象進展により炉心損傷と判断した場合は、代替格納容器スプレイポンプの注入先を炉心注水から格納容器スプレイへ切り替える</p> <p>(a) 中央制御室にてB一格納容器スプレイ冷却器出口C/V外側隔離弁を開操作する。</p> <p>(b) 現場にて代替格納容器スプレイポンプ出口ラインの切替えを行う。</p> <p>(c) 中央制御室にて余熱除去BラインC/V外側隔離弁を開操作する。</p> <p>(d) 中央制御室にて原子炉格納容器の冷却状態を継続的に監視する。</p> <p>(2) B一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水手順</p> <p>a. 中央制御室及び現場にてB一充てんポンプ（自己冷却）の系統構成を実施する。</p> <p>b. 系統構成完了後は、事象進展に備える。</p> <p>c. 炉心損傷を判断した場合は、代替格納容器スプレイポンプの注入先を格納容器スプレイに切替え後、代替炉心注水を開始する。</p> <p>(a) 中央制御室にてB一充てんポンプを起動し、代替炉心注水を開始する。</p> <p>(b) 中央制御室にて炉心の冷却状態を継続的に監視する。</p>	<p>記載方針の相違</p> <p>設計の相違</p> <p>設計の相違</p> <p>設計の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

## 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.3 代替格納容器スプレイポンプの注入先切替え操作及びB一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水操作について）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
2. 必要要員数及び操作時間 (1) 恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水 a. 現場 (a) 恒設代替低圧注水ポンプ起動準備 必 要 員 数 : 1名／1ユニット 操作時間（想 定）: 25分 操作時間（実 績）: 20分 (b) 恒設代替低圧注水ポンプ起動操作～注水開始 必 要 員 数 : 1名／1ユニット 操作時間（想 定）: 5分 操作時間（実 績）: 1分 b. 中央制御室 (a) 恒設代替低圧注水ポンプ電源準備 必 要 員 数 : 1名／1ユニット 操作時間（想 定）: 5分 操作時間（実 績）: 1分 (b) 恒設代替低圧注水ポンプ起動準備 必 要 員 数 : 1名／1ユニット 操作時間（想 定）: 2分 操作時間（実 績）: 1分	2. 必要要員数及び操作時間 (1) 代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水 a. 現場 (a) 代替格納容器スプレイポンプ系統構成（炉心注水） 必 要 員 数 : 2名 操作時間（想 定）: 30分 操作時間（実 績）: 27分 (b) 代替格納容器スプレイポンプ系統構成・起動操作 必 要 員 数 : 1名 操作時間（想 定）: 5分 操作時間（実 績）: 3分 b. 中央制御室 (a) 代替格納容器スプレイポンプ系統構成 必 要 員 数 : 1名 操作時間（想 定）: 5分 操作時間（実 績）: 3分	設計の相違
(2) B充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水準備 a. 現場 (a) B充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース取り付け 必 要 員 数 : 3名／1ユニット 操作時間（想 定）: 63分 操作時間（実 績）: 60分 (b) B充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンディング、通水 必 要 員 数 : 2名／1ユニット 操作時間（想 定）: 45分 操作時間（実 績）: 38分 b. 中央制御室 (a) B充てんポンプ（自己冷却）系統構成 必 要 員 数 : 1名／1ユニット 操作時間（想 定）: 5分 操作時間（実 績）: 2分	(2) B一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水準備 a. 現場 (a) B一充てんポンプ（自己冷却）系統構成 必 要 員 数 : 2名 操作時間（想 定）: 35分 操作時間（実 績）: 30分 b. 中央制御室 (a) B一充てんポンプ（自己冷却）系統構成 必 要 員 数 : 1名 操作時間（想 定）: 10分 操作時間（実 績）: 3分	設計の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2. 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.3 代替格納容器スプレイポンプの注入先切替え操作及びB一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水操作について）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																						
<p>(3) 恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水から代替格納容器スプレイへの切替え 必要要員数：1名／1ユニット 操作時間（想定）：5分 操作時間（実績）：3分</p> <p>(4) B充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水 必要要員数：1名／1ユニット 操作時間（想定）：3分 操作時間（実績）：2分</p>	<p>(3) 代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水から代替格納容器スプレイへの切替え a. 現場 (a) 代替格納容器スプレイポンプ系統構成 必要要員数：1名 操作時間（想定）：20分 操作時間（実績）：12分 b. 中央制御室 (a) 代替格納容器スプレイポンプ系統構成 必要要員数：1名 操作時間（想定）：5分 操作時間（実績）：2分</p> <p>(4) B一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水 a. 中央制御室 (a) B一充てんポンプ（自己冷却）系統構成 必要要員数：1名 操作時間（想定）：5分 操作時間（実績）：3分</p>	設計の相違																																						
<p>3. 必要な要員と作業項目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要な要員と作業項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(要員名) (作業に必要な要員)</td> <td>手順の内容</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員A</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■定期的低圧注水装置からの給水停止、起動操作</li> <li>■ポンプの停止・起動操作</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始（冷却装置操作）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員B</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（冷却装置操作）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員C</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（自己冷却）</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンチティング、低水位警報解除</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員D</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（自己冷却）</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンチティング、低水位警報解除</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動→注水開始（冷却装置操作）</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td>緊急安全対策係員K, L, M</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>■充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース監督（指導操作）</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	必要な要員と作業項目		(要員名) (作業に必要な要員)	手順の内容		運転員A	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■定期的低圧注水装置からの給水停止、起動操作</li> <li>■ポンプの停止・起動操作</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始（冷却装置操作）</li> </ul>		運転員B	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（冷却装置操作）</li> </ul>		運転員C	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（自己冷却）</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンチティング、低水位警報解除</li> </ul>		運転員D	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（自己冷却）</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンチティング、低水位警報解除</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動→注水開始（冷却装置操作）</li> </ul>		緊急安全対策係員K, L, M	<ul style="list-style-type: none"> <li>■充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース監督（指導操作）</li> </ul>	<p>3. 必要な要員と作業項目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要な要員と作業項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手順の項目</td> <td>炉心復旧作業時間（分）</td> </tr> <tr> <td>10 100 100 10 10 20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員A</td> <td> <p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水 ■恒設代替低圧注水ポンプからの給水停止、起動操作 ■ポンプの停止・起動操作 ■恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え ■充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始（冷却装置操作）</p> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員B</td> <td> <p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員C</td> <td> <p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運転員D</td> <td> <p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td>緊急安全対策係員K, L, M</td> <td> <p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース監督（指導操作）</p> </td> </tr> </tbody> </table>	必要な要員と作業項目		手順の項目	炉心復旧作業時間（分）	10 100 100 10 10 20	運転員A	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水 ■恒設代替低圧注水ポンプからの給水停止、起動操作 ■ポンプの停止・起動操作 ■恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え ■充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始（冷却装置操作）</p>		運転員B	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p>		運転員C	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p>		運転員D	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p>		緊急安全対策係員K, L, M	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース監督（指導操作）</p>	<p>約20分 代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え完了 約12分 B一充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始</p>
必要な要員と作業項目																																								
(要員名) (作業に必要な要員)	手順の内容																																							
運転員A	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■定期的低圧注水装置からの給水停止、起動操作</li> <li>■ポンプの停止・起動操作</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始（冷却装置操作）</li> </ul>																																							
運転員B	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（冷却装置操作）</li> </ul>																																							
運転員C	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（自己冷却）</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンチティング、低水位警報解除</li> </ul>																																							
運転員D	<ul style="list-style-type: none"> <li>■低圧注水</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動準備（自己冷却）</li> <li>■充てんポンプ（自己冷却）系統構成、ベンチティング、低水位警報解除</li> <li>■恒設代替低圧注水ポンプ起動→注水開始（冷却装置操作）</li> </ul>																																							
緊急安全対策係員K, L, M	<ul style="list-style-type: none"> <li>■充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース監督（指導操作）</li> </ul>																																							
必要な要員と作業項目																																								
手順の項目	炉心復旧作業時間（分）																																							
	10 100 100 10 10 20																																							
運転員A	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水 ■恒設代替低圧注水ポンプからの給水停止、起動操作 ■ポンプの停止・起動操作 ■恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水からの代替格納容器スプレイへの切替え ■充てんポンプ（自己冷却）による代替炉心注水開始（冷却装置操作）</p>																																							
運転員B	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p>																																							
運転員C	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p>																																							
運転員D	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■低圧注水</p>																																							
緊急安全対策係員K, L, M	<p>要員名（作業に必要な要員）</p> <p>【】括弧内は要員数</p> <p>■充てんポンプ（自己冷却）ディスタンスピース監督（指導操作）</p>																																							

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.4 2次冷却系強制冷却における温度目標について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.6 2次冷却系強制冷却における温度目標について</p> <p>全交流動力電源喪失時のプラント停止操作として、2次冷却系強制冷却により1次冷却系の減温及び減圧を実施する。この際、いくつかの1次冷却材温度（208°C及び170°C）で操作をホールドすることとしている。これらの目標温度設定の考え方と解析上の取り扱いをまとめた。</p> <p>1. 2次冷却系強制冷却における温度目標 208°Cについて 「全交流動力電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失」事象が発生した際の2次冷却系強制冷却操作に関する最初の1次冷却材温度目標値を208°Cとしている。 蓄圧タンク出口弁を閉止する際の1次冷却材圧力は、1次冷却系への窒素ガスの混入を防止する観点から、1次冷却系への窒素ガス混入圧力である約1.2MPa[gage]に対して、0.5MPaの余裕を考慮して約1.7MPa[gage]としている。この約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cを2次冷却系強制冷却における目標温度とすることで、1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]以下となることを防止するとともに、1次冷却材圧力の低下に応じて蓄圧タンク保有水を可能な限り1次冷却系へ注水することができる。 解析上の取り扱いとしては、主蒸気逃がし弁を用いた2次冷却系強制冷却を開始した後、1次冷却材温度208°Cを目標として当該弁の弁開度を調整して冷却を継続する。解析においては、1次冷却系高温側配管温度と目標温度である208°Cの偏差に基づくP/I制御*により主蒸気逃がし弁の開度調整を行っている。RCPシールLOCAが発生しない場合の解析結果を図1、図2に示す。</p> <p>2. 2次冷却系強制冷却再開後における温度目標 170°Cについて 約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cで温度維持した後、空冷式非常用発電装置からの電源供給により蓄圧タンク出口弁を閉止すれば、1次冷却材温度170°Cを目標として2次冷却系強制冷却を再開する。 2次冷却系強制冷却再開後における1次冷却材温度の目標温度を0.7MPa[gage]の飽和温度である約170°Cとすることで、RCP封水戻りラインに設置している安全弁の閉止圧力よりも1次冷却材圧力を低くし、安全弁からの漏えいを停止することができるとともに、1次冷却系と同様に2次冷却系の圧力も0.7MPa[gage]となることから、タービン動補助給水ポンプを継続的に運転することが可能となる。また、170°Cは余熱除去系への接続が可能な温度である。プラントをスムーズに低温停止状態に移行、維持するためには、余熱除去系を使用した冷却手段を確保する必要がある。従って、1次冷却材圧力及び温度を0.7MPa[gage]、170°Cの安定した状態で、蒸気発生器による冷却状態から余熱除去系による冷却への切替について、プラント状況を十分に把握した上で早期に実施できるよう準備を行うものである。</p>	<p>添付資料 7.1.2.4 2次冷却系強制冷却における温度目標について</p> <p>全交流動力電源喪失時のプラント停止（1次冷却系の減温・減圧）操作は、2次冷却系強制冷却により1次冷却系の減温及び減圧を実施する。この際、いくつかの温度状態（208°C及び170°C）で操作をホールドすることとしている。これらの目標温度設定の考え方と解析上の取り扱いをまとめた。</p> <p>1. 2次冷却系強制冷却における温度目標 208°Cについて 「全交流動力電源喪失+補機冷却水の喪失」事象が発生した際の2次冷却系強制冷却操作に関する1次冷却材温度目標値を208°Cとしている。 蓄圧タンク出口弁を閉止する際の1次冷却材圧力は、1次冷却系への窒素ガスの混入を防止する観点から、1次冷却系への窒素ガス混入圧力である約1.2MPa[gage]に対して、0.5MPaの余裕を考慮して約1.7MPa[gage]としている。この約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cを2次冷却系強制冷却における目標温度とすることで、1次冷却材圧力が約1.7MPa[gage]以下となることを防止するとともに、1次冷却材圧力の低下に応じて蓄圧タンク保有水を可能な限り1次冷却系へ注水することができる。 解析上の取り扱いとしては、主蒸気逃がし弁を用いた2次冷却系強制冷却を開始した後、1次冷却材温度208°Cを目標として当該弁の弁開度を調整して冷却を継続する。解析においては、1次冷却系高温側配管温度と目標温度である208°Cの偏差に基づくP/I制御*により主蒸気逃がし弁の開度調整を行っている。RCPシールLOCAが発生しない場合の解析結果を図1及び図2に示す。また、当該模擬と運転操作の関係について別紙に示す。</p> <p>2. 2次冷却系強制冷却再開後における目標温度 170°Cについて 約1.7MPa[gage]の飽和温度である208°Cの状態で温度維持した後、代替非常用発電機等からの電源供給により蓄圧タンク出口弁を閉止すれば、1次冷却材温度170°Cを目標として2次冷却系強制冷却を再開する。 2次冷却系強制冷却再開後における1次冷却材温度の目標温度を0.7MPa[gage]の飽和温度である約170°Cとすることで、RCP封水戻りラインに設置している安全弁の閉止圧力よりも1次冷却材圧力を低くし、安全弁からの漏えいを停止することができるとともに、1次冷却系と同様に2次冷却系の圧力も0.7MPa[gage]となることから、タービン動補助給水ポンプを継続的に運転することが可能となる。また、170°Cは余熱除去系への接続が可能な温度である。プラントをスムーズに低温停止状態に移行、維持するためには、余熱除去系を使用した冷却手段を確保する必要がある。従って、1次冷却材圧力及び温度を0.7MPa[gage]、170°Cの安定した状態で、蒸気発生器による冷却状態から余熱除去系による冷却への切替について、プラント状況を十分に把握した上で早期に実施できるよう準備を行うものである。</p>	<p>記載方針の相違</p> <p>記載方針の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.4 2次冷却系強制冷却における温度目標について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

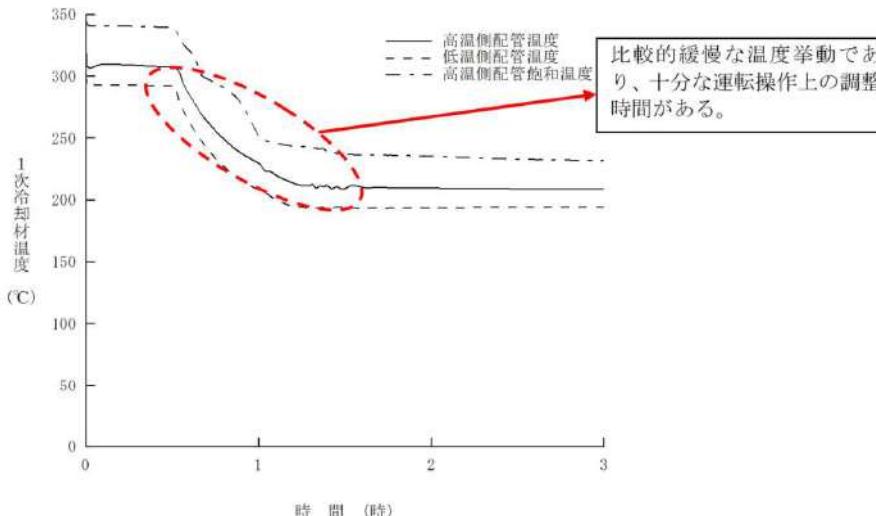
大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (約24時間)</p> <p>主蒸気逃がし弁により1次 冷却材温度170°Cに調整</p> <p>主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度208°Cに調整</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図1 主蒸気逃がし弁開度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (約24時間)</p> <p>主蒸気逃がし弁により1次 冷却材温度170°Cに調整</p> <p>主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度208°Cに調整</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図1 主蒸気逃がし弁開度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>208°C到達 (約7時間)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (蓄圧タンク出口弁閉止後10分)</p> <p>170°C到達 (約26時間)</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図2 1次冷却材温度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>約208°C到達(約4時間)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (蓄圧タンク出口弁閉止後10分)</p> <p>約170°C到達 (約27時間)</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図2 1次冷却材温度の推移 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p>	<p>※：P I制御とは、目標値との偏差に基づき、あるパラメータが目標値を達成する制御のことである。PはProportional、IはIntegralの略であり、それぞれが示すとおり、比例要素と積分要素を組み合わせて制御を行う</p> <p>泊発電所3号炉</p> <p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (約24時間)</p> <p>主蒸気逃がし弁により1次 冷却材温度170°Cに調整</p> <p>主蒸気逃がし弁により1次冷却材温度208°Cに調整</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図1 主蒸気逃がし弁開度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>208°C到達 (約7時間)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (蓄圧タンク出口弁閉止後10分)</p> <p>170°C到達 (約26時間)</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図2 1次冷却材温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>主蒸気逃がし弁開放による 2次冷却系強制冷却開始(30分)</p> <p>約208°C到達(約4時間)</p> <p>2次冷却系強制冷却の再開 (蓄圧タンク出口弁閉止後10分)</p> <p>約170°C到達 (約27時間)</p> <p>時 間 (時)</p> <p>図2 1次冷却材温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>【再掲】</p> <p>※：P I制御とは、目標値との偏差に基づき、あるパラメータが目標値を達成する制御のことである。PはProportional、IはIntegralの略であり、それぞれが示すとおり、比例要素と積分要素を組み合わせて制御を行う</p> <p>【再掲終】</p>

※P I制御：目標値との偏差に基づき、あるパラメータが目標値を達成する制御のこと。PはProportional、IはIntegralの略であり、それぞれが示すとおり、比例要素と積分要素を組み合わせて制御を行う。

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.4 2次冷却系強制冷却における温度目標について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3 / 4号炉	泊発電所 3号炉 (別紙 1)	相違理由
【該当する資料無し】	<p>主蒸気逃がし弁の手動操作の解析上の模擬と実際の運転員操作について</p> <p>1. 主蒸気逃がし弁の手動操作の解析上の模擬</p> <p>運転員による主蒸気逃がし弁の手動操作は、目標温度との偏差や温度の変化に応じて逃がし弁開度の調整を行う。このため、人的操作の模擬を PI 制御として解析を実施している。</p> <p>解析においては、運転員が実施する高温側配管温度と目標温度と温度偏差の大きさに応じた弁開度の調整を比例(P)制御とし、温度偏差の推移状況に対する調整を積分(I)制御として評価を行い、評価の結果から、裕度を持った運転員操作が可能な模擬であり、実際の運転操作の検討等にあたり参考指標とするデータとして十分妥当なものと判断している。</p> <p>図 3 の 1 次冷却材温度の短期応答に示す通り、事象発生 30 分後の 2 次系による強制冷却開始(約 310°C)から目標温度(約 208°C)付近まで低下するには、1 時間以上かかる比較的緩慢な温度挙動である。このため、運転員による主蒸気逃がし弁操作によって容易に目標温度まで減温することが可能であり、また、目標温度到達以降の温度維持も崩壊熱の漸減分に対応する操作となることから調整は容易に行える。したがって、SBO 時の収束シナリオに従う運転員操作により、安定な冷却状態へ移行することは十分可能である。</p>  <p>図 3 1 次冷却材温度の推移 (短期応答図)</p>	記載方針の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.4 2次冷却系強制冷却における温度目標について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2. 解析評価と運転員操作手順の関連について</p> <p>解析評価と運転操作手順検討の関連を図4に示す。本図に示すとおり、解析評価および運転手順等の検討にあたっては、解析評価担当と運転手順検討部署間で相互確認を行った上で評価の実施、手順の整備を行っている。</p> <pre> graph TD     A[解析・評価担当部署] &lt;--&gt; B[運転手順検討部署]     A -- "① 評価条件(操作対応時間等)の確認依頼" --&gt; B     B -- "④ 評価結果の提示" --&gt; A     B -- "② 対応手順等の検討 運転手順の作成" --&gt; A     A -- "③ 対応手順等に基づく解析の実施 成立性の確認" --&gt; B     B -- "⑤ 運転操作の実証確認" --&gt; A     A -- "フィードバック" --&gt; B     B -- "フィードバック" --&gt; A     A -- "対応、運転手順の確認依頼 評価条件の詳細、運転上の考慮事項の確認" --&gt; B   </pre> <p>図4 解析評価と運転間で相互確認の概念図</p> <p>発電所において、新たに制定する運転手順については、解析評価を参考とした上で、中央操作員及び現場操作員が連携したシミュレータにより、確認・検証しながら作成する。 また、運転員は、手順の制定に際し、運転手順の内容に関する教育により、操作目標や挙動等に関する机上学習を実施し、さらに、定期的にシミュレータ訓練を実施することから、本シーケンスにおける主要な運転操作である、主蒸気逃がし弁開度調整操作に伴う1次冷却系の温度、圧力の応答・挙動の確認等を通じ、事故収束に必要な適切な操作の実施が十分可能と判断している。</p>	記載方針の相違

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.4 2次冷却系強制冷却における温度目標について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉 (別紙2)	相違理由
<p><b>補足</b> 長期にわたり余熱除去系への切り替えが実施できない場合の対応について</p> <p>原子炉補機冷却水系統の故障継続等により、余熱除去系を使用した冷却手段の確保ができない状況が長引いた場合の、プラントのあり方については、そのときの状況と実施に伴う影響を十分に検討し対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源が確保されていない場合</li> <p>タービン動補助給水ポンプによる注水と主蒸気逃がし弁による2次冷却系冷却操作により、1次冷却材圧力及び温度を0.7MPa[gage]、170°Cの安定した状態に維持し続ける。長期的に崩壊熱の減少に伴い、2次側での圧力を0.7MPa[gage]に維持することが困難な状況となれば、蒸気発生器への注水手段をタービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプに切り替える。この注水切替については、補助給水流量等の変動によるプラントへの影響、供給電源系統の信頼性に注意を払うこととなる。外部電源が無い場合、電動補助給水ポンプの電源は燃料補給を必要とする<b>空冷式非常用発電装置</b>となるため、万一を考慮してタービン動補助給水ポンプが使用できる間は、電動補助給水ポンプは主とせずバックアップとして待機させる。タービン動補助給水ポンプが使用可能な期間は活用し、放出蒸気を活用した効果的な1次冷却系冷却を保持することとしている。</p> <li>外部電源が確保された場合</li> <p>外部電源が復旧すれば、電動補助給水ポンプに対する電源の信頼性が高まることから、タービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプへの<b>切り替え</b>を検討する。電動補助給水ポンプは、タービン動補助給水ポンプのように2次側の圧力を0.7MPa[gage]に維持する必要がないことから、2次冷却系の圧力をさらに低下させることができると、電動補助給水ポンプによる注水および主蒸気逃がし弁の開放により、可能な範囲で1次冷却系を170°Cよりさらに冷却する。</p> <li>更なる長期対応</li> <p>更なる長期対応として、1次冷却材温度、圧力が安定している状況を確認し、蒸気発生器および主蒸気配管を満水操作し<b>電動補助給水ポンプによる注水</b>と主蒸気管ドレン弁によるフィードアンドブリードにより1次冷却系を冷却することにより、低温停止(93°C以下)に移行することができる。</p> </ul>	<p>長期にわたり余熱除去系への切り替えが実施できない場合の対応について</p> <p>原子炉補機冷却水系統の故障継続等により、余熱除去系を使用した冷却手段の確保ができない状況が長引いた場合の、プラントのあり方については、そのときの状況と実施に伴う影響を十分に検討し対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●外部電源が確保されていない場合</li> <p>タービン動補助給水ポンプによる給水と主蒸気逃がし弁による2次冷却系冷却操作により、1次冷却材圧力、温度を0.7MPa[gage]、170°Cの安定した状態に維持し続ける。長期的に崩壊熱の減少に伴い、2次側での圧力を0.7MPa[gage]に維持することが困難な状況となれば、蒸気発生器への注水手段をタービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプに切り替える。この給水切替については、補助給水流量等の変動によるプラントへの影響、供給電源系統の信頼性に注意を払うこととなる。外部電源が無い場合、電動補助給水ポンプの電源は燃料補給を必要とする<b>代替非常用発電機</b>となるため、万一を考慮してタービン動補助給水ポンプが使用できる間は、電動補助給水ポンプは主とせずバックアップとして待機させる。タービン動補助給水ポンプが使用可能な期間は活用し、放出蒸気を活用した効果的な1次冷却系冷却を保持することとしている。</p> <li>●外部電源が確保された場合</li> <p>外部電源が復旧すれば、電動補助給水ポンプに対する電源の信頼性が高まることから、タービン動補助給水ポンプから電動補助給水ポンプへの<b>切り替え</b>を検討する。電動補助給水ポンプは、タービン動補助給水ポンプのように2次側の圧力を0.7MPa[gage]に維持する必要がないことから、2次冷却系の圧力をさらに低下させることができると、電動補助給水ポンプによる給水および主蒸気逃がし弁の開放により、可能な範囲で1次冷却系を170°Cよりさらに冷却する。</p> <li>●低温停止への移行</li> <p><b>電動補助給水</b>による給水および主蒸気逃がし弁による冷却の後、1次冷却材温度、圧力が安定している状況を確認し、蒸気発生器および主蒸気配管を満水操作し<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>による給水と主蒸気管ドレン弁によるフィードアンドブリードにより1次冷却系を冷却することにより、低温停止(93°C以下)に移行することができる。</p> </ul>	<p>記載の適正化</p> <p>設計の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

女川原子力発電所2号炉 添付資料 2.3.1.1	泊発電所3号炉 添付資料 7.1.2.5	相違理由
<p>蓄電池による給電時間評価結果について</p> <p>直流電源設備として、所内常設蓄電式直流電源設備（125V 蓄電池 2A 及び 125V 蓄電池 2B）及び常設代替直流電源設備（125V 代替蓄電池及び 250V 蓄電池）を有している。</p>	<p>蓄電池による給電時間評価結果について</p> <p>直流電源設備として、所内常設蓄電式直流電源設備（蓄電池（非常用）（A蓄電池及びB蓄電池）及び後備蓄電池（A後備蓄電池及びB後備蓄電池））を有している。</p>	<p>※蓄電池による給電時間評価に関する して 57 条まとめ資料では女川と の比較を行っているため、本添付 資料も女川との比較を行う。</p> <p>設備・運用の相違（蓄電池の構成）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は125V蓄電池2A及び125V 蓄電池2Bで24時間にわたり給 電する。</li> <li>・泊は蓄電池（非常用）及び後備蓄 電池を組み合わせることにより 24時間にわたり給電する。（伊 方と同様）以降、「設備・運用 の相違（蓄電池の構成）」と記載 する。）</li> </ul> <p>設備・運用の相違（常設代替直 流電源設備）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は代替直流電源設備の所内 常設蓄電式直流電源設備のバッ クアップとして、常設代替直 流電源設備及び可搬型代替直 流電源設備による直流電源の供給手 段を整備している。</li> <li>・泊は所内常設蓄電式直流電源設 備である後備蓄電池投入後、早 期の電源復旧が見込めない場合 には、所内常設蓄電式直流電源 設備のバックアップとして可搬 型代替直流電源設備による直 流電源の供給手段を整備する。（大 飯及び他 PWR と同様）以降、「設 備・運用の相違（常設代替直 流電源設備）」と記載する。）</li> </ul> </p> </p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>原子炉隔離時冷却系の運転操作に係る負荷は、125V 直流主母線盤 2A に接続されており、125V 蓄電池 2A より給電される。全交流動力電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、原子炉隔離時冷却系が起動し、原子炉への注水が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から1時間以内に、中央制御室において不要な負荷の切離しを行う。さらに、電源供給開始から8時間後に、現場において不要な負荷の切離しを行い、電源供給開始から24時間にわたり原子炉隔離時冷却系による原子炉への注水を継続する。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">&lt;内容比較のため再掲(1)&gt;</p> <p>高圧代替注水系の運転操作に係る負荷は、125V 直流主母線盤 2B-1 に接続されており、125V 直流主母線盤 2B を経由して125V 蓄電池 2B より給電される。全交流動力電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、高圧代替注水系が起動し、原子炉への注水が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から1時間以内に、中央制御室において不要な負荷の切離しを行う。さらに、電源供給開始から8時間後に、現場において不要な負荷の切離しを行い、電源供給開始から24時間にわたり高圧代替注水系による原子炉への注水を継続する。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">&lt;内容比較のため再掲(2)&gt;</p> <p>低圧代替注水系（常設）の直流駆動低圧注水系ポンプは、250V 直流主母線盤に接続されており、250V 蓄電池より給電される。全交流動力電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、直流駆動低圧注水系ポンプが起動し、原子炉への注水が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から1時間後に、中央制御室において不要な負荷の切離しを行い、電源供給開始から24時間にわたり直流駆動低圧注水系ポンプによる原子炉への注水を継続する。</p> <p>上記運転方法を含めた負荷に電源供給するために必要な蓄電池容量が約 7,855Ah であることに對し、125V 蓄電池 2A の容量が約 8,000Ah であることから、電源供給開始から24時間にわたり原子炉隔離時冷却系による原子炉への注水を継続することが可能である。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">&lt;内容比較のため再掲(3)&gt;</p> <p>上記運転方法を含めた負荷に電源供給するために必要な蓄電池容量が約 5,378Ah であることに對し、125V 蓄電池 2B の容量が約 6,000Ah であることから、電源供給開始から24時間にわたり高圧代替注水系による原子炉への注水を継続することが可能である。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">&lt;内容比較のため再掲(4)&gt;</p> <p>上記運転方法に必要な蓄電池容量が、約 4,600Ah であることに対し、250V 蓄電池の容量が約 6,000Ah であることから、電源供給開始から24時間にわたり直流駆動低圧注水系ポンプによる原子炉への注水を継続することが可能である。</p> <p>なお、低圧代替注水系（常設）の直流駆動低圧注水系ポンプ以外の運転操作に係る負荷は、125V 直流主母線盤 2A-1 に接続されており、125V 直流主母線盤 2A を経由して125V 蓄電池 2A より給電される。この負荷に電源供給するために必要な蓄電池容量は、125V 蓄電池 2A の必要な蓄電池容量約 7,855Ah に含まれている。</p>	<p>タービン動補助給水ポンプの運転操作に係る負荷は、A 直流母線及び B 直流母線に接続されており、A 蓄電池及び B 蓄電池より給電される。全交流動力電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、タービン動補助給水ポンプが起動し蒸気発生器への注水が行われ、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から1時間以内に、中央制御室及び隣接する安全系計装盤室において不要な負荷の切離しを行う。さらに、電源供給開始から8時間後に、現場において不要な負荷の切離しを行い、B 系については13時間後、A 系については17時間後に後備蓄電池に切り替えることで、電源供給開始から24時間にわたりタービン動補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水を継続し、蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を継続する。</p>	<p>設備・対応手段の相違（炉心冷却手段の相違）          ・女川は全交流動力電源喪失時に原子炉隔離時冷却系（運転操作に係る負荷は区分Iより給電）、高圧代替注水系（運転操作に係る負荷は区分IIより給電）及び低圧代替注水系（常設）（運転操作に係る負荷は区分I及び直流250V系統より給電）による炉心冷却を行う。          ・泊は全交流動力電源喪失時にタービン動補助給水ポンプ（運転操作に係る負荷はA系統及びB系統より給電）による炉心冷却を行う。（大飯及び他 PWR と同様）          ・女川、泊ともに多量化した電源系統からの給電により炉心冷却できる点において同等である。          （以降、「設備・対応手段の相違（炉心冷却手段の相違）と記載する。）</p> <p>設備・対応手段の相違（負荷切り離し）          ・女川は中央制御室において簡易な操作で不要負荷を切り離す。          ・泊は中央制御室及び隣接する安全系計装盤室において1時間以内に不要な負荷を切り離す。（伊方と同様）（以降、「設備・運用の相違（負荷切り離し）と記載する。）</p> <p>設備・運用の相違（蓄電池の構成）</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>高圧代替注水系の運転操作に係る負荷は、125V 直流主母線盤 2B-1 に接続されており、125V 直流主母線盤 2B を経由して 125V 蓄電池 2B より給電される。全交流動力電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、高圧代替注水系が起動し、原子炉への注水が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から 1 時間以内に、中央制御室において不要な負荷の切離しを行う。さらに、電源供給開始から 8 時間後に、現場において不要な負荷の切離しを行い、電源供給開始から 24 時間にわたり高圧代替注水系による原子炉への注水を継続する。</p> <p>上記運転方法を含めた負荷に電源供給するために必要な蓄電池容量が約 5,378Ah であることに對し、125V 蓄電池 2B の容量が約 6,000Ah であることから、電源供給開始から 24 時間にわたり高圧代替注水系による原子炉への注水を継続することが可能である。</p> <p>また、高圧代替注水系の運転操作に係る負荷は、125V 代替蓄電池からの給電も可能であり、全交流動力電源喪失及び直流電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、高圧代替注水系が起動し、原子炉への注水が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から 8 時間後に、現場において不要な負荷の切離しを行い、電源供給開始から 24 時間にわたり高圧代替注水系による原子炉への注水を継続する。</p> <p>上記運転方法を含めた負荷に電源供給するために必要な蓄電池容量が約 1,909Ah であることに對し、125V 代替蓄電池の容量が約 2,000Ah であることから、電源供給開始から 24 時間にわたり高圧代替注水系による原子炉への注水を継続することが可能である。</p> <p>低圧代替注水系（常設）の直流駆動低圧注水系ポンプは、250V 直流主母線盤に接続されており、250V 蓄電池より給電される。全交流動力電源喪失時においては、同蓄電池からの電源供給により、直流駆動低圧注水系ポンプが起動し、原子炉への注水が行われる。同蓄電池からの電源供給としては、電源供給開始から 1 時間後に、中央制御室において不要な負荷の切離しを行い、電源供給開始から 24 時間にわたり直流駆動低圧注水系ポンプによる原子炉への注水を継続する。</p> <p>上記運転方法に必要な蓄電池容量が、約 4,600Ah あることに対し、250V 蓄電池の容量が約 16,000Ah であることから、電源供給開始から 24 時間にわたり直流駆動低圧注水系ポンプによる原子炉への注水を継続することが可能である。</p> <p>なお、低圧代替注水系（常設）の直流駆動低圧注水系ポンプ以外の運転操作に係る負荷は、125V 直流主母線盤 2A-1 に接続されており、125V 直流主母線盤 2A を経由して 125V 蓄電池 2A より給電される。この負荷に電源供給するために必要な蓄電池容量は、125V 蓄電池 2A の必要な蓄電池容量約 7,855Ah に含まれている。</p>		設備・運用の相違（常設代替直流電源設備）

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 所内常設蓄電式直流電源設備仕様</p> <p>名 称：125V 蓄電池 2A 型 式：制御弁式鉛蓄電池 容 量：約 8,000Ah 設置場所：制御建屋地下1階 制御建屋地下中1階 制御建屋地下2階</p> <p>名 称：125V 蓄電池 2B 型 式：制御弁式鉛蓄電池 容 量：約 6,000Ah 設置場所：制御建屋地下1階</p>	<p>(1) 所内常設蓄電式直流電源設備仕様</p> <p>名 称：<b>A</b> 蓄電池 型 式：鉛蓄電池 容 量：約 2,400Ah 設置場所：原子炉補助建屋 T.P. 10.3m</p> <p>名 称：<b>B</b> 蓄電池 型 式：鉛蓄電池 容 量：約 2,400Ah 設置場所：原子炉補助建屋 T.P. 10.3m</p> <p>名 称：A 後備蓄電池 型 式：鉛蓄電池 容 量：約 2,400Ah 設置場所：原子炉補助建屋 T.P. 14.2m</p> <p>名 称：B 後備蓄電池 型 式：鉛蓄電池 容 量：約 2,400Ah 設置場所：原子炉補助建屋 T.P. 14.2m</p>	<p>設備・運用の相違（蓄電池の構成） 記載方針の相違 ・泊は57条の蓄電池の主要仕様を記載している。</p> <p>設備の相違 ・設備の仕様に差異があるが、重大事故等対処設備として必要な設備を設けるという点において同等である。</p> <p>設備・運用の相違（蓄電池の構成）</p> <p>設備・運用の相違（常設代替直流電源設備）</p>
<p>(2) 常設代替直流電源設備仕様</p> <p>名 称：125V 代替蓄電池 型 式：制御弁式鉛蓄電池 容 量：約 2,000Ah 設置場所：制御建屋地上2階</p> <p>名 称：250V 蓄電池 型 式：制御弁式鉛蓄電池 容 量：約 6,000Ah 設置場所：制御建屋地下2階</p>		

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>A系 負荷名称</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 原子炉隔離時冷却系真空ポンプ</li> <li>b. 原子炉隔離時冷却系復水ポンプ</li> <li>c. 原子炉隔離時冷却系制御</li> <li>d. 原子炉格納容器フィルタベント系制御</li> <li>e. 中央制御室直流照明</li> <li>f. 主蒸気逃がし安全弁制御</li> <li>g. 直流駆動低圧注水系制御</li> <li>h. 非常用ディーゼル発電機初期励磁</li> <li>i. メタルクラッドスイッチギア並びにパワーセンタの投入及び引外し</li> <li>j. その他負荷</li> </ul> <p>125V 蓄電池 2A      8,000Ah</p>	<p><b>直流分電盤</b> 遮断器操作回路 タービン動補助給水ポンプ起動盤 A計装用インバータ C計装用インバータ ディーゼル発電機制御盤 補助給水ポンプ出口流量調節弁盤 地下水排水設備</p> <p>※ ディーゼル発電機は起動しない想定であるが、起動時に流れる励磁機電流を負荷電流に見込んで評価している。</p> <p>A蓄電池(2,400Ah)      ▽17時間 A後備蓄電池(2,400Ah)</p>	<p>設備・運用の相違 (蓄電池の構成) 設備・運用の相違 (負荷切り離し) 設備・対応手段の相違 (炉心冷却手段の相違)</p>
<p><b>B系 負荷名称</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 高圧代替注水系制御</li> <li>b. 原子炉格納容器フィルタベント系制御</li> <li>c. 中央制御室直流照明</li> <li>d. 主蒸気逃がし安全弁制御</li> <li>e. 非常用ディーゼル発電機初期励磁</li> <li>f. メタルクラッドスイッチギア並びにパワーセンタの投入及び引外し</li> <li>g. その他負荷</li> </ul> <p>125V 蓄電池 2B      6,000Ah</p>	<p><b>直流分電盤</b> 遮断器操作回路 タービン動補助給水ポンプ起動盤 B計装用インバータ D計装用インバータ ディーゼル発電機制御盤 補助給水ポンプ出口流量調節弁盤 地下水排水設備</p> <p>※ ディーゼル発電機は起動しない想定であるが、起動時に流れる励磁機電流を負荷電流に見込んで評価している。</p> <p>B蓄電池(2,400Ah)      ▽13時間 B後備蓄電池(2,400Ah)</p>	<p>設備・運用の相違 (蓄電池の構成) 設備・運用の相違 (負荷切り離し) 設備・対応手段の相違 (炉心冷却手段の相違)</p>

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>125V 代替蓄電池 負荷名称</p> <p>a. 高圧代替注水系制御 b. 中央制御室直列照明 c. 主蒸気逃がし安全弁制御 d. その他負荷</p> <p>125V 代替蓄電池      2,000Ah</p>		設備・運用の相違 (常設代替直流電源設備)
<p>250V 系 負荷名称</p> <p>a. 直流駆動低圧注水系ポンプ b. その他負荷</p> <p>250V 蓄電池      6,000Ah</p>		<p>設備・運用の相違 (常設代替直流電源設備)</p> <p>設備・対応手段の相違 (炉心冷却手段の相違)</p>

図 3 125V 代替蓄電池 負荷曲線

図 4 250V 蓄電池 負荷曲線

## 泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について）

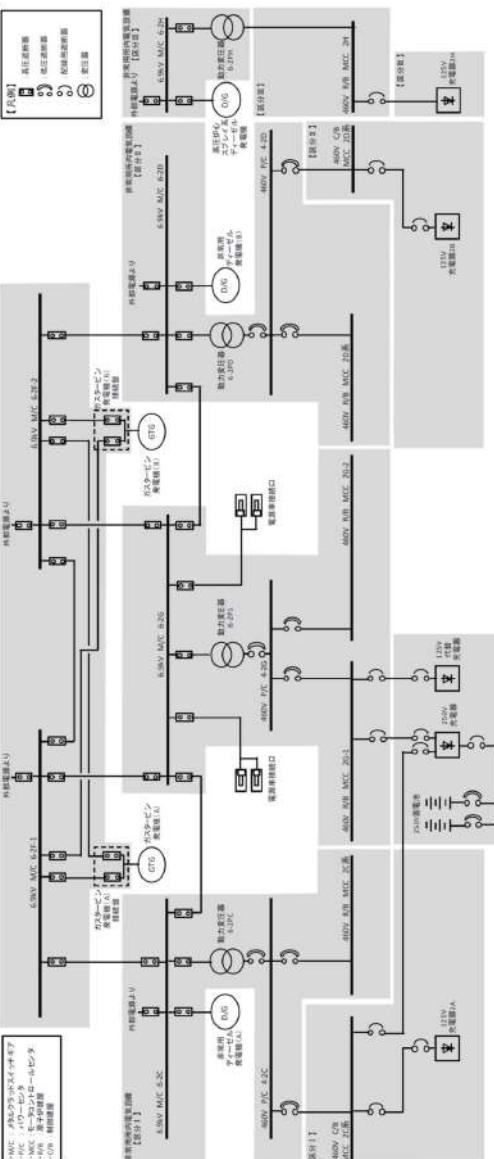
女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
		設備・運用の相違（蓄電池の構成） 設備・運用の相違（常設代替直流電源設備）

図 5 直流電源単線結線図（125V 系統）

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.5 蓄電池による給電時間評価結果について）

女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
 <p>図 6 直流電源単線結線図（250V 系統）</p>		<p>設備・運用の相違（常設代替直流電源設備）</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.6 蓄圧タンク出口弁閉止タイミングについて)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉		泊発電所3号炉		相違理由	
添付資料 2.2.5 蓄圧タンク出口弁閉止タイミングについて		蓄圧タンク出口弁閉止タイミングについて			
1. 蓄圧タンク出口弁の閉止タイミングについて	プラント運転中、蓄圧タンクについては気相部が約 4.5MPa[gage]程度の N <sub>2</sub> ガスで加圧されており、出口弁は開状態であり待機状態にある。運転中の1次冷却材圧力は約 15.4MPa[gage]であることから、蓄圧タンクが注入されることはない(逆止弁を設置しており1次冷却系からの逆流もない)。蓄圧タンクは非常用炉心冷却設備の一つであり、事故等で1次冷却材圧力が蓄圧タンク圧力以下となれば、注入が開始される。	外部からの動力を必要としないが、注水量は有限である。その機能が求められる状態が解消すれば出口弁を閉止して蓄圧機能を停止することとなる。特に、蓄圧タンク内の水が全て注入後も出口弁の開状態を継続すると、N <sub>2</sub> ガス(非凝縮性ガス)が1次冷却系内に流入し、1次冷却材ポンプ停止後ににおける蒸気発生器2次側冷却による1次冷却系自然循環が阻害されることとなるため、注入が終了すれば出口弁の閉止が求められる。出口弁を閉止するタイミングは機能要求に合わせて表1のようになる。	1. 蓄圧タンク出口弁の閉止タイミングについて	外部からの動力を必要としないが、注入量は有限である。その機能が求められる状態が解消すれば出口弁を閉止して蓄圧機能を停止することとなる。特に、蓄圧タンク内の水が全て注入後も出口弁の開状態を継続すると、N <sub>2</sub> ガス(非凝縮性ガス)が1次冷却系内に流入し、1次冷却材ポンプ停止後ににおける蒸気発生器2次側冷却による1次冷却系自然循環が阻害されることとなるため、注入が終了すれば出口弁の閉止が求められる。出口弁を閉止するタイミングは機能要求に合わせて表1のようになる。	設計の相違

表1 蓄圧タンク出口弁閉止タイミング一覧

蓄圧機能要求	蓄圧タンク出口弁閉止タイミング	事象例(重大事故等事故シーケンス)	出口弁閉止理由 (既定根拠)
要求なし	(1) 1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止	・通常停止操作 ・小LOCA (ECCS正常) (高圧注入により1次冷却材圧力が 6.9MPa[gage]以上で維持され ECCS 停止条件が確立できる事象。蓄圧注入を必要とせず事故収束可能な漏えい量の少ない1次冷却材喪失。)	不要注水防止 (制御可能)
安全注入による炉心冷却に期待する場合	(2) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止※1	・中破断LOCA + 高圧注入失敗 ・インターフェイスシステムLOCA	N <sub>2</sub> 放出防止
1次冷却系自然循環冷却による炉心冷却に期待する場合	(3) 1次冷却材圧力 約 1.7MPa[gage]で閉止※1 (約 1.2MPa[gage] + 余裕 0.5MPa)	・全交流動力電源喪失 + RCPシールLOCAあり ・全交流動力電源喪失(24時間) + RCPシールLOCAなし	N <sub>2</sub> 放出防止

※1:蓄圧注入速度を考慮して設定。大LOCAのような急速注入時は、断熱変化による器内温度低下を考慮し全量注入

入確認圧力は低めとし、確実な注入とN<sub>2</sub>放出防止を図る。全交流動力電源喪失時のように、2次冷却系冷却操作により1次冷却材圧力を制御し蓄圧注入をゆっくりと確実に行う場合は、初期温度が保持されることを考慮し、等温変化と考え、高めの確認圧力とし、必要な注入量の確保とN<sub>2</sub>放出防止を図る。

表1. 蓄圧タンク出口弁閉止タイミング一覧

蓄圧機能要求	蓄圧タンク出口弁閉止タイミング	事象例(重大事故等事故シーケンス)	出口弁閉止理由 (既定根拠)
要求なし	(1) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止	・通常停止操作 ・小LOCA (ECCS正常) (高圧注入により1次冷却材圧力が 6.9MPa[gage]以上で維持され ECCS 停止条件が確立できる事象。蓄圧注入を必要とせず事故収束可能な漏えい量の少ない1次冷却材喪失。)	不要注水防止 (制御可能)
安全注入による炉心冷却に期待する場合	(2) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止※1	・中破断LOCA + 高圧注入失敗 ・インターフェイスシステムLOCA	N <sub>2</sub> 放出防止
1次冷却系自然循環冷却による炉心冷却に期待する場合	(3) 1次冷却材圧力 1.7MPa[gage]で閉止※1 (1.2MPa[gage] + 余裕 0.5MPa)	・全交流動力電源喪失 + RCPシールLOCAあり ・全交流動力電源喪失(24時間) + RCPシールLOCAなし	N <sub>2</sub> 放出防止

※1:蓄圧注入速度を考慮して設定。大LOCAのような急速注入時は、断熱変化による器内温度低下を考慮し全量注入確認圧力は低めとし、確実な注入とN<sub>2</sub>放出防止を図る。全交流動力電源喪失時のように、2次冷却系冷却操作により1次冷却材圧力を制御し蓄圧注入をゆっくりと確実に行う場合は、初期温度が保持されることを考慮し、等温変化と考え、高めの確認圧力とし、必要な注入量の確保とN<sub>2</sub>放出防止を図る。

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

## 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料7.1.2.6 蓄圧タンク出口弁閉止タイミングについて）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 蓄圧タンク出口弁閉止タイミングの設定理由（1次冷却材圧力等）について</p> <p>(1) 1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止する場合</p> <p>1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止する理由として、不要な注入を防止するため蓄圧タンク圧力約 4.5MPa[gage]に余裕をみた圧力 6.9MPa[gage]にて閉止するよう定めている。1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止する事象は以下のとおり。</p> <p>a. 通常停止操作</p> <p>b. 小LOCA（ECCS正常）（蓄圧注入を必要とせず事故収束可能な1次冷却材喪失）</p> <p>なお、小LOCAにおいては、1次冷却系からの漏えい量が少ないとからECCS停止条件確立後、充てんポンプからの注入により1次冷却材圧力が安定するため、蓄圧タンクの注入前に事象が収束する。</p> <p>(2) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する場合</p> <p>1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する理由として、大LOCA時、RCSからの漏えい量が多いため、蓄圧タンク水は急速に注水される。この場合において、1次冷却系へのN<sub>2</sub>ガス流入防止の観点から、RCS圧力が 0.6MPa[gage]となれば出口弁を閉止する。1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する事象は以下のとおり。（0.6MPa[gage]の根拠については、3項参照）</p> <p>a. 中破断LOCA+高圧注入失敗</p> <p>b. インターフェイスシステムLOCA</p> <p>(3) 1次冷却材圧力（温度）約 1.7MPa[gage]（208°C）で閉止する場合</p> <p>1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]（208°C）にて閉止する理由として、全交流動力電源喪失時（高・低圧注入系が使用不能）、蓄圧注入により一定量のほう酸水注入による反応度補償および、安定した冷却継続のための1次冷却材インベントリを確保する。確実に注水量を確保する観点から早すぎる閉止操作は適切でないこと、一方で1次冷却系へのN<sub>2</sub>ガス流入防止の観点からは、蓄圧タンク注入開始後、適切なタイミングで蓄圧タンク出口弁を閉止する必要がある。したがって、閉止操作を行う1次冷却材圧力は、N<sub>2</sub>ガスが1次冷却系内に流入する圧力約 1.2MPa[gage]に対し、運転操作上の余裕+0.5MPaをみて、1次冷却材圧力（温度）を約 1.7MPa[gage]（208°C）としている。（約 1.7MPa[gage]の根拠については、3項参照）</p> <p>具体的な操作として、主蒸気逃がし弁による急速冷却により1次冷却系の減温・減圧を行う。やがて蓄圧タンクから注入されるが、電源復旧しなければ出口弁の閉止ができないため、1次冷却材圧力（温度）を約 1.7MPa[gage]（208°C）にキープし、電源復旧後、出口弁を閉止する。1次冷却材圧力（温度）を約 1.7MPa[gage]（208°C）で閉止する事象は以下のとおり。</p> <p>a. 全交流動力電源喪失+RCPシールLOCAあり</p> <p>b. 全交流動力電源喪失（24時間）+RCPシールLOCAなし</p>	<p>2. 蓄圧タンク出口弁閉止タイミングの設定理由（1次冷却材圧力等）について（表1の解説）</p> <p>(1) 1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止する場合</p> <p>1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止する理由として、不要な注入を防止するため蓄圧タンク圧力約 4.4MPa[gage]に余裕をみた圧力 6.9MPa[gage]にて閉止するよう定めている。1次冷却材圧力 6.9MPa[gage]で閉止する事象は以下のとおり。</p> <p>a. 通常停止操作</p> <p>b. 小LOCA（ECCS正常）（蓄圧注入を必要とせず事故収束可能な1次冷却材喪失）</p> <p>なお、小LOCAにおいては、1次冷却系からの漏えい量が少ないとからECCS停止条件確立後、充てんポンプからの注入により1次冷却材圧力が安定するため、蓄圧タンクの注入前に事象が収束する。</p> <p>(2) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する場合</p> <p>1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する理由として、大LOCA時、1次冷却系からの漏えい量が多いため、蓄圧タンク水は急速に注入される。この場合において、1次冷却系へのN<sub>2</sub>ガス流入防止の観点から、1次冷却材圧力が 0.6MPa[gage]となれば出口弁を閉止する。1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する事象は以下のとおり。（0.6MPa[gage]の根拠については、3項参照）</p> <p>a. 中破断LOCA+高圧注入失敗</p> <p>b. インターフェイスシステムLOCA</p> <p>(3) 1次冷却材圧力（温度）約 1.7MPa[gage]（208°C）で閉止する場合</p> <p>1次冷却材圧力約 1.7 MPa[gage]（208°C）にて閉止する理由として、全交流動力電源喪失時（高・低圧注入系が使用不能）、蓄圧注入により一定量のほう酸水注入による反応度補償および、安定した冷却継続のための1次冷却材インベントリを確保する。確実に注水量を確保する観点から早すぎる閉止操作は適切でないこと、一方で1次冷却系へのN<sub>2</sub>ガス流入防止の観点からは、蓄圧タンク注入開始後、適切なタイミングで蓄圧タンク出口弁を閉止する必要がある。したがって、閉止操作を行う1次冷却材圧力は、N<sub>2</sub>ガスが1次冷却系内に流入する圧力約 1.2 MPa[gage]に対し、運転操作上の余裕+0.5MPaをみて、1次冷却材圧力（温度）を約 1.7MPa[gage]（208°C）としている。（約 1.7MPa[gage]の根拠については、3項参照）</p> <p>具体的な操作として、主蒸気逃がし弁による急速冷却により1次冷却系の減温・減圧を行う。やがて蓄圧タンクから注入されるが、電源復旧しなければ出口弁の閉止ができないため、1次冷却材圧力（温度）を約 1.7MPa[gage]（208°C）にキープし、電源復旧後、出口弁を閉止する。1次冷却材圧力（温度）を約 1.7MPa[gage]（208°C）で閉止する事象は以下のとおり。</p> <p>a. 全交流動力電源喪失+RCPシールLOCAあり</p> <p>b. 全交流動力電源喪失（24時間）+RCPシールLOCAなし</p>	<p>記載方針の相違</p> <p>設計の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料7.1.2.6 蓄圧タンク出口弁閉止タイミングについて）

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3. 蓄圧注入後の全量注入確認圧力（蓄圧タンク出口弁閉止圧力（0.6MPa[gage]、約1.7MPa[gage]））の考え方について</p> <p>蓄圧タンク加圧用の内部N<sub>2</sub>ガス放出が生じる圧力は以下の計算式で求められる。</p> $P = P_i \times (V_i/V)^\gamma$ <p>P<sub>i</sub>：初期圧力 (MPa[abs])  V<sub>i</sub>：初期気相部体積 (m<sup>3</sup>)  P：蓄圧タンク空の圧力 (MPa[abs])  V：蓄圧タンク空の気相部体積 (m<sup>3</sup>)  γ：ボリトローブ指数（等温変化：1.0 断熱変化：1.4）</p> <p>全量注入確認は、蓄圧タンク保有水量の <b>26.9m<sup>3</sup></b> (1基当たり) が放出されたときの圧力として確認できる。注入速度によって、適用するボリトローブ指数が異なることから、この点を考慮して出口弁閉止圧力を以下のとおり設定している。</p> <p>(1) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する考え方  大LOCA等のように漏えい量が多く <b>RCS圧力</b> が保持できない場合は、蓄圧タンクの圧力は早い変化であることから、蓄圧タンク内気相部の温度変化は外部の影響を受けないと考えられる。従って温度変化は外部と遮断した状態である断熱変化とみなされ、ボリトローブ指数は、断熱変化：1.4を使用して計算する。この場合の蓄圧タンク加圧用の内部N<sub>2</sub>ガス放出が生じる圧力は約 0.6MPa[gage]となるため、蓄圧タンク出口弁の閉止は、RCS圧力 0.6MPa[gage]としている。また、炉心への注入を優先することから操作余裕は考慮しない。</p> <p>(2) 1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]で閉止する考え方  全交流動力電源喪失のように高・低圧注入系が使用不能の場合は、2次冷却系冷却操作により1次冷却系の圧力を制御し蓄圧注入を確実に行っていく。このような事象では1次冷却材圧力の低下に応じて、蓄圧タンクの圧力は、ゆっくりとした変化であることから、蓄圧タンク内気相部の温度は外部の影響を受けると考えられる。従って、温度変化は初期温度を保持できる等温変化とみなされ、ボリトローブ指数は、等温変化：1.0を使用して計算する。この場合の蓄圧タンク加圧用の内部N<sub>2</sub>ガス放出が生じる圧力は、約 1.2MPa[gage]となる。そこに+0.5MPa（注）の運転操作余裕を持たせ、蓄圧タンク出口弁の閉止は、1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]としている。</p> <p>（注）運転操作余裕+0.5MPa の妥当性について  閉止操作を行う1次冷却材圧力は、運転操作の余裕をみて設定する必要がある。また、確実に注水量を確保する観点からは、早すぎる閉止操作は適切ではない。</p>	<p>3. 蓄圧注入後の全量注入確認圧力（蓄圧タンク出口弁閉止圧力（0.6MPa[gage]、約1.7MPa[gage]））の考え方について</p> <p>蓄圧タンク加圧用の内部N<sub>2</sub>ガス放出が生じる圧力は以下の計算式で求められる。</p> $P = P_i \times (V_i/V)^\gamma$ <p>P<sub>i</sub>：初期圧力 (MPa[abs])  V<sub>i</sub>：初期気相部体積 (m<sup>3</sup>)  P：蓄圧タンク空の圧力 (MPa[abs])  V：蓄圧タンク空の気相部体積 (m<sup>3</sup>)  γ：ボリトローブ指数（等温変化：1.0 断熱変化：1.4）</p> <p>全量注入確認は、蓄圧タンク保有水量の <b>29.0m<sup>3</sup></b> (1基当たり) が放出されたときの圧力として確認できる。注入速度によって、適用するボリトローブ指数が異なることから、この点を考慮して出口弁閉止圧力を以下のとおり設定している。</p> <p>(1) 1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]で閉止する考え方  大LOCA等のように漏えい量が多く <b>1次冷却材圧力</b> が保持できない場合は、蓄圧タンクの圧力は早い変化であることから、蓄圧タンク内気相部の温度変化は外部の影響を受けないと考えられる。従って温度変化は外部と遮断した状態である断熱変化とみなされ、ボリトローブ指数は、断熱変化：1.4を使用して計算する。この場合の蓄圧タンク加圧用の内部N<sub>2</sub>ガス放出が生じる圧力は約 0.6MPa[gage]となるため、蓄圧タンク出口弁の閉止は、1次冷却材圧力 0.6MPa[gage]としている。また、炉心への注入を優先することから操作余裕は考慮しない。</p> <p>(2) 1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]で閉止する考え方  全交流動力電源喪失のように高・低圧注入系が使用不能の場合は、2次冷却系冷却操作により1次冷却系の圧力を制御し蓄圧注入を確実に行っていく。このような事象では1次冷却材圧力の低下に応じて、蓄圧タンクの圧力は、ゆっくりとした変化であることから、蓄圧タンク内気相部の温度は外部の影響を受けると考えられる。従って、温度変化は初期温度を保持できる等温変化とみなされ、ボリトローブ指数は、等温変化：1.0を使用して計算する。この場合の蓄圧タンク加圧用の内部N<sub>2</sub>ガス放出が生じる圧力は、約 1.2MPa[gage]となる。そこに+0.5MPa（注）の運転操作余裕を持たせ、蓄圧タンク出口弁の閉止は、1次冷却材圧力約 1.7MPa[gage]としている。</p> <p>（注）運転操作余裕+0.5MPa の妥当性について  閉止操作を行う1次冷却材圧力は、運転操作の余裕をみて設定する必要がある。また、確実に注水量を確保する観点からは、早すぎる閉止操作は適切でない。</p>	設計の相違

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.7 代替格納容器スプレイポンプの炉心注水流量の設定について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.13</p> <p>恒設代替低圧注水ポンプの炉心注水流量の設定について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失及び原子炉補機冷却機能喪失に重畠して、RCPシールLOCAが発生した場合、1次冷却系保有水量を確保することで炉心露出を防止する観点から、運転員等による炉心注水操作を実施するにあたっての余裕を考慮した時点として、安定状態到達後に1次冷却材圧力及び温度の維持を行う、1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]に到達した後に、恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水を実施することとしており、その注水流量の設定の考え方について整理した。</p> <p>2. 設定方法 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」における炉心損傷防止対策である、恒設代替低圧注水ポンプにおける代替炉心注水流量は、30m<sup>3</sup>/hとしており、設置変更許可申請書添付書類十における、小破断LOCA事象の解析において実績のある、小破断プローダウン解析コード「SATAN-M（Small LOCA）」を用いた確認解析を実施した結果から設定している。</p> <p>3. 確認解析による設定結果 事前に実施した確認解析の結果から、確認解析において炉心露出に至ると想定される時刻（約7時間）に対して、余裕を考慮した時刻（約4時間）における漏えい流量を考慮した値として、30m<sup>3</sup>/hを設定した。 事前に実施した確認解析における解析条件を表1に、解析結果を図1から図3に示す。 なお、確認解析によって設定した代替炉心注水流量である30m<sup>3</sup>/hについては、重大事故等対策の有効性評価において、炉心損傷の防止が可能であることが確認されていることから妥当な設定である。</p>	<p>添付資料 7.1.2.7</p> <p>代替格納容器スプレイポンプの炉心注水流量の設定について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失及び原子炉補機冷却機能喪失に重畠して、RCPシールLOCAが発生した場合、1次冷却系保有水量を確保することで炉心露出を防止する観点から、運転員等による炉心注水操作を実施するにあたっての余裕を考慮した時点として、安定状態到達後に1次冷却材圧力及び温度の維持を行う、1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]に到達した後に、代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水を実施することとしており、その注水流量の設定の考え方について整理した。</p> <p>2. 設定方法 事故シーケンスグループ「全交流動力電源喪失」における炉心損傷防止対策である、代替格納容器スプレイポンプにおける代替炉心注水流量は、30m<sup>3</sup>/hとしており、設置変更許可申請書添付書類十における、小破断LOCA事象の解析において実績のある、小破断プローダウン解析コード「SATAN-M（Small LOCA）」を用いた確認解析を実施した結果から設定している。</p> <p>3. 確認解析による設定結果 事前に実施した確認解析の結果から、確認解析において炉心露出に至ると想定される時刻（約4時間）に対して、余裕を考慮した時刻（約3時間）における漏えい流量（約25m<sup>3</sup>/h）に、さらに余裕（約5m<sup>3</sup>/h）を考慮した値として、30m<sup>3</sup>/hを設定した。 事前に実施した確認解析における解析条件を表1に、解析結果を図1から図3に示す。 なお、確認解析によって設定した代替炉心注水流量である30m<sup>3</sup>/hについては、重大事故等対策の有効性評価において、炉心損傷の防止が可能であることが確認されていることから妥当な設定である。</p>	設計の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.7 代替格納容器スプレイポンプの炉心注水流量の設定について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉

表1 主要解析条件

項目	有効性評価	確認解析
解析コード	M-RELAP5	SATAN-M (Small LOCA)
炉心熱出力 (初期)	100%(3,411Wt)×1.02	100%(3,411MWt) <sup>※1</sup>
1次冷却材圧力 (初期)	15.41+0.21MPa[gage]	15.41MPa[gage] <sup>※1</sup>
1次冷却材平均温度 (初期)	307.1+2.2°C	307.1°C <sup>※1</sup>
炉心崩壊熱	FP: 日本原子力学会推奨値 アクチニド: ORIGEN2 (サイクル末期を仮定)	同左
蓄圧タンク保持圧力	4.04MPa[gage]	同左
蓄圧タンク保有水量	26.9m <sup>3</sup> (1基あたり)	同左
RCPからの漏えい率 (初期)	定格圧力において 約109m <sup>3</sup> /h (480gpm) (1台当たり) 相 当となる口径 約1.4cm (約0.6インチ) (1台当たり) (事象発生時からの漏えいを仮定)	同左
恒設代替低圧注水ポンプの 原子炉への注水流量	30m <sup>3</sup> /h	考慮しない <sup>※2</sup>
2次冷却系強制冷却開始	事象発生の30分後	同左
1次冷却材温度、圧力の保持	1次冷却材温度208°C (約1.7MPa[gage]到達時)	考慮しない <sup>※2</sup>
蓄圧タンク出口弁閉止	1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達及 び代替交流電源確立 (60分) の10分後	考慮しない <sup>※2</sup>
2次冷却系強制冷却再開	蓄圧タンク出口弁閉止の10分後	考慮しない <sup>※2</sup>
恒設代替低圧注水ポンプ起動	1次冷却材圧力0.7MPa[gage]到達 (約2.2時間後)	考慮しない <sup>※2</sup>

※1: 炉心露出時間、漏えい流量に十分な余裕を考慮していることから影響は軽微。

※2: 炉心露出までの挙動を確認する観点から考慮は不要。

泊発電所3号炉

表1 主要解析条件

項目	有効性評価	確認解析
解析コード	M-RELAP5	SATAN-M(Small LOCA)
炉心熱出力 (初期)	100%(2,652Wt)×1.02	100%2,652MWt) <sup>※1</sup>
1次冷却材圧力 (初期)	15.41+0.21MPa[gage]	15.41MPa[gage] <sup>※1</sup>
1次冷却材平均温度 (初期)	306.6+2.2°C	302.3°C <sup>※1</sup>
炉心崩壊熱	FP: 日本原子力学会推奨値 アクチニド: ORIGEN2 (サイクル末期を仮定)	同左
蓄圧タンク保持圧力	4.04MPa[gage]	同左
蓄圧タンク保有水量	29.0m <sup>3</sup> (1基当たり)	同左
RCPからの漏えい率 (初期)	定格圧力において、約109m <sup>3</sup> /h (480gpm) (1台当たり)相当となる口径約1.6cm (約0.6インチ) (1台当たり) 事象発生時からの漏えいを仮定	同左
代替格納容器スプレイポンプ の原子炉への注水流量	30m <sup>3</sup> /h	考慮しない <sup>※2</sup>
2次冷却系強制冷却開始	事象発生の30分後	同左
1次冷却材温度、圧力の保持	1次冷却材温度208°C (約1.7MPa[gage]到達時)	考慮しない <sup>※2</sup>
蓄圧タンク出口弁閉止	1次冷却材圧力約1.7MPa[gage]到達及び 代替交流電源確立(60分)から10分後	考慮しない <sup>※2</sup>
2次冷却系強制冷却再開	蓄圧タンク出口弁閉止から10分後	考慮しない <sup>※2</sup>
代替格納容器スプレイポンプ 起動	1次冷却材圧力0.7MPa[gage]到達 (約2.2時間後)	考慮しない <sup>※2</sup>

※1: 炉心露出時間、漏えい流量に十分な余裕を考慮していることから影響は軽微。

※2: 炉心露出までの挙動を確認する観点から考慮は不要。

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.7 代替格納容器スプレイポンプの炉心注水流量の設定について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉

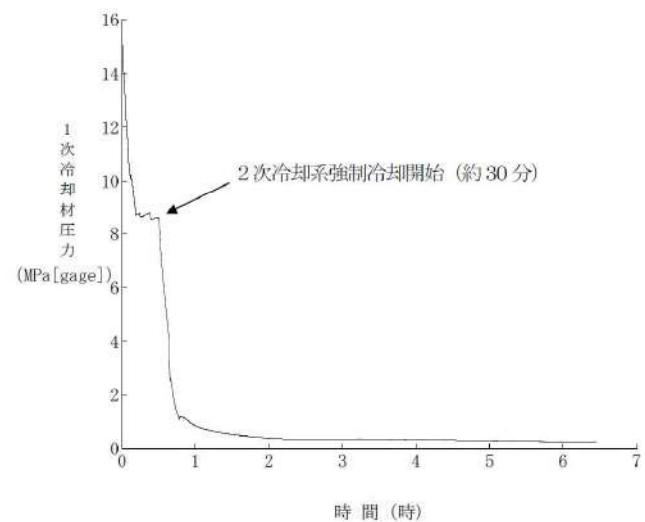


図1 1次冷却材圧力の推移

泊発電所3号炉

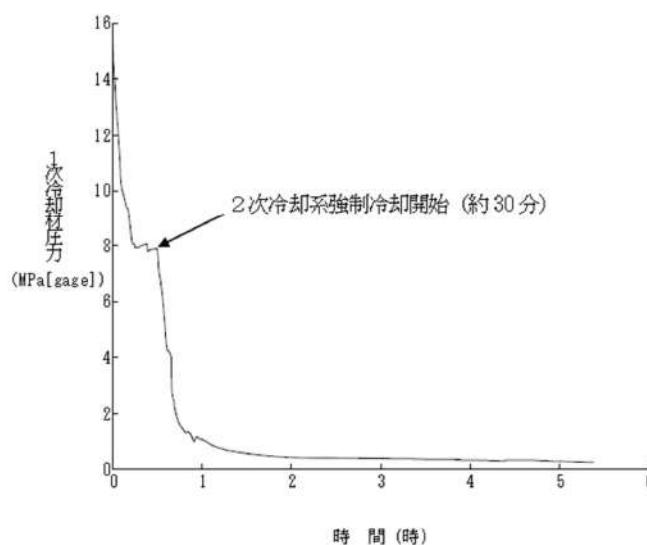


図1 1次冷却材圧力の推移

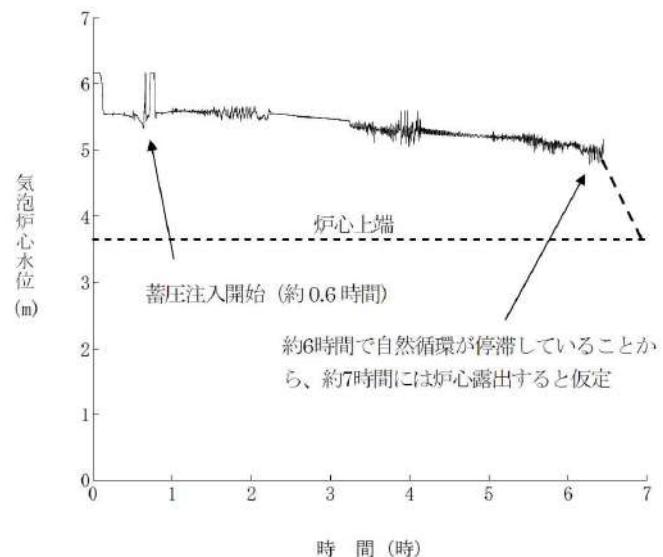


図2 気泡炉心水位の推移

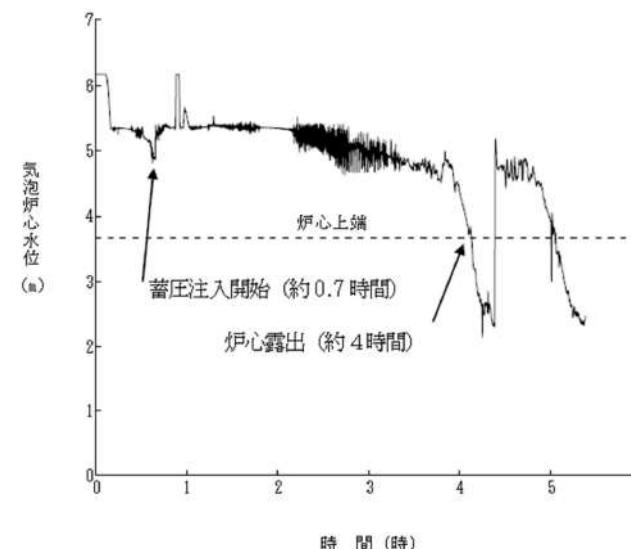
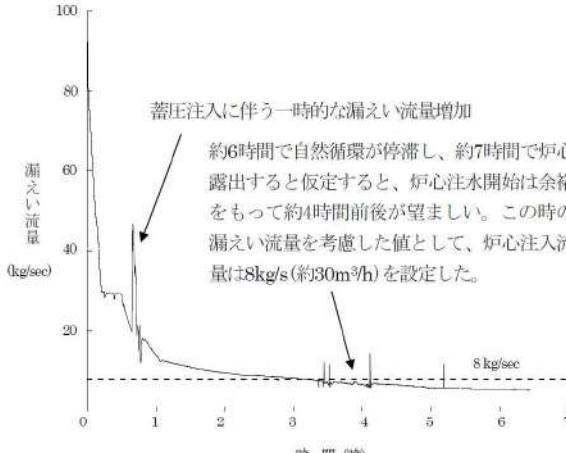
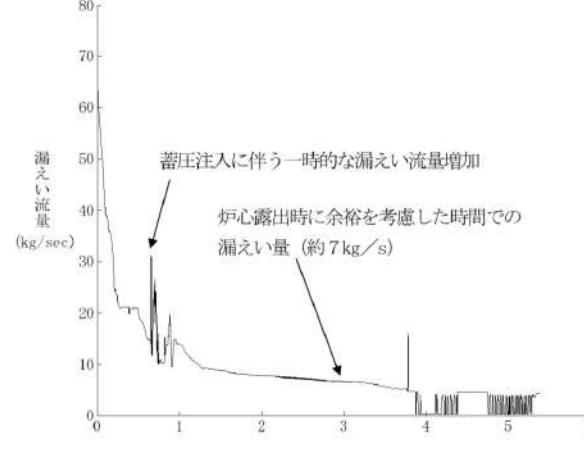


図2 気泡炉心水位の推移

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.7 代替格納容器スプレイポンプの炉心注水流量の設定について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>蓄圧注入に伴う一時的な漏えい流量増加 約6時間で自然循環が停滞し、約7時間で炉心露出すると仮定すると、炉心注水開始は余裕をもって約4時間前後が望ましい。この時の漏えい流量を考慮した値として、炉心注入流量は8kg/s(約30m³/h)を設定した。</p> <p>図3 漏えい流量の推移</p>	 <p>蓄圧注入に伴う一時的な漏えい流量増加 炉心露出時に余裕を考慮した時間での漏えい量(約7kg/s)</p> <p>図3 漏えい流量の推移</p>	

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.16</p> <p>全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の長期安定確認について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）が発生した場合、事象発生の 24 時間後には大容量ポンプから格納容器再循環ユニットへの冷却水通水準備が整い、格納容器再循環ユニットを用いた自然対流冷却が開始され、原子炉格納容器の圧力及び温度が低下する。 上記を確認するため、24 時間以降の原子炉格納容器圧力及び温度を評価した。</p> <p>2. 確認結果 表 1 に示す全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）と同様の解析条件のもと評価を実施した。評価結果を図 1～図 4 に示す。 図 1 及び図 2 に示すとおり、事象発生後 24 時間以降も原子炉格納容器圧力及び温度は上昇するが、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を期待することなく、原子炉格納容器のヒートシンクの効果及び 2 次冷却系からの除熱により、長期の原子炉格納容器圧力及び温度を抑制することができ、原子炉格納容器の最高使用圧力(0.39MPa[gage])及び最高使用温度(144°C)を上回ることなく、原子炉格納容器圧力及び温度は低下することを確認した。</p> <p>実態としては、事象発生後時間までに大容量ポンプによる格納容器再循環ユニットへの冷却水（海水）通水が実施可能である。よって、事象発生 24 時間後に格納容器内自然対流冷却を開始した場合を想定して評価を実施した。なお、評価においては、格納容器再循環ユニットの除熱特性が確認されている 100°C に到達した時点から格納容器内自然対流冷却が開始するものとしている。図 3 及び図 4 に示すとおり、原子炉格納容器圧力及び温度は、原子炉格納容器の最高使用圧力(0.39MPa[gage])及び最高使用温度(144°C)を上回ることはなく、原子炉格納容器圧力及び温度上昇を抑制できることを確認した。</p>	<p>添付資料 7.1.2.8</p> <p>全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）が発生した場合、事象発生の 24 時間後には可搬型大型送水ポンプ車から格納容器再循環ユニットへの冷却水通水準備が整い、格納容器再循環ユニットを用いた自然対流冷却が開始され、原子炉格納容器の圧力及び温度が低下する。 上記を確認するため、24 時間以降の原子炉格納容器圧力・温度を評価した。</p> <p>2. 確認結果 表 1 に示す全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）と同様の解析条件のもと評価を実施した。評価結果を図 1～図 4 に示す。 事象発生後 24 時間以降も原子炉格納容器圧力及び温度は上昇するが、事象発生約 81 時間後に格納容器再循環ユニットのダクト開放機構作動温度である 110°C に到達し、事象発生約 229 時間後に最高使用圧力に到達する。 他の事故シーケンスと同様に、最高使用圧力到達の 30 分後から、格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却を開始した場合、図 1 及び図 2 に示すとおり、格納容器内自然対流冷却の効果により、原子炉格納容器圧力及び温度が低下するため、原子炉格納容器の最高使用圧力の 2 倍(0.566MPa[gage])・温度(200°C)を上回ることなく、原子炉格納容器圧力及び温度が低下することを確認した。 実態としては、事象発生約 81 時間後に格納容器再循環ユニットのダクト開放機構が作動するとともに、それまでに可搬型大型送水ポンプ車による格納容器再循環ユニットへの冷却水（海水）通水が実施可能である。よって、事象発生約 81 時間後の原子炉格納容器雰囲気温度 110°C 到達時点で格納容器内自然対流冷却を開始した場合、図 3 及び図 4 に示すとおり、原子炉格納容器圧力(0.283MPa[gage])及び温度は最高使用圧力及び最高使用温度(132°C)を上回ることはなく、原子炉格納容器圧力及び温度上昇を抑制できることを確認した。</p>	<p>設計の相違 ・PCCV のヒートシンク容量が大きいことによる差異</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について)

大飯発電所3／4号炉

泊発電所3号炉

相違理由

表1 主要解析条件一覧(1/2)

項目	申請解析	長期解析		瞬時解析2		ガイドへの適合状況	条件設定の考え方
		瞬時解析1	瞬時解析2	瞬時解析1	瞬時解析2		
解析コード	M-RELAP/COCO	M&A/P*	同左	審査ガイドより「実験」を基に検証されたモデル	本重要事故シーケンスの重要な段階である炉心上部熱流束・冷却材流量、噴射材注入量及び内部熱伝導率。		
炉心熱出力 (初期)	100% (3.41MW) × 1.02	同左	同左	審査ガイドより「保守的な値を考慮する」うに、起燃熱度を最大化するため、燃焼熱が大きいと拘束熱が大きくなる場合を考慮する。 炉心熱出力が最大となるときに、1次冷却材の流量を考慮するものではない。	炉心熱度を縮小するように、起燃熱度を考慮する。また、起燃熱度が大きいと拘束熱が大きくなる場合を考慮する。		
1次冷却材圧力 (初期)	15.41+0.21MPa[geage]	同左	同左	同上	同上	同上	
1次冷却材平均温度 (初期)	307.1+2.2°C	同左	同左	同上	同上	同上	
RCPシールからの漏れ率 (初期)	定格圧力において、約100m³/h (480kg/m³) (1台当たり) 相当となる る口格約1.4cm (φ0.6インチ) (合計約1.4cm)	同左	同左	審査ガイドより「実験」を基に検証されたモデル	1次冷却材圧力が減少するとともに、蓄圧室の正味圧縮率が減少するため、起燃熱度が高くなる。このため、はね付の底面が排水されるタイミングも遅くなることから、厳しい設定。		
炉心熱源熱	FP: 日本原子力研究開発機構 アクリニド: ORCEN2 (サイクル末期を仮定)	同左	同左	審査ガイドより「実験」を基に検証されたモデル	サイクル末期における保守的な値を設定。		
蓄圧タンク保持圧力	4.0MPa[geage] (燃焼抑制圧力)	同左	同左	審査ガイドより「実験」を基に検証されたモデル	サイクル末期における保守的な値を設定。		
蓄圧タンク保有水量	247m³ (1基あたり) (最終保有水量)	同左	同左	審査ガイドより「実験」を基に検証されたモデル	サイクル末期における保守的な値を設定。		
短波代謝熱注水ポンプの 原子炉への注水流量	30m³/h	同左	同左	審査ガイドより「実験」を基に検証されたモデル	サイクル末期における保守的な値を設定。		

表1 主要解析条件一覧(1/2)

項目	申請解析	長期解析		瞬時解析2		ガイドへの適合状況	条件設定の考え方
		瞬時解析1	瞬時解析2	瞬時解析1	瞬時解析2		
解析コード	M-RELAP/COCO	M&A/P*	MAPI*	審査ガイド2.2.1(2)「実験等を基に検証されたモデル」に検証されたモデル	本重要事故シーケンスの重要な段階における炉心における燃焼材ボイド変化、燃焼材との熱伝導率及び内部熱伝導率を適切に評価することが可能であることを示す。		
炉心熱出力 (初期)	100% (2.652MW) × 1.02	同左	同左	審査ガイド2.2.1.1(1)「保守的な仮定及び条件の適用を否定するものではない」	評価結果を厳しくするように、定常誤差を考慮した上限値として設定。		
1次冷却材圧力 (初期)	15.41+0.21MPa[geage]	同左	同左	審査ガイド2.2.1.1(1)「保守的な仮定及び条件の適用を否定するものではない」	評価結果を厳しくするように、定常誤差を考慮した上限値として設定。		
1次冷却材平均温度 (初期)	306.6+2.2°C	同左	同左	同上	1次冷却材平均温度が低いと、2次冷却系燃焼抑制圧力が遅くなることから、厳しい設定。		
RCからの漏れ率 (初期)	定格圧力において、約100m³/h (480kg/m³) (1台当たり) 相当となる る口格約1.4cm (φ0.6インチ) (1台当たり) 事象発生時からの漏れ率を仮定	同左	同左	審査ガイド2.3(2)b) 「全交流動力電源喪失時に伴う冷却材機能喪失を仮定した場合えい」	1次冷却材平均温度が低いと、2次冷却系燃焼抑制圧力が遅くなることから、厳しい設定。		
炉心熱源熱	FP: 日本原子力学会推奨値 アクリニド: ORCEN (サイクル末期を仮定)	同左	同左	審査ガイド2.2.1.1(1)「保守的な仮定及び条件の適用を否定するものではない」	米国NRCにて、保守的な漏れ率を考慮する。また、燃焼材注入材の漏れ率を決定する最終モード及び等式により、燃焼材の使用率よりさきに炉心熱度を考慮した上限値を示す。		
蓄圧タンク保持圧力	4.0MPa[geage] (最低保持圧力)	同左	同左	審査ガイド2.2.3(a)「設備の容量は炉心への注水のタイミングを遡くする最もの方力として設定」	17×17管燃料集合体を装備した3ループプラントを前提とする。サイクル末期炉心の保守的な炉心熱度が多くの場合で大きな値を示すため長期冷却却炉の削減率が大きくなるため、燃焼熱が高くなるサイクル末期時点を考慮して、燃焼熱を設定。また、使用する前燃熱はウラン・ブリトニウム混合核燃料の特性を考慮している。		
蓄圧タンク保有水量	29.0m³ (1基あたり) (最終保有水量)	同左	同左	審査ガイド2.2.2.5)「重大事故対応設備の作動条件等を設計仕様に基づき設定する」	炉心への注水のタイミングを遡くする最もの方力を設定。		
代替格納容器スライボンプ の原子炉への注水流量	30m³/h	同左	同左		規制する流量に対して、「設計対応力0.7Wp[geage]」を規定する流量点より注水水を開始することにより、炉心損傷防止が可能な流量として設定。		

\*: IPRにによって開発されたコード

赤字: 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字: 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字: 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉

表1 主要解析条件一覧 (2/2)

項目	申請書解析	長期解析		ガイドへの適合状況	条件設定の考え方
		確認解析1	確認解析2		
2次冷却系熱制御開始 (主蒸気流量がしめ開)	事象発生の30分後	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)b.(c) 現地操作時間として、事象発生の操作時間に20分を設定して設定する。	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
1次冷却材温度、圧力の保持 (約1.7MPa[gas]内圧時) 1次冷却材温度 170°C (約0.7MPa[gas]内圧時)	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)f 「寒冷に蓄積する圧力をある熱交換器等にに基づき設定する。」 200°Cに満たない場合は、審査ガイドF2.2.2(5)b.(c)現地操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
蓄圧タンク出口手開止 1次冷却材圧力1.7MPa[gas]維持 1次冷却材温度保持 (主蒸気流量がしめ開)	蓄圧タンク出口手開止から10分後	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)b.(c)現地操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定する。	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
1次冷却材圧力0.7MPa[gas]	同左	同左	同左	同上	同上
格納容器再灌漿ユニット 橢円していよいよ	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)b.(c)現地操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定する。	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
格納容器内自然対流冷却開始 原子炉格納容器自由体積	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(1)(1)「運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定する。」	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
72,000m³	72,000m³	72,000m³	72,000m³	同上	同上

泊発電所3号炉

表1 主要解析条件一覧 (2/2)

項目	申請書解析	長期解析		ガイドへの適合状況	条件設定の考え方
		確認解析1	確認解析2		
2次冷却系熱制御開始 (主蒸気流量がしめ開)	事象発生の30分後	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(6)b.(c)「現場での操作時間について、は、訓練実績等に基づき設定する。」	運転員等操作時間として、事象発生の操作時間・判断に10分、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
1次冷却材温度及び圧力 の保持 (約1.7MPa[gas]到達時) 1次冷却材温度 170°C (約0.7MPa[gas]到達時)	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)f 「伊ん搾防爆装置を用いてある約1.7MPa[gas]にわたって、0.5MPaの余裕をも考慮して設定する。また、170°Cについては、金熱除ガスへの切替等を考慮して設定。」	200°Cに満たない場合は、運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
蓄圧タンク出口手開止 1次冷却材圧力約1.7MPa[gas]維持 及び1次冷却材温度保持 10分後	蓄圧タンク出口手開止から10分後	同左	同左	同上	運転員等操作時間として、蓄圧タンク出口手の駆動装置である熱交換器等の導管に冷水を充満するものとして設定。
2次冷却系熱制御開始 (主蒸気流量がしめ開)	同左	同左	同左	同上	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
格納容器スプレイヤボンブ 作動 1次冷却材圧力約0.7MPa[gas]到達時	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)b.(c)「運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定する。」	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
格納容器再灌漿ユニット 橢円していよいよ	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(5)b.(c)「運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定する。」	運転員等操作時間として、主蒸気流量がしめ開の操作時間に20分を設定して設定する。
格納容器内自然対流冷却開始 原子炉格納容器自由体積	同左	同左	同左	審査ガイドF2.2.2(1)(1)「保守的な仮定及び条件の適用を肯定するものではない。」	評価結果を厳しくするように、設計値に基づき小さめの値を設定。
86,500m³	86,500m³	86,500m³	86,500m³	同上	同上

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

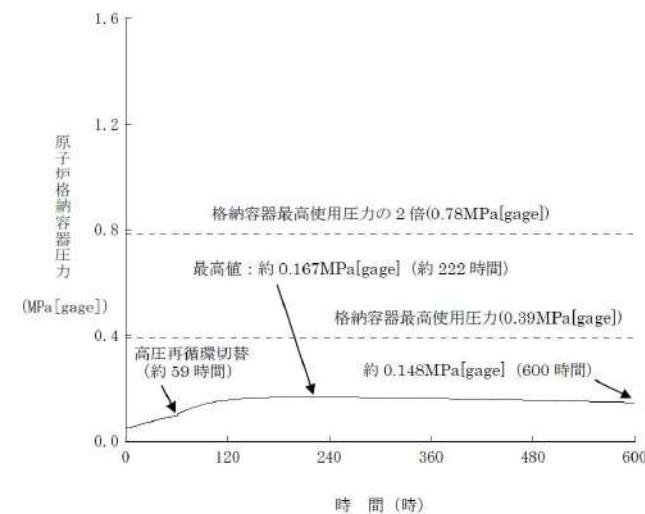


図1 原子炉格納容器圧力の推移（確認解析1）

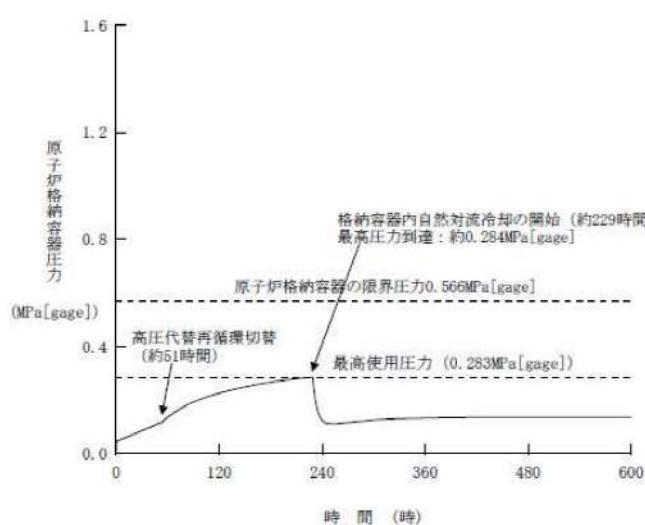


図1 原子炉格納容器圧力の推移（確認解析1）

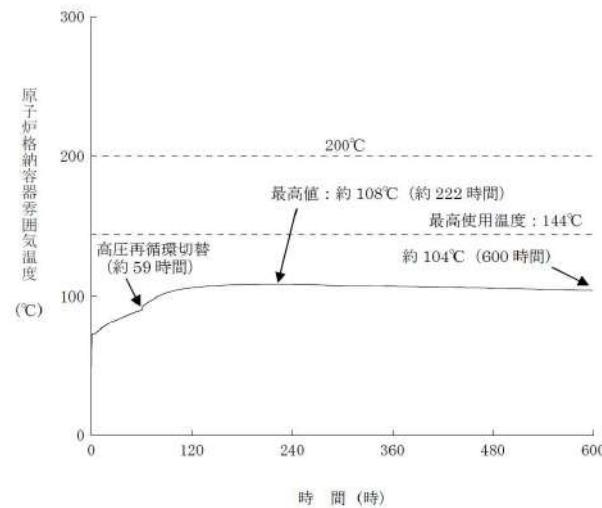


図2 原子炉格納容器外気温度の推移（確認解析1）

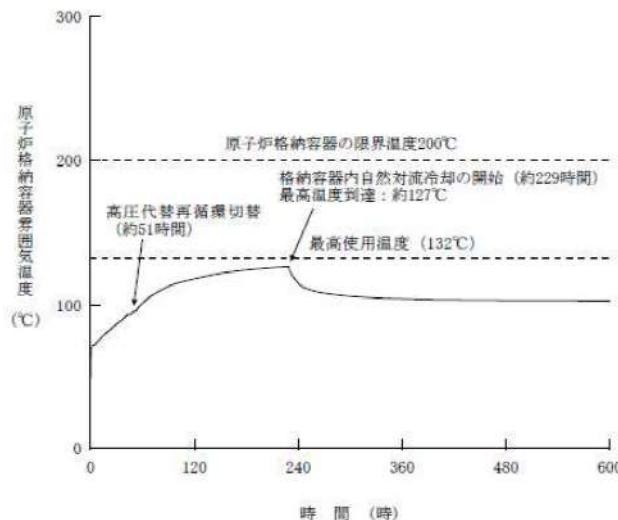


図2 原子炉格納容器外気温度の推移（確認解析1）

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>原子炉格納容器圧力 (MPa[gage])</p> <p>高圧再循環切替 (約59時間) 格納容器最高使用圧力(0.39MPa[gage])</p> <p>格納容器内自然対流冷却の開始 (約81時間) 最高圧力到達: 約0.130MPa[gage]</p> <p>約 0.130MPa[gage] (600 時間)</p> <p>時間 (時)</p>	<p>原子炉格納容器圧力 (MPa[gage])</p> <p>高圧代替再循環切替 (約51時間) 原子炉格納容器の限界圧力0.566MPa[gage]</p> <p>格納容器内自然対流冷却の開始 (約81時間) 最高圧力到達: 約0.179MPa[gage] 最高使用圧力 (0.283MPa[gage])</p> <p>約 0.135MPa[gage] (600時間)</p> <p>時間 (時)</p>	
<p>原子炉格納容器外気温 (°C)</p> <p>高圧再循環切替 (約59時間)</p> <p>最高使用温度: 144°C</p> <p>格納容器内自然対流冷却の開始 (約81時間) 最高温度到達: 約100°C</p> <p>約 100°C (600 時間)</p> <p>時間 (時)</p>	<p>原子炉格納容器外気温 (°C)</p> <p>高圧代替再循環切替 (約51時間) 原子炉格納容器の限界温度200°C</p> <p>格納容器内自然対流冷却の開始 (約81時間) 最高温度到達: 約110°C 最高使用温度 (132°C)</p> <p>約102°C (600時間)</p> <p>時間 (時)</p>	

図3 原子炉格納容器圧力の推移（確認解析2）

図3 原子炉格納容器圧力の推移（確認解析2）

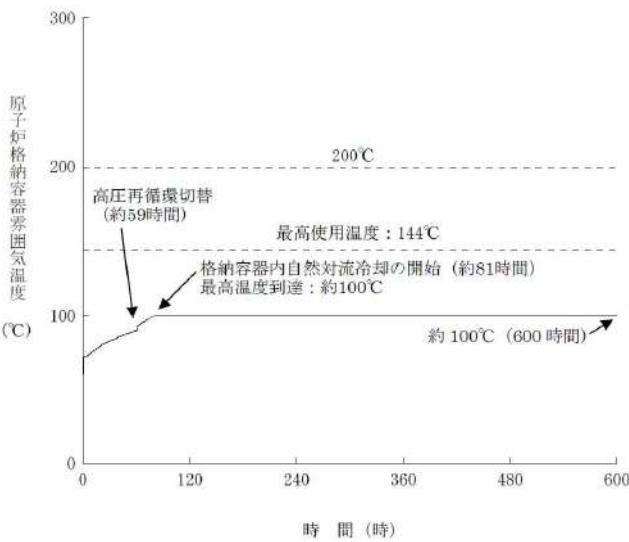


図4 原子炉格納容器外気温の推移（確認解析2）

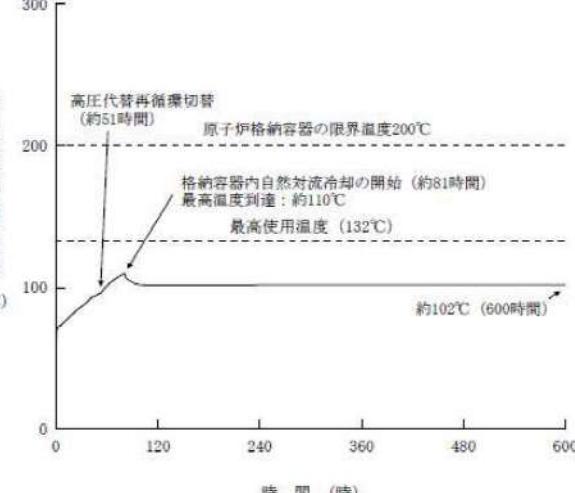


図4 原子炉格納容器外気温の推移（確認解析2）

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について）

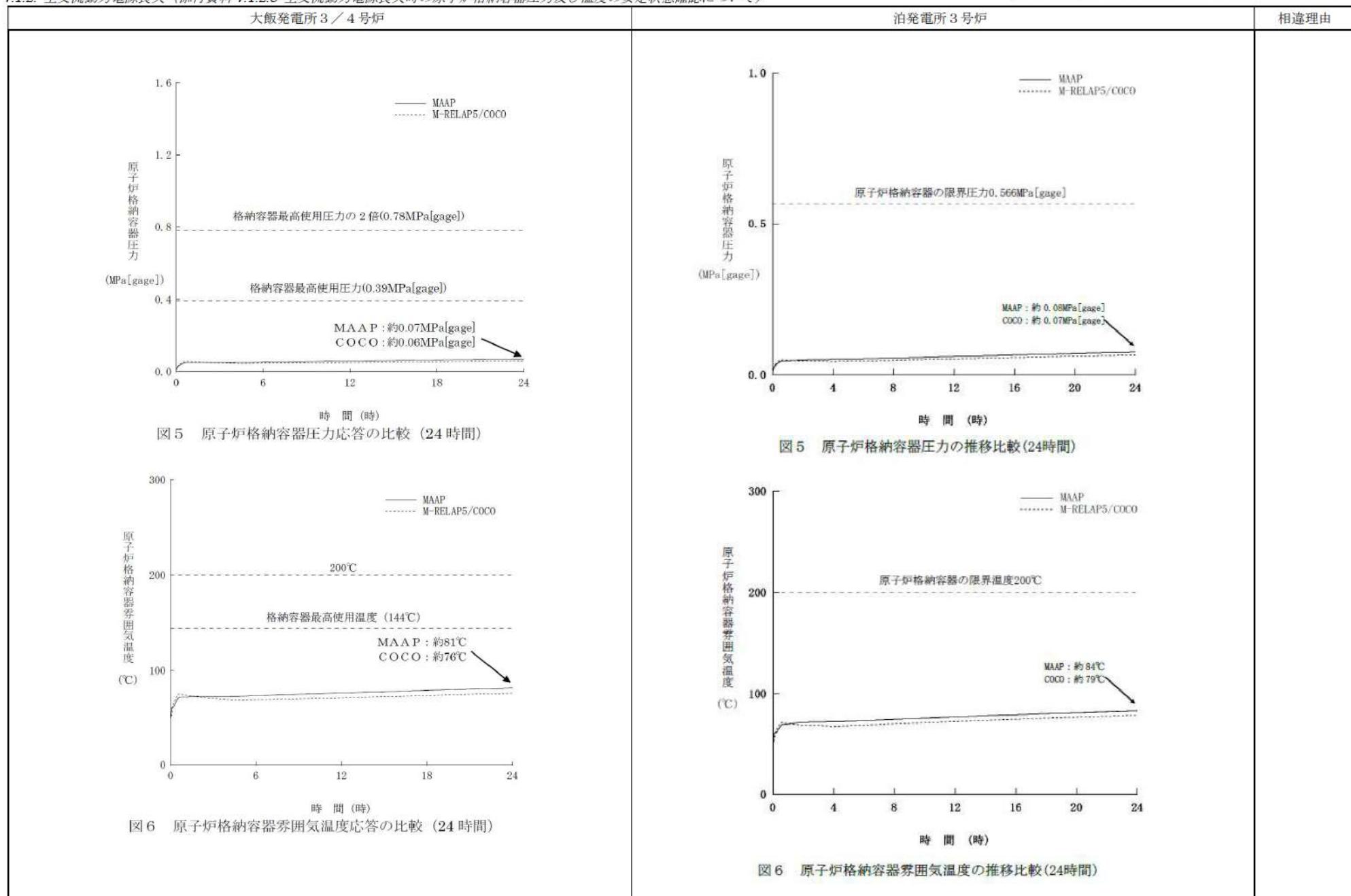
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由																														
<p>補足. COCOとMAAPの違い</p> <p>格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却の有効性を示すために、今回MAAPによる計算を行った。</p> <p>一方、設置変更許可申請書の解析ではCOCOによる計算を行っていたためCOCOとMAAPの特徴を表2に示す。</p> <p>また、両コードの事象発生の24時間後までの原子炉格納容器圧力及び温度の推移の比較を図5及び図6に示すが、事象発生後24時間時点の原子炉格納容器圧力及び温度はほぼ同等となっている。</p> <p>なお、全交流動力電源喪失（RCPシールLOCAが発生する場合）の事故シーケンスの原子炉格納容器圧力及び温度の評価では、プラント応答を詳細に評価できるM-RELAP5との親和性が高いCOCOを使用したが、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却の有効性を示すにあたっては、自然対流冷却を適切に模擬できるMAAPを使用した。</p> <p>表2 M-RELAP5/COCOとMAAPの特徴</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>M-RELAP5/COCO</th><th>MAAP</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td><td>原子炉1次冷却系、2次冷却系及び原子炉格納容器を総合的に模擬</td><td></td></tr> <tr> <td>原子炉1次系／2次系モデル</td><td>あり (M-RELAP5)</td><td>あり</td></tr> <tr> <td>格納容器モデル</td><td>1区画モデル (COCO)</td><td>多区画モデル</td></tr> <tr> <td>主たる適用条件</td><td>格納容器内の自然対流の影響が少ない事象（DBAの大破断LOCA含む）</td><td>シビアアクシデントを含む事故シーケンス全般（格納容器内自然対流冷却を模擬する事象含む）</td></tr> </tbody> </table>		M-RELAP5/COCO	MAAP	用途	原子炉1次冷却系、2次冷却系及び原子炉格納容器を総合的に模擬		原子炉1次系／2次系モデル	あり (M-RELAP5)	あり	格納容器モデル	1区画モデル (COCO)	多区画モデル	主たる適用条件	格納容器内の自然対流の影響が少ない事象（DBAの大破断LOCA含む）	シビアアクシデントを含む事故シーケンス全般（格納容器内自然対流冷却を模擬する事象含む）	<p>補足. COCOコードとMAAPコードの違い</p> <p>格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却の有効性を示すために、今回MAAPコードによる計算を行った。</p> <p>一方、設置変更許可申請書の解析ではCOCOコードによる計算を行っていたため、COCOコードとMAAPコードの特徴を表2に示す。</p> <p>また、両コードの事象発生の24時間後までの原子炉格納容器圧力及び温度の推移の比較を図5及び図6に示すが、事象発生後24時間時点の原子炉格納容器圧力と温度はほぼ同等となっている。</p> <p>なお、全交流動力電源喪失（RCPシールLOCAが発生する場合）の事故シーケンスの原子炉格納容器圧力及び温度の評価では、プラント応答を詳細に評価できるM-RELAP5コードとの親和性が高いCOCOコードを使用したが、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却の有効性を示すにあたっては、自然対流冷却を適切に模擬できるMAAPコードを使用した。</p> <p>表2 M-RELAP5/COCOコードとMAAPコードの特徴</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>M-RELAP5/COCOコード</th><th>MAAPコード</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td><td>原子炉1次系、2次系及び格納容器を総合的に模擬</td><td></td></tr> <tr> <td>原子炉1次系／2次系モデル</td><td>あり (M-RELAP5コード)</td><td>あり</td></tr> <tr> <td>格納容器モデル</td><td>1区画モデル（COCOコード）</td><td>多区画モデル</td></tr> <tr> <td>主たる適用事象</td><td>格納容器内の自然対流の影響が少ない事象（DBAの大破断LOCA含む）</td><td>シビアアクシデントを含む事故シーケンス全般（自然対流冷却を模擬する事象含む）</td></tr> </tbody> </table>		M-RELAP5/COCOコード	MAAPコード	用途	原子炉1次系、2次系及び格納容器を総合的に模擬		原子炉1次系／2次系モデル	あり (M-RELAP5コード)	あり	格納容器モデル	1区画モデル（COCOコード）	多区画モデル	主たる適用事象	格納容器内の自然対流の影響が少ない事象（DBAの大破断LOCA含む）	シビアアクシデントを含む事故シーケンス全般（自然対流冷却を模擬する事象含む）	
	M-RELAP5/COCO	MAAP																														
用途	原子炉1次冷却系、2次冷却系及び原子炉格納容器を総合的に模擬																															
原子炉1次系／2次系モデル	あり (M-RELAP5)	あり																														
格納容器モデル	1区画モデル (COCO)	多区画モデル																														
主たる適用条件	格納容器内の自然対流の影響が少ない事象（DBAの大破断LOCA含む）	シビアアクシデントを含む事故シーケンス全般（格納容器内自然対流冷却を模擬する事象含む）																														
	M-RELAP5/COCOコード	MAAPコード																														
用途	原子炉1次系、2次系及び格納容器を総合的に模擬																															
原子炉1次系／2次系モデル	あり (M-RELAP5コード)	あり																														
格納容器モデル	1区画モデル（COCOコード）	多区画モデル																														
主たる適用事象	格納容器内の自然対流の影響が少ない事象（DBAの大破断LOCA含む）	シビアアクシデントを含む事故シーケンス全般（自然対流冷却を模擬する事象含む）																														

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.8 全交流動力電源喪失時の原子炉格納容器圧力及び温度の安定状態確認について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)



## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.9 重大事故等対策の有効性評価に使用する個別解析条件について（全交流動力電源喪失））

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.9</p> <p>大飯3号及び4号炉の重大事故等対策の有効性評価に使用する個別解析条件について (全交流動力電源喪失)</p> <p>重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA」という）及び「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA無し」という）」の個別解析条件を表1に示す。</p>	<p>添付資料 7.1.2.9</p> <p>重大事故等対策の有効性評価に使用する個別解析条件について (全交流動力電源喪失)</p> <p>重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA」という）及び「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA無し」という）」の個別解析条件を第1表に示す。</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.9 重大事故等対策の有効性評価に使用する個別解析条件について (全交流動力電源喪失))

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉			泊発電所3号炉			相違理由																																		
第1表 システム熱水力解析用データ (全交流動力電源喪失)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 原子炉保護設備 ① 1次冷却材ポンプ回転数低 原子炉トリップ i) 設定点 ii) 応答時間</td><td>92.6%定格点 0.6秒後に制御停落下降始</td><td>設計値 (トリップ限界値) 最大値 (設計要求値)</td></tr> <tr> <td>(2) 事象収束に重要な機器・操作関連 ① RCPからの漏えい率 (定格圧力時)</td><td>約 100m<sup>3</sup>/h/台(480gpm)(口径 約 1.4cm(約 0.6インチ))<sup>*1</sup> 約 1.5m<sup>3</sup>/h/台 (口径 約 0.3cm(約 0.13インチ))<sup>*2</sup></td><td>最大値 (実機評価値に余裕を考慮した値)</td></tr> <tr> <td>② ターピン動補助給水ポンプ i) 給水開始 (起動遅れ時間) ii) 個数 iii) 容量</td><td>事象発生の 60 秒後 (自動起動) 1 台 200m<sup>3</sup>/h (蒸気発生器 4 基合計)</td><td>最大値 (設計値に余裕を考慮した値) 設計値 最小値 (設計値に余裕を考慮した値)</td></tr> <tr> <td>③ 主蒸気逃がし弁 i) 2次系強制冷却開始 ii) 1次系温度の維持 iii) 個数 iv) 容量</td><td>1 回目： 事象発生から 30 分後 2 回目： 蓄圧タップ出口弁閉止 10 分後 208°C (1回目) 170°C (2回目) 4 個 (1ループ当たり 1 個) 定格主蒸気流量の 10% (1 個当たり)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作条件 運転員等操作条件 設計値 設計値</td></tr> <tr> <td>④ 蓄圧タンク i) 出口弁閉止 ii) 個数 iii) 保持圧力 iv) 保有水量</td><td>1次冷却材圧力 1.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立 (60 分<sup>*1</sup> / 24 時間<sup>*2</sup>)から 10 分後 4 基 (1ループ当たり 1 基) 4.04MPa[gage] 26.9m<sup>3</sup> (1 基当たり)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作条件 最低保持圧力 最低保有水量</td></tr> <tr> <td colspan="4"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5) 暫設代替低圧注水ポンプ i) 注入開始 ii) 注入流量 6) 漏えい停止圧力</td><td>1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立(60 分)時点<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 30m<sup>3</sup>/h<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 考慮しない<sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage]<sup>*2</sup> (RCP 封水ライン逃がし弁の吹き止まり圧力)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値</td></tr> </tbody> </table> </td><td></td></tr> <tr> <td colspan="4"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5) 代替格納容器スプレイポンプ i) 注水開始 ii) 注水流量 6) 漏えい停止圧力</td><td>1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及 び代替交流電源確立(60 分)時点<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 30m<sup>3</sup>/h<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 考慮しない<sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage]<sup>*2</sup> (RCP 封水戻りライン逃がし弁の吹き止まり圧力)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値</td></tr> </tbody> </table> </td><td></td></tr> </tbody> </table>	名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い	(1) 原子炉保護設備 ① 1次冷却材ポンプ回転数低 原子炉トリップ i) 設定点 ii) 応答時間	92.6%定格点 0.6秒後に制御停落下降始	設計値 (トリップ限界値) 最大値 (設計要求値)	(2) 事象収束に重要な機器・操作関連 ① RCPからの漏えい率 (定格圧力時)	約 100m <sup>3</sup> /h/台(480gpm)(口径 約 1.4cm(約 0.6インチ)) <sup>*1</sup> 約 1.5m <sup>3</sup> /h/台 (口径 約 0.3cm(約 0.13インチ)) <sup>*2</sup>	最大値 (実機評価値に余裕を考慮した値)	② ターピン動補助給水ポンプ i) 給水開始 (起動遅れ時間) ii) 個数 iii) 容量	事象発生の 60 秒後 (自動起動) 1 台 200m <sup>3</sup> /h (蒸気発生器 4 基合計)	最大値 (設計値に余裕を考慮した値) 設計値 最小値 (設計値に余裕を考慮した値)	③ 主蒸気逃がし弁 i) 2次系強制冷却開始 ii) 1次系温度の維持 iii) 個数 iv) 容量	1 回目： 事象発生から 30 分後 2 回目： 蓄圧タップ出口弁閉止 10 分後 208°C (1回目) 170°C (2回目) 4 個 (1ループ当たり 1 個) 定格主蒸気流量の 10% (1 個当たり)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作条件 運転員等操作条件 設計値 設計値	④ 蓄圧タンク i) 出口弁閉止 ii) 個数 iii) 保持圧力 iv) 保有水量	1次冷却材圧力 1.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立 (60 分 <sup>*1</sup> / 24 時間 <sup>*2</sup> )から 10 分後 4 基 (1ループ当たり 1 基) 4.04MPa[gage] 26.9m <sup>3</sup> (1 基当たり)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作条件 最低保持圧力 最低保有水量	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5) 暫設代替低圧注水ポンプ i) 注入開始 ii) 注入流量 6) 漏えい停止圧力</td><td>1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立(60 分)時点<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 30m<sup>3</sup>/h<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 考慮しない<sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage]<sup>*2</sup> (RCP 封水ライン逃がし弁の吹き止まり圧力)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値</td></tr> </tbody> </table>				名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い	5) 暫設代替低圧注水ポンプ i) 注入開始 ii) 注入流量 6) 漏えい停止圧力	1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立(60 分)時点 <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 30m <sup>3</sup> /h <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 考慮しない <sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage] <sup>*2</sup> (RCP 封水ライン逃がし弁の吹き止まり圧力)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5) 代替格納容器スプレイポンプ i) 注水開始 ii) 注水流量 6) 漏えい停止圧力</td><td>1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及 び代替交流電源確立(60 分)時点<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 30m<sup>3</sup>/h<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 考慮しない<sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage]<sup>*2</sup> (RCP 封水戻りライン逃がし弁の吹き止まり圧力)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値</td></tr> </tbody> </table>				名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い	5) 代替格納容器スプレイポンプ i) 注水開始 ii) 注水流量 6) 漏えい停止圧力	1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及 び代替交流電源確立(60 分)時点 <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 30m <sup>3</sup> /h <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 考慮しない <sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage] <sup>*2</sup> (RCP 封水戻りライン逃がし弁の吹き止まり圧力)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値	
名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い																																						
(1) 原子炉保護設備 ① 1次冷却材ポンプ回転数低 原子炉トリップ i) 設定点 ii) 応答時間	92.6%定格点 0.6秒後に制御停落下降始	設計値 (トリップ限界値) 最大値 (設計要求値)																																						
(2) 事象収束に重要な機器・操作関連 ① RCPからの漏えい率 (定格圧力時)	約 100m <sup>3</sup> /h/台(480gpm)(口径 約 1.4cm(約 0.6インチ)) <sup>*1</sup> 約 1.5m <sup>3</sup> /h/台 (口径 約 0.3cm(約 0.13インチ)) <sup>*2</sup>	最大値 (実機評価値に余裕を考慮した値)																																						
② ターピン動補助給水ポンプ i) 給水開始 (起動遅れ時間) ii) 個数 iii) 容量	事象発生の 60 秒後 (自動起動) 1 台 200m <sup>3</sup> /h (蒸気発生器 4 基合計)	最大値 (設計値に余裕を考慮した値) 設計値 最小値 (設計値に余裕を考慮した値)																																						
③ 主蒸気逃がし弁 i) 2次系強制冷却開始 ii) 1次系温度の維持 iii) 個数 iv) 容量	1 回目： 事象発生から 30 分後 2 回目： 蓄圧タップ出口弁閉止 10 分後 208°C (1回目) 170°C (2回目) 4 個 (1ループ当たり 1 個) 定格主蒸気流量の 10% (1 個当たり)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作条件 運転員等操作条件 設計値 設計値																																						
④ 蓄圧タンク i) 出口弁閉止 ii) 個数 iii) 保持圧力 iv) 保有水量	1次冷却材圧力 1.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立 (60 分 <sup>*1</sup> / 24 時間 <sup>*2</sup> )から 10 分後 4 基 (1ループ当たり 1 基) 4.04MPa[gage] 26.9m <sup>3</sup> (1 基当たり)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作条件 最低保持圧力 最低保有水量																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5) 暫設代替低圧注水ポンプ i) 注入開始 ii) 注入流量 6) 漏えい停止圧力</td><td>1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立(60 分)時点<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 30m<sup>3</sup>/h<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 考慮しない<sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage]<sup>*2</sup> (RCP 封水ライン逃がし弁の吹き止まり圧力)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値</td></tr> </tbody> </table>				名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い	5) 暫設代替低圧注水ポンプ i) 注入開始 ii) 注入流量 6) 漏えい停止圧力	1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立(60 分)時点 <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 30m <sup>3</sup> /h <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 考慮しない <sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage] <sup>*2</sup> (RCP 封水ライン逃がし弁の吹き止まり圧力)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値																															
名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い																																						
5) 暫設代替低圧注水ポンプ i) 注入開始 ii) 注入流量 6) 漏えい停止圧力	1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及び代替交流電源確立(60 分)時点 <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 30m <sup>3</sup> /h <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 考慮しない <sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage] <sup>*2</sup> (RCP 封水ライン逃がし弁の吹き止まり圧力)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>数 値</th><th>解 析 上 の 取り扱い</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5) 代替格納容器スプレイポンプ i) 注水開始 ii) 注水流量 6) 漏えい停止圧力</td><td>1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及 び代替交流電源確立(60 分)時点<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 30m<sup>3</sup>/h<sup>*1</sup> / 考慮しない<sup>*2</sup> 考慮しない<sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage]<sup>*2</sup> (RCP 封水戻りライン逃がし弁の吹き止まり圧力)</td><td>運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値</td></tr> </tbody> </table>				名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い	5) 代替格納容器スプレイポンプ i) 注水開始 ii) 注水流量 6) 漏えい停止圧力	1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及 び代替交流電源確立(60 分)時点 <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 30m <sup>3</sup> /h <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 考慮しない <sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage] <sup>*2</sup> (RCP 封水戻りライン逃がし弁の吹き止まり圧力)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値																															
名 称	数 値	解 析 上 の 取り扱い																																						
5) 代替格納容器スプレイポンプ i) 注水開始 ii) 注水流量 6) 漏えい停止圧力	1次冷却材圧力 0.7MPa[gage] 到達及 び代替交流電源確立(60 分)時点 <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 30m <sup>3</sup> /h <sup>*1</sup> / 考慮しない <sup>*2</sup> 考慮しない <sup>*1</sup> / 1次冷却材圧力 0.83MPa[gage] <sup>*2</sup> (RCP 封水戻りライン逃がし弁の吹き止まり圧力)	運転員等操作余裕の考え方 運転員等操作余裕の考え方 設計値																																						

\*1 : SBO+RCP シール LOCA の条件

\*2 : SBO+RCP シール LOCA 無しの条件

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付 2.2.9</p> <p>有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について</p> <p>1. 全交流電源喪失時における1次冷却材ポンプシール部の挙動</p> <p>通常運転中、1次冷却材ポンプ（以下「RCP」という。）のシール部は、充てんポンプによる封水注入ラインからの注入及び原子炉補機冷却水系によるサーマルバリアへの冷却水通水により、RCPシール部の熱的な防護が図られている。（図-1） なお、RCPシール部の細部構造について別紙-1に示す。</p> <p>全交流電源喪失（以下「SBO」という。）には、充てんポンプ及び原子炉補機冷却水ポンプが停止し、封水注入及びサーマルバリアへの冷却水通水が停止するため、RCPシール部は高温の1次冷却材にさらされる。 SBO時の運転手順としては、RCP封水戻りによる原子炉格納容器外での1次冷却材漏えいの防止等のため、封水注入ライン弁及び封水戻りライン弁を閉止するとともに、原子炉補機冷却水系を閉止する。 これに伴い、封水戻りライン内部の圧力上昇によりRCP封水戻りライン逃がし弁（吹出し圧力：0.98MPa、吹止り圧力：0.83MPa）が作動し、RCPシール部へ到達した1次冷却材は加圧器逃がしタンク側へと導かれる。加圧器逃がしタンクにはラプチャディスク（破壊板）が設置されており、規定圧力（約0.7MPa）まで内圧が上昇するとラプチャディスクを通じて1次冷却材が原子炉格納容器内へ流出する。（図-2）</p>	<p>添付資料 7.1.2.10</p> <p>有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について</p> <p>1. 全交流動力電源喪失時における1次冷却材ポンプシール部の挙動</p> <p>通常運転中、1次冷却材ポンプ（以下「RCP」という。）のシール部は、充てんポンプによる封水注入ラインからの封水注入、および原子炉補機冷却水系によるサーマルバリアへの冷却水通水により、RCPシール部の熱的な防護が図られている。（図-1） なお、RCPシール部の細部構造について別紙-1に示す。</p> <p>全交流動力電源喪失時（以下、「SBO」という）には、充てんポンプおよび原子炉補機冷却水ポンプが停止し、封水注入およびサーマルバリアへの冷却水通水が停止するため、シール部は高温の1次冷却材にさらされる。 SBO時の運転手順としては、RCP封水戻りによる原子炉格納容器外での1次冷却材漏えいの防止等のため、封水注入ライン弁及び封水戻りライン弁を閉止するとともに、原子炉補機冷却水系を閉止する。 これに伴い、封水戻りライン内部の圧力上昇によりRCP封水戻りライン逃がし弁（吹出し圧力：0.98MPa、吹止り圧力：0.83MPa）が作動し、RCPシール部へ到達した1次冷却材は加圧器逃がしタンク側へと導かれる。加圧器逃がしタンクにはラプチャディスク（破壊板）が設置されており、規定圧力（約0.7MPa）まで内圧が上昇するとラプチャディスクを通じて1次冷却材が原子炉格納容器内へ流出する。（図-2）</p>	<p>※RCPの構造が似ており、RCPシールリーク量の設定が同様である 伊方3号炉と比較を実施</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字: 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
青字: 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
緑字: 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由																				
<p>図-1 RCPシールの状況(通常運転時)</p> <p>○充てんポンプによる封水注入ラインからの封水注入及びサーマルパリアへの冷却水通水により、RCPシール部の熱的な防護が図られている。</p>	<p>図-1 RCPシールの状況(通常運転時)</p> <p>○充てんポンプによる封水注入ラインからの封水注入、およびサーマルパリアへの冷却水通水によりRCPシール部の熱的な防護が図られている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th><th>圧力(MPa)</th><th>基圧(MPa)</th><th>温度(°C)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>No.2シール 出口</td><td>0.05</td><td>0.15</td><td>70</td></tr> <tr> <td>No.2シール 入口</td><td>0.2</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>No.1シール 出口</td><td>0.2</td><td>15.2</td><td>70</td></tr> <tr> <td>No.1シール 入口</td><td>15.4</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	部位	圧力(MPa)	基圧(MPa)	温度(°C)	No.2シール 出口	0.05	0.15	70	No.2シール 入口	0.2			No.1シール 出口	0.2	15.2	70	No.1シール 入口	15.4			
部位	圧力(MPa)	基圧(MPa)	温度(°C)																			
No.2シール 出口	0.05	0.15	70																			
No.2シール 入口	0.2																					
No.1シール 出口	0.2	15.2	70																			
No.1シール 入口	15.4																					
<p>図-2 RCPシールの状況(SBO時)</p> <p>○充てんポンプ及び原子炉補機冷却水ポンプが停止し、封水の注入、サーマルパリアへの冷却水通水が停止するため、シール部は高温の1次冷却材にさらされる。</p> <p>○対応操作として、封水注入ライン弁及び封水戻りライン弁を閉止することに伴い、封水戻りライン内部の圧力上昇により逃がし弁が作動し、RCPシール部へ到達した1次冷却材は加圧器逃がしタンク側へと導かれる。</p> <p>○加圧器逃がしタンクにはラブチャディスク(破壊板)が設置されており、規定圧力(約0.7MPa)まで内圧が上昇するとラブチャディスクを通じて1次冷却材が格納容器内へ流出する。</p>	<p>図-2 RCPシールの状況(SBO時)</p> <p>○充てんポンプおよび原子炉補機冷却水ポンプが停止し、封水の注入、サーマルパリアへの冷却水通水が停止するため、シール部は高温の1次冷却材にさらされる。</p> <p>○対応操作として、封水注入ライン弁および封水戻りライン弁を閉止することに伴い、封水戻りライン内部の圧力上昇により逃がし弁が作動し、RCPシール部へ到達した1次冷却材は加圧器逃がしタンク側へと導かれる。</p> <p>○加圧器逃がしタンクにはラブチャディスク(破壊板)が設置されており、規定圧力まで内圧が上昇するとラブチャディスクを通じて1次冷却材が格納容器内へ流出する。</p> <p>○また、SBO時は、封水戻りラインに設置されている止め弁が自動的に閉止し、当該弁をバイパスする形で設置されているバイパスオリフィスを経由することになり、封水戻り流量は制限される。</p> <p>○これに伴い、No.2シール入口の圧力が上昇し、No.2シールからの漏えい量増加が想定される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th><th>圧力(MPa)</th><th>基圧(MPa)</th><th>温度(°C)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>No.2シール 出口</td><td>0.0</td><td>13.5</td><td>290</td></tr> <tr> <td>No.2シール 入口</td><td>13.5</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>No.1シール 出口</td><td>13.5</td><td>1.9</td><td>290</td></tr> <tr> <td>No.1シール 入口</td><td>15.4</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	部位	圧力(MPa)	基圧(MPa)	温度(°C)	No.2シール 出口	0.0	13.5	290	No.2シール 入口	13.5			No.1シール 出口	13.5	1.9	290	No.1シール 入口	15.4			
部位	圧力(MPa)	基圧(MPa)	温度(°C)																			
No.2シール 出口	0.0	13.5	290																			
No.2シール 入口	13.5																					
No.1シール 出口	13.5	1.9	290																			
No.1シール 入口	15.4																					

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 有効性評価に用いたRCPシール部からの漏えい率</p> <p>SBO時においては、前記のとおり、RCPシール部から1次冷却材が漏えいする。有効性評価においては、1次系保有水量確保の観点から厳しい条件としてシール部が機能喪失した場合（RCPシールLOCAが発生する場合）と、国産RCPの品質を考慮しシール部の機能が維持され漏えい量が少ない場合（RCPシールLOCAが発生しない場合）を評価している。</p> <p>「RCPシールLOCAが発生する場合」における1次冷却材漏えい率については、RCPシール部が大気開放状態になるとして評価するとともに、米国のRCPシールリークモデルを参照し、109m<sup>3</sup>/h/台（480gpm/台）を設定し、その漏えい率相当となる口径約1.6cm（約0.61inch/台）の開口として解析に用いている。</p> <p>「RCPシールLOCAが発生しない場合」における1次冷却材漏えい率については、国産RCPに関してSBO時の環境条件（1次系圧力15.4MPa、1次系温度290°C）を考慮して評価した結果より、約1.5m<sup>3</sup>/h/台（6.6gpm/台）を設定し、その漏えい率相当となる口径約0.2cm（約0.07inch/台）の開口として解析に用いている。</p> <p>以下に「RCPシールLOCAが発生する場合」及び「RCPシールLOCAが発生しない場合」の漏えい率の設定根拠について説明する。</p> <p>2. 1 「RCPシールLOCAが発生する場合」におけるRCPシール部からの漏えい率</p> <p>SBO時、RCPシールLOCAが発生する場合の有効性評価における漏えい率については、国産RCPシール部の漏えい率を評価するとともに、米国のRCPシールリークモデルを参照し、109m<sup>3</sup>/h/台（480gpm/台）を設定している。</p> <p>以下に漏えい率の設定根拠について説明する。</p> <p>(1) 漏えい率評価</p> <p>以下により国産のRCPシールについて、漏えい率の評価を行った。</p> <p>a. 評価方法</p> <p>シールLOCA時に漏えい率が最大となる全シール（No.1、2、3）の機能喪失時の流出流量は、シール部や配管等の流出経路の構造によって決まるが、流路構造及びその機能喪失形態とともに複雑であることから、保守的にシール部や配管等の抵抗は考慮せず、それ以外で最も狭い流路であり、上流側に位置するサーマルバリア付近のラビリンス部の抵抗のみ考慮して評価を行った。また、ラビリンス部の出口の圧力についても、保守的大気圧として評価した。</p> <p>下図のとおり、ラビリンス2箇所の抵抗で流量が制限され、ラビリンス出口では臨界流となることから、Henry Fauskeの式を用いて臨界流量を算出し、漏えい率を評価した。なお、本評価におけるHenry Fauskeの式の適用性について別紙-2に、1次冷却材が通過することによるラビリンス部への影響について別紙-3に示す。</p>	<p>2. 有効性評価に用いたRCPシール部からの漏えい率</p> <p>SBO時においては、前記のとおり、RCPシール部から1次冷却材が漏えいする。有効性評価においては、1次系保有水量確保の観点から厳しい条件としてシール部が機能喪失した場合（RCPシールLOCAが発生する場合）と、国産RCPの品質を考慮しシール部の機能が維持され漏えい量が少ない場合（RCPシールLOCAが発生しない場合）を評価している。</p> <p>「RCPシールLOCAが発生する場合」における1次冷却材漏えい率については、RCPシール部が大気開放状態になるとして評価するとともに、米国のRCPシールリークモデルを参照し、109m<sup>3</sup>/h/台（480gpm/台）を設定し、その漏えい率相当となる口径約1.6cm（約0.61inch/台）の開口として解析に用いている。</p> <p>「RCPシールLOCAが発生しない場合」における1次冷却材漏えい率については、国産RCPに関してSBO時の環境条件（1次系圧力15.4MPa、1次系温度290°C）を考慮して評価した結果より、約1.5m<sup>3</sup>/h/台（6.6gpm/台）を設定し、その漏えい率相当となる口径約0.2cm（約0.07inch/台）の開口として解析に用いている。</p> <p>以下に「RCPシールLOCAが発生する場合」及び「RCPシールLOCAが発生しない場合」の漏えい率の設定根拠について説明する。</p> <p>2. 1 「RCPシールLOCAが発生する場合」におけるRCPシール部からの漏えい率</p> <p>SBO時、RCPシールLOCAが発生する場合の有効性評価における漏えい率については、国産RCPシール部の漏えい率を評価するとともに、米国のRCPシールリークモデルを参照し、109m<sup>3</sup>/h/台（480gpm/台）を設定している。</p> <p>以下に漏えい率の設定根拠について説明する。</p> <p>(1) 漏えい率評価</p> <p>以下により国産のRCPシールについて、漏えい率の評価を行った。</p> <p>a. 評価方法</p> <p>シールLOCA時に漏えい率が最大となる全シール（No.1、2、3）の機能喪失時の流出流量は、シール部や配管等の流出経路の構造によって決まるが、流路構造及びその機能喪失形態とともに複雑であることから、保守的にシール部や配管等の抵抗は考慮せず、それ以外で最も狭い流路であり、上流側に位置するサーマルバリア付近のラビリンス部の抵抗のみ考慮して評価を行った。また、ラビリンス部の出口の圧力についても、保守的大気圧として評価した。</p> <p>下図のとおり、ラビリンス2箇所の抵抗で流量が制限され、ラビリンス出口では臨界流となることから、Henry Fauskeの式を用いて臨界流量を算出し、漏えい率を評価した。なお、本評価におけるHenry Fauskeの式の適用性について別紙-2に、1次冷却材が通過することによるラビリンス部への影響について別紙-3に示す。</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>RCP断面図 RCPラビリンス部構造 (考慮する流出経路)</p>	<p>シール部からの漏えい RCP断面図 100D型RCPラビリンス部構造 (考慮する流出経路)</p>	
<p>b. 評価結果</p> <p>入力条件として、ラビリンスと主軸の隙間部の設計寸法及び出入口条件（入口温度：290°C、圧力：15.4MPa、出口圧力：0MPa）を与えて評価した結果、ラビリンス部においては、入口から最終段手前までは水単相流の差圧流、最終段については臨界流となったことから、同条件にて最終段手前までは単相流の差圧流として、最終段については上側ラビリンス先端部と主軸の隙間部の設計寸法による断面積及び最終段の入口温度・圧力、出口圧力（0MPa）から臨界流の式（Henry Fauske の式）を用いて流量を算出した。その結果、RCPシール部からの漏えい率は約 94m³/h/台（約 414gpm/台）となった。</p> <p>(2) 米国RCP シールリークモデル 米国WH社においては、RCPシールリークに係るリスクを評価するモデルとして、WOG2000 モデルを開発し、トピカルレポートをNRCに提出した。 (2000年12月) NRCは、これに対し安全評価書（SER : Safety Evaluation Report）を発行した（2003年5月）。このSERにおいては、確率論的安全評価に用いるRCPシールリークモデルが示されており、シール機能喪失時の漏えい率を、480gpm/台と設定している。</p>	<p>b. 評価結果</p> <p>入力条件として、ラビリンスと主軸の隙間部の設計寸法及び出入口条件（入口温度：290°C、圧力：15.4MPa、出口圧力：0MPa）を与えて評価した結果、ラビリンス部においては、入口から最終段手前までは水単相流の差圧流、最終段については臨界流となったことから、同条件にて最終段手前までは単相流の差圧流として、最終段については上側ラビリンス先端部と主軸の隙間部の設計寸法による断面積及び最終段の入口温度・圧力、出口圧力（0MPa）から臨界流の式（Henry Fauske の式）を用いて流量を算出した。その結果、RCPシール部からの漏えい率は約 99m³/h/台（約 436gpm/台）となった。</p> <p>(2) 米国RCP シールリークモデル 米国WH社においては、RCPシールリークに係るリスクを評価するモデルとして、WOG2000 モデルを開発し、トピカルレポートをNRCに提出した。 (2000年12月) NRCはこれに対し、安全評価書（SER : Safety Evaluation Report）を発行（2003年5月）し、その中で確率論的安全評価に用いるRCPシールリークモデルが示されており、シール機能喪失時の漏えい量を、480gpm/台と設定している。</p>	設計の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉						泊発電所3号炉						相違理由
<u>R C P シール漏えい率</u>						<u>R C P シール漏えい率</u>						
COMPARISON OF RCP SEAL LEAKAGE RATES FOR THE "OLD" O-ring SEALS VERSUS THE HIGH-TEMPERATURE O-ring SEALS (AS MODIFIED BY THE STAFF SAFETY EVALUATION REPORT)						COMPARISON OF RCP SEAL LEAKAGE RATES FOR THE "OLD" O-ring SEALS VERSUS THE HIGH-TEMPERATURE O-ring SEALS (AS MODIFIED BY THE STAFF SAFETY EVALUATION REPORT)						
TIMING AFTER LOSS OF ALL RCP SEAL COOLING						TIMING AFTER LOSS OF ALL RCP SEAL COOLING						
0 - 13 minutes		13 minutes - 2 hours		> 2 hours		0 - 13 minutes		13 minutes - 2 hours		> 2 hours		
"old" O-rings (RHODES)	high-temperature O-rings (WOG 2000)	"old" O-rings (RHODES)	high-temperature O-rings (WOG 2000)	"old" O-rings (RHODES)	high-temperature O-rings (WOG 2000)	"old" O-rings (RHODES)	high-temperature O-rings (WOG 2000)	"old" O-rings (RHODES)	high-temperature O-rings (WOG 2000)	"old" O-rings (RHODES)	high-temperature O-rings (WOG 2000)	
gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	gpm/RCP (probability)	
21 (1.0)	21 (1.0)	21 (0.78)	21 (0.79)			21 (0.79)		21 (0.78)	21 (0.79)		21 (0.79)	
		76 (0.02)	76 (0.01)			76 (0.01)		76 (0.02)	76 (0.01)		76 (0.01)	
		182 (0.195)	182 (0.1975)			182 (0.1975)		182 (0.195)	182 (0.1975)		182 (0.1975)	
				300 (0.995)						300 (0.995)		
		480 (0.005)	480 (0.0025)	480 (0.005)	480 (0.0025)			480 (0.005)	480 (0.0025)	480 (0.005)	480 (0.0025)	

\*Sequences with the same resulting leakage rate have been combined in the above table.

(出展)

SAFETY EVALUATION BY THE OFFICE OF NUCLEAR REACTOR REGULATION WCAP-15603, REVISION 1,  
"WOG 2000 REACTOR COOLANT PUMP SEAL LEAKAGE MODEL FOR WESTINGHOUSE PWRS"  
WESTINGHOUSE OWNERS GROUP PROJECT NO. 694

### (3) 漏えい率の設定

国産R C P シール部の漏えい率評価結果 (約 94m<sup>3</sup>/h/台 (約 414gpm/台)) と、米国のシールリークモデルを参照した漏えい率 (109m<sup>3</sup>/h/台 (480gpm/台)) から、シール部が機能喪失した場合の漏えい率として、109m<sup>3</sup>/h/台 (480gpm/台) を設定した。

### 2. 2 「R C P シールLOCAが発生しない場合」におけるR C P シール部からの漏えい率

SBO時、R C P シール部の機能が維持されている場合の有効性評価における漏えい率については、国産R C P に関してSBO時の環境条件（1次系圧力 15.4MPa、1次系温度 290°C）を考慮して評価した結果より、封水戻りライン（バイパスオリフィス）を通じての漏えい率が約 1.1m<sup>3</sup>/h、No.2 シールからの漏えい率が約 0.4m<sup>3</sup>/h であり、R C P シール部からの漏えい率は合計で約 1.5m<sup>3</sup>/h/台 (6.6gpm/台)を設定している<sup>1)</sup>。

(別紙- 4)

(出展)

SAFETY EVALUATION BY THE OFFICE OF NUCLEAR REACTOR REGULATION WCAP-15603, REVISION 1,  
"WOG 2000 REACTOR COOLANT PUMP SEAL LEAKAGE MODEL FOR WESTINGHOUSE PWRS"  
WESTINGHOUSE OWNERS GROUP PROJECT NO. 694

### (3) 漏えい量の設定

R C P シール部の漏えい量の評価結果 (約 99m<sup>3</sup>/h/台 (約 436gpm/台)) と米国のシールリークモデルを参照した漏えい量 (約 109 m<sup>3</sup>/h/台 (480gpm/台)) から、有効性評価においてはシール機能喪失時漏えい量として約 109m<sup>3</sup>/h/台 (480gpm/台) を設定した。

### 2. 2 「R C P シールLOCAが発生しない場合」におけるR C P シール部からの漏えい率

SBO時、R C P シール部の機能が維持されている場合の有効性評価における漏えい率については、国産R C P に関してSBO時の環境条件（1次系圧力 15.4MPa、1次系温度 290°C）を考慮して評価した結果より、封水戻りライン（バイパスオリフィス）を通じての漏えい率が約 0.8m<sup>3</sup>/h、No.2 シールからの漏えい率が約 0.4m<sup>3</sup>/h であり合計で約 1.2m<sup>3</sup>/h であり、R C P シール部からの漏えい率は保守的に約 1.5m<sup>3</sup>/h/台 (6.6gpm/台)を設定している。

(別紙- 4)

SBO時のR C P シールからの漏洩については、過去国内で実証試験がおこなわれており、評価結果と同等の結果が得られている。

(別紙- 5)

設計の相違

記載方針の差異  
・泊固有の評価を記載している

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>なお、漏えい率の評価においては、No.2 シール出口の圧力を大気圧、封水戻りライン（バイパスオリフィス）出口の圧力を R C P 封水戻りライン逃がし弁（吹出し圧力：0.98MPa、吹止り圧力：0.83MPa）の吹出し圧力（0.98MPa）として評価しており、実機と同等条件である。</p> <p>有効性評価においては、上記の漏えい率約 <math>1.5\text{m}^3/\text{h}/\text{台}</math> (<math>6.6\text{gpm}/\text{台}</math>)に相当する口径約 0.2cm (約 0.07inch/台) の開口を設定し解析している。ここで、口径の設定にあたっては、開口部の出口圧力は大気圧とした上で、初期の漏えい率が約 <math>1.5\text{m}^3/\text{h}/\text{台}</math>となるように設定している。</p> <p>また、有効性評価においては、R C P 封水戻りライン逃がし弁が1次系圧力の低下により吹き止った後は、封水戻りライン（バイパスオリフィス）及びNo.2 シールともに漏えいが停止する (<math>0\text{m}^3/\text{h}</math>)として評価としている。</p> <p>ここで、封水戻りライン（バイパスオリフィス）は、R C P 封水戻りライン逃がし弁が吹き止れば流出経路がなくなり漏えいは停止する。R C P 封水戻りライン逃がし弁の吹き止りについては、定期的に分解点検を実施し、吹き出し圧力を確認するとともに、吹き止り圧力設定値以上の圧力にて漏えい量が判定基準 [ ] : 窒素ガス) 以下であることを確認しており、信頼性を有している。</p> <p>また、No.2 シールについては、接触式であり、R C P 封水戻りライン逃がし弁が吹き止まる圧力 (0.83MPa) においては、シール面の接触状態が維持され、十分な押しつけ荷重（閉止荷重）がかかることから、漏えいはにじみ程度と考えられる。なお、差圧 0.83MPa で漏えい率の評価に用いた式<sup>*2</sup>により漏えい率を算定した結果、<math>1\text{L}/\text{h}</math>以下であり<sup>*3</sup>有効性評価上無視できる。</p> <p>* 1. 伊方3号炉の場合、封水戻りライン（バイパスオリフィス）を通じての漏えい率が約 <math>0.8\text{m}^3/\text{h}</math>、No.2 シールからの漏えい率が約 <math>0.4\text{m}^3/\text{h}</math> であり、R C P シール部からの漏えい率は合計で約 <math>1.2\text{m}^3/\text{h}/\text{台}</math>である。</p> <p>* 2. 別紙-4 (3/4) 「No.2 シール通過流量評価」 (1) 式</p> <p>* 3. 低差圧状態での No.2 シール漏えい率算定にあたっては、シールの工場試験の実績から求められる摺動面隙間 [ ] を設定している。なお、<math>1.5\text{m}^3/\text{h}</math> のシール漏えい率評価における No.2 シール漏えい率算定においては、保守的に No.2 シール入口圧力を 15.4MPa、出口部では沸騰減圧し臨界流になると想定し、別紙-4 (3/4) 「No.2 シール通過流量評価」 (1) 式、(2) 式を用いて求めた摺動面隙間 [ ] を設定している。</p> <p style="text-align: center;">以 上</p>	<p>なお、漏えい率の評価においては、No.2 シール出口の圧力を大気圧、封水戻りライン（バイパスオリフィス）出口の圧力を R C P 封水戻りライン逃がし弁（吹出し圧力：0.98MPa、吹止り圧力：0.83MPa）の吹出し圧力（0.98MPa）として評価しており、実機と同等条件である。</p> <p>有効性評価においては、上記の漏えい率約 <math>1.5\text{m}^3/\text{h}/\text{台}</math> (<math>6.6\text{gpm}/\text{台}</math>)に相当する口径約 0.2cm (約 0.07inch/台) の開口を設定し解析している。ここで、口径の設定にあたっては、開口部の出口圧力は大気圧とした上で、初期の漏えい率が約 <math>1.5\text{m}^3/\text{h}/\text{台}</math>となるように設定している。</p> <p>また、有効性評価においては、R C P 封水戻りライン逃がし弁が1次系圧力の低下により吹き止った後は、封水戻りライン（バイパスオリフィス）及びNo.2 シールともに漏えいが停止する (<math>0\text{m}^3/\text{h}</math>)として評価としている。</p> <p>ここで、封水戻りライン（バイパスオリフィス）は、R C P 封水戻りライン逃がし弁が吹き止れば流出経路がなくなり漏えいは停止する。R C P 封水戻りライン逃がし弁の吹き止りについては、定期的に分解点検を実施し、吹き出し圧力を確認するとともに、吹き止り圧力設定値以上の圧力にて漏えい量が判定基準 [ ] : 窒素ガス) 以下であることを確認しており、信頼性を有している。</p> <p>また、No.2 シールについては、接触式であり、R C P 封水戻りライン逃がし弁が吹き止まる圧力 (0.83MPa) においては、シール面の接触状態が維持され、十分な押しつけ荷重（閉止荷重）がかかることから、漏えいはにじみ程度と考えられる。なお、差圧 0.83MPa で漏えい率の評価に用いた式<sup>*1</sup>により漏えい率を算定した結果、<math>1\text{L}/\text{h}</math>以下であり<sup>*2</sup>有効性評価上無視できる。</p> <p>* 1. 別紙-4 (3/4) 「No.2 シール通過流量評価」 (1) 式</p> <p>* 2. 低差圧状態での No.2 シール漏えい率算定にあたっては、シールの工場試験の実績から求められる摺動面隙間 [ ] を設定している。なお、<math>1.5\text{m}^3/\text{h}</math> のシール漏えい率評価における No.2 シール漏えい率算定においては、保守的に No.2 シール入口圧力を 15.4MPa、出口部では沸騰減圧し臨界流になると想定し、別紙-4 (3/4) 「No.2 シール通過流量評価」 (1) 式、(2) 式を用いて求めた摺動面隙間 [ ] を設定している。</p>	<span style="color: red;">設計の相違</span> <span style="color: blue;">記載方針の相違</span> <span style="color: blue;">・泊固有の評価を記載しているため、注釈が不要となる</span>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

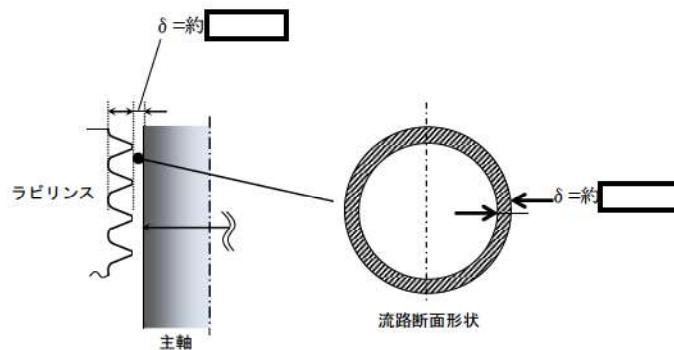
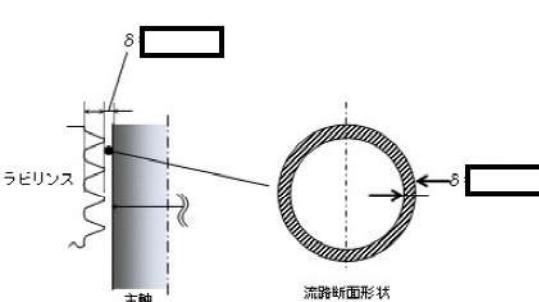
赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>別紙-1</p> <p>R C P シール部構造図</p> <p>別紙-1</p> <p>R C P シール部構造図</p>		

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

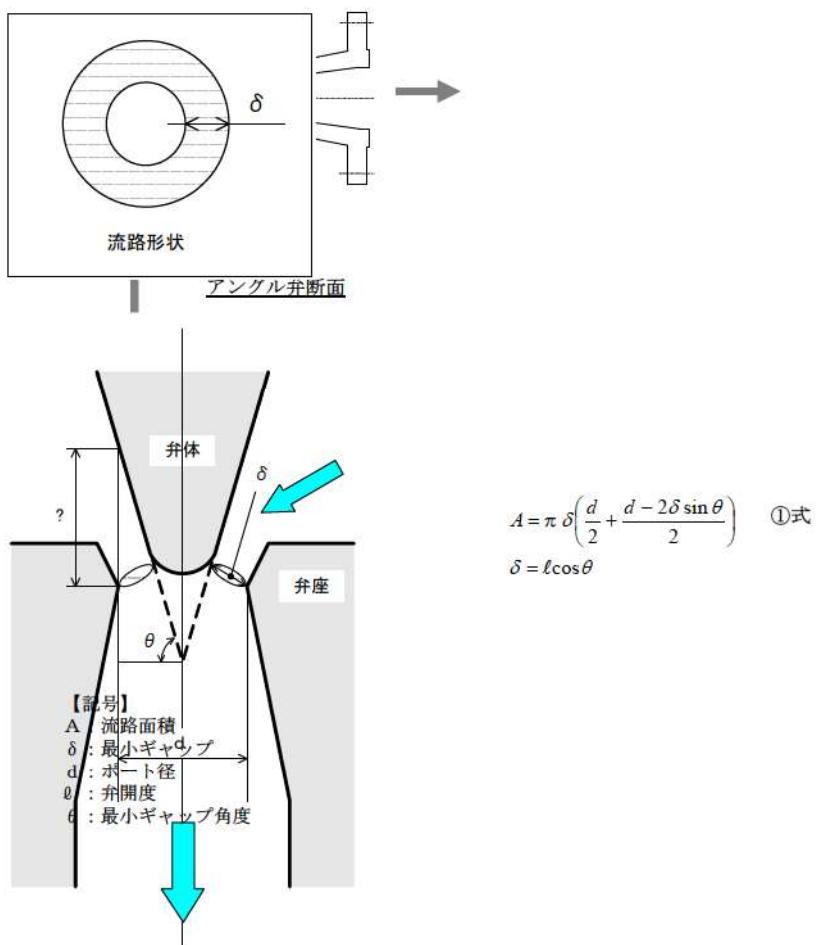
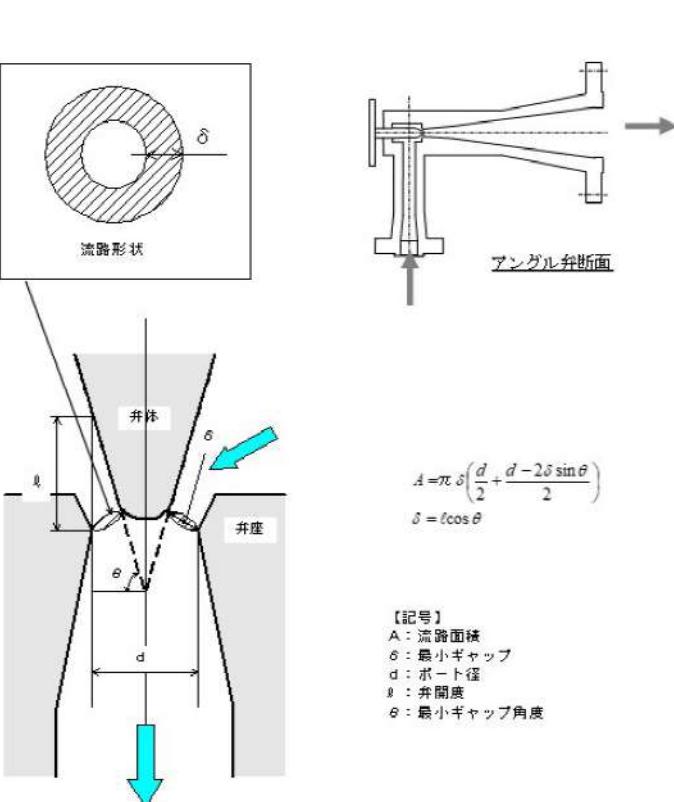
赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>別紙-2</p> <p>1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率評価における Henry Fauske の式の適用性について</p> <p>1.はじめに 1次冷却材ポンプ（以下「RCP」という。）シール部からの漏えい率の評価においては、最終段のラビリンス部の通過流量を Henry Fauske の式を適用して算出している。 ラビリンス部の流路断面は、図1の通り、幅の狭い円環形状であるが、そのような形状に対し Henry Fauske の式を適用することの妥当性について次に示す。</p>  <p>図1 RCPラビリンス部流路の断面形状</p> <p>2. Henry Fauske の式の適用性 (1) プラントメーカーにおける試験 平成14年にプラントメーカーにおいて、社内試験として、アングル弁下流の噴流挙動調査を目的にアングル弁の弁開度と通過流量（臨界流）の関係を試験・調査している。 図2に示すとおり、アングル弁を通過する流路は円環形状であり、弁開度を小さくすると流路面積が小さくなるとともにRCPシール部と同様に幅の狭い円環形状となる。同調査によると、アングル弁の流路面積と流量（試験値）の関係について図3の結果を得るとともに、Henry Fauske の式を用いて算定した流量が試験値とよく一致することが確認されている。 また、図3には、横軸のアングル弁の流路面積に加え、隙間寸法（最小ギャップ：δ）を今回付加して示しているが、RCPラビリンス部の隙間寸法は試験範囲に包絡されている。</p>	<p>別紙-2</p> <p>1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率の評価における Henry-Fauske の式の適用性について</p> <p>1.はじめに 1次冷却材ポンプ（以下「RCP」という。）シール部からの漏えい率の評価においては、最終段のラビリンス部の通過流量を Henry-Fauske の式を適用して算出している。 ラビリンス部の流路断面は、図1の通り、幅の狭い円環形状であるが、そのような形状に対し Henry-Fauske の式を適用することの妥当性について次に示す。</p>  <p>図1 RCPラビリンス部流路の断面形状</p> <p>2. Henry-Fauske の式の適用性 (1) プラントメーカーにおける試験 平成14年にプラントメーカーにおいて、社内試験として、アングル弁下流の噴流挙動調査を目的にアングル弁の弁開度と通過流量（臨界流）の関係を試験・調査している。 図2に示すとおり、アングル弁を通過する流路は円環形状であり、弁開度を小さくすると流路面積が小さくなるとともにRCPシール部と同様に幅の狭い円環形状となる。同調査によると、アングル弁の流路面積と流量（試験値）の関係について図3の結果を得るとともに、Henry-Fauske の式を用いて算定した流量が試験値とよく一致することが確認されている。 また、図3には、横軸のアングル弁の流路面積に加え、隙間寸法（最小ギャップ：δ）を今回付加して示しているが、RCPラビリンス部の隙間寸法は試験範囲に包絡されている。</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>以上のことから、RCPシール部からの漏えい率評価において、Henry Fauske の式を適用することは妥当といえる。</p> <p>なお、同調査におけるアングル弁の流路面積は、RCPラビリンス部より小さいが、ごく小さい流路面積に Henry-Fauske の式を適用することの妥当性も示しているといえる。</p>  <p>図2 流路形状模式図(アングル弁)</p>	<p>以上のことから、RCPシール部からの漏えい率評価において、Henry-Fauske の式を適用することは妥当といえる。</p> <p>なお、同調査におけるアングル弁の流路面積は、RCPラビリンス部より小さいが、ごく小さい流路面積に Henry-Fauske の式を適用することの妥当性も示しているといえる。</p>  <p>図2 流路形状模式図(アングル弁)</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

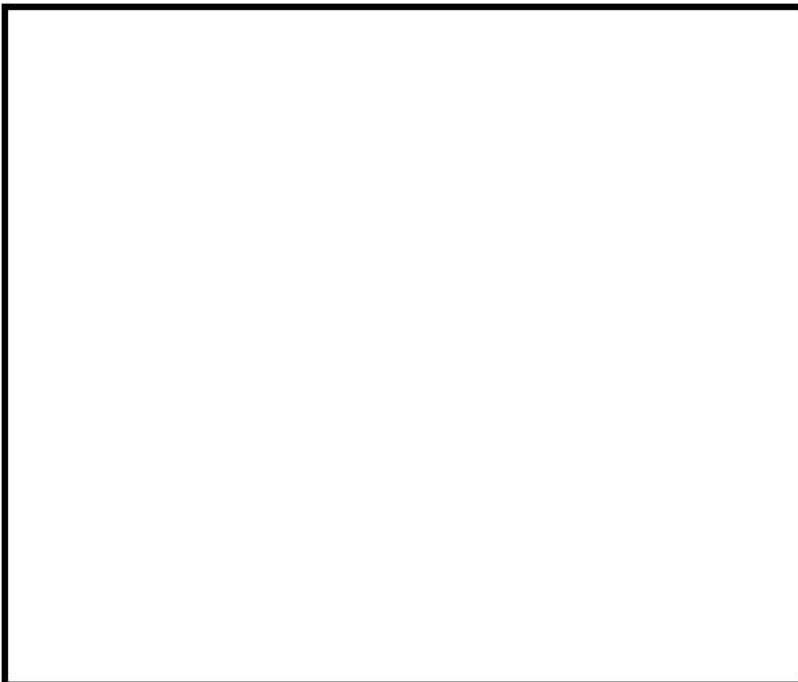
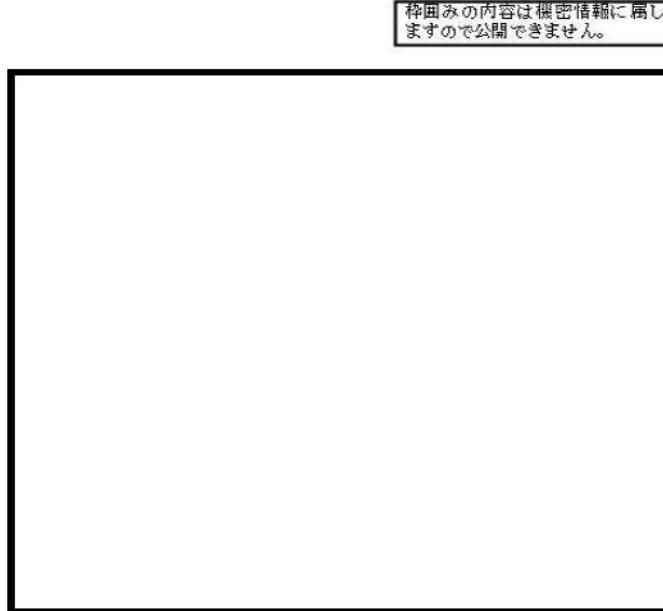
伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 本図の内容は機密情報に属しますので公開できません。	

図3 アングル弁流路面積とすきま流量の関係

(2) 公開文献における検証試験

Henry-Fauske の式については、公開文献<sup>(※1)</sup>において、PWRのLOCA事象における配管の微小隙間からの漏えい量の評価手法確立を目的に、直径 4 mm及び 16 mmのノズルを通過する臨界流量の試験データとの検証を行った結果が示されている。それによると複数の温度・圧力ケースにおいて、Henry-Fauske の式より求められる臨界流量は、試験流量とよく一致することが確認されている。その面積は RCP ラビリンス部より小さい面積であり、(1)と同じく、ごく小さい流路面積に Henry-Fauske の式を適用することの妥当性を示しているといえる。

※1. Lin J.C., Gruen G.E., Quapp W.J. "Critical flow in small nozzles for saturated and subcooled water at high pressure" ASME winter annual meeting, 1980

(2) 公開文献における検証試験

Henry-Fauske の式については、公開文献<sup>※1</sup>において、PWRにおけるLOCAによる配管の微小隙間からの漏えい量の評価手法確立を目的に、直径 4 mm及び 16 mmのノズルを通過する臨界流量の試験データとの検証を行った結果が示されている。それによると複数の温度・圧力ケースにおいて、Henry-Fauske の式より求められる臨界流量は、試験流量とよく一致することが確認されている。その面積は RCP ラビリンス部より小さい面積であり、(1)と同じく、ごく小さい流路面積に Henry-Fauske の式を適用することの妥当性を示しているといえる。

※1 : Lin J.C., Gruen G.E., Quapp W.J. "Critical flow in small nozzles for saturated and subcooled water at high pressure" ASME winter annual meeting, 1980

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字: 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
 青字: 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
 緑字: 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																														
<p style="text-align: center;">CRITICAL FLOW IN SMALL NOZZLES FOR SATURATED AND SUBCOOLED WATER AT HIGH PRESSURE</p> <p>J. C. Lin, G. E. Gruen, W. J. Quapp EG&amp;G Idaho, Inc. Idaho Falls, Idaho 83415</p> <p style="text-align: center;">TABLE 3 TEST CONDITIONS FOR WYLE AND LTSF SMALL NOZZLE CALIBRATION TESTS</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">TEST</th> <th>PRESSURE (Test Section)</th> <th>TEMPERATURE (Test Section)</th> <th>NOZZLE SIZE</th> </tr> <tr> <th>MPa</th> <th>K</th> <th>mm</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LOSI-IRR</td> <td>9.6</td> <td>543</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>LOSI-2</td> <td>6.20</td> <td>543</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>LOSI-3</td> <td>4.60</td> <td>538</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>LOS2-1A</td> <td>13.44</td> <td>552</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>LOS2-2</td> <td>10.5</td> <td>550</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>LOS2-3</td> <td>7.2</td> <td>551</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Wyle 3R</td> <td>14.7</td> <td>557</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>Wyle 06</td> <td>14.7</td> <td>557</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>LOSI and LOS2: Test Series 1 and 2 for LTSF small nozzle calibration tests.</p> <p>(出展) Lin J.C., Gruen G.E., Quapp W.J. "Critical flow in small nozzles for saturated and subcooled water at high pressure" ASME winter annual meeting, 1980</p>	TEST	PRESSURE (Test Section)	TEMPERATURE (Test Section)	NOZZLE SIZE	MPa	K	mm	LOSI-IRR	9.6	543	16	LOSI-2	6.20	543	16	LOSI-3	4.60	538	16	LOS2-1A	13.44	552	4	LOS2-2	10.5	550	4	LOS2-3	7.2	551	4	Wyle 3R	14.7	557	16	Wyle 06	14.7	557	4	<p style="text-align: center;">CRITICAL FLOW IN SMALL NOZZLES FOR SATURATED AND SUBCOOLED WATER AT HIGH PRESSURE</p> <p>J. C. Lin, G. E. Gruen, W. J. Quapp EG&amp;G Idaho, Inc. Idaho Falls, Idaho 83415</p> <p style="text-align: center;">TABLE 3 TEST CONDITIONS FOR WYLE AND LTSF SMALL NOZZLE CALIBRATION TESTS</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">TEST</th> <th>PRESSURE (Test Section)</th> <th>TEMPERATURE (Test Section)</th> <th>NOZZLE SIZE</th> </tr> <tr> <th>MPa</th> <th>K</th> <th>mm</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LOSI-IRR</td> <td>9.6</td> <td>543</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>LOSI-2</td> <td>6.20</td> <td>543</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>LOSI-3</td> <td>4.60</td> <td>538</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>LOS2-1A</td> <td>13.44</td> <td>552</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>LOS2-2</td> <td>10.5</td> <td>550</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>LOS2-3</td> <td>7.2</td> <td>551</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Wyle 3R</td> <td>14.7</td> <td>557</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>Wyle 06</td> <td>14.7</td> <td>557</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>LOSI and LOS2: Test Series 1 and 2 for LTSF small nozzle calibration tests.</p> <p>(出典) Lin J.C., Gruen G.E., Quapp W.J. "Critical flow in small nozzles for saturated and subcooled water at high pressure" ASME winter annual meeting, 1980</p>	TEST	PRESSURE (Test Section)	TEMPERATURE (Test Section)	NOZZLE SIZE	MPa	K	mm	LOSI-IRR	9.6	543	16	LOSI-2	6.20	543	16	LOSI-3	4.60	538	16	LOS2-1A	13.44	552	4	LOS2-2	10.5	550	4	LOS2-3	7.2	551	4	Wyle 3R	14.7	557	16	Wyle 06	14.7	557	4	
TEST		PRESSURE (Test Section)	TEMPERATURE (Test Section)	NOZZLE SIZE																																																																												
	MPa	K	mm																																																																													
LOSI-IRR	9.6	543	16																																																																													
LOSI-2	6.20	543	16																																																																													
LOSI-3	4.60	538	16																																																																													
LOS2-1A	13.44	552	4																																																																													
LOS2-2	10.5	550	4																																																																													
LOS2-3	7.2	551	4																																																																													
Wyle 3R	14.7	557	16																																																																													
Wyle 06	14.7	557	4																																																																													
TEST	PRESSURE (Test Section)	TEMPERATURE (Test Section)	NOZZLE SIZE																																																																													
	MPa	K	mm																																																																													
LOSI-IRR	9.6	543	16																																																																													
LOSI-2	6.20	543	16																																																																													
LOSI-3	4.60	538	16																																																																													
LOS2-1A	13.44	552	4																																																																													
LOS2-2	10.5	550	4																																																																													
LOS2-3	7.2	551	4																																																																													
Wyle 3R	14.7	557	16																																																																													
Wyle 06	14.7	557	4																																																																													

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉								泊発電所3号炉								相違理由
TEST	PRESSURE	DENSITY	STAGNATION QUALITY	DISCHARGE MASS FLOW	HENRY-FAUSEK MASS FLOW	MODIFIED BURNELL MASS FLOW	GE DATA	TEST	PRESSURE	DENSITY	STAGNATION QUALITY	DISCHARGE MASS FLOW	HENRY-FAUSEK MASS FLOW	MODIFIED BURNELL MASS FLOW	GE DATA	
	VPa	kg/m <sup>3</sup>	--	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-6</sup>	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-4</sup>	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-6</sup>	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-6</sup>		VPa	kg/m <sup>3</sup>	--	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-6</sup>	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-4</sup>	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-6</sup>	kg/s·m <sup>2</sup> x10 <sup>-6</sup>	
LOS1-IRR <sup>a</sup>	9.60	770	-0.008	6.2±0.4	6.4	6.6	--	LOS1-IRR <sup>a</sup>	9.60	770	-0.008	6.2±0.4	6.4	6.6	--	
LOS1-2	6.20	740	0.001	3.9±0.2	4.4	3.7	4.1	LOS1-2	6.20	740	0.001	3.9±0.2	4.4	3.7	4.1	
LOS1-3	4.60	700	0.004	3.0±0.15	3.7	3.3	--	LOS1-3	4.60	700	0.004	3.0±0.15	3.7	3.3	--	
LOS1-1A <sup>b</sup>	13.44	237	-0.022	11.7±3.2	10.9	11.4	--	LOS1-1A <sup>b</sup>	13.44	237	-0.022	11.7±3.2	10.9	11.4	--	
LOS2-2	10.59	719	-0.005	7.8±1.6	8.5	8.5	--	LOS2-2	10.59	719	-0.005	7.8±1.6	8.5	8.5	--	
LOS2-3	7.27	727	0.0006	6.0±1.2	5.2	5.3	5.6	LOS2-3	7.27	727	0.0006	6.0±1.2	5.2	5.3	5.6	
WYLE JR <sup>b</sup>	6.50	700	0.0033	4.7±0.4	4.6	3.6	4.6	WYLE JR <sup>b</sup>	6.50	700	0.0033	4.7±0.4	4.6	3.6	4.6	
WYLE 05 <sup>b</sup>	6.05	815	-0.0044	7.4±0.4	7.7	8.3	7.6	WYLE 05 <sup>b</sup>	6.05	815	-0.0044	7.4±0.4	7.7	8.3	7.6	
WYLE 06	6.66	821	-0.0044	7.0±0.4	7.8	8.2	7.6	WYLE 06	6.66	821	-0.0044	7.0±0.4	7.8	8.2	7.6	
<p>a. LOS1 and LOS2: LTSF 16 mm and 4 mm nozzles test data, respectively.</p> <p>b. WYLE JR and WYLE 05: WYLE 16 mm and 4 mm nozzle test data, respectively.</p>																
<p>(出展)</p> <p>Lin J.C., Gruen G.E., Quapp W.J. "Critical flow in small nozzles for saturated and subcooled water at high pressure" ASME winter annual meeting, 1980</p>																
<p>〈出典〉</p> <p>Lin J.C., Gruen G.E., Quapp W.J. "Critical flow in small nozzles for saturated and subcooled water at high pressure" ASME winter annual meeting, 1980</p>																

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>別紙-3</p> <p>1次冷却材ポンプのラビリング部の温度、圧力等による影響</p> <p>1次冷却材ポンプのラビリング部の通過流量は、出入口条件（入口温度：290°C、圧力：15.4MPa、出口圧力：0MPa）で評価しているが、ラビリング部に対し、温度、圧力による影響、通過流体によるラビリング部の侵食が考えられる。それにより、漏えい率の評価に有意な影響を及ぼさないことについて、以下に説明する。</p> <p>1. 圧力差によるラビリング部の強度評価</p> <p>最終段ラビリング部の入口／出口の圧力差により発生する応力を評価する。漏えい率評価においては、ラビリング入口に圧力 15.4MPa の 1次冷却材が侵入し、複数のラビリング突起部を通過し、徐々に減圧されることとなるが、本評価においては、ラビリング部を下図のとおり、片持ち梁としてモデル化し 1つの溝山に差圧 15.4MPa が作用することとして評価を行った。</p> <p>本評価では、ラビリングの固定端部（台形の底辺部）に発生する曲げ応力が最大となるが<sup>*1</sup>、ラビリング部に発生する最大応力は、290°CにおけるSUSF304の降伏点以下の値となり、塑性変形は生じず健全性は維持される。</p> <p>* 1. 高差圧でのラビリング部の流況は乱れ、溝山にかかる荷重は一定ではないが、1つの溝山に差圧 15.4MPa が作用することとして保守的な設定となっていることから、等分布荷重として曲げ応力に対する強度を評価した。この場合、ラビリング部は断面が台形であることから、下記の計算式が示すとおり、曲げ応力は先端部から底辺部に向かって増加するため、ラビリング部の底辺に発生する応力が最大となる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>差圧</th><th>最大発生応力 <math>\sigma_{max}</math></th><th>SUSF304の降伏点 <math>S_y</math> (290°C)</th><th>発生応力の降伏点に対する比率 <math>\sigma_{max}/S_y</math></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15.4MPa</td><td>121MPa</td><td>128.6MPa</td><td>0.94</td></tr> </tbody> </table> <p>ラビリング部(材料:SUSF304)        差圧 <math>p = 15.4\text{ MPa}</math> (等分布荷重)      計算モデル (片持ち梁)  <math display="block">\sigma_{max} = \frac{3pL^2}{h^3}</math></p>	差圧	最大発生応力 $\sigma_{max}$	SUSF304の降伏点 $S_y$ (290°C)	発生応力の降伏点に対する比率 $\sigma_{max}/S_y$	15.4MPa	121MPa	128.6MPa	0.94	<p>別紙-3</p> <p>機密情報に属しますので公開できません。</p> <p>1次冷却材ポンプのラビリングシールの健全性評価について</p> <p>1次冷却材ポンプのラビリング部の通過流量は、出入口条件（入口温度：290°C、圧力：15.4MPa、出口圧力：0MPa）を与えて評価しているが、ラビリング部に対し温度・圧力による影響、通過流体によるラビリングの侵食が考えられる。それにより、漏えい量の評価に有意な影響を及ぼさないことについて、以下の通り確認した。</p> <p>1. 圧力差によるラビリングの強度評価</p> <p>ラビリング突起部の入口/出口の圧力差により発生する応力を評価する。漏えい量評価においては、ラビリング入口に圧力 15.4MPa の 1次冷却材が侵入し、複数のラビリング突起部を通過し、徐々に減圧されることとなる。本評価においては、リング状のラビリング部の断面を下図の通り、2次元の片持ち梁としてモデル化し、保守的に 1つの溝山に差圧 15.4MPa が等分布荷重として作用することとして評価を行った。</p> <p>本形状での片持ち梁における最大曲げ応力発生部は、固定端付け根部となるため、付け根部の応力を右下の最大発生曲げ応力の <math>\sigma_{max}</math> の計算式に基づき評価した。</p> <p>評価の結果、ラビリング付け根部に発生する最大応力は、290°CにおけるSUSF304の降伏点以下の値となり、強度上健全であり、塑性変形は生じない。なお、ラビリング突起先端部に発生する応力は、上記の <math>\sigma_{max}</math> より小さいことから、先端部がかけることはない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>差圧</th><th>最大発生応力 <math>\sigma_{max}</math></th><th>SUSF304の降伏点 <math>S_y</math> (290°C)</th><th>発生応力の降伏点に対する比率 <math>\sigma_{max}/S_y</math></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15.4MPa</td><td>121MPa</td><td>128.6MPa</td><td>0.94</td></tr> </tbody> </table> <p>ラビリング(材料:SUSF304)        固定端      主軸      h = [ ] mm      L = [ ] mm      差圧 <math>p = 15.4\text{ MPa}</math> (等分布荷重)      計算モデル (片持ち梁)      曲げモーメント: <math>M = p \cdot L^2/2</math>      断面係数: <math>Z = hL/6</math>      最大発生曲げ応力 <math>\sigma_{max}</math> 計算式:  <math display="block">\sigma_{max} = M/Z = 3pL^2/h^2</math></p>	差圧	最大発生応力 $\sigma_{max}$	SUSF304の降伏点 $S_y$ (290°C)	発生応力の降伏点に対する比率 $\sigma_{max}/S_y$	15.4MPa	121MPa	128.6MPa	0.94	
差圧	最大発生応力 $\sigma_{max}$	SUSF304の降伏点 $S_y$ (290°C)	発生応力の降伏点に対する比率 $\sigma_{max}/S_y$															
15.4MPa	121MPa	128.6MPa	0.94															
差圧	最大発生応力 $\sigma_{max}$	SUSF304の降伏点 $S_y$ (290°C)	発生応力の降伏点に対する比率 $\sigma_{max}/S_y$															
15.4MPa	121MPa	128.6MPa	0.94															

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由																															
<p>2. 温度及び圧力差によるラビリンスと主軸の隙間への影響</p> <p>ラビリンス部への高温 (290°C) の1次冷却材の侵入に伴い、流路構成部材の温度が上昇する。この時の熱膨張差による主軸とラビリンスの隙間の広がり量を計算した結果、隙間の広がり量は、0.5%以下 (上側: 約 [ ] *1、下側: 約 [ ] *1) であり、算出流量に与える影響も0.5%以下となり、漏えい率の評価に与える影響はごくわずかである。</p> <p>* 1. 直径分の広がり量</p> <p>&lt;計算式&gt; 熱膨張量(mm) = <math>\alpha \times D \times (T_{SBO} - T_{RT})</math></p> <p><math>\alpha</math> : 線膨張係数 (mm/mm°C)</p> <p>D : ラビリンス部内径 or 主軸外径 (mm)</p> <p>T<sub>SBO</sub> : 290°C</p> <p>T<sub>RT</sub> : 20°C</p>	<p>2. 温度及び圧力差によるラビリンスと主軸の隙間への影響</p> <p>ラビリンスへの高温 (290°C) の1次冷却材の侵入に伴い、流路構成部材の温度が上昇する。この時の熱膨張差による主軸とラビリンスの隙間の広がり量を計算した結果、隙間の広がり量は、0.5%以下 (上側: 約 [ ] *1、下側: 約 [ ] *1) であり、算出流量に与える影響も0.5%以下となり、漏えい率の評価に与える影響はごくわずかである。</p> <p>[計算式]</p> <p>熱膨張量(mm) = <math>\alpha \times D \times (T_{SBO} - T_{RT})</math></p> <p><math>\alpha</math> : 線膨張係数 (mm/mm°C)</p> <p>D : ラビリンス内径 or 主軸外径 (mm)</p> <p>T<sub>SBO</sub> : 290°C</p> <p>T<sub>RT</sub> : 20°C</p> <p>[計算モデル]</p> <p>[ラビリンス熱膨張計算]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>上側</th> <th>下側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラビリンス内径 <math>D_{in}</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主軸外径 <math>D_{out}</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直径隙間 <math>A=D_{in}-D_{out}</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熱膨張後ラビリンス内径 <math>D'_{in}</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熱膨張後主軸外径 <math>D'_{out}</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熱膨張後直径隙間 <math>A'=D'_{in}-D'_{out}</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>隙間の拡がり量 <math>B=A'-A</math></td> <td>mm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>変化率 <math>B/A</math></td> <td>%</td> <td>0.46 0.46</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td>SUSF304 の線膨張係数 <math>\times 10^{-6}\text{mm}/\text{mm}^\circ\text{C}</math></td> <td>17.018</td> </tr> <tr> <td>SUSF347 の線膨張係数 <math>\times 10^{-6}\text{mm}/\text{mm}^\circ\text{C}</math></td> <td>17.554</td> </tr> </table>		上側	下側	ラビリンス内径 $D_{in}$	mm		主軸外径 $D_{out}$	mm		直径隙間 $A=D_{in}-D_{out}$	mm		熱膨張後ラビリンス内径 $D'_{in}$	mm		熱膨張後主軸外径 $D'_{out}$	mm		熱膨張後直径隙間 $A'=D'_{in}-D'_{out}$	mm		隙間の拡がり量 $B=A'-A$	mm		変化率 $B/A$	%	0.46 0.46	SUSF304 の線膨張係数 $\times 10^{-6}\text{mm}/\text{mm}^\circ\text{C}$	17.018	SUSF347 の線膨張係数 $\times 10^{-6}\text{mm}/\text{mm}^\circ\text{C}$	17.554	
	上側	下側																															
ラビリンス内径 $D_{in}$	mm																																
主軸外径 $D_{out}$	mm																																
直径隙間 $A=D_{in}-D_{out}$	mm																																
熱膨張後ラビリンス内径 $D'_{in}$	mm																																
熱膨張後主軸外径 $D'_{out}$	mm																																
熱膨張後直径隙間 $A'=D'_{in}-D'_{out}$	mm																																
隙間の拡がり量 $B=A'-A$	mm																																
変化率 $B/A$	%	0.46 0.46																															
SUSF304 の線膨張係数 $\times 10^{-6}\text{mm}/\text{mm}^\circ\text{C}$	17.018																																
SUSF347 の線膨張係数 $\times 10^{-6}\text{mm}/\text{mm}^\circ\text{C}$	17.554																																

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>上記の熱膨張差に加え、1次系圧力 15.4MPa がラビリンス部に作用した際に発生する変位に伴う隙間の広がり評価する。保守的に、前記1.項で求めたラビリンス部付け根部に発生する最大応力 <math>\sigma_{max}</math> が、山の圧縮方向全体に発生すると仮定して、ラビリンス隙間の広がりを計算した結果、熱膨張差による変位との合計で 1.0%以下（上側：約 [ ] *1、下側：約 [ ] *1）であり、算出流量に与える影響も 1.0%以下となり、漏えい率の評価に与える影響はごくわずかである。</p> <p>*1. 直径分の広がり量</p> <p>&lt;計算式&gt; 差圧による変位量(mm) = <math>(L \times \sigma_{max} / E)</math></p> <p>L : ラビリンス長さ (mm)  <math>\sigma_{max}</math> : ラビリンス付け根部の発生応力 (MPa) [1.参照]  E : 縦弾性係数 (MPa)</p> <p>3. 流体によるラビリンス形状への影響</p> <p>漏えい率評価においては最終段ラビリンス部で臨界流となると評価しているが、臨界流の条件下ではラビリンス先端部の浸食が想定される。しかしながら、以下のことから、ラビリンス部の有意な侵食は生じないと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料として耐漫食性に比較的優れた SUSF304 を使用している</li> <li>・事象発生後、1次系温度及び圧力は速やかに減温、減圧され、ラビリンス部の通過流束も速やかに制限される。</li> <li>・臨界流となるのは、最終段ラビリンス部の出口であり、ラビリンス本体に液滴が高速で衝突する割合は小さい。</li> <li>・昭和 54 年の(財)発電熱機関協会「蒸気発生器信頼性実証試験 伝熱管破断試験」において、伝熱管の破断開口部を模擬した円孔、またはスリットより、1次系サブクール水（約 320°C、15.4MPa）を臨界流で噴出させ、開口部（材質：インコネル 600）のエロージョン状況を調査している。同調査によると、20 時間の噴出においても開口部の侵食は認められず、開口面積（流量）の変化は生じないことが確認されている。なお、エロージョン影響に対して支配的因素である材質の硬度は、インコネル 600 より RCP ラビリンス部材である SUSF304 の方が高い。</li> </ul>	<p>上記の熱膨張差に加え、1次系圧力 15.4MPa がラビリンス部に作用した際に発生する変位に伴う隙間の広がり評価する。保守的に、前記1.項で求めたラビリンス部付け根部に発生する最大応力 <math>\sigma_{max}</math> が、山の圧縮方向全体に発生すると仮定して、ラビリンス隙間の広がりを計算した結果、熱膨張差による変位との合計で 1.0%以下（上側：[ ] *1、下側：[ ] *1）であり、算出流量に与える影響も 1.0%以下となり、漏えい量の評価に与える影響はごくわずかである。</p> <p>*1 : 直径分の広がり量</p> <p>&lt;計算式&gt; 差圧による変位量(mm) = <math>(L \times \sigma_{max} / E)</math></p> $= [ ] \times 121/176400$ $\approx [ ] \text{ mm}$ <p>L : ラビリンス長さ (mm)  <math>\sigma_{max}</math> : ラビリンス付け根部の発生応力 (MPa) [1. 参照]  E : 縦弾性係数 (MPa)</p> <p>3. 流体によるラビリンス形状への影響</p> <p>漏えい量評価においては最終段ラビリンス部で臨界流となると評価しているが、臨界流の条件下ではラビリンス先端部の浸食が想定される。しかしながら、以下のことから、ラビリンス部の有意な侵食は生じないと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料として耐侵食性に比較的優れた SUSF304 を使用している。</li> <li>・事象発生後、1次系温度・圧力は速やかに減温・減圧され、ラビリンス部の通過流束も速やかに制限される。</li> <li>・臨界流となるのは、最終段ラビリンス部の出口であり、ラビリンス本体に液滴が高速で衝突する割合は小さい。</li> <li>・昭和 54 年の(財)発電熱機関協会「蒸気発生器信頼性実証試験 伝熱管破断試験」において、伝熱管の破断開口部を模擬した円孔、またはスリットより、1次系サブクール水（約 320°C、15.4MPa）を臨界流で噴出させ、開口部（材質：インコネル 600）のエロージョン状況を調査している。同調査によると、20 時間の噴出においても開口部の侵食は認められず、開口面積（流量）の変化は生じないことが確認されている。なお、エロージョン影響に対して支配的因素である材質の硬度は、インコネル 600 より RCP ラビリンス部材である SUSF304 の方が高い。</li> </ul>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2. 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における 1 次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

**赤字**: 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**: 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**: 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

相違理由	泊発電所3号炉	伊方発電所3号炉	別紙-①

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2. 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.10 有効性評価における 1 次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について）

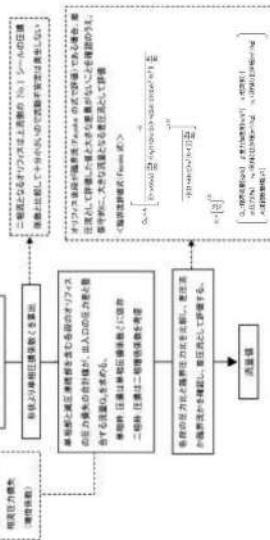
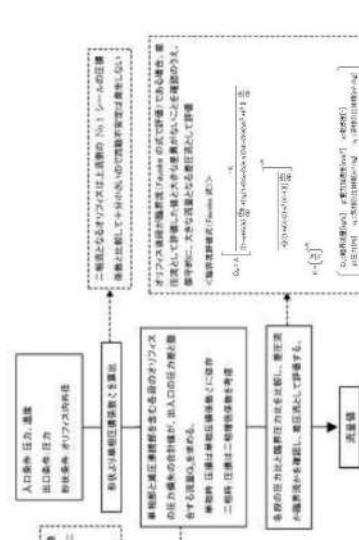
泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

別紙-2	No. 2 シール通過流量評価	別紙-2	泊発電所 3 号炉	別紙-2	泊発電所 3 号炉	相違理由
1. 計算の考え方 No.2 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。	<p>伊方発電所 3 号炉</p> <p>図1 社算モデル</p> <p>入口条件: 壓力、温度 出口条件: 壓力、温度 差圧: 出口条件 - 入口条件 漏出: レイノルズ数</p> <p>低圧側に漏れ出した漏水の圧力が漏れ蒸機以下になると真正漏出する。</p> <p>Q1 = Q2 を計算する。</p> <p>Q1 と Q2 が等しくなるように調整する。  <math>Q_1 = Q_2</math> となるときの流量を求める。</p> <p>→ 測量値</p> <p>図2 社算フロー</p>	1. 計算の考え方 No.2 シール部からの漏えい率評価（一次評価）の報告書に係る「1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率評価について」（平成24年1月26日）の資料より引用	<p>別紙-2</p> <p>泊発電所 3 号炉</p> <p>図1 社算モデル</p> <p>入口条件: 壓力、温度 出口条件: 壓力、温度 差圧: 出口条件 - 入口条件 漏出: レイノルズ数</p> <p>低圧側に漏れ出した漏水の圧力が漏れ蒸機以下になると真正漏出する。</p> <p>Q1 = Q2 を計算する。</p> <p>Q1 と Q2 が等しくなるように調整する。  <math>Q_1 = Q_2</math> となるときの流量を求める。</p> <p>→ 測量値</p> <p>図2 社算フロー</p>	1. 計算の考え方 No.2 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。	<p>別紙-2</p> <p>No. 2 シール通過流量評価</p> <p>1. 計算の考え方 No.2 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。</p> <p>2. 計算方法 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。</p> <p>記号  <math>Q_2</math>: 流量 [m³/s]  <math>Q_1</math>: 低圧側の流量 [m³/s]  <math>A</math>: 流動断面積 [m²]  <math>C</math>: レイノルズ数 [m/s]  <math>P</math>: 水の密度 [kg/m³]  <math>\rho</math>: 水の粘度 [kg/(m·s)]  <math>h</math>: 流動距離 [m]  <math>b</math>: 水の粘性 [Pa·s]</p> <p>文獻      1. 一次評価式: 機械工学評議会(流体工学), 日本国際学会, pp.5-40</p>	赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違） 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違） 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）
2. 計算方法 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。	<p>伊方発電所 3 号炉</p> <p>図1 社算モデル</p> <p>入口条件: 壓力、温度 出口条件: 壓力、温度 差圧: 出口条件 - 入口条件 漏出: レイノルズ数</p> <p>低圧側に漏れ出した漏水の圧力が漏れ蒸機以下になると真正漏出する。</p> <p>Q1 = Q2 を計算する。</p> <p>Q1 と Q2 が等しくなるように調整する。  <math>Q_1 = Q_2</math> となるときの流量を求める。</p> <p>→ 測量値</p> <p>図2 社算フロー</p>	1. 計算の考え方 No.2 シール部からの漏えい率評価（一次評価）の報告書に係る「1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率評価について」（平成24年1月26日）の資料より引用	<p>別紙-2</p> <p>泊発電所 3 号炉</p> <p>図1 社算モデル</p> <p>入口条件: 壓力、温度 出口条件: 壓力、温度 差圧: 出口条件 - 入口条件 漏出: レイノルズ数</p> <p>低圧側に漏れ出した漏水の圧力が漏れ蒸機以下になると真正漏出する。</p> <p>Q1 = Q2 を計算する。</p> <p>Q1 と Q2 が等しくなるように調整する。  <math>Q_1 = Q_2</math> となるときの流量を求める。</p> <p>→ 測量値</p> <p>図2 社算フロー</p>	1. 計算の考え方 No.2 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。	<p>別紙-2</p> <p>No. 2 シール通過流量評価</p> <p>1. 計算の考え方 No.2 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。</p> <p>2. 計算方法 シール部通過時の流量計算 流量計算部分は揚程、1~2m 程度の階級的な揚程を保つ形状を有している。ここでは、 揚程を水が通過するとして、広い側面が形成され、漏出が出口側に集中する形で漏出率が 仮定した流量で評価する。</p> <p>記号  <math>Q_2</math>: 流量 [m³/s]  <math>Q_1</math>: 低圧側の流量 [m³/s]  <math>A</math>: 流動断面積 [m²]  <math>C</math>: レイノルズ数 [m/s]  <math>P</math>: 水の密度 [kg/m³]  <math>\rho</math>: 水の粘度 [kg/(m·s)]  <math>h</math>: 流動距離 [m]  <math>b</math>: 水の粘性 [Pa·s]</p> <p>文獻      1. 一次評価式: 機械工学評議会(流体工学), 日本国際学会, pp.5-40</p>	赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違） 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違） 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.10 有効性評価における 1 次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について）

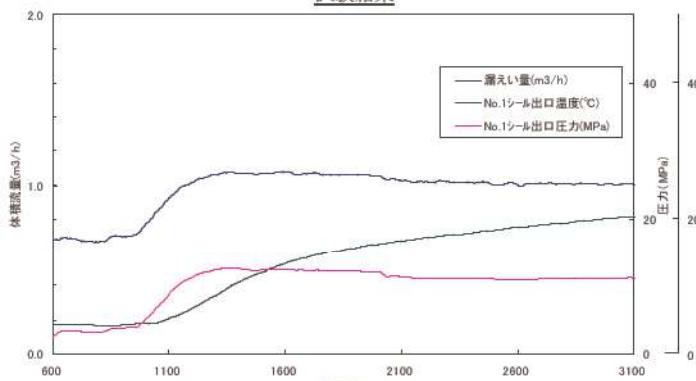
泊発電所 3 号炉 有効性評価 比較表

別紙-3)	伊方発電所 3 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p><b>バイパスオリフィス通過流量評価</b></p> <p>1. 対象の考え方</p> <p>オフロード運転を実施する際には、凡の入口では水素漏洩であるが、圧力損失によって正圧が保たれ、その圧にに対する冷却材温度が低くなる水の一部が漏洩して気液二相流となる。</p> <p>計算では、水素漏洩部は二相流となるかと想定して、圧力損失計算にて、漏えい率を水素漏洩率、二相流率とする。</p> <p>2. 計算方法</p> <p>オフロード運転の圧力損失</p> $\Delta P = \rho_s \cdot g \cdot L \cdot \frac{\phi_s}{d} \quad (1)$ <p>相違率 <math>\zeta</math> はオフロードの漏えい率と想定大さくの漏えい率から求めめる（文献 1）。</p> $\zeta = \zeta_1 + \zeta_2 = 0.5 \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right) + \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right)^{1.5} \quad (2)$ <p>出口圧力</p> $P_{out} = P_{in} - \frac{\Delta P}{\rho_s} \quad (3)$ <p>各段の吐き出しは、供給の漏えい率を用いることから供給の漏えい率 <math>\phi_s</math> と想定大さくと変化させて求めた。</p> <p>3. 計算結果</p> <p>オフロード運転時の漏えい率 <math>\phi_s</math> の場合 1 (文献 1)</p> $\phi_s = \phi_s \cdot (1 - \zeta)^2 \cdot \rho_s = 1 + \frac{C}{X} \cdot X^2 = \left( 1 - \frac{C}{X} \right)^{-1} \cdot \left( \frac{\rho_s}{\rho_i} \right)^{1.5} \quad (3)$ $\phi_s = \zeta_1 + \zeta_2 = 0.5 \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right) + \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right)^{1.5} \quad (4)$ <p>4. 計算モデル</p>  <p>5. 計算フロー</p> <p>「伊方発電所第 3 号機の安全性に関する総合評価（一次評価）」の報告書に依る「1 次冷却材ポンプシール部からの漏えい率評価」を用いたもの。</p> <p>※、下線部は、今回追記したもの。</p>	<p><b>バイパスオリフィス通過流量評価</b></p> <p>1. 対象の考え方</p> <p>オフロード運転を実施する際には、凡の入口では水素漏洩であるが、圧力損失によって正圧が保たれ、その圧にに対する冷却材温度が低くなる水の一部が漏洩して気液二相流となる。</p> <p>計算では、水素漏洩部は二相流となるかと想定して、圧力損失計算にて、漏えい率を水素漏洩率、二相流率とする。</p> <p>2. 計算方法</p> <p>オフロード運転の圧力損失</p> $\Delta P = \rho_s \cdot g \cdot L \cdot \frac{\phi_s}{d} \quad (1)$ <p>相違率 <math>\zeta</math> はオフロードの漏えい率と想定大さくの漏えい率から求めめる（文献 1）。</p> $\zeta = \zeta_1 + \zeta_2 = 0.5 \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right) + \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right)^{1.5} \quad (2)$ <p>出口圧力</p> $P_{out} = P_{in} - \frac{\Delta P}{\rho_s} \quad (3)$ <p>各段の吐き出しは、供給の漏えい率を用いることから供給の漏えい率 <math>\phi_s</math> と想定大さくと変化させて求めた。</p> <p>3. 計算結果</p> <p>オフロード運転時の漏えい率 <math>\phi_s</math> の場合 1 (文献 1)</p> $\phi_s = \phi_s \cdot (1 - \zeta)^2 \cdot \rho_s = 1 + \frac{C}{X} \cdot X^2 = \left( 1 - \frac{C}{X} \right)^{-1} \cdot \left( \frac{\rho_s}{\rho_i} \right)^{1.5} \quad (3)$ $\phi_s = \zeta_1 + \zeta_2 = 0.5 \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right) + \left( 1 - \left( \frac{d}{D} \right)^2 \right)^{1.5} \quad (4)$ <p>4. 計算モデル</p>  <p>5. 計算フロー</p> <p>「泊発電所 3 号機の安全性に関する総合評価（一次評価）」の報告書に依る「1 次冷却材ポンプシール部からの漏えい率評価」を用いたもの。</p> <p>※、下線部は、今回追記したもの。</p>		

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由										
【該当する資料無し】	<p style="text-align: right;">別紙一5</p> <p style="text-align: center;"><u>漏えい量評価方法の妥当性確認に用いた</u> <u>R C P シールフルスケールモックアップによる実証試験の概要</u></p> <p>泊3号炉で使用している国産シールと基本的構造が同じ試験装置を使用し、SBO時を模擬した試験条件で実施された。</p> <p>[実証試験の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 実施日 : 2001年1月18日</li> <li>② 実施場所 : 三菱重工業株式会社 高砂研究所</li> <li>③ 試験装置 : RCPフルスケールモックアップ</li> <li>④ 系統構成 : 国産シールの系統構成を模擬</li> <li>⑤ 試験方法 : RCPシール部の温度圧力条件を、通常運転時の状態から、SBO時の過渡条件を模擬して推移させ、試験装置シール部からの漏えい量を計測する。RCPはSBO発生と同時に停止（コーストダウンを模擬）する。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>試験条件</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">圧力</td> <td>170 kg/cm<sup>2</sup>からステップ状に降下させる 入口圧力 (kg/cm<sup>2</sup>) 170 165 160 155 150 145 125 時間(分) 15 30 50 100 480</td> </tr> <tr> <td>温度</td> <td>300°C (一定)</td> </tr> <tr> <td>試験時間</td> <td>8時間</td> </tr> <tr> <td>Oリング</td> <td>耐熱Oリング</td> </tr> <tr> <td>パイプオリフィス</td> <td>有り</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"><b>試験装置外観写真</b></p>  <p style="text-align: center;"><b>試験結果</b></p>  <p>The graph plots three variables against time (秒) from 600 to 3100. The left y-axis shows '漏えい量(m3/h)' (leakage rate) from 0.0 to 2.0. The right y-axis shows '圧力(MPa)' (pressure) and '温度(℃)' (temperature) from 0 to 400. The legend indicates:      - 黒線: 漏えい量(m3/h) (Leakage rate)      - 青線: No.1シール出口温度(℃) (No.1 seal outlet temperature)      - 紫線: No.1シール出口圧力(MPa) (No.1 seal outlet pressure)   </p>	圧力	170 kg/cm <sup>2</sup> からステップ状に降下させる 入口圧力 (kg/cm <sup>2</sup> ) 170 165 160 155 150 145 125 時間(分) 15 30 50 100 480	温度	300°C (一定)	試験時間	8時間	Oリング	耐熱Oリング	パイプオリフィス	有り	※泊はヒアリング時のコメントを受けて実証試験の概要について追記
圧力	170 kg/cm <sup>2</sup> からステップ状に降下させる 入口圧力 (kg/cm <sup>2</sup> ) 170 165 160 155 150 145 125 時間(分) 15 30 50 100 480											
温度	300°C (一定)											
試験時間	8時間											
Oリング	耐熱Oリング											
パイプオリフィス	有り											

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.10 有効性評価における1次冷却材ポンプシール部からの漏えい率について)

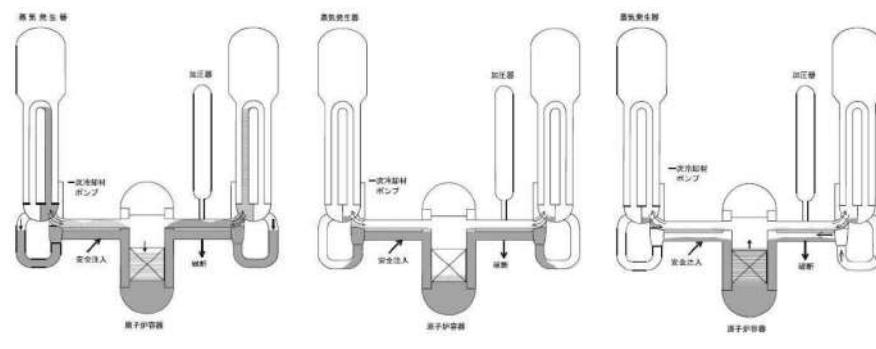
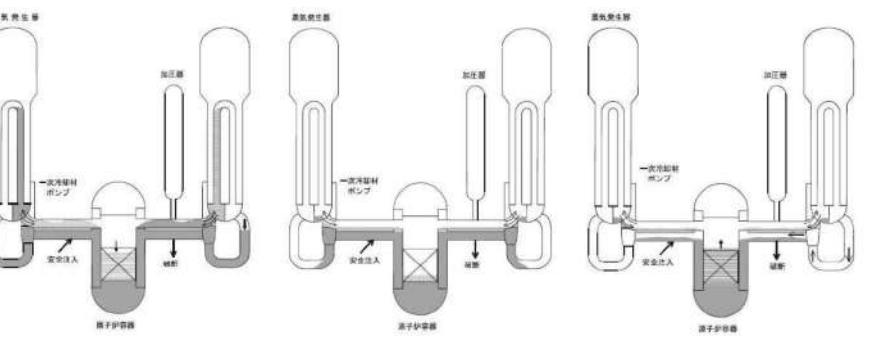
赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

伊方発電所3号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【該当する資料無し】</p>	<p>泊3号機 100D型RCP改良型軸シールの特徴</p> <p>三菱製従来型軸シール</p> <p>泊3号機に建設時より採用されている 三菱製改良型軸シール</p> <p>耐熱Oリングの開発</p> <p>1988年のNRCからのSBOに対する耐力要求※により、国内外で技術研究組合原子力用次世代機器開発研究所(ANERI)にて、耐熱Oリングを開発。耐熱Oリング単体耐力試験、耐熱OリングRCPシール組込み検証試験を経て実用化</p> <p>※REGULATORY GUIDE 1.155 STATION BLACKOUT</p> <p>耐熱Oリング採用によるSBO時耐力向上</p> <p>SBOにおいて軸シール部の冷却が喪失する場合、軸シール部分は高温のRCS水にさらされることとなる。軸シール部を構成する部品間からの漏れを制限するため、Oリングが各所に設置されているが、従来型軸シールに組み込まれたOリングは高温環境下での耐力が低く、ある程度の時間がたつと、Oリング部分から漏洩が始まり、過大漏洩となる。</p> <p>改良型軸シールでは、高温環境に対する耐力を向上させた耐熱Oリングを探用し、シールできる時間と伸ばしたことで、シール全体としてのSBO時耐力向上を図っている。(赤色部がOリング)</p> <p>No.1シール特性の安定化</p> <p>No.1シールの運動部材であるフェースプレートの材料を変更し、また大型化することで、外乱に対する運動部分の変形量が低減され、シールリード量が不安定になる事象を防止して特性の安定化を図っている。</p>	<p>※泊はヒアリング時のコメントを受けてRCPシールの特徴について追記</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.11 RCP シール部からの漏えい量による炉心露出への影響)

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.11 R C P シール部からの漏えい量による炉心露出への影響</p> <p>一般的に1次冷却材の漏えい量が大きくなると、1次冷却材の保有水量が早期に減少するため炉心露出の観点で厳しくなる。</p> <p>小破断LOCAでは約4インチ～6インチ相当で、燃料被覆管温度が最も高くなる現象が見られる。これはループシール<sup>※</sup>により炉心が露出し、燃料被覆管温度が増加する現象が生じるためである。また、これよりも破断サイズが増加すると蓄圧注入等の注水が早まるこことにより、燃料被覆管温度は低下する。</p> <p>これに対しR C P シールLOCAでの破断流量約109m<sup>3</sup>/hは、破断サイズがR C P 4台分合計で約1.1インチ相当の漏えいであり、この領域ではループシールによる炉心露出が発生することはないため、R C P シール部からの漏えい量が大きい方が早期に炉心露出する想定となり保守的な設定となる。</p> <p>※ループシール：漏えいにより1次冷却材が流出する過程で蒸気発生器出口側配管に水が残り、シールが形成されることにより、炉心で発生した蒸気が破断口から抜けず、炉心水位が低下する現象。 (下図参照)</p>  <p>○炉心露出開始 (蒸気発生器出口側配管の水位低下) 炉心からの蒸気が1次冷却系の炉心により上に蓄積することにより炉心が露出開始する。</p> <p>○ループシールによる炉心露出 炉心発生蒸気は蒸気発生器伝熱管下降側及び蒸気発生器出口側配管に残存する水により破断口から抜けず、炉心水位が低下する。</p> <p>○ループシール解除による炉心水位回復 蒸気発生器伝熱管出口配管及び低圧側配管の残水が破断口から流出し、低圧側配管の破断口から蒸気が流出するようになるとループシール解除し炉心水位が回復する。</p> <p>図 ループシールについて</p>	<p>添付資料 7.1.2.11 RCP シール部からの漏えい量による炉心露出への影響</p> <p>一般的に1次冷却材の漏えい量が大きくなると、1次冷却材の保有水量が早期に減少するため炉心露出の観点で厳しくなる。</p> <p>小破断LOCAでは約4～6インチ相当で、燃料被覆管温度が最も高くなる現象が見られる。これはループシール<sup>※</sup>により炉心が露出し、燃料被覆管温度が増加する現象が生じるためである。また、これよりも破断サイズが増加すると蓄圧注入等の注水が早まることにより燃料被覆管温度は低下する。</p> <p>これに対しRCP シールLOCAでの破断流量約109m<sup>3</sup>/hは、破断サイズがRCP 3台分合計で約1.1インチ相当の漏えいであり、この領域ではループシールによる炉心露出が発生することはないため、RCP シールからの漏えい量が大きい方が早期に炉心露出する想定となり、保守的な設定となる。</p> <p>※ループシール：漏えいにより1次冷却材が流出する過程で蒸気発生器出口側配管に水が残り、シールが形成されることにより、炉心で発生した蒸気が破断口から抜けず、炉心水位が低下する現象。 (下図参照)</p>  <p>○炉心露出開始 (蒸気発生器出口側配管の水位低下) 炉心からの蒸気が1次冷却系の炉心により上に蓄積することにより炉心が露出開始する。</p> <p>○ループシールによる炉心露出 炉心発生蒸気は蒸気発生器伝熱管下降側及び蒸気発生器出口側配管に残存する水により破断口から抜けず、炉心水位が低下する。</p> <p>○ループシール解除による炉心水位回復 蒸気発生器伝熱管出口配管及び低圧側配管の残水が破断口から流出し、低圧側配管の破断口から蒸気が流出するようになるとループシール解除し炉心水位が回復する。</p> <p>図 ループシールについて</p>	<p>添付資料 7.1.2.11</p> <p>設計の相違</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について</p> <p>1. 有効性評価における初期条件設定 重大事故等対策の有効性評価において、蓄圧タンク圧力及び保有水量の初期条件として、蓄圧注入に期待する全ての事故シーケンスにおいて以下の設定としている。            • 初期圧力（最低保持圧力）: 4.04MPa [gage]            • 初期保有水量（最低保有水量）: <b>26.9m<sup>3</sup></b> (1基当たり)</p> <p>2. 条件設定 蓄圧タンクによる炉心注水については、LOCA事象等の蓄圧タンク保有水全量の1次冷却系注水を期待する事象及び全交流動力電源喪失事象等1次冷却系自然循環冷却を阻害する窒素ガスの混入を防止するため、圧力条件で蓄圧注入を停止する事象に分類でき、それぞれ以下の考え方をもとに設定している。</p> <p>(1) 大破断LOCA事象等の蓄圧タンク保有水全量の1次冷却系注水を期待する事象            a. 初期圧力 蓄圧注入のタイミングが遅くなることに伴い、1次冷却系保有水の回復が遅れ、燃料被覆管温度評価の観点から余裕が小さくなる「最低保持圧力」としている。            b. 初期保有水量 炉心への注水量が少なくなり、燃料被覆管温度評価の観点から余裕が小さくなるよう「最低保有水量」としている。</p> <p>(2) 全交流動力電源喪失事象等1次冷却系自然循環冷却を阻害する窒素ガスの混入を防止するため、圧力条件で蓄圧注入を停止する事象            a. 初期圧力 蓄圧注入のタイミングが遅くなることに伴い、1次冷却系保有水の回復が遅れ、燃料被覆管温度評価の観点から余裕が小さくなる「最低保持圧力」としている。            b. 初期保有水量 最低保有水量とした場合、初期の気相部体積が大きくなることに伴い、蓄圧注入開始から、出口弁閉止圧力にて注入停止するまでに1次冷却系へ注水される水量は初期保有水量が多い場合よりもわずかに多くなり厳しい条件とならないが、蓄圧タンクの最高及び最低初期保有水量を考慮した場合の注水量に与える影響は別紙1に示すとおりであり、炉心露出又は燃料被覆管温度1,200°Cに対して十分な余裕があることから、標準的に「最低初期保有水量」としている。</p>	<p>添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について</p> <p>1. 有効性評価における初期条件設定 重大事故等対策の有効性評価において、蓄圧タンク圧力及び保有水量の初期条件として、蓄圧注入に期待する全ての事故シーケンスにおいて以下の設定としている。            • 初期圧力（最低保持圧力）: 4.04MPa [gage]            • 初期保有水量（最低保有水量）: <b>29.0m<sup>3</sup></b> (1基当たり)</p> <p>2. 条件設定 蓄圧タンクによる炉心注水については、LOCA事象等の蓄圧タンク保有水全量の1次冷却系注水を期待する事象及び全交流動力電源喪失事象等1次冷却系自然循環冷却を阻害する窒素ガスの混入を防止するため、圧力条件で蓄圧注入を停止する事象に分類でき、それぞれ以下の考え方をもとに設定している。</p> <p>a. 大破断LOCA事象等の蓄圧タンク保有水全量の1次冷却系注水を期待する事象            (a) 初期圧力 蓄圧注入のタイミングが遅くなることに伴い、1次冷却系保有水の回復が遅れ、燃料被覆管温度評価の観点から余裕が小さくなる「最低保持圧力」としている。            (b) 初期保有水量 炉心への注水量が少なくなり、燃料被覆管温度評価の観点から余裕が小さくなるよう「最低保有水量」としている。</p> <p>b. 全交流動力電源喪失事象等1次冷却系自然循環冷却を阻害する窒素ガスの混入を防止するため、圧力条件で蓄圧注入を停止する事象            (a) 初期圧力 蓄圧注入のタイミングが遅くなることに伴い、1次冷却系保有水の回復が遅れ、燃料被覆管温度評価の観点から余裕が小さくなる「最低保持圧力」としている。            (b) 初期保有水量 最低保有水量とした場合、初期の気相部体積が大きくなることに伴い、蓄圧注入開始から、出口弁閉止圧力にて注入停止するまでに1次冷却系へ注水される水量は初期保有水量が多い場合よりもわずかに多くなり厳しい条件とならないが、蓄圧タンクの最高及び最低初期保有水量を考慮した場合の注水量に与える影響は、別紙1に示すとおりであり、炉心露出又は燃料被覆管温度1,200°Cに対して十分な余裕があることから、標準的に「最低初期保有水量」としている。</p>	設計の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉 (別紙1)	泊発電所3号炉 (別紙1)	相違理由
<p>全交流動力電源喪失時における蓄圧タンク初期保有水量の差異による影響検討</p> <p>1. はじめに</p> <p>蓄圧タンクの初期条件設定として標準的に採用している「最低保有水量」とした場合と、「最高保有水量」とした場合を比較すると、「最低保有水量」とした方が注水量はわずかに多くなり、「最低保有水量」の設定が必ずしも保守的とはならないことから、その影響について「全交流動力電源喪失」を対象に考察した。</p> <p>2. 影響確認</p> <p>(1) RCPシールLOCAが発生する場合</p> <p>RCPシールLOCAが発生する場合に、蓄圧タンク初期保有水量の設定の差異が、注水量に与える影響としては4基合計で約4m<sup>3</sup>の差異が考えられる。しかし、図1及び図2に示す1次冷却系保有水量及び蓄圧注入流量積算値の解析結果から確認できるとおり、蓄圧注入開始時点(事象発生後約40分:約158t)から蓄圧タンク出口弁閉止(事象発生後70分:約174t)までの蓄圧タンクからの注水が行われている期間における1次冷却系保有水量は、その後の安定状態に至る時点の1次冷却系保有水量(約96t)に対して十分余裕がある。</p> <p>(2) RCPシールLOCAが発生しない場合</p> <p>RCPシールLOCAが発生しない場合に、蓄圧タンク初期保有水量の設定の差異が、注水量に与える影響としては4基合計で約6m<sup>3</sup>の差異が考えられる。しかし、図3及び図4に示す1次冷却系保有水量及び蓄圧注入流量積算値の解析結果から確認できるとおり、蓄圧注入開始時点(事象発生後約63分:約233t)から蓄圧タンク出口弁閉止(事象発生後約24時間:約197t)までの蓄圧タンクからの注水が行われている期間における1次冷却系保有水量は、RCPシールLOCAが発生する場合の安定状態到達時点の1次冷却系保有水量(約96t)に対して十分余裕がある。</p> <p>3. 確認結果</p> <p>RCPシールLOCAが発生する場合については、安定状態維持時点の1次冷却系保有水量よりも蓄圧タンクの注水開始時点から出口弁閉止までの期間中の1次冷却系保有水量が十分に多いことから、蓄圧タンクの初期保有水量の設定による注水量への影響を考慮しても炉心露出に至ることはない。</p> <p>RCPシールLOCAが発生しない場合については、RCPシールLOCAが発生する場合の安定状態維持時点の1次冷却系保有水量よりも蓄圧タンクの注水開始時点から出口弁閉止までの期間中の1次冷却系保有水量が十分に多いことから、蓄圧タンクの初期保有水量の設定による注水量への影響を考慮しても炉心露出に至ることはない。</p>	<p>全交流動力電源喪失時における蓄圧タンク初期保有水量の差異による影響検討</p> <p>1. はじめに</p> <p>蓄圧タンクの初期条件設定として標準的に採用している「最低保有水量」とした場合、「最高保有水量」とした場合と比較すると、「最低保有水量」とした方が注水量がわずかに多くなり、「最低保有水量」の設定が必ずしも保守的とはならないことから、その影響について「全交流動力電源喪失」を対象に考察した。</p> <p>2. 影響確認</p> <p>a. RCPシールLOCAが発生する場合</p> <p>RCPシールLOCAが発生する場合に、蓄圧タンク初期保有水量の設定の差異が、注水量に与える影響としては、3基合計で約5[m<sup>3</sup>]の注水量の差異が考えられる。しかし、図1及び図2に示すとおり、1次冷却系保有水量及び蓄圧注入流量積算値の解析結果から確認できるとおり、蓄圧注入開始時点(事象発生後約39分:約121[t])から蓄圧タンク出口弁閉止(事象発生後70分:約120[t])までの蓄圧タンクからの注水が行われている期間における1次冷却系保有水量は、その後の安定状態に至る時点の1次冷却系保有水量(約78[t])に対して十分余裕がある。</p> <p>B. RCPシールLOCAが発生しない場合</p> <p>RCPシールLOCAが発生しない場合に、蓄圧タンク初期保有水量の設定の差異が、注水量に与える影響としては、3基合計で約8[m<sup>3</sup>]の注水量の差異が考えられる。しかし、図3及び図4に示すとおり、1次冷却系保有水量及び蓄圧注入流量積算値の解析結果から確認できるように、蓄圧注入開始時点(事象発生後約60分:約191[t])から、蓄圧タンク出口弁閉止(事象発生後約26時間:約208[t])までの蓄圧タンクからの注水が行われている期間における1次冷却系保有水量は、RCPシールLOCAが発生する場合の安定状態到達時点の1次冷却系保有水量(約78[t])に対して十分余裕がある。</p> <p>3. 確認結果</p> <p>RCPシールLOCAが発生する場合については、安定状態維持時点の1次冷却系保有水量よりも蓄圧タンクの注水開始時点から出口弁閉止までの期間中の1次冷却系保有水量が十分に多いことから、蓄圧タンクの初期保有水量の設定による注水量への影響を考慮しても炉心露出に至ることはない。</p> <p>RCPシールLOCAが発生しない場合については、RCPシールLOCAが発生する場合の安定状態維持時点の1次冷却系保有水量よりも蓄圧タンクの注水開始時点から出口弁閉止までの期間中の1次冷却系保有水量が十分に多いことから、蓄圧タンクの初期保有水量の設定による注水量への影響を考慮しても炉心露出に至ることはない。</p>	<p>設計の相違</p> <p>設計の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について)

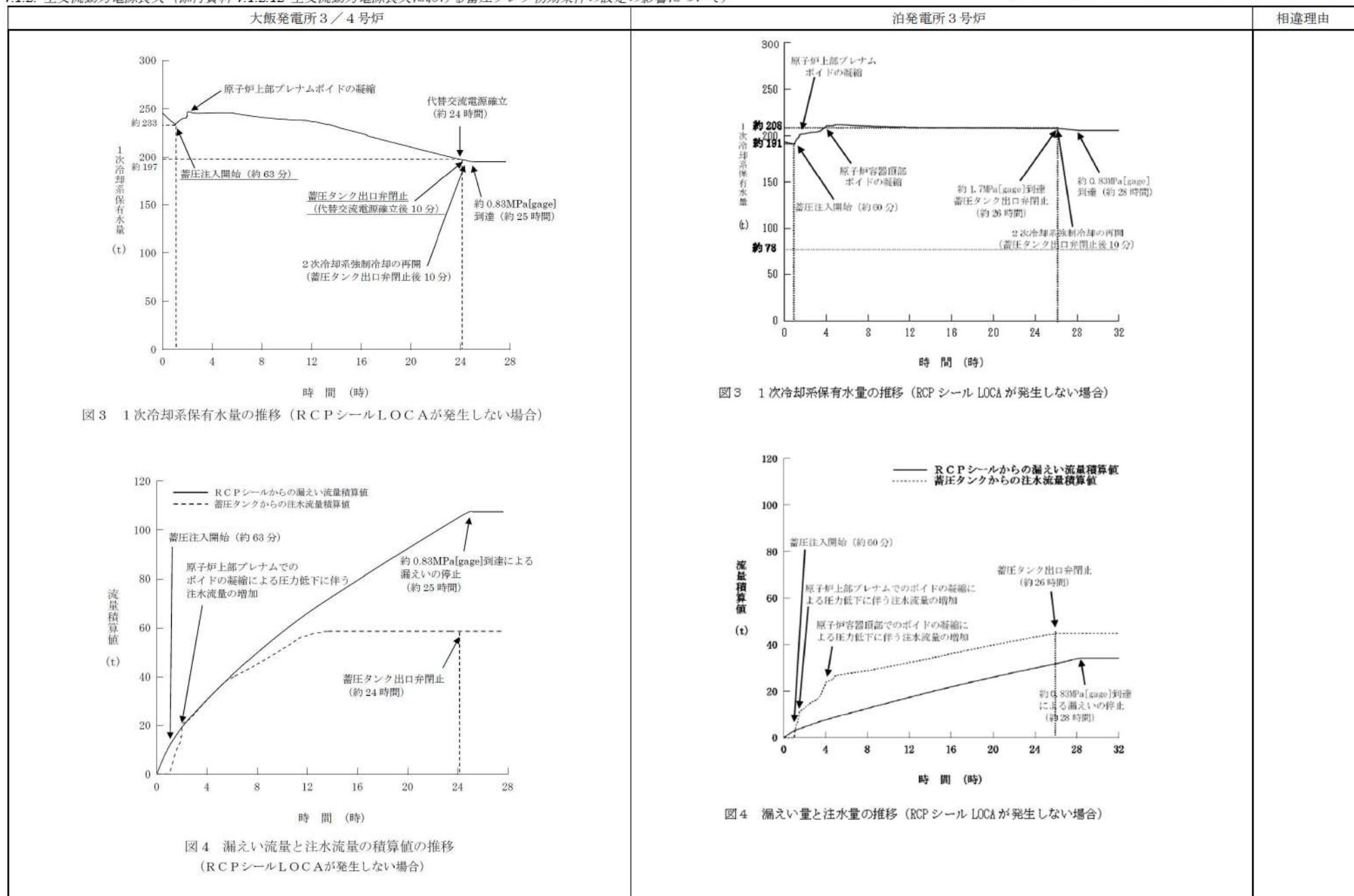
赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図1 1次冷却系保有水量の推移 (R C P シールL O C Aが発生する場合)</p>	<p>図1 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	
<p>図2 蓄圧注入流量積算値の推移 (R C P シールL O C Aが発生する場合)</p>	<p>図2 蓄圧注入流量積算値の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)



泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(別紙2)</p> <p>蓄圧タンク内の圧力変化に伴う注水量の差異について</p> <p>蓄圧タンク内の圧力変化は、窒素ガスの膨張に伴い、以下の式で求められる。</p> $P_1 \times V_1^\gamma = P \times V_T^\gamma$ <p>ただし、</p> <p>P<sub>1</sub> : 初期圧力 (Mpa[abs])</p> <p>V<sub>1</sub> : 初期気相部体積 (m<sup>3</sup>)</p> <p>11.3m<sup>3</sup> (最低保有水量 (1基あたり))</p> <p>10.1m<sup>3</sup> (最高保有水量 (1基あたり))</p> <p>P : 蓄圧タンク出口弁閉止時の圧力 (Mpa[abs])</p> <p>V<sub>T</sub> : 蓄圧タンク出口弁閉止時の気相体積 (m<sup>3</sup>)</p> <p>γ : ポリトロープ指数</p> <p>1.0 : 等温変化時</p> <p>1.4 : 断熱変化時</p> <p>蓄圧タンク容量 (1基あたり) : 38.2m<sup>3</sup></p> <p>最低保有水量 (1基あたり) : 26.9 m<sup>3</sup></p> <p>最高保有水量 (1基あたり) : 28.1 m<sup>3</sup></p> <p>初期圧力 : 4.04 (Mpa[gage])</p> <p>蓄圧タンク出口弁閉止時の圧力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>: 1.7Mpa[gage] (全交流動力電源喪失)</li> <li>: 0.6Mpa[gage] (ECCS注水機能喪失)、格納容器バイパス (インターフェイスシステムLOCA) とする。</li> </ul> <p>上記評価式より、全交流動力電源喪失等、1次冷却系自然循環冷却を阻害するガスの混入を防止するため、圧力変化で蓄圧注入を停止する事象に対して、以下の通り注水量に対する影響がある。</p> <p>①全交流動力電源喪失 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p> <p>比較的事象進展が早いことから、断熱変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約 1m<sup>3</sup>となり、4基合計で約 4m<sup>3</sup>となる。</p> <p>②全交流動力電源喪失 (RCPシールLOCAが発生しない場合)</p> <p>事象進展が遅いことから、等温変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約 1.6m<sup>3</sup>となり、4基合計で約 6m<sup>3</sup>となる。</p>	<p>(別紙2)</p> <p>蓄圧タンク内の圧力変化に伴う注水量の差異について</p> <p>蓄圧タンク内の圧力変化は、窒素ガスの膨張に伴い、以下の式で求められる。</p> $P_1 \times V_1^\gamma = P \times V_T^\gamma$ <p>ただし、</p> <p>P<sub>1</sub> : 初期圧力 (MPa[abs])</p> <p>V<sub>1</sub> : 初期気相部体積 (m<sup>3</sup>)</p> <p>12.0m<sup>3</sup> (最低保有水量 (1基あたり))</p> <p>10.0m<sup>3</sup> (最高保有水量 (1基あたり))</p> <p>P : 蓄圧タンク出口弁閉止時の圧力 (MPa[abs])</p> <p>V<sub>T</sub> : 蓄圧タンク出口弁閉止時の気相体積 (m<sup>3</sup>)</p> <p>γ : ポリトロープ指数</p> <p>1.0 : 等温変化時</p> <p>1.4 : 断熱変化時</p> <p>蓄圧タンク容積 (1基あたり) : 41.0m<sup>3</sup></p> <p>最低保有水量 (1基あたり) : 29.0m<sup>3</sup></p> <p>最高保有水量 (1基あたり) : 31.0m<sup>3</sup></p> <p>初期圧力 : 4.04MPa[gage]</p> <p>蓄圧タンク出口弁閉止時の圧力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>: 1.7MPa[gage] (全交流動力電源喪失)</li> <li>: 0.6MPa[gage] (ECCS注水機能喪失)、格納容器バイパス (インターフェイスシステムLOCA) とする。</li> </ul> <p>上記評価式より、全交流動力電源喪失事象等、1次冷却系自然循環冷却を阻害するガスの混入を防止するため、圧力変化で蓄圧注入を停止する事象に対して、以下の通りの注水量に対する影響がある。</p> <p>①全交流動力電源喪失 (RCPシールLOCAあり)</p> <p>比較的事象進展が早いことから、断熱変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約 1.6 [m<sup>3</sup>]となり、3基合計で約 5 [m<sup>3</sup>]となる。</p> <p>②全交流動力電源喪失 (RCPシールLOCAなし)</p> <p>事象進展が遅いことから、等温変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約 2.6 [m<sup>3</sup>]となり、3基合計で約 8 [m<sup>3</sup>]となる。</p>	設計の相違

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.12 全交流動力電源喪失における蓄圧タンク初期条件の設定の影響について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>③ ECCS 注水機能喪失 比較的事象進展が早いことから、断熱変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約1.1m<sup>3</sup>となり、3基合計で約3m<sup>3</sup>となる。</p> <p>④ 格納容器バイパス（インターフェイスシステムLOCA） 比較的事象進展が早いことから、断熱変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約1.1m<sup>3</sup>となり、4基合計で約4m<sup>3</sup>となる。</p>	<p>③ECCS 注水機能喪失 比較的事象進展が早いことから、断熱変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約3.4[m<sup>3</sup>]となり、2基合計で約7[m<sup>3</sup>]となる。</p> <p>④格納容器バイパス（インターフェイスシステム LOCA） 比較的事象進展が早いことから、断熱変化として考慮しており、上記式より最低保有水量時の注水量と最高保有水量時の注水量の差異は1基あたり約3.4[m<sup>3</sup>]となり、3基合計で約10[m<sup>3</sup>]となる。</p>	設計の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.13 全交流動力電源喪失時の蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.14</p> <p>全交流動力電源喪失（RCPシールLOCAが発生する場合）時の蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について</p> <p>1. はじめに</p> <p>全交流動力電源喪失（RCPシールLOCAが発生する場合）の事故シナリオでは、2次冷却系強制冷却による自然循環冷却に期待しており、自然循環の妨げとなる窒素が1次冷却系に混入することを防止するため、下記フローに示す手順としている。</p> <p>そのうち蓄圧タンク出口弁閉止の操作については、以下の余裕を有して約1.7MPa[gage]で蓄圧タンク出口弁を閉止する運用としており、確実に閉止できることから炉心損傷防止が可能である。なお、LOCA時に高圧注入系による注水が失敗する場合等、自然循環冷却に期待できず炉心保有水を維持する必要がある場合は蓄圧タンクの保有水をできる限り利用する観点から、0.6MPa[gage]で蓄圧タンク出口弁を閉止する運用としている。</p> <pre> graph TD     A[主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却] --&gt; B[蓄圧注入系動作]     B --&gt; C["1次冷却材圧力約1.7MPa[gage](温度208°C)到達"]     C --&gt; D["主蒸気逃がし弁開度調整による1次冷却材圧力 約1.7MPa[gage](温度208°C)状態保持"]     D --&gt; E[蓄圧タンク出口弁閉止]     E --&gt; F[主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却]     F --&gt; G["1次冷却材圧力0.7MPa[gage](温度170°C)到達"]     G --&gt; H["主蒸気逃がし弁開度調整による 1次冷却材圧力0.7MPa[gage](温度170°C)状態保持"]     H --&gt; I[恒設代替低圧注水ポンプによる炉心注水]     </pre> <p style="text-align: center;">余裕</p> <p>1. はじめに</p> <p>全交流動力電源喪失（RCPシールLOCAが発生する場合）の事故シナリオでは、2次冷却系強制冷却による自然循環冷却に期待しており、自然循環の妨げとなる窒素が1次冷却系に混入することを防止するため、下記フローに示す手順としている。</p> <p>そのうち蓄圧タンク出口弁閉止の操作については、以下の余裕を有して約1.7MPa[gage]で蓄圧タンク出口弁を閉止する運用としており、確実に閉止できることから炉心損傷防止が可能である。なお、LOCA時に高圧注入系による注水が失敗する場合等、自然循環冷却に期待できず炉心保有水を維持する必要がある場合は蓄圧タンクの保有水をできる限り利用する観点から、0.6MPa[gage]で蓄圧タンク出口弁を閉止する運用としている。</p> <pre> graph TD     A[主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却] --&gt; B[蓄圧注入系動作]     B --&gt; C["1次冷却材圧力約1.7MPa[gage](温度208°C)到達"]     C --&gt; D["主蒸気逃がし弁開度調整による1次冷却材圧力 約1.7MPa[gage](温度208°C)状態保持"]     D --&gt; E[蓄圧タンク出口弁閉止]     E --&gt; F[主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却]     F --&gt; G["1次冷却材圧力0.7MPa[gage](温度170°C)到達"]     G --&gt; H["主蒸気逃がし弁開度調整による 1次冷却材圧力0.7MPa[gage](温度170°C)状態保持"]     H --&gt; I[代替格納容器スプレイポンプによる炉心注水]     </pre> <p style="text-align: center;">余裕</p>		

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.13 全交流動力電源喪失時の蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字 : 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について 以下のとおり、蓄圧タンク出口弁を閉止する基準を、余裕をもって設定し、確実に閉止できる運用としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窒素が流入する際の圧力を、保守的な評価（等温変化を仮定）により高めの約 1.2Mpa[gage]と求め、さらに不確実さを考慮し 0.5Mpa を余裕として付加した約 1.7Mpa[gage]で蓄圧タンク出口弁を閉止(隔離)する運用としている。</li> <li>・なお、1次冷却材圧力及び温度が低下し、約 1.1Mpa[gage]の蓄圧タンク内の窒素が1次冷却系に一定量混入したとしても、自然循環を阻害しないことを既往の試験結果に基づき評価している（参考1参照） 仮に約 1.7Mpa[gage]で蓄圧タンク出口弁を開止せず、主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を継続したとしても、以下のとおり運転員が対処することは可能である。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄圧タンク出口弁は電動弁であり、中央制御室から速やかに閉止することが可能</li> <li>・図1のとおり、1次冷却材圧力が 1.7Mpa[gage]から、蓄圧タンク内の窒素が1次冷却系内に注入される圧力 1.2Mpa[gage]に到達するまでの時間を 1.7Mpa[gage]到達時点の圧力低下を維持するものとして概算した。その結果、操作時間余裕として <b>10 分程度</b>は確保できる。</li> </ul> </li> </ul> <p>図1 1次冷却材圧力の推移（蓄圧タンク出口弁閉止操作開始の時間余裕確認）</p>	<p>2. 蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について 以下のとおり、蓄圧タンク出口弁を閉止する基準を、余裕をもって設定し、確実に閉止できる運用としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窒素が流入する際の圧力を、保守的な評価（等温変化を仮定）により高めの約 1.2Mpa[gage]と求め、さらに不確実さを考慮し 0.5Mpa を余裕として付加した約 1.7Mpa[gage]で蓄圧タンク出口弁を閉止(隔離)する運用としている。</li> <li>・なお、1次冷却材圧力及び温度が低下し、約 1.1Mpa[gage]の蓄圧タンク内の窒素が1次冷却系に一定量混入したとしても、自然循環を阻害しないことを既往の試験結果に基づき評価している（参考1参照） 仮に約 1.7Mpa[gage]で蓄圧タンク出口弁を開止せず、主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を継続したとしても、以下のとおり運転員が対処することは可能である。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄圧タンク出口弁は電動弁であり、中央制御室から速やかに閉止することが可能</li> <li>・図1のとおり、1次冷却材圧力が 1.7Mpa[gage]から、蓄圧タンク内の窒素が1次冷却系内に注入される圧力 1.2Mpa[gage]に到達するまでの時間を 1.7Mpa[gage]到達時点の圧力低下を維持するものとして概算した。その結果、操作時間余裕として <b>約 13 分</b>は確保できる。</li> </ul> </li> </ul> <p>図1 1次冷却材圧力の推移（R C P シール LOCA が発生する場合）</p>	解析結果の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.13 全交流動力電源喪失時の蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【参考1】過去実験の知見を踏まえた実機での自然循環の成立性について</p> <p>1. 過去の実験 1次冷却系へ窒素ガスが注入された場合の自然循環への影響について、過去に実験が行われており、蒸気発生器伝熱管内体積 0.063m<sup>3</sup> に対し窒素ガスを約 100NL 注入した場合でも自然循環が成立していることを確認している*。 ※過去の実験での自然循環成立確認条件：蒸気発生器内体積 0.063m<sup>3</sup> に対し窒素ガスを約 100NL 注入</p> <p>2. 大飯3、4号炉での自然影響評価 大飯3、4号炉で、1次冷却材圧力が 1.2Mpa[gage]まで低下した場合でも自然循環に影響のないことを、上記実験結果を踏まえ、以下のとおり確認している（参考図1参照）。</p> <p>(1) 実験結果を踏まえた大飯3、4号炉の窒素ガス注入量 ・蒸気発生器伝熱管体積 ①実験 : 0.063m<sup>3</sup> ②大飯3、4号炉 : 約 23.1m<sup>3</sup>/基 × 4 基 = 約 92m<sup>3</sup> ・実験で注入された窒素ガスの約 1,460 倍 (=② ÷ ①) が、大飯3、4号炉における窒素ガス注入量相当 ③100NL × 1,460 = 146m<sup>3</sup> @ 大気圧 (約 0.1Mpa[abs])</p> <p>(2) 蓄圧タンクから窒素ガスが放出される場合の窒素ガス体積 ・大飯3、4号炉の窒素ガスが放出される圧力 約 1.2Mpa[gage] (=約 1.3Mpa[abs]) ・上記圧力下における窒素ガス体積 ④ 146m<sup>3</sup> (③) × (0.1Mpa[abs] ÷ 1.3Mpa[abs]) = 約 11.2m<sup>3</sup> @ 1.3Mpa[abs]</p> <p>(3) 自然循環が成立する1次冷却材圧力 ・大飯3、4号炉の蓄圧タンク体積 : 約 38m<sup>3</sup>/基 ・④の窒素ガスが蓄圧タンクより放出される際の1次冷却材圧力 ⑤ 1.3Mpa[abs] × (38m<sup>3</sup> × 4 基) = P × (38m<sup>3</sup> × 4 基 + 11.2m<sup>3</sup>) ⑥ P = 1.2Mpa[abs] = 1.1Mpa[gage]</p> <p>※ : 非凝縮性ガス存在下での蒸気発生器伝熱管内自然循環熱特性 内海ら (三菱重工)、日本混相流学会年会講演会講演論文集 (2004年8月)</p>	<p>【参考1】過去実験の知見を踏まえた実機での自然循環の成立性について</p> <p>1. 過去の実験 1次冷却系へ窒素ガスが注入された場合の自然循環への影響について、過去に実験が行われており、蒸気発生器伝熱管内体積 0.063m<sup>3</sup> に対し窒素ガスを約 100NL 注入した場合でも自然循環が成立していることを確認している*。 ※過去の実験での自然循環成立確認条件：蒸気発生器内体積 0.063m<sup>3</sup> に対し窒素ガスを約 100NL 注入</p> <p>2. 泊3号炉での自然循環に対する影響評価 泊3号炉で、1次冷却材圧力が 1.2Mpa[gage]まで低下した場合でも自然循環に影響のないことを、上記実験結果を踏まえ、以下のとおり確認している（参考図1参照）。</p> <p>(1) 実験結果を踏まえた泊3号炉の窒素ガス注入量 ・蒸気発生器伝熱管体積 ①実験 : 0.063m<sup>3</sup> ②泊3号炉 : 約 24m<sup>3</sup>/基 × 3 基 = 約 72m<sup>3</sup> ・実験で注入された窒素ガスの約 1,143 倍 (=② ÷ ①) が、泊3号炉における窒素ガス注入量相当 ③100NL × 1,143 = 114.3m<sup>3</sup> @ 大気圧 (約 0.1Mpa[abs])</p> <p>(2) 蓄圧タンクから窒素ガスが放出される場合の窒素ガス体積 ・泊3号炉の窒素ガスが放出される圧力 約 1.2Mpa[gage] (=約 1.3Mpa[abs]) ・上記圧力下における窒素ガス体積 ④ 114.3m<sup>3</sup> (③) × (0.1Mpa[abs] ÷ 1.3Mpa[abs]) = 約 8.8m<sup>3</sup> @ 1.3Mpa[abs]</p> <p>(3) 自然循環が成立する1次冷却材圧力 ・泊3号炉の蓄圧タンク体積 : 約 41m<sup>3</sup>/基 ・④の窒素ガスが蓄圧タンクより放出される際の1次冷却材圧力 ⑤ 1.3Mpa[abs] × (41m<sup>3</sup> × 3 基) = P × (41m<sup>3</sup> × 3 基 + 8.8m<sup>3</sup>) ⑥ P = 1.2Mpa[abs] = 1.1Mpa[gage]</p> <p>※ : 非凝縮性ガス存在下での蒸気発生器伝熱管内自然循環熱特性 内海ら (三菱重工)、日本混相流学会年会講演会講演論文集 (2004年8月)</p>	設計の相違

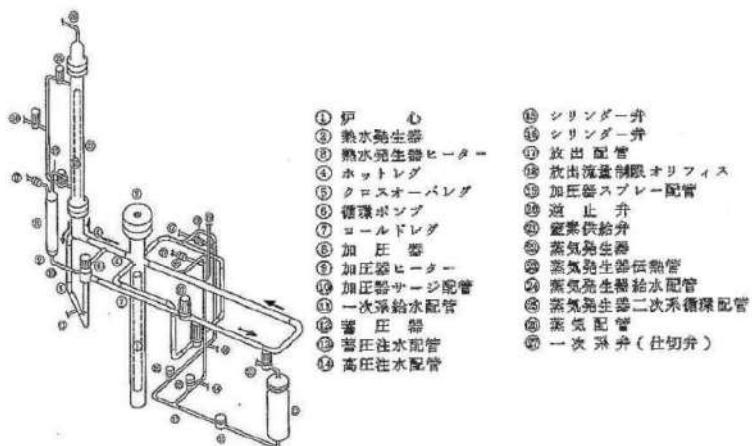
泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.13 全交流動力電源喪失時の蓄圧タンク出口弁閉止時の余裕について)

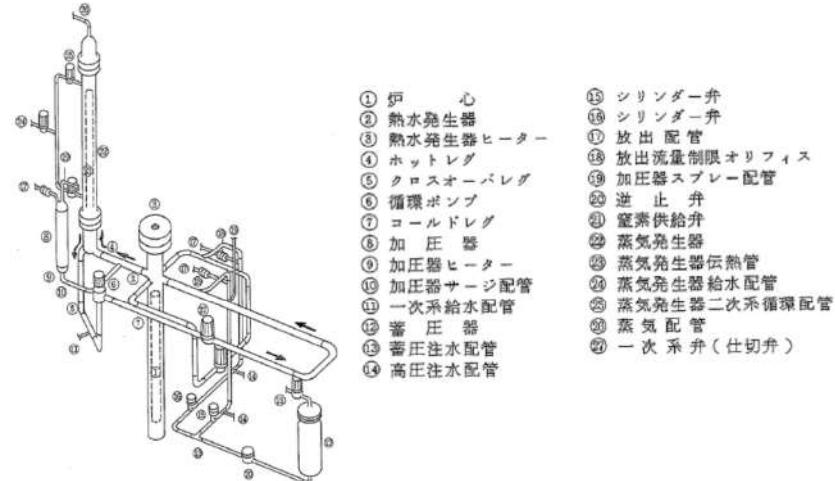
赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>過去の実験</p> <p>①蒸気発生器内体積 : 0.063m<sup>3</sup></p> <p>②蒸気発生器伝熱管 : 92m<sup>3</sup></p> <p>1,460倍 (=92/0.063)</p> <p>窒素ガス流入量: 100NL@0.1MPa[abs] → ③窒素ガス流入量: 100NL × 1,460 = 146m<sup>3</sup></p> <p>・窒素ガス放出時圧力: 1.2MPa[gage] (1.3MPa[abs])</p> <p>④窒素ガス体積: 146m<sup>3</sup> × 0.1MPa / 1.3MPa = 11.2m<sup>3</sup></p> <p>N<sub>2</sub>有 P MPa[abs] 38m<sup>3</sup></p> <p>RCS ~ RCS ~</p> <p>P MPa[abs] × (38m<sup>3</sup> × 4 + 11.2m<sup>3</sup>) = 1.3MPa[abs] × (38m<sup>3</sup> × 4) P MPa[abs] = 1.2MPa[abs] = 1.1MPa[gage] &lt; 1.2MPa[gage]</p>	<p>過去の実験</p> <p>①蒸気発生器伝熱管内体積 : 0.063m<sup>3</sup></p> <p>②蒸気発生器伝熱管 : 72 m<sup>3</sup></p> <p>1,143倍 (=72/0.063)</p> <p>窒素ガス注入量 : 100NL@0.1MPa[abs] → ③窒素ガス注入量: 100NL × 1,143 = 114.3m<sup>3</sup></p> <p>・窒素ガス放出時圧力 : 1.2MPa[gage] (1.3MPa[abs])</p> <p>④窒素ガス体積: 114.3m<sup>3</sup> × 0.1MPa / 1.3MPa = 8.8m<sup>3</sup></p> <p>N<sub>2</sub>有 P MPa[abs] 41m<sup>3</sup></p> <p>RCS ~ RCS ~ RCS ~ RCS ~ RCS ~ RCS ~ RCS ~</p> <p>⑤P MPa[abs] × (41m<sup>3</sup> × 3 + 8.8m<sup>3</sup>) = 1.3MPa[abs] × (41m<sup>3</sup> × 3) ⇒ P = 1.2MPa[abs] = 1.1MPa[gage] &lt; 1.2MPa[gage]</p>	

参考図1 蓄圧注入からの窒素注入による自然循環への影響



参考図2 実験体系 (窒素ガスの自然循環への影響確認)

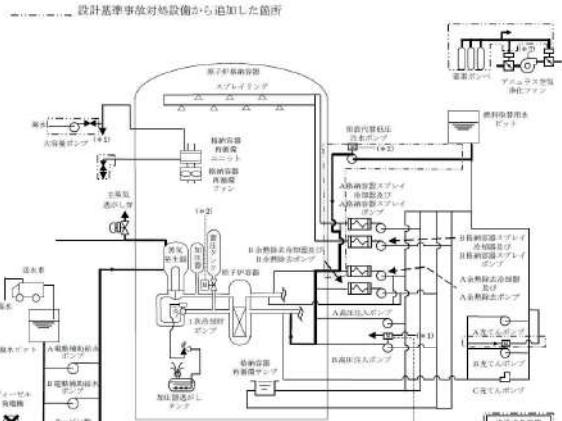
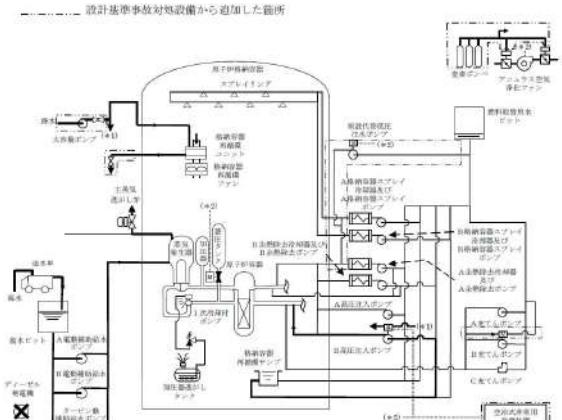
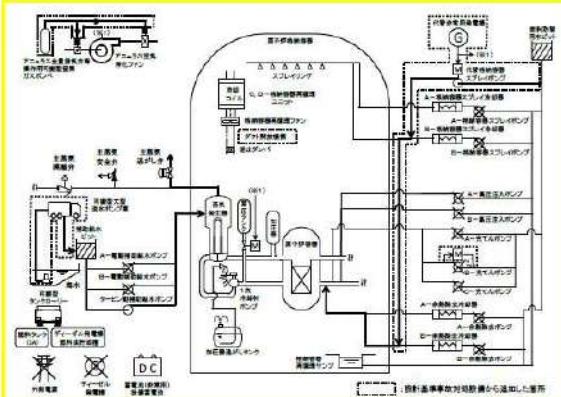
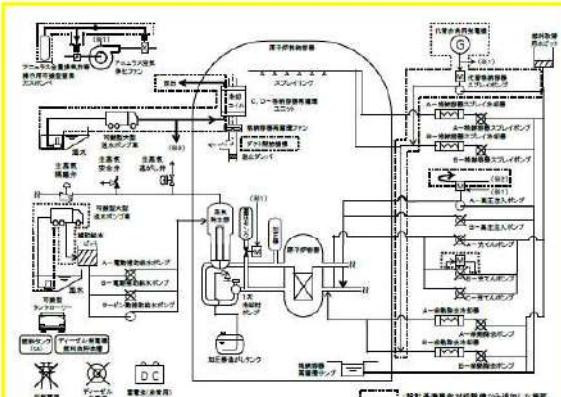


参考図2 実験体系 (窒素ガスの自然循環への影響確認)

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.14 重大事故シーケンスでの重大事故等対策の概略系統図について）

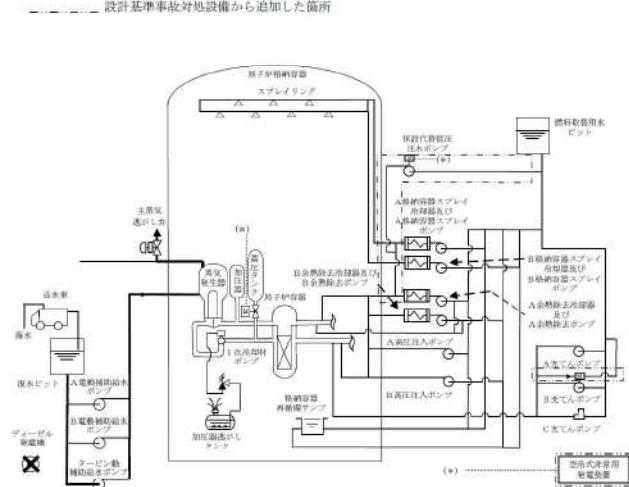
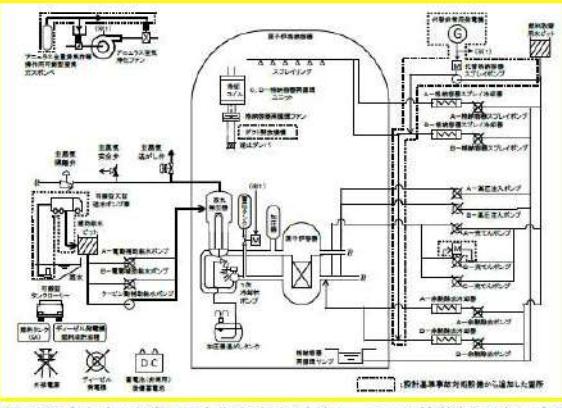
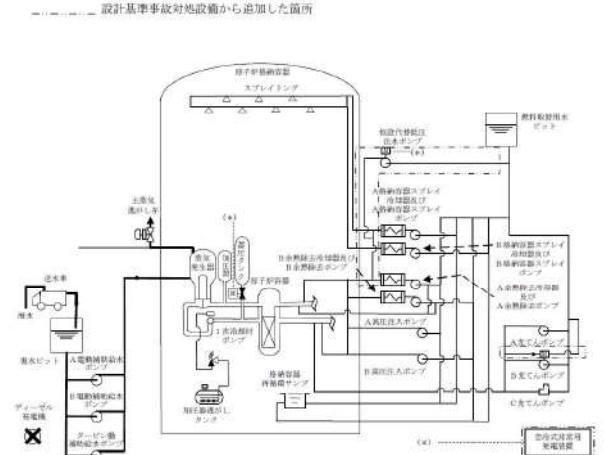
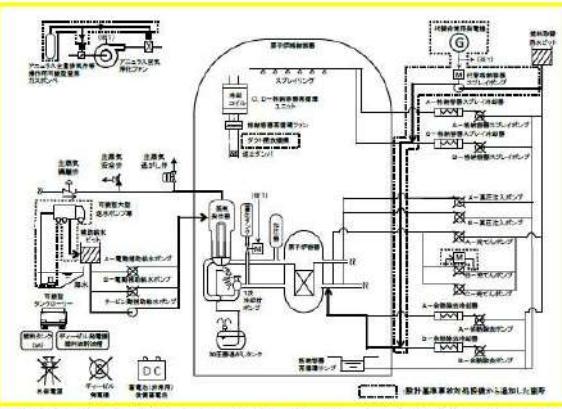
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所 3／4号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.15</p> <p>重要事故シーケンスでの重大事故等対策の概略系統図について</p> <p>「全交流動力電源喪失」における重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」の重大事故等対策の概略系統図を以下に示す。</p>  <p>図 1 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」の重大事故等対策の概略系統図（短期対策）</p>  <p>図 2 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」の重大事故等対策の概略系統図（長期対策）（原子炉安定以降の対策）</p>	<p>添付資料 7.1.2.14</p> <p>重要事故シーケンスでの重大事故等対策の概略系統図について</p> <p>「全交流動力電源喪失」における重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」の重大事故等対策の概略系統図を以下に示す。</p>  <p>図 1 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」の重大事故等対策の概略系統図（2次冷却系強制冷却及び代替炉心注水）</p>  <p>図 2 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故」の重大事故等対策の概略系統図（格納容器内自然対流冷却及び高圧代替再循環）</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.14 重要事故シーケンスでの重大事故等対策の概略系統図について）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図を以下に示す。</p>  <p>図3 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図（短期対策）</p>	<p>また、重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図を以下に示す。</p>  <p>図3 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図（2次冷却系強制冷却）</p>	
<p>また、重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図（長期対策）（原子炉安定以降の対策）</p>  <p>図4 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図（長期対策）（原子炉安定以降の対策）</p>	 <p>図4 「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故」の重大事故等対策の概略系統図（2次冷却系強制冷却及び代替炉心注水）</p>	

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.15 安定状態について①）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.17</p> <p><b>安定停止状態について①</b></p> <p>全交流動力電源喪失（全交流動力電源喪失＋原子炉補機冷却機能喪失＋RCPシールLOCA）時の<b>安定停止状態</b>については以下のとおり。</p> <p><b>原子炉安定停止状態</b>: 1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]及び温度 170°Cの維持並びに1次冷却系保有水量維持</p> <p><b>原子炉安定停止状態の確立について</b> 事象発生の30分後から主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を開始し、1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]及び温度 170°Cに到達すれば主蒸気逃がし弁開度を調整し、1次冷却材圧力及び温度を保持する。 第2.2.7図から第2.2.9図の解析結果より、事象発生の約2.2時間後に1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]及び温度 170°Cに到達し、恒設代替低圧注水ポンプによる炉心注水を開始することで、1次冷却系保有水量を維持できる。また、第2.2.9図の解析結果より、事象発生の約4時間後に1次冷却系保有水量が安定することから、事象発生の約4時間後を原子炉の<b>安定停止状態</b>とした。</p> <p><b>原子炉格納容器安定状態の確立について</b> 第2.2.26図及び第2.2.27図の解析結果より、事象発生の約81時間後に格納容器雰囲気温度が100°Cに到達し、格納容器内自然対流冷却が開始され、原子炉格納容器圧力及び温度が低下傾向となることから、事象発生の約81時間後を原子炉格納容器の<b>安定状態</b>とした。</p> <p><b>高圧代替再循環運転並びに格納容器内自然対流冷却による長期安定状態の維持について</b> 第2.2.26図及び第2.2.27図の解析結果より、事象発生の約59時間後に恒設代替低圧注水ポンプによる炉心注水から高圧代替再循環運転へ切り替えるとともに、格納容器内自然対流冷却を継続することで、原子炉の<b>安定停止状態</b>及び原子炉格納容器の<b>安定状態</b>を長期にわたり維持可能である。</p>	<p>添付資料 2.3.1.4</p> <p><b>安定状態について</b></p> <p>全交流動力電源喪失（長期TB）時の<b>安定状態</b>については、以下のとおり。 <b>原子炉安定停止状態</b>: 事象発生後、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた炉心冷却により、炉心冠水が維持でき、また、冷却のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯済等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定停止状態が確立されたものとする。 <b>格納容器安定状態</b>: 炉心冠水後に、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた格納容器除熱機能（原子炉格納容器フィルタベント系等、残留熱除去系又は代替循環冷却系）により、格納容器圧力及び温度が安定又は低下傾向に転じ、また、格納容器除熱のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯済等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p><b>【安定状態の確立について】</b> <b>原子炉安定停止状態の確立について</b> 原子炉隔離時冷却系による原子炉注水により炉心が冠水し、炉心の冷却が維持される。そして事象発生24時間以降は、常設代替交流電源設備による交流電源の供給を開始した後、原子炉減圧し、その後、逃がし安全弁を開維持することで、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による注水循環により、引き続き炉心冠水が維持され、原子炉<b>安定停止状態</b>が確立される。</p> <p><b>格納容器安定状態の確立について</b> 炉心冷却を継続し、事象発生から25時間後に原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（サブレッショングール水冷却モード）による格納容器除熱を開始することで、格納容器圧力及び温度は安定又は低下傾向になり、格納容器温度は150°Cを下回るとともに、ドライウェル温度は、低圧注水継続のための逃がし安全弁の機能維持が確認されている126°Cを下回り、格納容器<b>安定状態</b>が確立される。なお、残留熱除去系による格納容器除熱後は、1系統の残留熱除去系により原子炉注水と格納容器除熱を交互に実施する。</p> <p><b>重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</b></p> <p><b>【安定状態の維持について】</b> 上記の炉心損傷防止対策を継続することにより<b>安定状態</b>を維持できる。 また、残留熱除去系機能を維持し、除熱を行うことによって、<b>安定状態</b>維持が可能となる。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.1 別紙1)</p>	<p>添付資料 7.1.2.15</p> <p><b>安定状態について①</b></p> <p>全交流動力電源喪失（全交流動力電源喪失＋原子炉補機冷却機能喪失＋RCPシールLOCA）時の<b>安定状態</b>については、以下のとおり。</p> <p><b>原子炉安定停止状態</b>: 事象発生後、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた炉心冷却により、伊心冠水が維持でき、また、冷却のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯済等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定停止状態が確立されたものとする。 <b>原子炉格納容器安定状態</b>: 伊心冠水後に、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた原子炉格納容器除熱機能により、原子炉格納容器圧力及び温度が安定又は低下傾向に転じ、また、原子炉格納容器除熱のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯済等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p><b>【安定状態の確立について】</b> <b>原子炉安定停止状態の確立について</b> 事象発生後50分から主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を開始し、1次冷却材圧力 0.7MPa[gage]、温度 170°Cに到達すれば主蒸気逃がし弁開度を調整し、1次冷却材圧力、温度を保持する。 第7.1.2.7図から第7.1.2.9図の解析結果より、事象発生約2.2時間後に代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水を開始することで、1次冷却系保有水量（加压器水位）を維持することができる。また、第7.1.2.9図の解析結果より約4時間後から1次冷却系保有水（加压器水位）が安定し、代替格納容器スプレイポンプによる注水循環により、引き続き伊心冠水が維持され、原子炉<b>安定停止状態</b>が確立される。その後、燃料取替用ボット水位指示16.5%到達及び格納容器再循環ナシポンプ水位（広域）指示71%以上であることを確認し、代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水から手動により高圧代替再循環運転へ切り替え、伊心冷却を行う。</p> <p><b>原子炉格納容器安定状態の確立について</b> 第7.1.2.25図及び第7.1.2.26図の解析結果より、事象発生の約81時間後に原子炉格納容器雰囲気温度が110°Cに到達し、格納容器再循環ユニットグリート開放機構動作により格納容器内自然対流冷却が開始され、原子炉格納容器内温度及び圧力が低下傾向となるため、原子炉格納容器<b>安定状態</b>が確立される。</p> <p><b>重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</b></p> <p><b>【安定状態の維持について】</b> 上記の炉心損傷防止対策を継続することにより<b>安定状態</b>を維持できる。 また、原子炉格納容器除熱機能を維持し、除熱を行うことによって、<b>安定状態</b>維持が可能となる。</p>	<p>記載表現の相違 (女川実績の反映)</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.16 安定状態について②）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.18</p> <p><b>安定停止状態について②</b></p> <p>全交流動力電源喪失（全交流動力電源喪失（24時間）+原子炉補機冷却機能喪失）時の<b>安定停止状態</b>については以下のとおり。</p> <p><b>原子炉安定停止状態</b>：1次冷却材圧力0.7MPa[gage]及び温度170°Cの保持並びに1次冷却系保有水量維持</p> <p><b>原子炉安定停止状態の確立について</b> 事象発生の30分後から主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を行い、1次冷却材圧力が低下することにより、1次冷却材の漏えい量も減少していく。 第2.2.28図の解析結果より、事象発生の約25時間後に1次冷却材圧力が0.89MPa[gage]に到達することでRCP封水戻りライン逃がし弁が閉止し、1次冷却材の漏えいが停止することにより第2.2.30図のとおり1次冷却系保有水量は維持される。</p> <p>第2.2.28図及び第2.2.29図の解析結果より、事象発生の約26時間後に1次冷却材圧力0.7MPa及び温度170°Cに到達し、高温の停止状態となる。その後も、主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続できることから、事象発生の約26時間後を原子炉の安定停止状態とした。</p>	<p>添付資料 2.3.1.4</p> <p><b>安定状態について</b></p> <p>全交流動力電源喪失（長期TB）時の安定状態については、以下のとおり。 <b>原子炉安定停止状態</b>：事象発生後、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた炉心冷却により、炉心冠水が維持でき、また、冷却のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定停止状態が確立されたものとする。</p> <p><b>格納容器安定状態</b>：炉心冠水後に、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた格納容器除熱機能（原子炉格納容器フィルタベント系等、残留熱除去系又は代替循環冷却系）により、格納容器圧力及び温度が安定又は低下傾向に転じ、また、格納容器除熱のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p><b>【安定状態の確立について】</b> <b>原子炉安定停止状態の確立について</b> 原子炉隔離時冷却系による原子炉注水により炉心が冠水し、炉心の冷却が維持される。そして事象発生24時間以降は、常設代替交流電源設備による交流電源の供給を開始した後、原子炉減圧し、その後、逃がし安全弁を開維持することで、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）による注水継続により、引き続き炉心冠水が維持され、原子炉安定停止状態が確立される。</p> <p><b>格納容器安定状態の確立について</b> 炉心冷却を継続し、事象発生から25時間後に原子炉補機代替冷却水系を用いた残留熱除去系（サブレッショングール水冷却モード）による格納容器除熱を開始することで、格納容器圧力及び温度は安定又は低下傾向になり、格納容器温度は150°Cを下回るとともに、ドライウェル温度は、低圧注水継続のための逃がし安全弁の機能維持が確認されている126°Cを下回り、格納容器安定状態が確立される。なお、残留熱除去系による格納容器除熱後は、1系統の残留熱除去系により原子炉注水と格納容器除熱を交互に実施する。</p> <p><b>重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</b></p> <p><b>【安定状態の維持について】</b> 上記の炉心損傷防止対策を継続することにより安定状態を維持できる。 また、残留熱除去系機能を維持し、除熱を行うことによって、安定状態維持が可能となる。</p> <p>（添付資料 2.1.1 別紙1）</p>	<p>添付資料 7.1.2.16</p> <p><b>安定状態について②</b></p> <p>全交流動力電源喪失（全交流動力電源喪失（24時間）+原子炉補機冷却機能喪失）時の<b>安定状態</b>については、以下のとおり。</p> <p><b>原子炉安定停止状態</b>：事象発生後、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた炉心冷却により、炉心冠水が維持でき、また、冷却のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定停止状態が確立されたものとする。</p> <p><b>原子炉格納容器安定状態</b>：炉心冠水後に、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた原子炉格納容器除熱機能により、原子炉格納容器圧力及び温度が安定又は低下傾向に転じ、また、原子炉格納容器除熱のための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p><b>【安定状態の確立について】</b> <b>原子炉安定停止状態の確立について</b> 事象発生約30分後から主蒸気逃がし弁による2次冷却系強制冷却を行い、1次冷却材圧力が低下することにより、1次冷却材漏えい量も減少していく。 第7.1.2.28図の解析結果より、事象発生の約28時間後に1次冷却材圧力0.83MPa[gage]にてRCP封水戻りライン逃がし弁からの漏えいが停止することにより第7.1.2.30図のとおり1次冷却系保有水量（加压器水位）は維持される。</p> <p>第7.1.2.28図及び第7.1.2.29図の解析結果より、事象発生の約1時間後に1次冷却材圧力0.7MPa[gage]及び温度170°Cに到達し、高温の停止状態となる。その後も、主蒸気逃がし弁を用いた蒸気発生器による炉心冷却を継続でき、引き続き炉心冠水が維持され、原子炉安定停止状態が確立される。</p> <p><b>原子炉格納容器安定状態の確立について</b> RCPシール部からの漏えいが停止するまでに原子炉格納容器内に漏えいした1次冷却材による原子炉格納容器圧力及び温度の上昇はわずかであり、第7.1.2.26図及び第7.1.2.27図に示す「全交流動力電源喪失（RCPシールLOCAが発生する場合）」の原子炉格納容器圧力及び温度の最大値である約0.176MPa[gage]及び約110°Cに比べ厳しくない。 また、原子炉格納容器表面温度が110°Cに到達した場合、格納容器再循環ユニットダクト開放機構動作により格納容器内自然対流冷却が開始されるため、原子炉格納容器圧力及び温度が低下傾向となるため、原子炉格納容器安定状態が確立される。</p> <p><b>重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</b></p> <p><b>【安定状態の維持について】</b> 上記の炉心損傷防止対策を維持することにより安定状態を維持できる。 また、必要により格納容器再循環ユニットを用いた格納容器内自然対流冷却による原子炉格納容器除熱を行うことによって、安定状態維持が可能となる。</p>	<p>記載表現の相違 (女川実績の反映)</p>

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について（全交流動力電源喪失））

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.19</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失)</p> <p>重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA」という）及び「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA無し」という）」の解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価を表1から表3に示す。</p>		<p>添付資料 7.1.2.17</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失)</p> <p>重要事故シーケンス「外部電源喪失時に非常用所内交流電源が喪失し、原子炉補機冷却機能の喪失及びRCPシールLOCAが発生する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA」という）及び「外部電源喪失時に非常用交流所内電源が喪失し、原子炉補機冷却機能が喪失する事故（以下「SBO+RCPシールLOCA無し」という）」における解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価を表1から表3に示す。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

## 7.1.2. 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について（全交流動力電源喪失））

大飯発電所3／4号炉

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

表 1 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（1／2）	
分野	重要現象 解説
熱力学	人件的判断による 操作セグメント
物理	作業負担率 操作セグメント
機械・材料・構造	機械・材料・構造 操作セグメント
電気・電子・情報 通信・制御・監視	電気・電子・情報 通信・制御・監視 操作セグメント
人材育成	人材育成 操作セグメント
社会的・組織的 行動	社会的・組織的 行動操作セグメント
応急時行動	応急時行動 操作セグメント
計画・訓練・演習	計画・訓練・演習 操作セグメント
その他	その他操作セグメント

表 1 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（2／2）	
分野	重要現象 解説
熱力学	人件的判断による 操作セグメント
物理	作業負担率 操作セグメント
機械・材料・構造	機械・材料・構造 操作セグメント
電気・電子・情報 通信・制御・監視	電気・電子・情報 通信・制御・監視 操作セグメント
人材育成	人材育成 操作セグメント
社会的・組織的 行動	社会的・組織的 行動操作セグメント
応急時行動	応急時行動 操作セグメント
計画・訓練・演習	計画・訓練・演習 操作セグメント
その他	その他操作セグメント

表 1-1 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（1／2）

添付資料 2.3.1.5

表 1-1 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（1／2）	
分野	重要現象 解説
熱力学	人件的判断による 操作セグメント
物理	作業負担率 操作セグメント
機械・材料・構造	機械・材料・構造 操作セグメント
電気・電子・情報 通信・制御・監視	電気・電子・情報 通信・制御・監視 操作セグメント
人材育成	人材育成 操作セグメント
社会的・組織的 行動	社会的・組織的 行動操作セグメント
応急時行動	応急時行動 操作セグメント
計画・訓練・演習	計画・訓練・演習 操作セグメント
その他	その他操作セグメント

添付資料 2.3.1.5

表 1-2 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（1／2）	
分野	重要現象 解説
熱力学	人件的判断による 操作セグメント
物理	作業負担率 操作セグメント
機械・材料・構造	機械・材料・構造 操作セグメント
電気・電子・情報 通信・制御・監視	電気・電子・情報 通信・制御・監視 操作セグメント
人材育成	人材育成 操作セグメント
社会的・組織的 行動	社会的・組織的 行動操作セグメント
応急時行動	応急時行動 操作セグメント
計画・訓練・演習	計画・訓練・演習 操作セグメント
その他	その他操作セグメント

添付資料 2.3.1.5

女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

相違理由

表 1-1 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（1／2）	
分野	重要現象 解説
熱力学	人件的判断による 操作セグメント
物理	作業負担率 操作セグメント
機械・材料・構造	機械・材料・構造 操作セグメント
電気・電子・情報 通信・制御・監視	電気・電子・情報 通信・制御・監視 操作セグメント
人材育成	人材育成 操作セグメント
社会的・組織的 行動	社会的・組織的 行動操作セグメント
応急時行動	応急時行動 操作セグメント
計画・訓練・演習	計画・訓練・演習 操作セグメント
その他	その他操作セグメント

表 1-2 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作手段間及び警報項目となるデータに与える影響（1／2）	
分野	重要現象 解説
熱力学	人件的判断による 操作セグメント
物理	作業負担率 操作セグメント
機械・材料・構造	機械・材料・構造 操作セグメント
電気・電子・情報 通信・制御・監視	電気・電子・情報 通信・制御・監視 操作セグメント
人材育成	人材育成 操作セグメント
社会的・組織的 行動	社会的・組織的 行動操作セグメント
応急時行動	応急時行動 操作セグメント
計画・訓練・演習	計画・訓練・演習 操作セグメント
その他	その他操作セグメント

添付資料 2.3.1.5

添付資料 2.3.1.5

2. 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失))

大飯発電所3／4号炉 女川原子力発電所2号炉

表 1 解析コードにおける重要現象の不確かさが運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (2/2)

（参考）  
「アーティストの死」　（アーティストの死）　（アーティストの死）

新規登録	新規登録操作に与える影響
新規登録	新規登録操作に与える影響

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について（全交流動力電源喪失））

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																									
	<p>算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件</p> <p>大飯発電所3号炉運転時における運転台操作時間及び停電引出となるバッテリータイムに与える影響（全交流動力電源喪失）（計算1日目）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件</th> <th>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</th> <th>停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響</th> <th>相違理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</td> <td>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</td> <td>停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件</p> <p>女川原子力発電所2号炉運転時における運転台操作時間及び停電引出となるバッテリータイムに与える影響（全交流動力電源喪失）（計算1日目）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件</th> <th>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</th> <th>停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響</th> <th>相違理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</td> <td>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</td> <td>停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件</p> <p>泊発電所3号炉運転時における運転台操作時間及び停電引出となるバッテリータイムに与える影響（全交流動力電源喪失）（計算1日目）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件</th> <th>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</th> <th>停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響</th> <th>相違理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</td> <td>運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間</td> <td>停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響	相違理由	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響		算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響	相違理由	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響		算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響	相違理由	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響				
算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響	相違理由																									
運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響																										
算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響	相違理由																									
運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響																										
算出結果 解析モデル 解析時間 解析条件	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響	相違理由																									
運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間 運転台操作時間	停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響 停電引出となるバッテリータイムに与える影響																										

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

#### 7.1.2. 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について（全交流動力電源喪失））

**赤字**: 設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**: 記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**: 記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

### 7.1.2. 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失))

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

#### 7.1.2. 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失))

### 7.1.2. 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失))

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

#### 7.1.2. 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について（全交流動力電源喪失））

表3 連転目標操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータ(2/3)

赤字	設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字	記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字	記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2. 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について（全交流動力電源喪失））

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																
<p style="text-align: center;">表31 通常自動操作時間に対する影響、評価項目となるパラメータに与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響(全交流動力電源喪失(抜群T1)) (3/5)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>操作時間(秒)</th> <th>操作時間(秒)</th> <th>操作時間(秒)</th> <th>操作時間(秒)</th> <th>操作時間(秒)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> </tr> <tr> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> </tr> <tr> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> <td>通常自動操作時間</td> </tr> <tr> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表3 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (3/3)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>操作時間(秒)より大きい場合</th> <th>操作時間(秒)より小さい場合</th> <th>操作時間(秒)より大きい場合</th> <th>操作時間(秒)より小さい場合</th> <th>操作時間(秒)より大きい場合</th> <th>操作時間(秒)より小さい場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> </tr> <tr> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> </tr> <tr> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> </tr> <tr> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> <td>操作時間(秒)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	項目	操作時間(秒)より大きい場合	操作時間(秒)より小さい場合	操作時間(秒)より大きい場合	操作時間(秒)より小さい場合	操作時間(秒)より大きい場合	操作時間(秒)より小さい場合	操作時間(秒)	<p style="text-align: center;">泊発電所3号炉</p>	<p style="text-align: center;">泊発電所3号炉</p>																											
項目	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																														
通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間																																																														
操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																														
通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間	通常自動操作時間																																																														
操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																														
項目	操作時間(秒)より大きい場合	操作時間(秒)より小さい場合	操作時間(秒)より大きい場合	操作時間(秒)より小さい場合	操作時間(秒)より大きい場合	操作時間(秒)より小さい場合																																																													
操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																													
操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																													
操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																													
操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)	操作時間(秒)																																																													

泊発電所 3号炉 有効性評価 比較表

### 7.1.2. 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失))

**赤字**：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
**青字**：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
**緑字**：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																				
<p>表32 損失計算用炉内構造図による影響評価項目ごとにまとめた評価結果（参考資料）（4／5）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価項目</th> <th>評価項目</th> <th>評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①炉内構造</td> <td>②炉内構造</td> <td>③炉内構造</td> <td>④炉内構造</td> </tr> <tr> <td>⑤炉内構造</td> <td>⑥炉内構造</td> <td>⑦炉内構造</td> <td>⑧炉内構造</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	評価項目	評価項目	評価項目	①炉内構造	②炉内構造	③炉内構造	④炉内構造	⑤炉内構造	⑥炉内構造	⑦炉内構造	⑧炉内構造	<p>女川原子力発電所2号炉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>炉内構造</th> <th>炉内構造</th> <th>炉内構造</th> <th>炉内構造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> </tr> <tr> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> </tr> </tbody> </table>	炉内構造	<p>泊発電所3号炉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>炉内構造</th> <th>炉内構造</th> <th>炉内構造</th> <th>炉内構造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> </tr> <tr> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> <td>炉内構造</td> </tr> </tbody> </table>	炉内構造																							
評価項目	評価項目	評価項目	評価項目																																				
①炉内構造	②炉内構造	③炉内構造	④炉内構造																																				
⑤炉内構造	⑥炉内構造	⑦炉内構造	⑧炉内構造																																				
炉内構造	炉内構造	炉内構造	炉内構造																																				
炉内構造	炉内構造	炉内構造	炉内構造																																				
炉内構造	炉内構造	炉内構造	炉内構造																																				
炉内構造	炉内構造	炉内構造	炉内構造																																				
炉内構造	炉内構造	炉内構造	炉内構造																																				
炉内構造	炉内構造	炉内構造	炉内構造																																				

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.17 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価について (全交流動力電源喪失))

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由															
	<p>表 23 運転員訓練作業に与える影響、評価結果となるパラメータごとに与える影響及び操作手順合算 (全交流動力電源喪失) (5 / 5)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>操作手順 / 執行手順 / 執行手順の組合せ</th> <th>操作手順 / 執行手順の組合せ</th> <th>操作手順 / 執行手順の組合せ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転員訓練</td> <td>運転員訓練実施時における運転員の操作手順</td> <td>運転員訓練実施時における運転員の操作手順</td> <td>運転員訓練実施時における運転員の操作手順</td> </tr> <tr> <td>運転手順</td> <td>運転手順実施時における運転員の操作手順</td> <td>運転手順実施時における運転員の操作手順</td> <td>運転手順実施時における運転員の操作手順</td> </tr> <tr> <td>運転手順と運転員訓練</td> <td>運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順</td> <td>運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順</td> <td>運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順</td> </tr> </tbody> </table>	項目	操作手順 / 執行手順 / 執行手順の組合せ	操作手順 / 執行手順の組合せ	操作手順 / 執行手順の組合せ	運転員訓練	運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転手順	運転手順実施時における運転員の操作手順	運転手順実施時における運転員の操作手順	運転手順実施時における運転員の操作手順	運転手順と運転員訓練	運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順	
項目	操作手順 / 執行手順 / 執行手順の組合せ	操作手順 / 執行手順の組合せ	操作手順 / 執行手順の組合せ															
運転員訓練	運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転員訓練実施時における運転員の操作手順															
運転手順	運転手順実施時における運転員の操作手順	運転手順実施時における運転員の操作手順	運転手順実施時における運転員の操作手順															
運転手順と運転員訓練	運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順	運転手順と運転員訓練実施時における運転員の操作手順															

## 泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.18 全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）の感度解析について）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.20</p> <p>全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）の感度解析について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）の2次冷却系強制冷却開始時刻の影響を確認するため 2次冷却系強制冷却開始時刻を事象発生の 60 分後とした感度解析を実施した。</p> <p>2. 影響確認 主要な解析条件及び事象進展の比較表を表 1 に示す。また、主要なパラメータの解析結果を図 1～図 4 から、以下のことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図 1、図 2 の結果から、2次冷却系強制冷却開始時刻を遅らせることにより圧力挙動に遅れが生じるもの、いずれのケースにおいても安定に至る挙動に大きな差異はない。</li> <li>・図 3 の結果から、2次冷却系強制冷却開始時刻を遅らせることにより、蓄圧注入、恒設代替低圧注水ポンプによる注水開始時期に遅れが生じるもの、安定に至る挙動に大きな差異はない。</li> <li>・図 4 の結果から、基本ケース（申請書解析）と同様に、燃料被覆管温度は初期より低下し、24 時間時点での燃料被覆管温度の差異はない。</li> </ul> <p>3. 結論 2. を踏まえた解析、手順への影響確認結果を図 5 に示すが、主蒸気逃がし弁の操作時間に余裕があり、操作時間余裕として事象発生の 60 分程度は確保できることが確認できた。</p>	<p>添付資料 7.1.2.18</p> <p>全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）の感度解析について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）の2次冷却系強制冷却開始時刻の影響を確認するため、感度解析を実施した。 感度ケース：2次冷却系強制冷却開始時間【事象発生+30 分】⇒【事象発生+60 分】</p> <p>2. 影響確認 主要な解析条件及び事象進展の比較表を表 1 に示す。また、主要なパラメータの解析結果を図 1～図 4 から、以下のことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図 1、図 2 の結果から、2次冷却系強制冷却開始時刻を遅らせることにより、圧力挙動に遅れが生じるもの、いずれのケースにおいても安定に至る挙動に大きな差異はない。</li> <li>・図 3 の結果から、2次冷却系強制冷却開始時刻を遅らせることにより、蓄圧注入、代替格納容器スプレイポンプによる注水開始時期に遅れが生じるもの、安定に至る挙動に大きな差異はない。</li> <li>・図 4 の結果から、基本ケース（申請書解析）と同様に、燃料被覆管温度は初期より低下し、24 時間時点での燃料被覆管温度の差異はない。</li> </ul> <p>3. 結論 2. を踏まえた解析、手順への影響確認結果を図 5 に示すが、主蒸気逃がし弁の操作時間に余裕があり、操作時間余裕として事象発生から 60 分程度は確保できることが確認できた。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

### 7.1.2 全交流動力電源喪失（添付資料 7.1.2.18 全交流動力電源喪失（RCP シール LOCA が発生する場合）の感度解析について）

項目	解析コード	基本ケース（申請書解釈）	感度解析ケース	
炉心熱出力（初期）	M-RELAP5/COCO	100% (3,411MWt) × 1.02	←	感度解析ケース
1 次冷却材圧力（初期）	15.41 + 0.21MPa[age]	15.41 + 0.21MPa[age]	←	感度解析ケース
1 次冷却材平均温度（初期）	307.1 + 2.2°C	307.1 + 2.2°C	←	感度解析ケース
RCP シール部からの漏えい率（初期）	約 109m³/h (1 台当たり)	約 109m³/h (1 台当たり)	←	感度解析ケース
炉心崩壊熱	F P : 日本国子学会推奨値 アクチニド: ORIGEN 2 (サイクル末期を仮定)	F P : 日本国子学会推奨値 アクチニド: ORIGEN 2 (サイクル末期を仮定)	←	感度解析ケース
蓄圧タンク保持圧力	4.04MPa[age] (最低保持圧力)	4.04MPa[age] (最低保持圧力)	←	感度解析ケース
蓄圧タンク保有水量	26.9m³ (1 基当たり) (最低保有水量)	26.9m³ (1 基当たり) (最低保有水量)	←	感度解析ケース
恒設代替低圧注水ポンプの原子炉への注水流量	30m³/h	30m³/h	←	感度解析ケース
2 次冷却系強制冷却開始 (主蒸気逃がし弁開)	事象発生の 30 分後	事象発生の 60 分後	事象発生の約 69 分後	感度解析ケース
蓄圧タンク注入	事象発生の約 40 分後	事象発生の約 40 分後	事象発生の約 69 分後	感度解析ケース
1 次冷却材温度圧力の保持	1 次冷却材温度約 208°C 【事象発生の約 54 分後】	1 次冷却材温度約 208°C 【事象発生の約 54 分後】	【事象発生の約 84 分後】	感度解析ケース
蓄圧タンク出口弁閉止	代替交流電源確立 +10 分 【事象発生の 70 分後】	代替交流電源確立 +10 分 【事象発生の 70 分後】	1 次冷却材温度約 208°C (約 1.7MPa) 到達 +10 分 【事象発生の約 94 分後】	感度解析ケース
2 次冷却系強制冷却再開	蓄圧タンク出口弁閉止 +10 分 【事象発生の 80 分後】	蓄圧タンク出口弁閉止 +10 分 【事象発生の 80 分後】	【事象発生の約 104 分後】	感度解析ケース
恒設代替低圧注水ポンプ作動	1 次冷却材圧力 0.7MPa[age] 到達時 【事象発生の約 2.2 時間後】	1 次冷却材圧力 0.7MPa[age] 到達時 【事象発生の約 2.2 時間後】	【事象発生の約 2.6 時間後】	感度解析ケース
※ 基本ケース（申請書解釈）は、1 次冷却材温度約 208°C 到達【事象発生の約 54 分後】時点では代替交流電源が確立されていないことから、代替交流電源確立【事象発生の 60 分後】+10 分【事象発生の約 70 分後】に蓄圧タンク出口弁閉止としている。しかし、感度解析においては 1 次冷却材温度約 208°C 到達【事象発生の約 84 分後】時点で代替交流電源が確立されていることから、1 次冷却材温度約 208°C 到達 +10 分【約 94 分後】に「蓄圧タンク出口弁閉止」としている。				
大飯発電所 3 / 4 号炉				
泊発電所 3 号炉				
項目	基本ケース（申請書解釈）	感度ケース (2 次冷却系強制冷却開始 50 分後)	感度ケース (2 次冷却系強制冷却開始 50 分後)	相違理由
解析コード	W-RELAP5/COCO	←	←	
炉心熱出力（初期）	100% (2,652MWt) × 1.02	←	←	
1 次冷却材圧力（初期）	15.41 + 0.21MPa[age]	←	←	
1 次冷却材平均温度（初期）	306.6 + 2.2°C	←	←	
RCP からの漏えい率（初期）	約 109m³/h (1 台当たり)	事象発生の約 39 分後	事象発生の約 57 分後	相違理由
炉心崩壊熱	F P : 日本国子学会推奨値 アクチニド: ORIGEN 2 (サイクル末期を仮定)	事象発生の約 39 分後	事象発生の約 57 分後	相違理由
蓄圧タンク保持圧力	4.04MPa[age] (最低保持圧力)	事象発生の約 39 分後	事象発生の約 57 分後	相違理由
蓄圧タンク保有水量	29.0m³ (1 基当たり) (最低保有水量)	事象発生の約 39 分後	事象発生の約 57 分後	相違理由
代替格納容器スプレイポンプの原子炉への注水流量	30m³/h	事象発生の約 39 分後	事象発生の約 57 分後	相違理由
2 次冷却系強制冷却開始 (主蒸気逃がし弁開)	事象発生の 30 分後	事象発生の 39 分後	事象発生の約 52 分後	相違理由
蓄圧タンク注入	事象発生の約 39 分後	1 次冷却材温度約 208°C 【事象発生の約 55 分後】	1 次冷却材温度約 208°C 【事象発生の約 52 分後】	相違理由
1 次冷却材温度圧力の保持	代替交流電源確立 +10 分 【事象発生の 70 分後】	代替交流電源確立 +10 分 【事象発生の 70 分後】	1 次冷却材温度約 208°C 【事象発生の約 52 分後】	相違理由
蓄圧タンク出口弁閉止*	蓄圧タンク出口弁閉止 【事象発生の 80 分後】	【事象発生の 80 分後】	【事象発生の約 62 分後】	相違理由
2 次冷却系強制冷却再開 (主蒸気逃がし弁閉)	1 次冷却材圧力 0.7MPa[age] 到達時 【事象発生の約 2.4 時間後】	1 次冷却材圧力 0.7MPa[age] 到達時 【事象発生の約 2.4 時間後】	【事象発生の約 62 分後】	相違理由
代替格納容器スプレイポンプ作動	事象発生の約 80 分後	事象発生の約 80 分後	事象発生の約 62 分後	相違理由

表1 申請書解釈と感度解析の主要解析条件・結果の相違

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.18 全交流動力電源喪失 (RCPシールLOCAが発生する場合) の感度解析について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

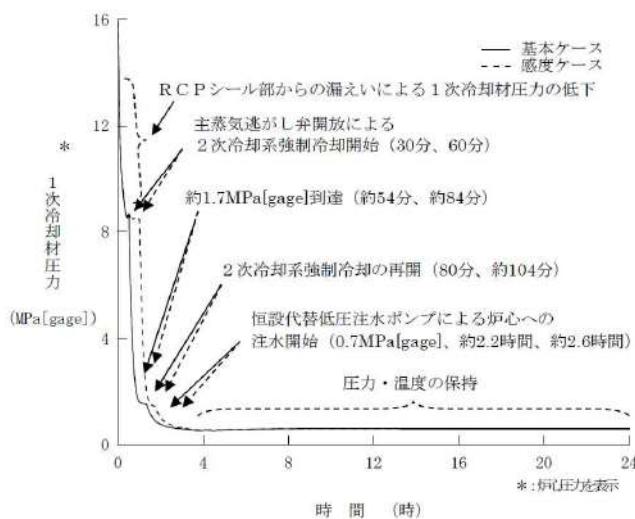


図1 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)  
(主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)

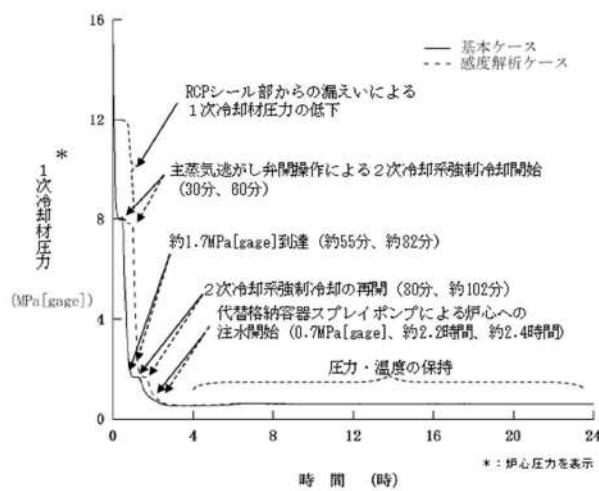


図1 1次冷却材圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)  
(主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)

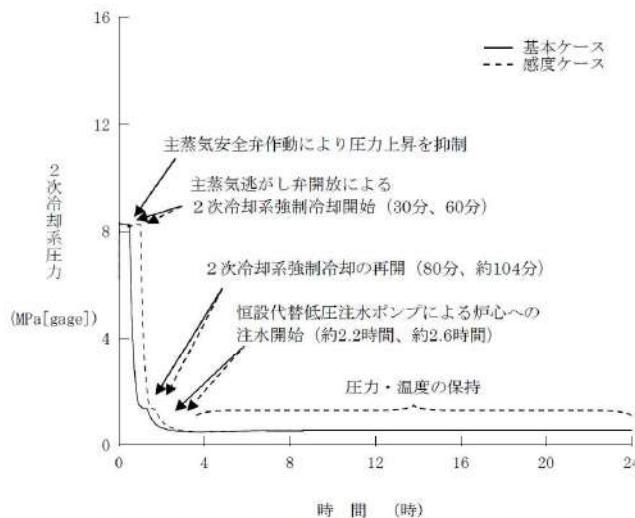


図2 2次冷却系圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)  
(主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)

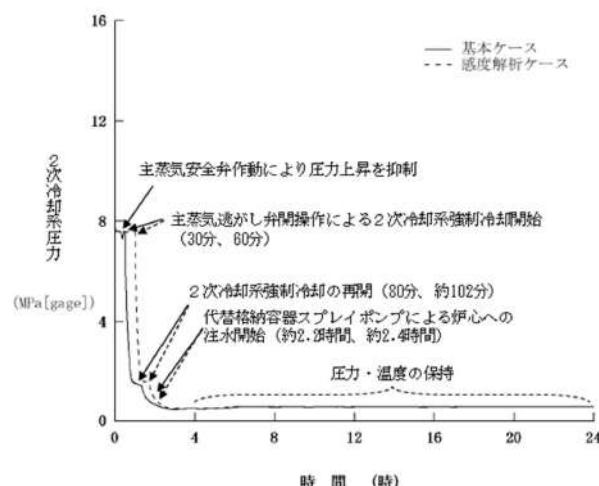


図2 2次冷却系圧力の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)  
(主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.18 全交流動力電源喪失 (RCPシールLOCAが発生する場合) の感度解析について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図3 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>	<p>図3 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>	
<p>図4 燃料被覆管温度の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>	<p>図4 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合) (主蒸気逃がし弁操作開始の時間余裕確認)</p>	

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.18 全交流動力電源喪失 (RCP シール LOCA が発生する場合) の感度解析について)

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)  
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)  
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所 3 / 4 号炉	泊発電所 3 号炉	相違理由
<p>感度ケース : 2 次冷却系強制冷却開始時間 [事象発生 + 30 分] ⇒ [事象発生 + 60 分]</p> <pre> graph TD     A[解析への影響] --&gt; B[手順への影響]     B --&gt; C["【感度解析ケース】 解析条件の変更に伴い操作時間が変更となり、「蓄圧タンク出口弁閉止」の条件が「代替交流電源確立 + 10 分」から「1 次冷却材温度 208°C 到達 + 10 分」に変更となるが、現行の事故シナリオはすでに両者を満足するとして蓄圧タンク閉止を実施する手順としている。"]     C --&gt; D[結論 結論]     D --&gt; E["【感度解析ケース】 2 次冷却系強制冷却開始時刻が「事象発生 + 60 分」でも炉心損傷が防止でき、主蒸気逃がし弁の操作時間に余裕があることを確認できた。"]     E --&gt; F[解析への影響]     F --&gt; G["【感度ケース】 2 次冷却系強制冷却開始時刻に関する主な感度は、蓄圧注入、代替格納容器スプレイボンプによる炉心注水開始時期の遅れであるが、安定に至る挙動に大きな差異はない"]     G --&gt; H["【感度ケース】 2 次冷却系強制冷却開始時間が「事象発生 + 30 分」⇒「事象発生 + 60 分」"]     H --&gt; I[手順への影響]     I --&gt; J["【感度ケース】 解析条件の変更に伴い操作時間が変更となり、「蓄圧タンク出口弁閉止」の条件が「代替交流電源確立 + 10 分」から「1 次冷却材温度約 208°C 到達 + 10 分」に変更となるが、現行の事故シナリオはすでに両者を満足するとして「蓄圧タンク出口弁閉止」を実施する手順としている"]     J --&gt; K[結論 結論]     K --&gt; L["【感度ケース】 ・2 次冷却系強制冷却開始時間が「事象発生 + 60 分」でも炉心損傷が防止でき、主蒸気逃がし弁の操作時間に余裕のあることが確認できた。"]   </pre> <p>図 5 感度ケースの解析、手順への影響確認結果</p>		

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.19 全交流動力電源喪失時の代替炉心注水操作の時間余裕について)

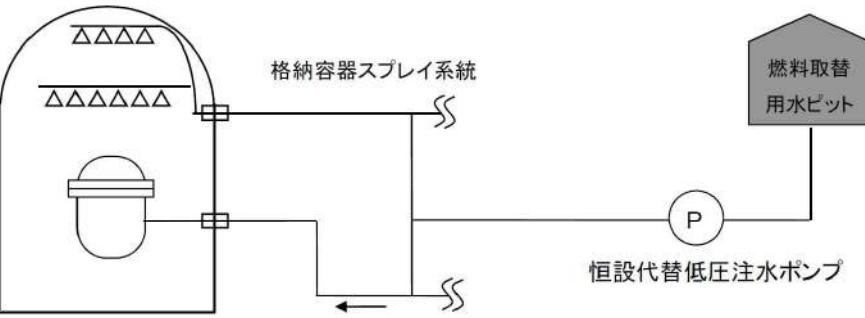
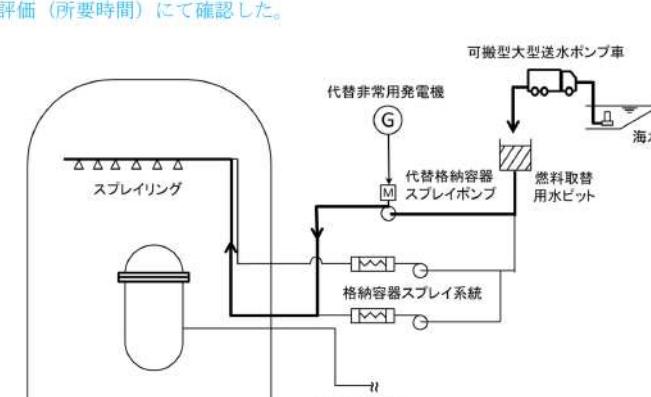
赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.21 全交流動力電源喪失時の代替炉心注水操作の時間余裕について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失が発生するとともにRCPシールLOCAが発生した場合において、1次冷却系保有水量を確保し炉心露出を防止する観点から1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]到達後に代替炉心注水を実施することとしており、その操作の時間余裕について確認した。</p> <p>2. 影響確認 恒設代替低圧注水ポンプによる代替炉心注水操作は、炉心露出までに実施すれば問題ないことから、図1の全交流動力電源喪失(RCPシールLOCAが発生する場合)時の1次冷却系保有水量の応答から確認できるとおり、2次冷却系強制冷却の再開による1次冷却系の減圧により1次冷却系からの漏えい率は減少するが、保守的に1次冷却系からの漏えい率を2次冷却系強制冷却再開時点のまま維持するものとして概算した。 その結果、全交流動力電源喪失時炉心露出に至る可能性がある1次冷却系保有水量である約80[t]となるまでには、1.1時間程度の時間余裕があることから、操作時間余裕として、1.1時間程度は確保できることを確認した。</p> <p>図1 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>添付資料 7.1.2.19 全交流動力電源喪失時の代替炉心注水操作の時間余裕について</p> <p>1. はじめに 全交流動力電源喪失が発生するとともにRCPシールLOCAが発生した場合において、1次冷却系保有水量を確保し炉心露出を防止する観点から1次冷却材圧力が0.7MPa[gage]到達後に代替炉心注水を実施することとしており、その操作の時間余裕について確認した。</p> <p>2. 影響確認 代替格納容器スプレイポンプによる代替炉心注水操作は、炉心露出までに実施すれば問題ないことから、図1の全交流動力電源喪失(RCPシールLOCAが発生する場合)時の1次冷却系保有水量の応答から確認できるとおり、2次冷却系強制冷却操作の再開による1次冷却系の減圧により1次冷却系からの漏えい率は減少するが、保守的に1次冷却系からの漏えい率を2次冷却系強制冷却再開操作時点での維持するものとして概算した。 その結果、全交流動力電源喪失時に炉心露出に至る可能性がある1次冷却系保有水量である約65[t]となるまでには、約1.6時間程度の時間余裕があることから、操作時間余裕として、約1.6時間程度は確保できることを確認した。</p> <p>図1 1次冷却系保有水量の推移 (RCPシールLOCAが発生する場合)</p>	<p>設計の相違 解析結果の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.20 水源、燃料、電源負荷評価結果について (全交流動力電源喪失))

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 2.2.22 燃料、水源、電源負荷評価結果について (全交流動力電源喪失)</p> <p>1. 水源に関する評価 (炉心注水) 重要事故シーケンス【全交流動力電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+RCP シール LOCA】</p> <p>○水源 燃料取替用水ピット : 1,860 m<sup>3</sup> (有効水量)</p> <p>○水使用パターン 恒設代替低圧注水ポンプ : 30m<sup>3</sup>/h 事故後 2.2 時間以降運転</p> <p>○時間評価 (燃料取替用水ピットが枯渇するまでの時間評価) <math>1,860 \text{ m}^3 \div 30\text{m}^3/\text{h} = \text{約 } 62.0 \text{ 時間}</math> (事故後約 64.2 時間)</p> <p>○水源評価結果 事故後約 64.2 時間までに大容量ポンプ、格納容器再循環ユニットによる自然対流冷却 + 再循環運転に移行することで対応可能。</p>  <p>系統概略図</p>	<p>添付資料 7.1.2.20 燃料、水源、電源負荷評価結果について (全交流動力電源喪失)</p> <p>1. 水源に関する評価 (炉心注水) 重要事故シーケンス 【全交流動力電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+RCP シール LOCA】</p> <p>○水源 燃料取替用水ピット : 1,700m<sup>3</sup> (有効水量)</p> <p>○水使用パターン 代替格納容器スプレイポンプ : 30m<sup>3</sup>/h 事故後 2.2 時間以降運転</p> <p>○時間評価 (燃料取替用水ピットが枯渇するまでの時間評価) 燃料取替用水ピット容量 (1,700m<sup>3</sup>) ÷ 30m<sup>3</sup>/h + 2.2hr ≈ 58.8 時間</p> <p>○水源評価結果 事故後 58 時間までに可搬型大型送水ポンプ車、格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却 + 高圧代替再循環運転に移行することで対応可能である。 58 時間までに可搬型大型送水ポンプ車で格納容器自然対流冷却 + 高圧再循環運転への移行が可能なことは成立性評価 (所要時間) にて確認した。</p>  <p>図 1 概略系統図</p>	<p>添付資料 7.1.2.20</p> <p>設計の相違</p> <p>設計の相違</p> <p>設計の相違</p> <p>記載方針の相違</p>

泊発電所3号炉 有効性評価 比較表

7.1.2 全交流動力電源喪失 (添付資料 7.1.2.20 水源、燃料、電源負荷評価結果について (全交流動力電源喪失))

赤字 : 設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字 : 記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字 : 記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3／4号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 水源に関する評価 (蒸気発生器注水)</p> <p>重要事故シーケンス【全交流動力電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+RCPシールLOCA】</p> <p>○ 水源 ・復水ピット : 1035m<sup>3</sup> (有効水量)</p> <p>○ 水使用パターン： 復水ピット枯済時間の評価に用いる蒸気発生器 (SG) への必要注水量を以下に示す。 【必要注水量内訳】 注水温度 40°C</p> <p>① 出力運転状態から高温停止状態までの顯熱除去 : 約-21.8m<sup>3</sup> (原子炉トリップ遅れ、燃料及び1次冷却材蓄積熱量他)</p> <p>② 高温停止状態から冷却維持温度 (170°C) までの顯熱除去 : 約 205.4m<sup>3</sup> (1次冷却材及び蒸気発生器保有水等の顯熱)</p> <p>③ 蒸気発生器水位回復 : 約 67.2 m<sup>3</sup></p> <p>上記①～③の合計 : 約 250.8m<sup>3</sup></p> <p>④ 崩壊熱除去 : 約 784.2m<sup>3</sup></p>	<p>2. 水源に関する評価 (蒸気発生器注水)</p> <p>重要事故シーケンス 【全交流動力電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+RCPシールLOCA】及び 【全交流動力電源喪失+原子炉補機冷却機能喪失+RCPシールLOCAが発生しない場合】</p> <p>○水源 補助給水ピット : 570m<sup>3</sup> (有効水量)</p> <p>○水使用パターン 補助給水ピット枯済時間の評価に用いる蒸気発生器への必要注水量を以下に示す。 【必要注水量内訳】 注水温度 40°C</p> <p>① 出力運転状態から高温停止状態までの顯熱除去 : -11.6m<sup>3</sup> (原子炉トリップ遅れ、燃料及び1次冷却材蓄積熱量他)</p> <p>② 高温停止状態から冷却維持温度 (170°C) までの顯熱除去 : 156.5m<sup>3</sup> (1次冷却材及び蒸気発生器保有水等の顯熱)</p> <p>③ 蒸気発生器水位回復 : 104.4m<sup>3</sup></p> <p>上記①～③の合計 : 249.3m<sup>3</sup></p> <p>④ 崩壊熱除去 : 320.7m<sup>3</sup></p>	<p>記載方針の相違</p> <p>設計の相違</p>